

令和元年度

主要施策の成果に関する説明書

安芸高田市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 2 年 9 月

安芸高田市長 石 丸 伸 二

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	2
第3節 歳入	4
第4節 歳出	6

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部 総務課	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	9
	141 事務機器等の適正管理	総務一般管理事業	10
		法制執務事業	11
総務部 秘書広報室	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	12
総務部 情報管理課	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	13
		地域情報化推進事業	14
	15 行政情報化の推進	広域ネットワーク管理事業	15
	16 セキュリティ対策の充実		電算システム事業
総務部 危機管理課	57 地域消防力の維持	消防施設管理整備事業	17
	58 消防水利の整備		
	59 自主防災活動の推進	災害対策事業	19
	60 防災体制の充実		
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	20
	63 防犯対策の充実	防犯事業	21
64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	22	
総務部 財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	23
		公有財産管理事業	24
		地域活動拠点施設事業	25
		庁舎管理事業	26
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	27
企画振興部 財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	28
		基金管理事業	29
		償還金等管理事業	30
	137 成果重視の行政経営の推進	行政改革推進事業	31
企画振興部 政策企画課	3 魅力ある拠点づくりの推進	道の駅管理運営事業	32
	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	33
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	34
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	35
企画振興部 地方創生推進課	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	36
	107 住民参加体制の確立		
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	37
企画振興部 地方創生推進課	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	38
		定住促進事業	39
	市民部 総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務
マイナンバーカード交付事業			41
市民部 環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	42

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
市民部 環境生活課	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	43
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	44
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	45
	97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	46
市民部 人権多文化共生推進課	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	47
	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	48
市民部 税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	49
		賦課徴収事業	50
福祉保健部 社会福祉課	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	51
		生活困窮者自立支援事業	52
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	53
		障害者自立支援訓練等給付事業	54
		障害者福祉事業	55
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	56
		特別障害者手当事業	57
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	58
		生活保護扶助事業	59
	福祉保健部 子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業
48 幼児保育の充実		公立保育所管理運営事業	61
		私立保育園支援事業	62
49 学童保育の充実		放課後児童クラブ運営事業	63
50 経済的支援の充実		児童手当給付事業	64
		児童福祉総務管理事業	65
87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	66	
福祉保健部 健康長寿課	65 健康づくりの推進 67 食育の推進	健康づくり事業	67
		保健センター運営事業	68
	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実	成人健康診査事業	69
		成人支援事業	70
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	71
		母子保健事業	72
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	73
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	74
	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	75
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	76
	75 介護保険サービスの充実	介護保険特別会計(地域支援事業)	77
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	78
		老人保護措置事業	79
	78 地域福祉体制の構築	福祉センター運営事業	80
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(保健事業)	81
	福祉保健部 保険医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業
75 介護保険サービスの充実		介護保険事業	83
		介護保険特別会計(運営事業)	84
82 相談・療育体制の充実		重度心身障害者医療公費負担事業	85

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部 保険医療課	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	86
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	87
		後期高齢者医療特別会計	88
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	89
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	90
産業振興部 農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	91
	61 防災基盤の整備	小規模崩壊地復旧事業	92
		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	93
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	94
		水利施設整備事業	95
		農道整備事業	96
		農業用施設維持管理事業	97
		農村整備総務管理事業	98
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	林道維持管理事業	99
	122 森林管理の推進	林業振興施設管理運営事業	100
	120 個性ある農業の展開		
	122 森林管理の推進	造林事業	101
	121 林業基盤の整備推進		
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	102
123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	103	
125 水産資源の維持・増大	水産業総務管理事業	104	
産業振興部 地域営農課	117 農業振興体制の整備	畜産振興施設管理運営事業	105
		農業振興施設管理運営事業	106
		農業総務管理事業	107
		多面的機能支払交付金事業	108
		農地保全対策事業	109
		中山間地域等直接支払事業	110
		有害鳥獣対策事業	111
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	112
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	113
		畜産振興事業	114
		米の需給調整事業	115
120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	116	
産業振興部 商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	117
		観光振興施設管理運営事業	118
	104 観光の推進体制の充実	外郭団体等運営指導事業	119
		商工業振興事業	120
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興施設管理運営事業	121
	129 地元購買の喚起と活性化		
130 企業立地の促進	企業立地推進事業	122	
131 起業支援の充実			
建設部 管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	123
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	124
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	125
		市営駐車場管理事業	126
	61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	127
	142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	128

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ	
建設部 住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	129	
		住宅管理事業	130	
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	131	
建設部 建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	132	
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	133	
		県委託県道改良事業	134	
		県営事業負担事業	135	
		市道改良事業	136	
61 防災基盤の整備	急傾斜地崩壊対策事業	137		
建設部 上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	138	
		18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業	139
		公共下水道事業特別会計	140	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	141	
		農業集落排水事業特別会計	142	
		浄化槽整備事業特別会計	143	
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	144	
		清流圏管理運営事業	145	
	建設部 すぐやる課	10 維持管理の充実	県委託県道道路維持事業	146
			橋梁維持事業	147
市道道路維持事業			148	
61 防災基盤の整備		河川維持管理事業	149	
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	150	
		土木施設災害復旧事業	151	
62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	152		
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	153	
消防本部 消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	154	
消防本部 消防課	55 消防力の充実	消防活動管理事業	155	
		消防資機材整備事業	156	
消防本部 予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	157	
消防署 警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	158	
教育委員会事務局 教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	159	
	33 学校施設・設備の整備	学校管理運営事業	160	
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	161	
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	162	
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	163	
教育委員会事務局 学校統合推進室	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	164	
教育委員会事務局 学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	165	
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	166	
	27 国際教育の推進	国際教育推進事業	167	
	26 豊かな心の育成 28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	168	
	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	169	
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	170	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
教育委員会事務局 学校教育課	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	171
	32 連携教育の充実	安芸高田協育推進事業	172
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	173
教育委員会事務局 生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業	174
	38 成人教育の推進	成人教育事業	175
	39 青少年教育の推進	青少年教育事業	176
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	文化センター運営事業	177
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実	美術館運営事業	178
	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成	スポーツ振興事業	179
		保健体育総務管理事業	180
	44 生涯学習拠点施設の充実	社会教育総務管理事業	181
		社会教育施設維持管理事業	182
	45 図書館の充実	図書館運営事業	183
	46 スポーツ活動を支える環境づくり	体育施設維持管理事業	184
	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	文化財保護事業	185
		歴史民俗博物館運営事業	186
	105 交流機会の充実	国際交流事業	187
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	188
		議会広報事業	189
		議会調査事業	190
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	191
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	192
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	193
		選挙啓発事業	194
		選挙執行事業	195
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	196
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	197

第1章 決算の状況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取り組みを更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとしている。

政府は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対策及び平成30年7月豪雨災害からの復旧復興を重要課題とし、引き続き全力で取り組むとともに、人口減対策についても着実な施策展開をしている。

令和元年度の主な事業として、「市の未来を創る投資」では、高宮地区の小学校統合先となる船佐小学校の改修、市内の光ネットワークを活かした企業誘致や起業支援の推進に継続して取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、生活支援員制度の全市的な普及を進め、平成30年7月豪雨災害の復旧復興と市民の安全を守る防災・減災対応を全力で取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、新たな魅力づくりとして企業版ふるさと納税を活用し、田んぼアート公園用地の整備に取り組んだ。また、新たな地域産業の振興や観光情報発信拠点として「道の駅 三矢の里あきたかた」の令和2年4月オープンに向けた整備に取り組んだ。

一方で、普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減は終了し、令和元年度から一本算定となったことにより、財政健全化のもと、行財政運営はより一層、事業の選択と集中が求められる状況にある。こうしたことから、新たな第4次安芸高田市行政改革大綱による取り組みを進めるとともに、公共施設の配置適正化や有効活用・売却等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

第1節 決算規模

令和元年度の普通会計の決算額は、歳入が227億6,119万9千円(前年度比3.3%、7億3,092万8千円増)、歳出が221億7,060万9千円(前年度比4.6%、9億7,270万1千円増)となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、5億9,059万円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億3,869万2千円を控除した実質収支は2億5,189万8千円の黒字となった。

また、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,797万9千円の黒字となり、単年度収支額に令和元年度の財政調整基金積立金3,266万2千円を加え、財政調整基金の取り崩し5億3,404万5千円を減じた実質単年度収支は、4億5,340万4千円の赤字で、平成28年度決算以降4年連続の赤字となった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	22,761,199	22,030,271	730,928
歳 出 総 額	22,170,609	21,197,908	972,701
差引額(形式収支)	590,590	832,363	△241,773
翌年度繰越財源	338,692	628,444	△289,752
実 質 収 支	251,898	203,919	47,979
単 年 度 収 支	47,979	△206,717	254,696
財政調整基金積立金	32,662	1,774	30,888
繰上償還(任意分)	0	111,812	△111,812
財政調整基金取崩額	534,045	1,101,797	△567,752
実質単年度収支	△453,404	△1,194,928	741,524

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯誤額を除く)	11,089,663	11,004,061	85,602
基準財政収入額	3,445,067	3,453,427	△8,360
標準財政規模	12,374,140	12,650,524	△276,384
財政力指数	0.312	0.313	△0.001
実質収支比率	2.0	1.6	0.4
経常収支比率	98.2	97.4	0.8
実質公債費比率	13.8	14.2	△0.4
実質赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
連結赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
将来負担比率	94.1	92.0	2.1
積立金現在高	6,980,736	7,474,550	△493,814
うち財政調整基金	828,453	1,219,836	△391,383
うち減債基金	310,932	640,402	△329,470
普通建設事業費	2,909,446	2,690,163	219,283
地方債現在高	25,322,235	26,170,692	△848,457
地方債残高比率	204.6	206.9	△2.3
地方債借入額	2,262,300	2,270,100	△7,800
地方債元利償還金	3,280,799	3,505,607	△224,808
翌年度以降債務負担行為額	1,170,960	1,207,008	△36,048

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。

本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて2億7,638万4千円減少し、123億7,414万円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.001ポイント減少し、0.312となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて0.4ポイント増加し、2.0%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて0.8ポイント増加し、98.2%となった。補助費等、扶助費、物件費、維持補修費がそれぞれ増加した。 主な増加要因は、経常収支比率算出の分母である、歳入経常一般財源（臨時財政対策債を含む）が前年度と比較して1.4ポイント減少したことによるものである。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.4ポイント減少し、13.8%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて4億9,381万4千円減少し、69億8,073万6千円となった。内訳は、財政調整基金が3億9,138万3千円減少し8億2,845万3千円、減債基金が3億2,947万円減少し3億1,093万2千円、その他の目的基金が2億2,703万9千円増加し、58億4,135万1千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が22億6,230万円、元金償還が31億1,075万7千円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ8億4,845万7千円減少し、253億2,223万5千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて2.3ポイント減少し、204.6%となった。

第3節 歳入

(1) 普通会計歳入決算額

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地 方 税	3,522,336	15.5	3,472,812	15.8	49,524	1.4
個人市民税	1,138,544	5.0	1,136,123	5.2	2,421	0.2
法人市民税	216,088	0.9	195,629	0.9	20,459	10.5
固定資産税	1,856,006	8.2	1,834,376	8.3	21,630	1.2
軽自動車税	115,891	0.5	112,493	0.5	3,398	3.0
たばこ税	188,431	0.8	187,413	0.9	1,018	0.5
入湯税	7,376	0.0	6,778	0.0	598	8.8
地方譲与税	215,785	0.9	200,922	0.9	14,863	7.4
利子割交付金	3,135	0.0	6,698	0.0	△3,563	△53.2
配当割交付金	13,622	0.1	11,650	0.1	1,972	16.9
株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	8,414	0.0	△1,286	△15.3
地方消費税交付金	526,264	2.3	547,433	2.5	△21,169	△3.9
ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	25,078	0.1	△759	△3.0
自動車取得税交付金	38,770	0.2	70,203	0.3	△31,433	△44.8
環境性能割交付金	11,003	0.0	—	—	11,003	皆増
地方特例交付金	69,125	0.3	15,630	0.1	53,495	342.3
地方交付税	8,330,382	36.6	8,670,188	39.4	△339,806	△3.9
普通交付税	7,592,747	33.4	7,756,284	35.2	△163,537	△2.1
特別交付税	737,635	3.2	913,904	4.1	△176,269	△19.3
小計	12,761,869	56.0	13,029,028	59.1	△267,159	△2.1
交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	4,118	0.0	△552	△13.4
分担金及び負担金	124,145	0.5	121,761	0.6	2,384	2.0
使用料	265,625	1.2	301,495	1.4	△35,870	△11.9
手数料	81,915	0.4	84,380	0.4	△2,465	△2.9
国庫支出金	2,363,513	10.4	2,064,823	9.4	298,690	14.5
県支出金	1,765,310	7.8	1,559,445	7.1	205,865	13.2
財産収入	60,036	0.3	129,058	0.6	△69,022	△53.5
寄附金	330,678	1.5	83,640	0.4	247,038	295.4
繰入金	1,781,912	7.8	1,793,007	8.1	△11,095	△0.6
繰越金	722,363	3.2	397,197	1.8	325,166	81.9
諸収入	237,967	1.0	192,219	0.8	45,748	23.8
地方債	2,262,300	9.9	2,270,100	10.3	△7,800	△0.3
合計	22,761,199	100.0	22,030,271	100.0	730,928	3.3
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,037,662 (12,470,862)	52.9 54.8	12,127,277 (12,648,777)	55.0 57.4	△89,615 (△177,915)	△0.7 △1.4

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

(2) 歳入決算の概要

令和元年度の歳入は、227億6,119万9千円で前年度より7億3,092万8千円(3.3%)増加した。地方交付税、使用料、手数料、財産収入、繰入金などが減少した一方、市税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入などが増加した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地方税	市税は、個人市民税が242万1千円、法人市民税が2,045万9千円、固定資産税が2,163万円、軽自動車税が339万8千円などの増加により、前年度と比べ4,952万4千円(1.4%)増加し、35億2,233万6千円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、前年度と比べ2,116万9千円(△3.9%)減少し、5億2,626万4千円となった。
地方交付税	地方交付税は、前年度と比べ3億3,980万6千円(△3.9%)減少し、83億3,038万2千円となった。内訳は、普通交付税が75億9,274万7千円(前年度比1億6,353万7千円減、△2.1%)、特別交付税が7億3,763万5千円(前年度比1億7,626万9千円増、△19.3%)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、保育所等整備交付金が1億1,097万円、災害復旧事業査定設計委託費等補助金が4,749万7千円減少したものの、過年災害復旧事業費負担金が2億4,503万円、現年災害復旧事業費負担金が1億7,955万5千円などの増加により、前年度と比べ2億9,869万円(14.5%)増加し、23億6,351万3千円となった。
県支出金	県支出金は、農業用施設災害復旧費補助金が3,463万4千円減少したものの、林業施設災害復旧費補助金が9,452万1千円、地域医療介護総合確保事業補助金が6,712万円、農地耕作条件改善事業補助金が4,130万円などの増加により、前年度と比べ2億586万5千円(13.2%)増加し、17億6,531万円となった。
財産収入	財産収入は、不動産売払収入が5,801万1千円、光ネットワークに係る財産貸付収入が924万7千円、基金利子が277万3千円などの減少により、前年度と比べ6,902万2千円(△53.5%)減少し、6,003万6千円となった。
寄附金	寄附金は、ふるさと納税制度寄附金が1億7,587万円、企業版ふるさと納税が8,160万円などの増加により、前年度と比べ2億4,703万8千円(295.4%)増加し、3億3,067万8千円となった。
諸収入	諸収入は、高校生の神楽甲子園支援金が1,200万円減少したものの、代替交通ランニングコスト支援金が2,779万2千円、ネットワーク移転補償が1,360万5千円、環境整備協力費が1,315万9千円などの増加により、前年度と比べ4,574万8千円(23.8%)増加し、2億3,796万7千円となった。
地方債	地方債は、前年度と比べ780万円(△0.3%)減少し、22億6,230万円となった。

第4節 歳出

(1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,570,140	16.1	3,720,103	17.5	△149,963	△4.0
扶 助 費	2,631,377	11.9	2,458,552	11.6	172,825	7.0
公 債 費	3,280,879	14.8	3,505,718	16.5	△224,839	△6.4
義務的経費 計	9,482,396	42.8	9,684,373	45.6	△201,977	△2.1
物 件 費	3,204,693	14.4	3,052,331	14.4	152,362	5.0
維 持 補 修 費	180,012	0.8	150,013	0.7	29,999	20.0
補 助 費 等	1,996,374	9.0	1,856,366	8.8	140,008	7.5
繰 出 金	2,455,961	11.1	2,453,682	11.6	2,279	0.1
投資及び出資金 貸 付 金	14,325	0.1	20,108	0.1	△5,783	△28.8
積 立 金	733,971	3.3	335,877	1.6	398,094	118.5
投 資 的 経 費	4,102,877	18.5	3,645,158	17.3	457,719	12.6
普通建設事業費	2,909,446	13.1	2,690,163	12.7	219,283	8.2
災害復旧事業費	1,193,431	5.4	954,995	4.5	238,436	25.0
合 計	22,170,609	100.0	21,197,908	100.0	972,701	4.6

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

経常収支比率

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,325,106	26.7	3,446,874	27.3	△121,768	△0.6
扶 助 費	772,964	6.2	705,985	5.6	66,979	0.6
公 債 費	3,261,886	26.2	3,378,622	26.7	△116,736	△0.5
物 件 費	2,070,558	16.6	2,035,708	16.1	34,850	0.5
維 持 補 修 費	121,557	1.0	108,696	0.9	12,861	0.1
補 助 費 等	1,007,931	8.1	908,478	7.2	99,453	0.9
繰 出 金	1,689,097	13.5	1,738,313	13.7	△49,216	△0.2
計	12,249,099	98.2	12,322,676	97.4	△73,577	0.8

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

(2) 歳出決算の概要

令和元年度の歳出は、221億7,060万9千円で前年度より9億7,270万1千円(4.6%)増加した。人件費、公債費、出資金が減少した一方、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

人 件 費 人件費は、災害に伴う時間外勤務手当などの減少に伴い職員給料が6,933万3千円、委員報酬・非常勤職員人件費が5,497万8千円などの減少により、前年度と比べ1億4,996万3千円(△4.0%)減少し、35億7,014万円となった。

扶 助 費 扶助費は、私立保育園費が1億3,885万8千円、児童扶養手当費が2,314万5千円、子育て支援センター運営費が1,868万円などの増加により、前年度と比べ1億7,282万5千円(7.0%)増加し、26億3,137万7千円となった。

公 債 費 公債費は、前年度と比べ2億2,483万9千円(△6.4%)減少し、32億8,087万9千円となった。

物 件 費 物件費は、橋梁維持費が5,547万3千円、地産地消推進事業費が3,457万4千円、賦課徴収費が3,069万9千円などの増加により、前年度と比べ1億5,236万2千円(5.0%)増加し、32億469万3千円となった。

補 助 費 等 補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業費が6,996万円、担い手育成事業費が4,975万2千円、商工業振興事業費が2,367万9千円などの増加により、前年度と比べ1億4,000万8千円(7.5%)増加し、19億9,637万4千円となった。

繰 出 金 繰出金は、農業集落排水事業特別会計繰出金が1,223万4千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金が872万円、浄化槽整備事業特別会計繰出金が665万3千円減少したが、介護保険特別会計繰出金が3,713万4千円などの増加により、前年度と比べ227万9千円(0.1%)増加し、24億5,596万1千円となった。

投資的経費

普通建設事業費 保育所総務管理費が1億9,332万1千円、学校規模適正化推進事業費が1億3,640万9千円減少したが、国道沿線活性化事業費が4億4,763万1千円、観光振興事業費が1億1,247万8千円などの増加により、前年度と比べ2億1,928万3千円(8.2%)増加し、29億944万6千円となった。

災害復旧事業費 土木施設災害復旧費が2億486万2千円、林業施設災害復旧費が8,905万4千円、農地災害復旧費が1,771万6千円などの増加により、前年度と比べ2億3,843万6千円(25.0%)増加し、11億9,343万1千円となった。

第2章 施策の状況

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業	事業概要	人事管理事業費は、職員の資質向上を目的とする職員人材育成事業、職員採用や人事評価を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	共済費	57,553	48,553	47,346	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	賃金	20,000	34,500	30,902	事務補助及び長期休暇等対応
	負担金補助及び交付金	25,313	25,087	23,099	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	委託料	4,115	3,190	2,461	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診ほか
	その他	2,344	1,894	1,593	産業医報酬、研修旅費、消耗品費ほか
	計	109,325	113,224	105,401	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,367	1,087	1,201	臨時職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	107,958	112,137	104,200	
計	109,325	113,224	105,401		
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,890		
	時間外勤務手当		2,159		
	計		39,049		
事業費計(人件費含む)			144,450	従事正職員数 4.4 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	<p>【職員人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自で実施した研修・・・13回(受講者885名) 研修所等での研修・・・12回(受講者100名) 派遣研修・・・・・・・・・・8名を自治体等へ派遣 <p>【職員人事管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに令和2年度採用に向けた資格試験を実施した。 人事評価制度を本格導入し、全職員を対象として人事評価を行った。 <p>【職員福利厚生事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の実施・・・367名受診(受診率97.1%) <p>【衛生管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □職員の定員管理については、計画値377人(令和2年4月1日現在)に対して、実数373人となった。 □働き方改革の取り組みとして、ワークライフバランス推進強化月間(7月~9月)を設けて、ゆう活や一斉定時退庁等に取り組んだ。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成26年度から職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、職員の資質向上に向けた人材育成事業を実施するなど、時間外勤務時間数の削減に向けた取り組みを進める。 ■職員の健康促進に向け、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員の心の健康保持に努める。 				
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
			活動指標	研修参加者数(延べ人数)	1,460人	985人	
	活動・成果指標			定期健診受診率	97.7%	97.1%	
成果指標		職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	93.7時間	105.0時間			
		時差出勤による効果額	303千円	119千円			

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も定員適正化計画に沿った取り組みを進めていく。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時間外勤務時間数が増加傾向にあるので、削減に向けて取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員管理は数値目標を下回っているが、時間外勤務時間数が増加傾向にある。
市民参画	検討を要する	内部管理事務のため、市民参画はできない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		総務一般管理事業	事業概要	総務一般管理事業は、市内488人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や逡送用公用車運転業務、日直・宿直業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や顧問弁護士2名の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 総務課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	58,511	58,319	58,011	宿日直業務、行政嘱託員事務業務、顧問弁護士委託業務ほか
	役務費	36,611	40,568	38,717	郵送料、総合賠償補償保険料ほか
	報酬	28,842	28,842	28,805	行政嘱託員報酬
	負担金補助及び交付金	8,799	6,199	5,882	市内高等学校等活動支援補助金、各種負担金ほか
	その他	10,937	11,336	8,451	旅費、報償費、需用費、備品購入費、交際費ほか
	計	143,700	145,264	139,866	
財源内訳	国庫支出金	27	27	27	自衛官募集事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,177	1,177	1,708	自動販売機設置料ほか
	一般財源	142,496	144,060	138,131	
計	143,700	145,264	139,866		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		35,632		
	時間外勤務手当		2,085		
	計		37,717		
事業費計 (人件費含む)			177,583	従事正職員数	4.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	①行政情報提供事業 ◇行政嘱託員・通知公報配送等業務委託 ・行政嘱託員 488人 (平成31年4月1日現在) ・毎月1回通知公報 ・(公社) シルバー人材センターに通知公報配送業務を委託 ・(公財) 安芸高田市地域振興事業団に封入発送業務を委託 ②日直・宿直事業 ・本庁・各支所にそれぞれ日直員・宿直員を各1名人材派遣により実施 ③顧問弁護士委託 ・顧問弁護士2名 (前川弁護士・大本弁護士) へ委託 28件 ④その他 ◇高等学校等活動支援補助 ・吉田高等学校教育振興協議会へ400千円 ・向原高等学校桜窓会へ2,000千円 ◇JR芸備線の運休に係る市内高等学校通学生徒支援補助金 ・JR芸備線を利用して通学する生徒の保護者を対象として定期券代を補助 ・補助金額 2,261,754円 ・交付者 76人	成果と課題	(成果) □行政嘱託員制度 会計年度任用職員制度の導入に伴い新たな行政嘱託員制度を構築し、嘱託員に説明会を開催し制度変更の周知を図った。 □日直・宿直事業 令和元年9月の八千代支所移転に伴い、新たな体制の宿日直業務の委託を行い、約30万円の委託料を削減した。 □逡送用公用車運転業務 平成31年4月1日から1日2便1台体制とし、公用車を2台から1台に減車し、年約25万円の公用車維持費を削減した。 (課題) ■通知公報を「広報あきたかた」に集約することで、行政嘱託員の負担軽減及び委託料の削減に努めているが、地域事情も考慮しながら推進していく必要がある。			
	活動・成果指標					
			年間通知公報発送部数 (各戸配布・回覧)	420,000件	373,335件	
			通知公報発送部数 (各戸配布・回覧) 減少率	7%	11%	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	会計年度任用職員制度導入に伴い新たな嘱託員制度を構築した。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	通知公報発送部数を削減しコスト削減に努めた。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	通知公報発送部数を年間計画によって管理を行いコスト削減した。
	市民参画	市民が参加できない	庶務的業務が主であるため市民参画できない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		法制執務事業	事業概要	法制執務事業は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理に係る費用が主な内容となっている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 総務課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,809	例規集法制執務データベースシステム使用料
	需用費	587	587	574	図書追録加除ほか
	役務費	518	518	518	例規情報利用料ほか
	報酬	195	234	182	公文書管理・情報公開・個人情報補助審査会委員報酬
	その他	120	124	84	公文書管理・情報公開・個人情報補助審査会委員旅費ほか
	計	3,246	3,289	3,167	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,246	3,289	3,167	
計	3,246	3,289	3,167		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,061		
	時間外勤務手当		589		
	計		10,650		
事業費計(人件費含む)			13,817	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題													
実施内容	<p>①情報公開・個人除法保護事務</p> <p>◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況 (公開請求) 34件 ・処理状況 公開24件 一部公開7件 非公開3件 (審査請求) 1件</p> <p>◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件</p> <p>◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況 (開示請求) 8件 ・処理状況 開示6件 一部開示1件 不開示1件 (訂正等請求) 0件 (不服申立) 0件</p> <p>◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況 ・第46回 7月10日 出席委員4名 諮問3件 報告1件 ・第47回 1月7日 出席委員5名 諮問1件 報告1件 ・第48回 2月27日 出席委員5名 諮問1件 報告1件</p> <p>②法制執務事務</p> <p>◇市例規集管理 ()内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数 ・制定改廃条例数 48 (89) 件 ・規則の改廃数 37 (44) 件 ・要綱等の改廃数 91 (95) 件</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□平成31年4月から紙ベースの例規集を全て廃止し、約40万円のコスト削減を行った。 □改元に伴う文書取扱等の対応を行った。 □消費増税に伴う例規への影響について、関係課と連携し対応を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■電子決裁、ペーパーレス化を実現するために、文書管理サイクル、関係規定等の見直しを行う必要がある。 ■支所の移転、解体を見据えた支所保存文書の整理を行う必要がある。 ■旧町から引き継いだ文書について、再評価を実施し、不要なものを処分する必要がある。</p>													
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>情報公開条例に基づく公開請求件数</td> <td>46件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>個人情報補助条例に基づく開示請求</td> <td>5件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	46件	34件	個人情報補助条例に基づく開示請求	5件	8件	成果指標	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値													
活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	46件	34件													
	個人情報補助条例に基づく開示請求	5件	8件													
成果指標																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法制執務は、ほぼ内部統制に係るものであり適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	紙ベースの例規集を廃止した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画的に紙ベースの例規集を廃止することができた。
	市民参画	市民が参加できない	ほぼ内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広報広聴事業		事業概要 市民に対する行政情報の発信手段として、広報紙、公式ホームページ及び公式Facebookを活用している。 広報紙の編集発行については、民間ノウハウを活用し、効率的・効果的な紙面づくりに努めた。 ホームページについては、職員への研修を行い、職員の技術向上を図るとともに、自動翻訳ツールを利用し、多言語対応させ、外国人への情報伝達向上を図っている。また、災害専用トップページを新設し、災害情報発信力の強化とサーバー負荷の低減を図った。 また、まちづくり懇談会を開催し、地域の声を聴く場を持った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実	
担当部課	総務部 秘書広報室			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	22,403	22,403	22,395	広報紙編集発行業務、ホームページ保守管理業務等
	旅費	59	59	52	
	負担金補助及び交付金	34	34	33	
	需用費	6	6	3	
	その他				
	計	22,502	22,502	22,483	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	170	320	330	広告収入
	一般財源	22,332	22,182	22,153	
計	22,502	22,502	22,483		
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,026		
	時間外勤務手当		1,055		
	計		19,081		
事業費計(人件費含む)			41,564	従事正職員数 2.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>【広報事業】</p> <p>(1) 広報紙発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年12回発行(毎月第4木曜日) ・発行部数13,450部/月 ・懸賞付きアンケートを実施(令和2年1月号) <p>(2) ホームページ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害専用トップページの新設 ・操作研修会の開催 ・ウェブアクセシビリティ方針の公開 <p>(3) SNS管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式Facebookでの情報発信 ・新たなSNS等運用に向けた検討 <p>(4) 対外発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例記者会見の開催(月1回) ・プレスリリースの配信 <p>【広聴事業】</p> <p>(1) まちづくり懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回(可愛地区振興会)で実施 	<p>成果と課題</p> <p>(成果)</p> <p>□ 広報紙アンケートの結果では、読みにくいという回答が約2%と極めて低いことから、民間活用により、読みやすい紙面になっていることがうかがえる。</p> <p>□ ウェブアクセシビリティ[全て人がどの端末を使ってもアクセスしやすい状態]の取組状況、方針をホームページで公開した。また、ホームページ内容のチェック及び見直しにより、問題のあるページの割合が70ポイント以上(99.96%⇒26.23%)減少した。</p> <p>□ 災害専用トップページを設置することで、情報を特化させるとともに、ホームページへの負荷を低減させた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 視覚と聴覚に訴求できる動画広報の必要性が高まってきているが、現時点では対応できていない。 ■ ウェブアクセシビリティ確保を推進していくため、ホームページを作成する際のマニュアルが必要である。 ■ より多くの人に情報を伝えるため、ターゲットに応じた情報発信媒体の活用が必要である。 																	
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>広報紙年間発行部数</td> <td>161,400部</td> <td>161,400部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>ホームページアクセス数</td> <td>1,200,000件</td> <td>1,855,610件</td> </tr> <tr> <td>広報・ホームページ企業広告件数</td> <td>10件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	広報紙年間発行部数	161,400部	161,400部				成果指標	ホームページアクセス数	1,200,000件	1,855,610件	広報・ホームページ企業広告件数
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	広報紙年間発行部数	161,400部	161,400部																
成果指標	ホームページアクセス数	1,200,000件	1,855,610件																
	広報・ホームページ企業広告件数	10件	4件																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙、ホームページ共に民間活力を利用しながら運用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広報紙、ホームページ共に民間委託内容等の見直しは必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	広報紙発行、ホームページアクセス数は目標を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会を持った。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		光ネットワーク管理運営事業	事業概要	中国ブロードバンドサービス(株) (以下「CBBS」) と通信設備に係るIRU契約を締結し、行政情報の迅速な放送を実施した。 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全管理を行った。光ケーブルの支障移転については速やかな移転等を行い、民間事業者に対する電柱への共架料や自設柱の管理として地権者への借地料の支払いを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部 情報管理課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	8,184	29,586	29,200	支障移転(国道関連、県道関連ほか)
	使用料及び賃借料	28,969	28,969	27,855	共架料、土地賃借料
	委託料	24,688	23,629	23,195	青地域有線化等工事委託、伝送路保守、設計等
	役務費	1,353	1,353	1,299	損害共済、共架調査料ほか
	その他	1,455	1,887	1,711	電柱改造工事補償金、需用費
	計	64,649	85,424	83,260	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	49,949	49,949	55,310	光ケーブル貸付収入(3社)、光移転補償(国県道)ほか
	一般財源	14,700	35,475	27,950	
	計	64,649	85,424	83,260	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480		
	時間外勤務手当		225		
	計		10,705		
事業費計(人件費含む)			93,965	従事正職員数	1.25 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																							
<p>【お太助フォンに関する事】</p> <p>1) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理を行った。 ・光ネットワーク設備運営費用 30,584,918円 (運営に係る電気代、保険代、共架料、土地賃借料などの経費。IRU賃借料としてCBBSより同額歳入見込) ・青無線局地域の有線化業務 11,534,600円 (樹木繁茂による通信障害のため青地域の有線化を行った。)</p> <p>【支障移転に関する事】</p> <p>1) 支障移転に関する事 ・道の駅整備事業に伴う支障移転 (国道54号舗装工事に伴うもの 5,390,000円) (国道54号横断歩道橋工事に伴うもの 3,630,000円) ・その他電柱建替え等に伴う支障移転 32件(県・市道等)</p> <p>2) 伝送路の保守に関する事 ケーブルの断線復旧等の保守業務や光ケーブルにかかった枝木の陰切り作業、道路工事などの際、誤ってケーブルが切断されないよう防護管の設置を行った。 (保守5件、伐採13件、防護管設置5件)</p>	<p>(成果)</p> <p>□CBBSと連携を取り速やかな利用者への対応や支障移転等迅速に行った。 □青地域については、有線化により樹木繁茂等による通信障害が解消でき、安定的にサービスが提供できるようになった。 □CBBSに提案し、「お太助フォン通信3」(操作説明・利用ガイド)を作成及び各戸配布し、利用の際の利便性向上に寄与した。</p> <p>(課題)</p> <p>■設備機器及びお太助フォンについては更新時期が到来しており、今後の新サービス展開に対応した拡張性のある更新となるよう、費用対効果を考慮しながら計画的に更新を進める必要がある。 ■支障移転そのものが市の計画によって進められないことがあり、ケーブルや電柱の移転費用の負担や件数が増大すると市財政にも大きな負担となりうる。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td>お太助フォン設置台数</td> <td>9,900台</td> <td>9,352台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標									成果指標		お太助フォン設置台数	9,900台	9,352台				
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標																								
成果指標		お太助フォン設置台数	9,900台	9,352台																				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運営を行うため要工夫。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新サービスの提案や利活状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	検討を要する	サービスに関する市民意見について検討を要する。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域情報化推進事業	事業概要	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行う。本年は「あきたかたフリーWi-Fi」により避難所をカバーするWi-Fiのアクセスポイント2箇所を新たに設置した。 また、お太助フォンで市HPが閲覧できるようシステム構築を行い、オープンデータについては令和2年度よりHP上に公開できるよう規約、要領及びデータ整理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部 情報管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,576	6,576	6,259	お太助フォンHP連携、Wi-Fi設置ほか
	使用料及び賃借料	2,585	2,455	2,271	Wi-Fi回線使用料、GISシステム使用料ほか
	役員費	624	624	445	端末通信費、UPS交換、路線調査ほか
	負担金及び交付金	1,710	1,210	262	地デジ難視解消工事負担金、お太助フォン設置補助
	その他	242	242	229	旅費、需用費
	計	11,737	11,107	9,466	
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,333	1,136	無線システム普及支援事業補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	2,998	0	0	
	一般財源	7,406	9,774	8,330	
計	11,737	11,107	9,466		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,480		
	時間外勤務手当		225		
	計		10,705		
事業費計（人件費含む）			20,171	従事正職員数	1.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																				
	<p>【Wi-Fi環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> Hiroshima Free Wi-Fi（広島広域都市圏自治体を中心に利用展開）を活用し、主に観光客用として道の駅「三矢の里あきたかた」の産直棟及びレストラン棟にそれぞれアクセスポイントを整備した。 （※ 情報発信棟については、国交省が整備） あきたかたFree Wi-Fi（本市独自の主に避難所に整備するWi-Fi環境）を活用し、八千代文化施設フォルテ、美土里生涯学習センターまなびの2箇所にアクセスポイントを整備した。 <p>【補助金交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> お太助フォン設置補助 4件 67,000円 地デジ難視解消工事補助 2件 194,000円 <p>【ネット環境（お太助フォン）を活かした新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> お太助フォン市役所ホームページ表示システム構築 1,877,300円 4,436アクセス/月（11月～3月平均） <p>【オープンデータの公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開できるよう市ホームページ内に公開ページを構築し、公開に係る利用規約及び事務取扱要領を策定した。 令和2年4月1日より公開 ①公共施設一覧 ②公衆無線LANアクセスポイント一覧 ③介護サービス事業所一覧 ④年齢別人口 		<p>（成果）</p> <p>□Hiroshima Free Wi-Fi（観光用）のアクセスポイントを①市歴史民俗博物館、②神楽門前湯治村（2箇所）、③土師ダムのごえ公園、④土師ダムサイクリングターミナル、⑤たかみやや湯の森に加えて、今年度⑥道の駅「三矢の里あきたかた」の2箇所に整備を行い、令和元年度末現在で8箇所に整備した。</p> <p>□あきたかたFree Wi-Fi（災害用）のアクセスポイントを①アーショ、②吉田運動公園、③サッカー公園、④ミュージ、⑤甲立駅、⑥向原駅、⑦みらい、⑧田園パラッツオに加えて、今年度⑨八千代文化施設フォルテ及び⑩美土里生涯学習センターまなびの2箇所に整備を行い、令和元年度末現在で10箇所に整備した。</p> <p>（課題）</p> <p>■あきたかたFreeWi-Fiによるアクセスポイントは各町の拠点避難所へ有事の際を想定して設置するものであり、本年度で各町の拠点避難所への設置は完了した。他施設への拡張展開については、通常利用者数との兼ね合いや費用対効果を考慮する必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">AP（アクセスポイント）設置箇所</td> <td></td> <td>2箇所</td> <td>4箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	AP（アクセスポイント）設置箇所		2箇所	4箇所				成果指標					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																			
活動指標	AP（アクセスポイント）設置箇所		2箇所	4箇所																			
成果指標																							

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	FreeWi-Fiについては今後も需要が増える見込まれる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	回線利用料やプロバイダ料は定額がかかる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	オープンデータの公開項目を増やす必要がある。
	市民参画	検討を要する	AP設置箇所を市民要望とすると選定が困難となる。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広域ネットワーク管理事業		事業概要 本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	O4 情報基盤の整備	
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	
担当部課	総務部 情報管理課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	73,692	73,692	72,989	庁内ネットワーク等システムの更新業務、広域ネットワーク保守点検ほか
	負担金補助及び交付金	3,480	3,480	3,479	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	使用料及び賃借料	66	66	65	LGWAN接続機器レンタル料
	需用費	78	78	62	ネットワーク機器修繕料
	その他				
	計	77,316	77,316	76,595	30-R1繰越 委託料3,730千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	77,316	77,316	76,595	
計	77,316	77,316	76,595	30-R1繰越 一般財源3,730千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		207		
	計		9,849		
事業費計(人件費含む)			86,444	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題		
	<p>・ 庁内ネットワーク等システムの更新 本庁及び各支所の主要ネットワーク機器であるL3スイッチやLGWAN系仮想サーバ・ADサーバをはじめとした各サーバ機器類の更新を公募型プロポーザルにより、金銭面・技術面を総合的に判断し調達を実施、予定通り令和2年3月26日から稼働開始できた。 八千代支所を含めたループネットワークを構築し、基幹業務系・LGWAN系・インターネット系・教育系を分離しセキュリティの高いネットワーク構築を実現した。</p> <p>・ 広域ネットワーク保守 インターネット系・LGWAN系・基幹系のネットワーク毎に、ウイルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行っている。機器構成が複雑になっているが定期的なネットワークメンテナンス等により安定稼働することができている。 インターネット系ネットワークは、広島県情報セキュリティクラウドに接続したことによりセキュリティの脅威は減少傾向である。LGWAN系は総務省及びJ-LISが推奨している、セキュリティ向上プラットフォームへ接続し、セキュリティアップデートを自動化することで、常に最新の状態を維持できている。基幹系ネットワークのウイルス対策パターンファイル配信については、週2回実施するよう運用を見直し、セキュリティリスクの軽減を図った。</p>	<p>(成果) □ 庁内ネットワーク等システムの更新を適正に調達し、予定通り構築することができた。 □ 基幹系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。</p> <p>(課題) ■ 総務省が進めたネットワーク三層分離(基幹業務系・LGWAN系・インターネット系)は安定した運用が実現できているが、次期自治体情報セキュリティクラウドの構築検討が総務省で始まっており、現状から更にセキュリティ要件・技術的要件が変更になる可能性が高い。 ■ 近年の情報技術の高度化に伴い、市民サービスの向上や行政事務の効率化が進む一方で、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止などのさまざまな問題が起こり得る可能性がある。これらの問題に対し、情報資産の保護や、情報システムの安全性、信頼性を確保するため、ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行い、運用方法について随時見直す必要がある。また、全職員にセキュリティやネットワークの運用について周知し、人的セキュリティを向上させる必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	ネットワークトラブル件数	2件	1件
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		電算システム事業	事業概要	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イン트라ネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O4 情報基盤の整備			
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実			
担当部課	総務部 情報管理課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	52,313	52,313	51,608	基幹系システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	委託料	48,733	44,723	42,755	住基ネット機器更新、後期高齢者医療システム改修、内部情報システム年間保守
	負担金補助及び交付金	7,785	7,785	7,491	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、コンビニ交付に係る運営負担金
	需用費	1,544	1,544	1,540	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	その他	514	464	285	ADSL通信料(給食センター、こども発達支援センター、電算室)
	計	110,889	106,829	103,679	30-R1繰越 委託料10,691千円
財源内訳	国庫支出金	190	190	2,418	年金生活者支援給付金支給準備事業補助金ほか
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	110,699	106,639	101,261	
計	110,889	106,829	103,679	30-R1繰越 一般財源10,691千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,318		
	時間外勤務手当		243		
	計		11,561		
事業費計(人件費含む)			115,240	従事正職員数	1.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題														
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネット機器更新 住民基本台帳ネットワークシステムについてCSサーバ、耐タンパー装置、住基ネットファイアウォール及び住基ネット統合端末の更新を予定通り令和元年12月27日に完了した。外字同定作業の省略化なども併せて実施し運用負担軽減に繋がった。 後期高齢者医療システム改修 後期高齢者医療システムの改修を担当課及び広島県後期高齢者医療広域連合と連携し予定通り令和2年2月28日に完了した。収納管理・滞納管理とシステム統合を実現することで、総合行政システムのワンストップ化を進めることができた。 基幹業務システム及び内部情報系システムの新元号対応 元号改正に伴う基幹業務システムと内部情報系システムの新元号対応について、各担当課と連携し各システムでの仮新元号対応を予定通り完了した。 全職員を対象とした情報セキュリティ研修 マイナンバー制度及び個人情報保護に関することに重点を置いた情報セキュリティ研修を、全職員を対象に10月31日・11月1日に実施した。個人番号関係事務の正確な理解と高いセキュリティレベルを伴った特定個人情報の適正な取り扱いに関する職員の意識向上を図った。 	成果と課題	(成果) □住基ネット機器更新を予定通り完了した。 □後期高齢者医療システム改修を予定通り完了した。 □システムの元号対応を予定通り完了した。 □情報セキュリティ研修を通じてマイナンバー制度及び個人情報保護に関するセキュリティ意識の向上、周知徹底を図った。 (課題) ■マイナンバー制度関係のシステム改修が毎年続いており、今後も続くことが予想されるが、不透明な部分があり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。 ■個人情報等を漏洩しないために、セキュリティ研修を基点にセキュリティに対する関係職員の意識をさらに向上させる必要がある。 ■AI及びRPAの導入を推進するにあたり、どのような業務で活用が図れるか、費用対効果を含めて検討する必要がある。														
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>システム改修件数</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>システム照会書件数</td> <td>100件</td> <td>87件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合</td> <td>15%</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	システム改修件数	10件	10件	システム照会書件数	100件	87件	成果指標	情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値													
活動指標		システム改修件数	10件	10件													
	システム照会書件数	100件	87件														
成果指標	情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%	16%														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ITコーディネーターを活用するとともに、担当職員のスキルアップに努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定していた工程は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムなので、市民参画はない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理整備事業	事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	26,680	20,580	20,555	消防団車両更新
	工事請負費	17,300	20,120	19,527	防火水槽設置工事、防火水槽解体・修繕、車庫屋根修繕等
	需用費	6,318	6,318	6,301	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費等
	委託料	2,026	3,039	2,180	防火水槽設置工事に係る調査設計、分筆測量調査
	その他	6,072	6,172	5,174	使用料及び賃借料、公課費、役務費、公有財産購入費等
	計	58,396	56,229	53,737	
財源内訳	国庫支出金	5,486	5,486	5,486	消防防災施設整備費補助金（防火水槽）
	県支出金				
	起債	40,900	41,900	34,000	消防債
	その他				
	一般財源	12,010	8,843	14,251	
計	58,396	56,229	53,737		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,384		
	時間外勤務手当		391		
	計		8,775		
事業費計（人件費含む）			62,512	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題															
令和元年度実施内容	<p>(1)消防団車両の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 高宮方面隊第3分団2号車小型動力ポンプ付積載車1台 向原方面隊第1分団1号車小型動力ポンプ付積載車1台 高宮方面隊本部指揮車1台 計3台更新 20,471千円 <p>(2)防火水槽設置事業</p> <p>工事請負費15,994千円、委託料2,180千円、公有財産購入費 970千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田町国司道免地区耐震性貯水槽設置 40㎡ 1基 向原町坂袖森地区耐震性貯水槽設置 40㎡ 1基 <p>(3)防火水槽解体工事</p> <p>工事請負費 851千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田町多治比無蓋防火水槽解体工事 <p>(4)消防施設修繕工事</p> <p>工事請負費 1,657千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 高宮方面隊第3分団車庫屋根修繕工事 <p>(5)消防団詰所・車両の維持管理</p> <p>詰所・ポンプ格納庫など39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払</p> <p>(6)車検および更新消防団車両の重量税・印紙手数料・</p> <ul style="list-style-type: none"> 自賠責保険 30台 1,614千円 <p>(7)詰所のお太助フォン使用料・テレビ受信料</p> <ul style="list-style-type: none"> お太助フォン 38箇所 243千円 テレビ受信料 39箇所 530千円 <p>(8)消防水利の維持修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓の更新負担金 2箇所 954千円 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 老朽化した高宮・向原方面隊の車両3台を更新し、消火活動の迅速化や団員の負担軽減、安全性向上を図った。 □ 老朽化した高宮方面隊第3分団の車庫屋根の修繕を行うなど、消防団施設の適切な管理に努めた。 □ 防火水槽2基を設置し、地域の消防水利を確保した。 □ 防火水槽3基の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 □ 吉田町多治比千川地区の無蓋防火水槽を地権者要望及び老朽化のため撤去した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 防火水槽のフェンスや蓋、水槽本体周辺の陥没・破損など、老朽化等による維持修繕に係る費用が増加している。 ■ 防火水槽の設置要望が11件あり、緊急性などを考慮して計画的な整備が必要である。 															
令和元年度成果と課題		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>消防団車両の更新</td> <td>3台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>消防水利維持修繕・解体工事</td> <td>3か所</td> <td>4か所</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	消防団車両の更新	3台	3台	消防水利維持修繕・解体工事	3か所	4か所	成果指標			
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標	消防団車両の更新	3台	3台														
	消防水利維持修繕・解体工事	3か所	4か所														
成果指標																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団の資機材・施設や消防水利の整備。
令和元年度分析	効率性（コストについて）	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
令和元年度分析	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
令和元年度分析	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		非常備消防事業	事業概要	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い。退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,059	30,255	30,171	消防団員報酬
	旅費	24,057	24,057	23,958	消防団員費用弁償（訓練、出動等）
	負担金補助及び交付金	20,097	20,097	19,866	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助
	報償費	25,000	25,000	16,188	消防団員退職報償金
	その他	3,589	3,589	3,450	消防団活動服、バス借上料など
	計	103,802	102,998	93,633	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25,000	25,000	16,034	消防団退職報償金（平成31年3月31日付退職者1名分含み、令和2年3月31日付退職者2名分除く）
	一般財源	78,802	77,998	77,599	
計	103,802	102,998	93,633		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,061		
	時間外勤務手当		469		
	計		10,530		
事業費計（人件費含む）			104,163	従事正職員数	1.2 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	○消防団員数 812名（R2.3.31現在。定員数865名） 団員報酬 30,171千円 費用弁償 23,910千円 退職報償金（28名） 16,188千円 ○出動・訓練等 火災出動（誤報6回含む） 24回 延べ 1,212名 水害出動 3回 延べ 152名 捜索出動 2回 延べ 209名 訓練・研修・出初式 延べ 2,790名 広報・啓発・警戒など 延べ 1,281名 ○消防団員等公務災害補償等共済掛金 令和元年度 16,608千円 ○災害補償等負担金 令和元年度 2,578千円 ○広島県消防協会安芸高田支部補助金 令和元年度 680千円	成果と課題	（成果） □各方面隊において、火災訓練に加え、水災害に備えた土嚢積みやシート張り工法などの訓練も積極的に取り組んだ。 □自主防災組織の訓練に消防団員を派遣するなど、地域の自主防災活動との連携ができています。 （課題） ■団員数は年末の入退団などもあり、前年同時期824名と比べ微減で推移し、依然、定員数に対しては50名以上満たない状況であり、団員の確保が慢性的な課題である。			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	水火災、捜索出動件数	—	29件
活動・成果指標	成果指標	市内火災発生件数	—	18件		

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業	事業概要 防災会議を開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、新型コロナウイルス対策用を含む備蓄物資の購入など、防災体制のさらなる強化を図った。 また、自主防災活動の支援、外国人の避難対応訓練の実施など、防災・減災のためのソフト的事業を継続して実施したほか、Web版ハザードマップの構築・更新、統合型GISへのハザードマップの更新、災害時や災害警戒時の本部業務、移動系防災行政無線やJアラート関連機器の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	60 防災体制の充実	
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,995	6,856	6,596	震度計移設業務、Web版ハザードマップ構築業務、防災行政無線保守点検 等
	備品購入費	135	5,529	4,573	災害避難所用間仕切り購入、給水タンク・給水コンテナ購入 等
	負担金補助及び交付金	6,822	4,722	3,927	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金 等
	需用費	1,485	1,485	1,960	備蓄物資等災害対応物品購入、新型コロナウイルス感染症対策用物品購入 等
	その他	4,074	8,092	3,242	役員費、賃金、使用料及び賃借料、報酬、原材料費
	計	15,511	26,684	20,298	30-R1線越 委託料2,160千円、備品購入費4,438千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,000	1,000	防災・安全社会資本整備交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	5,665	5,710	8,637	ヘリコプター運営費助成金、災害対策費用保険、基金繰入金 等
	一般財源	9,846	19,974	10,661	
計	15,511	26,684	20,298	30-R1線越 国庫支出金1,000千円、一般財源5,598千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,702		
	時間外勤務手当		918		
	計		20,620		
事業費計(人件費含む)			40,918	従事正職員数 2.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災会議(令和元年7月2日開催) 委員報酬(委員43名のうち報酬対象委員12名、うち支払者7名) 49千円 警戒体制配備時の人件費 4,676千円 備蓄物資購入(間仕切り、給水タンク・給水コンテナ、ビスコ、そのままご飯、水、簡易ベッド、マスク、消毒液) 6,080千円 Web版ハザードマップ構築・更新 2,956千円 県防災・市消防ヘリコプター負担金 県防災ヘリ 1,221千円、市消防ヘリ 1,932千円 自主防災活動への補助 防災訓練事業(25団体) 204千円 防災士資格取得(5名) 42千円(消防団員特例) 防災設備関係保守 防災行政無線(移動系) 527千円 J-ALERT連携システム 716千円 災害時の外国人避難対応訓練の実施(令和元年9月8日) 参加者約50名 防災協定の締結 6件 生活協同組合ひろしま(令和元年5月8日) 日本赤十字社広島県支部安芸高田市地区(令和元年5月24日) 株式会社ジュンテンドー(令和元年5月27日) 一般社団法人北部建設業組合(令和元年7月3日) 三次地区生コン協同組合(令和元年10月31日) 富士メディカル株式会社及び医療法人社団八千代会(令和元年11月1日) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> Web版ハザードマップを構築したことにより、最新の浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表することができた。また、自分が知りたい範囲の縮尺で印刷し、わが家のハザードマップを作成することができるようになった。 外国人避難対応訓練を実施し、約50人の参加があった。外国人の防災意識の向上と職員の避難所運営の経験を高めた。 生活協同組合ひろしまと「生活関連物資の供給等に関する協定」、日本赤十字社広島県支部安芸高田市地区と「災害救護用自動車の使用に関する覚書」、株式会社ジュンテンドーと「災害救助物資の調達に関する協定」、一般社団法人北部建設業組合と「災害応急支援活動に関する協定」、三次地区生コン協同組合と「消防用水等の供給支援に関する協定」、富士メディカル株式会社及び医療法人社団八千代会と「避難所等施設利用に関する協定」を締結した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者制度の同意者名簿を一部の自主防災組織にも受領してもらったが、個別計画の策定には至っていない。引き続き制度の説明を行い、支援体制を確立する必要がある。
令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	自主防災組織の結成数を増やすことができた。
市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全推進事業	事業概要	交通死亡事故0を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進した。 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
担当部課	総務部	危機管理課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	700	1,100	1,063	高齢者運転免許自主返納支援事業
	負担金補助及び交付金	891	891	891	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	需用費	157	157	108	交通安全啓発用品(幟旗、反射材等)
	その他				
	計	1,748	2,148	2,062	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,748	2,148	2,062	
計	1,748	2,148	2,062		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,611		
	時間外勤務手当		215		
	計		4,826		
事業費計(人件費含む)			6,888	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																	
実施内容	<p>○高齢者運転免許自主返納の促進 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。 令和元年度被支援者 107人 お太助ワゴン等回数券 785千円 入浴施設回数券 278千円</p> <p>○交通安全対策会議(7月2日)、交通安全対策協議会(7月18日)、交通安全推進会議(年4回)の開催</p> <p>○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 参加者79名 高齢者交通安全教室 各町1回 参加者246名 交通安全テント村 各町1回 参加者150名 高齢者マイカー点検教室 1回 参加者80名</p> <p>○交通安全運動推進隊活動への補助 891千円 街頭指導、カーブミラーの清掃、交通安全教室やパレード出発式など交通安全啓発行事への参加</p> <p>○ゾーン30の設定 警察と連携し、吉田町の教育施設密集地に最高速度30キロの区域規制を実施した。</p>	<p>(成果) □高齢者向け交通安全教室を安芸高田警察署、老人クラブ、自動車整備振興会と連携して交通安全教室を実施し、高齢者の交通安全運転意識の向上につなげた。 □警察や交通安全運動推進隊をはじめとする市民とともに、官民一体となり交通安全運動に取り組むことで、安芸高田市全体の交通安全に対する機運の意識を向上させた。 □高齢者運転免許自主返納支援事業により、高齢者の免許証自主返納を促し、高齢者による加害事故の防止に努めた。</p> <p>(課題) ■交通死亡事故は大きく減少したが、高齢歩行者が犠牲となる事故が発生したことから、高齢歩行者の保護についても、交通安全啓発や、交通危険箇所の把握及び交通安全施設の設置等、関係部署と連携しながら、適宜その対策を進める必要がある。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでいるが、後継者が不足しているため、交通安全啓発活動を通して、地域住民や企業に働きかけ、参加を継続的に促す必要がある。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>交通安全パレード参加人数</td> <td>100人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>高齢者交通安全教室参加人数</td> <td>200人</td> <td>246人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>交通死亡事故件数</td> <td>—</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>交通事故件数</td> <td>—</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	交通安全パレード参加人数	100人	79人	高齢者交通安全教室参加人数	200人	246人	成果指標	交通死亡事故件数	—	1件	交通事故件数	—
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	交通安全パレード参加人数	100人	79人																
	高齢者交通安全教室参加人数	200人	246人																
成果指標	交通死亡事故件数	—	1件																
	交通事故件数	—	35件																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故0を目標としたいが、現実的ではない。
	市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 防犯事業		事業概要	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会が中心となり、安芸高田警察署と連携し、防犯パトロールや子どもの見守り、少年健全育成や防犯啓発活動を行った。 地域安全推進員の地区会議を定期的開催し、地域住民自らの手で、地域の安全を守るという機運の醸成に努めた。 地域の安全安心に対する取組みとして、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付し、市が管理する防犯灯の維持管理を行った。 安芸高田警察署と連携し、犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの維持管理を行った。
		施策目標 16 防犯・安全の推進		
		具体的施策 63 防犯対策の充実		
担当部課 総務部 危機管理課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	1,538	1,700	1,699	防犯灯設置補助金、防犯連合会・暴力監視追放協議会負担金
	需用費	1,805	1,570	1,543	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯・パトロール車修繕等
	工事請負費	667	499	459	屋外監視カメラ取付工事
	委託料	164	164	160	屋外監視カメラシステム点検業務
	その他	228	228	217	屋外監視カメラ復旧作業、向原警察官駐在所駐車場敷地使用料等
	計	4,402	4,161	4,078	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	940	531	532	財産貸付収入
	一般財源	3,462	3,630	3,546	
計	4,402	4,161	4,078		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,030		
	時間外勤務手当		234		
	計		5,264		
事業費計(人件費含む)			9,342	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題															
実施内容	○地域安全推進員活動 研修会 32回 ○防犯啓発活動 老人クラブ、地域サロン等への防犯講話 3回 参加者数 180人 ○防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動(野球大会1回) スポーツ大会援助(剣道大会2件) 防犯連合会への負担金 818千円 青色防犯パトロール講習会(3回) ・新規受講33名、再受講111名 ○防犯灯設置事業補助制度の実施 補助金交付団体 18団体 補助金交付基数 31基 補助金交付総額 811千円	(成果) □民生委員の会合等に講師として出席し、特殊詐欺被害防止を主題として取り上げることで、防犯意識の向上を図った。 □野球大会の開催や剣道大会への支援を実施したほか、PTAの集会に講師として参加し、生徒、学校、保護者に向けて青少年問題について講義することで、3者が一体となって防犯活動に取り組む意識づくりを行った。 □定期的に地域安全推進員の地区会議を開催し、防犯啓発活動を実施することで、地域住民自らの手で青色防犯パトロールや登下校の見守りなどが継続的に行われた。 □防犯灯設置事業補助制度により、地域で安全なまちづくりに取り組む意識が生まれるとともに、防犯灯により死角をなくし、犯罪の起こりにくい状態を作りだした。 (課題) ■若年層にも防犯活動に関心を持ってもらえるよう、学校、保護者、子どもの参加する防犯教育の実施が、犯罪に強い、安全・安心なまちづくりのために必要である。															
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>地域安全推進員研修会</td> <td>42回</td> <td>32回</td> </tr> <tr> <td>防犯灯設置事業補助金交付基数</td> <td>25基</td> <td>31基</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>刑法犯認知件数</td> <td>—</td> <td>59件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	地域安全推進員研修会	42回	32回	防犯灯設置事業補助金交付基数	25基	31基	成果指標	刑法犯認知件数	—	59件	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標	地域安全推進員研修会	42回	32回														
	防犯灯設置事業補助金交付基数	25基	31基														
成果指標	刑法犯認知件数	—	59件														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら安全安心まちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域一体となって防犯活動に取り組んでいる。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消費者行政推進事業	事業概要 消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設。市民からの相談に応じ、解決方法の助言を行った。相談員については、最新の情報収集及び資質向上のため、県が主催する相談員向け研修会へ参加した。 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合な製品の販売防止を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	16 防犯・安全の推進	
		具体的施策	64 消費者保護の推進	
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	986	875	846	消費生活相談員報酬
	需用費	200	200	183	啓発用パンフレット、図書購入
	旅費	76	14	10	消費生活相談員旅費
	負担金補助及び交付金	3	3	0	
	その他				
	計	1,265	1,092	1,039	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	732	659	627	広島県消費者行政活性化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	533	433	412	
計	1,265	1,092	1,039		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		117		
	計		2,632		
事業費計(人件費含む)			3,671	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																		
	<p>(1) 消費生活相談の実施 消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に応じ、問題の解決を図った。 また、相談員の情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加し、最新の情報を取得するとともに他の市の相談員と情報交換を行った。 消費者教育・啓発のため、各種集会で消費者問題について講演するとともに、啓発パンフレットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。</p> <p>○年間相談件数 64件 ○年間相談窓口開設日数 88日 ○相談員レベルアップ研修参加回数 3回 ○消費生活相談員年間報酬 846千円 ○啓発パンフレット購入(1,300部) 183千円 ○消費生活問題についての講演 3回</p> <p>●広島県消費者行政活性化事業補助金 627千円</p> <p>(2) 立入検査の実施 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査実施要領に基づき、製品取扱店への計画的な立入検査の実施により、不適合な製品の販売防止を図った。</p> <p>○立入検査品目数 14品目</p>	<p>(成果) □架空請求などの特殊詐欺のみならず、悪質商法の被害も絶えないことから、消費者トラブルについてパンフレット等で説明し、相談先として消費者相談窓口を広報した。 □民生委員や学生、学校関係者に、消費生活トラブル事例を紹介し、被害防止の心構えや周囲への見守りについて講演し、市民の消費者教育に努めた。 □消費者相談窓口を開設していることが周知され、種々な相談が寄せられていることから、親しみのある身近な相談窓口として定着しつつある状況となっている。 □市民が安心して消費活動を行えるよう、小売店舗に立入して不適合製品の販売状況を確認し、適正な商品を扱うよう依頼した。</p> <p>(課題) ■本年度に相談員が交代したため、相談業務に必要な対応要領の習得に加えて、消費者問題は新しい手口が次々と生まれることから、研修の参加等を通じた専門的な知識の向上が急務である。</p>																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>相談窓口開設時間数</td> <td>564時間</td> <td>528時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>消費生活相談件数</td> <td>70件</td> <td>64件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	相談窓口開設時間数	564時間	528時間				成果指標	消費生活相談件数	70件	64件				
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	相談窓口開設時間数	564時間	528時間																	
成果指標	消費生活相談件数	70件	64件																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		一般車両管理事業	事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	12,882	12,182	11,995	公用車リース代 (60台)
	需用費	10,312	9,812	8,916	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	3,739	3,589	3,381	自賠償保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	110	110	73	自動車重量税 (7台)
	その他	69	69	69	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	27,112	25,762	24,434	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	84	自動車損害災害共済解約に伴う返戻金等
	一般財源	27,112	25,762	24,350	
計	27,112	25,762	24,434		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		3,773		
	時間外勤務手当		80		
	計		3,853		
事業費計 (人件費含む)			28,287	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>■ 公用車総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施。 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心として廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。 災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備し災害対応を実施。 <p>■ 廃棄車両売却</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄車両は、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により売却を実施。 <p>■ 自動車災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求を実施。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 所有車両11台の車検を実施。 □ 老朽化した所有車2台を廃止し、フルメンテナンスリースに切り替えた。また、13台の更新を図った。 □ 維持管理コスト削減のため、普通自動車を軽自動車に更新することにより、軽自動車が総車両数に占める割合を75%へ高めた。 □ ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を実施し、これにより廃棄車両合計4台を売却し、合計1,884千円の収入を得た。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 近年、職員の公用車による車両事故が多発しているため、講師派遣事業等の活用により研修会を実施し、事故防止啓発を行う必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>軽自動車が総車両数に占める割合</td> <td>60%</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>燃料使用量対前年比</td> <td>91%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	60%	75%				成果指標	燃料使用量対前年比	91%	97%	
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	60%	75%																	
成果指標	燃料使用量対前年比	91%	97%																	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができています。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標実績値は計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			134 財産の適正管理と有効活用の推進
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,648	6,180	5,243	除草業務、売却市有地不動産鑑定等
	役務費	4,865	4,465	4,608	建物災害共済基金分担金
	工事請負費	0	36,085	2,046	旧可愛駐在所跡地フェンス改修工事等
	使用料及び賃借料	1,089	1,089	1,087	放送施設用地等借上料（12件）
	その他	546	818	619	旅費・需用費等
	計	8,148	48,637	13,603	30-R1繰越 工事請負費ほか2,009千円、R1-2繰越 工事請負費33,514千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,818	1,818	2,242	行政財産使用料、災害共済等
	一般財源	6,330	46,819	11,361	
計	8,148	48,637	13,603	30-R1繰越 一般財源2,009千円、R1-2繰越 一般財源33,514千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,030		
	時間外勤務手当		106		
	計		5,136		
事業費計（人件費含む）			18,739	従事正職員数	0.6 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 公有財産総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳整理等、平成30年度異動財産把握を実施。 ・未利用地の売却及び貸付を実施。 ・公有財産処分等委員会を5回開催。 ・旧可愛駐在所跡地フェンス改修工事他1件を実施 ・福原八幡神社裏法面復旧工事を執行（R2繰越） ・高宮基幹集落センター跡地の売却を実施。 <p>(2) 建物災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の共済保険請求を実施。 <p>(3) 財産区運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □未利用地計3か所を売却（約584万円、約1,874㎡）した。 □未利用地107件を貸付（約772万円、約17万㎡）した。 □太陽光発電事業に伴う貸付（約135万円、約3万2千㎡）をした。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しく、市場において狭小地や不慣れた立地など、魅力の無い土地が大部分である。売却進捗率も停滞していることから掘り起こしが必要である。また、ホームページへの掲載や売却地に看板を設置するなどのPRが必要である。 	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	売却のための公募回数	2回	1回			
成果指標	売却進捗率	52.65%	37.29%			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	遊休未利用地の売却に民間活用の導入を検討する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活用による売却地の広報の利用を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域活動拠点施設事業	事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	30,000	64,394	48,074	可愛振興センター増改築工事等
	委託料	15,584	16,972	16,369	基幹集会所指定管理料 (30施設)
	需用費	1,075	2,695	2,597	直営基幹集会所 (1施設) 光熱費、基幹集会所修繕費
	使用料及び賃借料	2,664	2,564	2,547	基幹集会所設置AEDリース料等
	その他	2,520	3,008	2,798	小規模集会所施設整備費補助金 (3件)、設計委託、保守点検等
	計	51,843	89,633	72,385	30-R1繰越 工事請負費ほか2,441千円、R1-2繰越 工事請負費ほか11,500千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	28,300	48,100	43,000	総務債
	その他	373	13,273	1,542	過疎地域自立促進基金繰入金、基幹集会所施設使用料
	一般財源	23,170	28,260	27,843	
	計	51,843	89,633	72,385	30-R1繰越 一般財源2,441千円、R1-2繰越 既収入特財ほか11,500千円
人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		142		
	計		6,849		
事業費計 (人件費含む)			79,234	従事正職員数	0.8 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	<p>(1) 基幹集会所運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定期間3年間 (平成30年～平成33年) で指定管理している30施設28団体と年度別協定を締結。 指定期間3年間 (平成30年～平成33年) で指定管理している30施設28団体へ平成30年度の実績報告書の提出依頼。 直営1施設の各種保守点検業務を実施。 修繕依頼のあった集会所に対して修繕 (8施設) を行った。 可愛振興センター増改築工事他2件を実施。 <p>(2) 地域小規模集会所施設整備費補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を3件交付した。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金を3件交付した。 □施設集約化のため、可愛振興センター増改築工事を実施し、可愛集会所のあった機能を付加した。 □年度当初に可愛集会所を利用停止とし指定管理を解除を行った。また設置管理条例を改正し3月末を以て廃止とした。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■個別計画に盛り込んだ長期修繕計画 (長寿命化計画) を5年ごとに見直す必要がある。 ■廃止した可愛集会所を早期に解体し除却する必要がある。 			
	活動・成果指標					
		活動指標	指定管理運営施設	32施設	30施設	
		成果指標	指定管理運営率	100%	96%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営はできている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指数実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		庁舎管理事業	事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	9,258	101,432	98,441	八千代支所移転改修工事等
	需用費	34,218	33,860	32,509	光熱水費等
	委託料	30,510	25,256	24,904	本庁舎一括保守管理点検業務等
	役務費	6,994	10,707	9,388	電話料金、浄化槽法定点検等
	その他	12,901	12,030	11,044	庁舎駐車場賃借料、支所維持管理負担金等
	計	93,881	183,285	176,286	30-R1繰越 工事請負費ほか94,751千円、R1-2繰越 工事請負費2,794千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	48,300	48,300	総務債
	その他	6,039	6,630	4,141	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金等)
	一般財源	87,842	128,355	123,845	
	計	93,881	183,285	176,286	30-R1繰越 総務債ほか94,751千円、R1-2繰越 既収入特財ほか2,794千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480		
	時間外勤務手当		222		
	計		10,702		
事業費計(人件費含む)			186,988	従事正職員数	1.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 本庁舎及び各支所庁舎維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び各支所庁舎19件の修繕対応を実施。 <p>(2) 維持修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市本庁舎・クリスタルアーショエレベーター修繕工事を実施。 甲田支所落雷により高圧受変電設備修繕工事を実施。 甲田支所防災監視盤更新工事及び放送設備修繕工事を実施。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代支所移転改修工事の完了。 美土里支所空調故障に伴い、空調機器リースの実施。(R2開始) 本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を策定。 各支所防火管理者の選任を実施。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転決定された八千代支所の八千代フォルテへの移転改修工事が完了した。 美土里支所空調故障に伴い、支所移転検討を踏まえて、空調機器リースの調整を行った。 本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を策定した。 本庁舎のピーク電力(デマンド値)抑制に本庁職員で取り組み、契約デマンド値を410kwhから406kwhへ下げることができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、市公共施設等総合管理計画の方針に沿って各市民文化施設等への移転等を検討する必要がある。 策定した本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を元に市公共施設個別計画へ反映する必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>本庁舎(アーショ含む)の契約デマンド値</td> <td>420kwh</td> <td>406kwh</td> </tr> <tr> <td>庁舎電話料金</td> <td>6,200千円</td> <td>6,288千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	本庁舎(アーショ含む)の契約デマンド値	420kwh	406kwh	庁舎電話料金	6,200千円	6,288千円	成果指標				
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	本庁舎(アーショ含む)の契約デマンド値	420kwh	406kwh																	
	庁舎電話料金	6,200千円	6,288千円																	
成果指標																				

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等を抑制するために職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業	事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行った。 広告が掲載された封筒の寄附募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	7,526	8,867	8,832	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
	使用料及び賃借料	776	776	740	事務機器リース料
	委託料	153	153	152	印刷機保守料
	その他				
	計	8,455	9,796	9,724	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	260	260	広告封筒掲載代
	一般財源	8,455	9,536	9,464	
計	8,455	9,796	9,724		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		53		
	計		2,568		
事業費計(人件費含む)			12,292	従事正職員数	0.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
				指標	指標名等	R1計画値
実施内容	(1) 消耗品管理 ・各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施。 ・市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施。	(成果) □消耗品購入は、その都度見積入札をする事により、購入額を抑えた。 □共用消耗品の品目を絞ることでコスト削減を行った。 □事務機器10台の一括入札を行い、総額、月額リース料12千円、月額印刷費82千円の削減が見込まれる。 □広告掲載封筒の募集による寄附が受けられなかったため、市独自で広告募集を行い、140千円の寄附(=収入)を得た。 □納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附(=収入)を得た。 (課題) ■コピー用紙購入費用を抑制するためには、電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量の縮減をする必要がある。 ■補助対象事務費が削減される中、大量の配布物の印刷費や事務消耗品の購入費が増加傾向にある。この削減に向け、担当課における使用料の告知を行い削減対策及び事務費の負担を回していく。	活動指標	本庁舎輪転機使用枚数	1,374,000枚	1,584,490枚
	(2) 事務機器総括管理 ・事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。		成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	5.97枚	5.7枚
	(3) 広告掲載寄附封筒の寄附募集及び封筒掲載広告の募集 ・経費削減を目的とした広告掲載寄附封筒の募集を実施。 ・納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。					

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	財政管理事業		事業概要	「第2次安芸高田市総合計画（H27年3月策定）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27年10月策定）」で掲げた目標の達成に向け、必要な施策・事業を推進しながら、将来世代に過度な負担を先送りにしないよう、中長期的な視点を持った財政運営に努めた。 「財政健全化計画 第2次改訂版（H29年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進、基金の戦略的な活用他）に取り組んだ。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	0	1,167	1,166	財務会計システム改修業務委託料
	需用費	80	80	73	一般消耗品、図書購入費
	旅費	31	31	24	一般職旅費
	その他				
	計	111	1,278	1,263	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	111	1,278	1,263	
計	111	1,278	1,263		
人件費	人件費（時間外手当除く）		25,571		
	時間外勤務手当		883		
	計		26,454		
事業費計（人件費含む）			27,717	従事正職員数	3.05 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理のほか、次の業務を重点的に取り組んだ。</p> <p>(1) 財政運営方針・財政健全化計画の着実な実施 必要な施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、将来に過度な負担を先送りにしないよう、基金の有効活用、起債対象事業の管理に努めた。</p> <p>(2) 人口減対策 最重要課題である人口減を克服するため、子育て支援、地域での仕事づくり、移住定住促進などの施策について、必要な財政措置を講じた。</p> <p>(3) 新地方公会計制度 固定資産等の必要データを取り込み、H30年度決算分に係る財務書類を作成した。</p> <p>(4) 公共施設使用料の適正化 類似施設「集会施設」・「グラウンド」・「体育館」において、料金が統一されていなかったことから、利用料金の統一単価を設定し、消費税の改正とあわせて、10月1日から改正した。</p> <p>また、減免規定の取り扱いについては、公益的な活動を行う団体の活動支援や施設の利用促進など一定の効果があるものの、受益者負担の明確化、利用者間の負担の公平性の観点から、減免の対象は可能な限り限定すべきと考え、受益者負担の原則を徹底し、施設の利用における不公平を是正するため減免措置を見直した。</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□公共施設の受益者負担の適正化により、「集会施設」・「グラウンド」・「体育館」の各区分に応じて、利用料金の統一単価を設定し、統一単価に基づき、関係条例の利用料金に係る規定を改正した。</p> <p>□公共施設の使用料等の減免は、本市が推進する福祉・教育・まちづくり施策等との整合に配慮し、誰から見ても必要と考えられる範囲に限定した減免措置とした。</p> <p>(課題)</p> <p>■財務上の評価指標である経常収支比率が上昇傾向にある。普通交付税の合併特例加算の終了による減額や臨時財政対策債の発行可能額が縮小傾向にあることが影響している。また、歳出総額に占める義務経費（人件費・扶助費・公費費）の割合が高く、弾力性を欠いた財政構造になっていることから、行革のさらなる推進に全力をあげて取り組む必要がある。</p> <p>■事業効果について検証を行うなど、真に効果的な事業に取り組むため、事務事業評価シートを活用した事業効果の検証を行う必要がある。</p>																
	令和元年度		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>経常収支比率の適正化</td> <td>97.0%</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標							成果指標	経常収支比率の適正化	97.0%	98.2%	
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標																			
成果指標	経常収支比率の適正化	97.0%	98.2%																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	財政構造にゆとりがない状況である。
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集、反映について検討していく。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		基金管理事業	事業概要	元金や預入により発生した利子を積み立てるほか、特定目的事業に活用し、着実な運用を行った。 また、歳計剰余金のうち1億1,000万円を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	積立金	517,304	777,996	733,970	基金積立金
	その他				
	計	517,304	777,996	733,970	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	183,400	183,400	183,400	総務管理債 過疎地域自立促進基金造成
	その他	333,904	529,117	497,077	ふるさと納税制度寄附金244,311千円、国民健康保険特別会計繰入金200,000千円等
	一般財源	0	65,479	53,493	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額
	計	517,304	777,996	733,970	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,773		
	時間外勤務手当		130		
	計		3,903		
事業費計(人件費含む)			737,873	従事正職員数	0.45 人

令和元年度実施内容
<p>(1) 利子積立：5,524千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金を金融機関に預入することで発生する利子をそれぞれの基金に積立をした。 <p>(2) 元金積立：728,446千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金設置時のルールによる元金積立を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 吉田サッカー公園管理運営基金 <ul style="list-style-type: none"> …施設使用料の一部 美土里町神楽門前湯治村育成基金、たかみや湯の森管理基金 <ul style="list-style-type: none"> …入湯税相当額 ふるさと応援基金 <ul style="list-style-type: none"> …ふるさと納税制度寄附金 市有住宅管理運営基金 <ul style="list-style-type: none"> …市有住宅使用料の一部 光ネットワーク設備管理運営基金 <ul style="list-style-type: none"> …光ネットワーク更新費用に係るCBBS負担金 公共施設管理運営基金 <ul style="list-style-type: none"> …太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸付収入 将来の財政運営に備えた元金積立を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域自立促進基金 …過疎ソフト債 <p>(3) 戦略的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附金を基金に積立て(244,388千円)、まちづくりに関する事業に充当(42,718千円)し、まちの魅力を向上させ、移住・定住につながる施策を行った。

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □歳計剰余金のうち1億1,000万円を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えた。 □その他特定目的基金は、その基金の設置目的達成のために、基金を活用した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市の貯金にあたる財政調整基金と減債基金の年度末残高が計画値より6.6億円減となり、平成27年度以降減少していることから、今後も非常時等に備え、その他特定目的基金の活用を図りながら、歳計剰余金を財政調整基金への積み増しを行う。 ■「財政運営方針・財政健全化計画第2次改訂版」の見込額より基金取崩額が多くなるため、受益者負担の適正化等の行財政改革を実施し、歳入確保と歳出削減による健全な財政運営を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	財政調整基金・減債基金の適正管理		13.5億円
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安全性の確保が必須である基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	目的事業を精査しつつ、計画的な積立・取崩しの運用が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	行財政改革による経常的収支の改善を推し進める。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		償還金等管理事業	事業概要	実質公債費比率の改善に努め、0.4ポイント改善した。 縁故債（民間から借入した起債）の利率見直し等を行うことで、将来負担の軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利息及び割引料	3,473,454	3,465,027	3,464,071	市債元利償還 3,463,991千円、一時借入金利息 80千円
	その他				
	計	3,473,454	3,465,027	3,464,071	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,135	3,135	2,352	浄化槽整備事業過疎償還費補助金 等
	起債				
	その他	30,058	14,641	18,316	住宅新築資金貸付金元金収入 等
	一般財源	3,440,261	3,447,251	3,443,403	
計	3,473,454	3,465,027	3,464,071		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,707		
	時間外勤務手当		232		
	計		6,939		
事業費計（人件費含む）			3,471,010	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題										
実施内容	<p>(1) 公債費の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて過大とならないように「実質公債費比率」という指数で管理する。 ※令和元年度：13.8% (18%を超えると、起債借入時に県の許可が必要となる) <p>(2) 利率見直しの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来負担の軽減のため、縁故債の利率見直しを行った。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□財政運営の将来負担を軽減するため、縁故債の利率見直しを計画的に行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■合併特例加算の縮減に伴う普通交付税の減額等により標準財政規模は減少したが、新市建設計画に掲げた大規模事業の返済完了に伴い元利償還金が減少したことで、実質公債費比率は平成30年度（14.2%）と比べて0.4ポイント改善した。</p> <p>公債費は平成30年度から減少しているが、標準財政規模も令和元年度まで減少しているため、今後も起債制限比率（18%）を超えないように大型建設事業の事業計画見直し及び事業費精査を推進しなければならない。</p>										
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>実質公債費比率の適正管理</td> <td>14.3%</td> <td>13.8%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標				成果指標	実質公債費比率の適正管理
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値										
活動指標													
成果指標	実質公債費比率の適正管理	14.3%	13.8%										

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	元利償還金の減少に伴い、実質公債費比率も減少した。
市民参画	市民が参加できない	起債管理は行政が行うことが適当である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		行政改革推進事業	事業概要	平成27年度から第3次安芸高田市行政改革大綱に基づく取り組みがスタート。第3次では、「施設の適正配置」・「使用料・手数料の適正化」など、安定した財政基盤の確立に向けた取り組みが主な推進項目となっている。（第3次計画の推進期間 平成27年度～令和元年度） 行政改革推進項目の進行管理については、年度当初にヒアリングを実施したほか、行政改革推進懇話会を開催し、取り組みに関する評価や意見を聴取した。 令和2年度からの第4次安芸高田市行政改革大綱について、行政改革推進懇話会へ諮問をし、審議・答申を経て策定した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役員費	1,008	1,008	1,007	行政情報サービス通信費
	報酬	246	347	279	行政改革推進懇話会委員報酬
	旅費	23	31	18	一般職旅費、費用弁償
	その他				
	計	1,277	1,386	1,304	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,277	1,386	1,304	
計	1,277	1,386	1,304		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,253		
	時間外勤務手当		492		
	計		14,745		
事業費計(人件費含む)			16,049	従事正職員数 1.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>(1) 行政改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年12月策定の第3次安芸高田市行政改革大綱（実施期間：平成27年度から令和元年度までの5か年）及び同推進実施計画により行政改革を推進した。 第4次安芸高田市行政改革大綱（実施期間：令和2年度から令和6年度までの5か年）について、行政改革推進懇話会へ諮問をし、審議と答申を経て令和2年1月に策定した。 <p>≪具体的な取り組み内容≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度行政改革実施項目数…63項目（うち重点項目は32項目） 重点項目ヒアリング… 1回（6月）実施 行政改革推進懇話会… 5回（8月、10月、12月2回、正副会長会議1月）開催 行政改革推進本部会議… 3回（8月、10月、1月）開催 <p>(2) 行政評価システムの構築・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用、ホームページで公表した。 事務事業評価シート（予算要求シート）を作成し、令和2年度当初予算（骨格予算）編成に活用した。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次行革推進項目（令和元年度：63項目）の取り組みについては、実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進した。 行革推進における効果額は、各取組による歳出削減額や歳入増加額などで算定しており、令和元年度の効果額は872,000千円となり、第3次行政改革スタート時（平成27年度）からの累計で2,174,900千円となった。 第4次行政改革大綱では、これまでの改革の基本的な取り組みを継続しつつ、新たな課題にも不断に取り組み、本市のあるべき将来像の実現と持続可能な行政経営の構築を目指すこととした。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4次行政改革大綱に基づく実施計画を選定するよう予定していたが、3月の行政改革推進懇話会が中止となり、実施計画の選定には至らなかった。 行政評価シートを全職員で共有し、前例踏襲で行われてきた事務事業に対して新たな視点で見直しをかけていく必要がある。 																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>懇話会開催回数</td> <td>6回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>行革ヒアリング実施項目数</td> <td>32項目</td> <td>14項目</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>行革実施計画当該年度実施率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>行革実施計画当該年度効果額の達成率</td> <td>100%</td> <td>181.7%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	懇話会開催回数	6回	5回	行革ヒアリング実施項目数	32項目	14項目	成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	100%	行革実施計画当該年度効果額の達成率
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	懇話会開催回数	6回	5回																
	行革ヒアリング実施項目数	32項目	14項目																
成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	100%																
	行革実施計画当該年度効果額の達成率	100%	181.7%																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	行政以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネット行政情報サービスの利用状況や効果を検証する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	行革効果額目標値を上回った。
市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 道の駅管理運営事業		事業概要	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることを目的に道の駅整備を進めた。 また、物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、市の活性化を図るため、国土交通省と一体的に整備を進めた。
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 3 魅力ある拠点づくりの推進		
担当部課 企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	24,551	33,116	32,727	道の駅関連工事5件(実施内容参照)
	備品購入費	12,000	5,588	5,588	道の駅エアコン・レストラン棟備品
	報酬	3,030	2,400	2,400	道の駅関係企画調整員1名
	旅費	270	270	62	先進地視察費用弁償他
	その他	2,360	2,039	30	先進地視察負担金他
	計	42,211	43,413	40,807	R1-2線越 委託料2,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	14,000	25,990	25,990	地域振興基金繰入金
	一般財源	28,211	17,423	14,817	
計	42,211	43,413	40,807	R1-2線越 一般財源2,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		142		
	計		4,334		
事業費計(人件費含む)			45,141	従事正職員数	0.5 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>【道の駅の施設整備関係】(全て税込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 厨房設備工事 契約額 54,879,000円 (政策企画課予算) 24,861,942円 (地域営農課予算) 30,017,058円 新築レイアウト変更工事 4,345,000円 来客カウンター設備工事 748,000円 電話設備工事(産直棟) 455,400円 電話設備工事(情報発信棟) 2,316,600円 太陽光パネル及び蓄電池設置(災害対応) 設置費用事業者負担 レストラン棟備品購入 5,390,000円 備品(エアコン)購入 198,000円 <p>【道の駅運営関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅(仮称)あきたかた発起人代表者会議主宰 道の駅運営組織準備会主宰 出資者によるテナント会議を主宰 株式会社道の駅あきたかた設立 道の駅認定に向けた諸手続き 出資者である広島北部農業協同組合、広島駅弁当株式会社、一般社団法人安芸高田市観光協会、安芸高田市による連絡調整を行った。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □道の駅運営のための組織づくりを行い、出資者による「道の駅発起人代表者会議」及び「道の駅運営組織準備会」を主宰し関係者の調整を図った。 □道の駅運営会社(株)道の駅あきたかたを第3セクター方式により設立した。 □道の駅整備にあたり整備計画全体の進行管理を行い、関係部署の調整を行った。 □道の駅認定に係る諸手続きを進め、開業までに認定を受けた。 □運営に必要な備品を選定し、入札を行い納入。 □営業内容に応じた厨房設備等の工事を実施。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■開業後は施設の特長を生かし、効果的に地域振興につなげるための施策を実施すること。 ■当初の計画どおり、順調に運営できるように必要な支援を行う。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	道の駅運営体制整備	整備	整備済
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	第三セクター方式の経営体制整備。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	収益を考慮した上での指定管理による効率的な管理。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	道の駅の経営体制整備を完了した。
市民参画	市民の参加が可能である	魅力的なテナントにするため生産者等の協力が必要。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活路線確保対策事業	事業概要	自家用自動車等による交通手段を有しない児童・生徒・通勤者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行した。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保した。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地の交通手段を確保した。 被災によりルート変更していた三江線代替交通路線バス及び代行バス運転による運行をしていたJR芸備線も復旧した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O3 公共交通体系の整備			
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	145,828	147,040	136,678	路線バス、お太助ワゴン運行業務、市町村運営有償運送業務等
	負担金補助及び交付金	32,397	34,604	31,164	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学事業補助金等
	需用費	2,905	5,305	5,131	バス車両修繕等
	工事請負費	18,200	10,500	3,231	路線バス式敷三次線待合所建設工事
	その他	4,622	4,684	3,730	市町村運営有償運送車両自動車共済任意保険料等
	計	203,952	202,133	179,934	30-R1線越 工事請負費3,231千円、R1-2線越 工事請負費7,200千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,898	5,898	6,139	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	起債				
	その他	56,330	24,098	21,888	市町村運営有償運送使用料、お太助バス・ワゴン精算金
	一般財源	141,724	172,137	151,907	
計	203,952	202,133	179,934	30-R1線越 一般財源3,231千円、R1-2線越 一般財源7,200千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,899		
	時間外勤務手当		368		
	計		11,267		
事業費計（人件費含む）			191,201	従事正職員数	1.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題			
実施内容	○路線バス11路線運行 6事業者へ運行委託： 60,357,388円 ○お太助ワゴン4区域運行 7事業者へ運行委託： 46,426,300円 予約受付センター管理運營業務委託料： 17,811,200円 新デマンド交通システム保守委託料： 627,840円 ・運行日数： 242日 ・利用者数： 延べ31,994人 ・1日平均利用者数： 132.2人 ○市町村運営有償運送2地区（美土里町智教寺・高宮町川根） 2団体へ運行委託： 9,049,000円 ・利用者数： 延べ10,034人 ・平均利用者数： 836.2人/月 ○乗合バス維持負担金（他市と協調し赤字分を補填） ・備北交通株式会社： 26,033,000円 ・北広島町： 2,592,000円 ○高校通学便補助 ・吉田高等学校PTA： 243,300円 ・向原高等学校PTA： 558,663円 ○公共交通協議会： 6/27開催 ○旧三江線鉄道資産検討委員会： 4回開催	令和元年度成果と課題 （成果） □運行事業者等の協力のもと、路線バス・お太助ワゴン・市町村運営有償運送の運行により、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保することができた。 □被災していた三江線代替交通路線バス「式敷三次線」を復旧し、通常ルートでの運行を再開した。 □被災により代行バスによる運行を続けていたJR芸備線の復旧を行うことができた。 □消費税増税を契機にお太助バスの運賃改定を行い、利用者負担の適正化を図った。 （課題） ■公共交通利用者の更なる高齢化が進み、福祉的要素の強い公共交通が求められている。 ■高齢者の運転に起因する交通事故の増加が社会問題となり、利用しやすい公共交通の整備が求められている。 ■将来にわたって持続可能な公共交通システムを維持していくために、バス及びワゴン運転手の確保が課題。 ■若い年齢層への利用促進。（お太助ワゴン） ■市外からの来訪者への移動の利便性の向上。			
	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
		活動指標	お太助ワゴン平均利用者数	160人/日	132.2人/日
			お太助ワゴン稼働率	86%	80.3%
		成果指標	お太助ワゴン利用者満足度	96%	96.2%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補填を行っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	災害の影響もあり利用者が減少しているが、高い満足度である。
	市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施でき、意見聴取を行うことができた。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企画調整事業	事業概要	単独の自治体で取り組むことが困難な行政課題に対し、広域的な自治体間の連携により解決を図る。 広島広域都市圏協議会による連携中枢都市圏を形成し、広島広域都市圏発展ビジョンを策定し、様々な分野において共同して事業に取り組んだ。 その他”神楽”まち起こし協議会や広島県内陸部振興対策協議会等に参加し、課題解決を図った。 総合計画や過疎地域自立促進計画により市全体の事業が、計画的に実施できるよう進行管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	0	1,853	1,852	第2次安芸高田市総合計画策定に係るアンケート調査業務委託
	負担金補助及び交付金	1,263	1,329	563	広島県地域振興対策協議会負担金、広島県内陸部振興対策協議会負担金等
	旅費	249	191	111	一般旅費
	報酬	65	26	13	
	その他	10	10	0	
	計	1,587	3,409	2,539	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	41	
	一般財源	1,587	3,409	2,498	
計	1,587	3,409	2,539		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,965		
	時間外勤務手当		269		
	計		8,234		
事業費計(人件費含む)			10,773	従事正職員数	0.95 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 自治体間の連携を目指した広域行政</p> <p>①広島広域都市圏協議会及び”神楽”まち起こし協議会等に参加。単独の自治体では解決困難な課題に対し、連携して解決に取り組んだ。</p> <p>②連携中枢都市圏による広島広域都市圏発展ビジョンに係る事業調整を実施。</p> <p>(2) 各種計画の管理</p> <p>①安芸高田市総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画の管理 安芸高田市総合計画後期計画策定を準備。 これまでの成果を評価するため、住民を対象にアンケート調査を実施。 <p>②過疎地域自立促進計画の管理及び変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗管理のため実績報告書を作成し、県に報告。 必要な事業を追加するため、県の承認を受け計画の変更を行った。有利な起債である過疎債の活用を図った。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □連携中枢都市圏により広島広域都市圏発展ビジョンを策定し広範囲な分野で連携して事業実施を図った。 □ひろしま神楽の日を開催し、神楽の認知度を高め、子ども神楽の活動を支援し神楽後継者の育成に努めた。 □神楽振興に賛同する企業から支援金の提供を受けて、官民の協力による事業実施を行った。 □過疎計画の変更を行い必要な事業を追加し、有利な起債である過疎債の活用を図った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総合計画実施計画による事業管理を行っているが、災害対応等により計画と事業執行に相違が生じている。 ■3月末までに後期計画策定を行う予定であったが、市長の交代による、計画内容の確認などのため、策定期間を次年度に延長した。 ■過疎地域自立促進計画の根拠法令が令和2年度をもって失効するため、これまでと同様の新法令制定が必要。県等と共に積極的な働きかけが不可欠。 ■”神楽”まち起こし協議会支援イベントは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4イベントの支援を見送った。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>”神楽”まち起こし協議会支援イベント数</td> <td>22件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数</td> <td>72件</td> <td>74件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>”神楽”まち起こし協議会支援イベント数</td> <td>22件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数</td> <td>72件</td> <td>74件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	22件	18件	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	72件	74件	成果指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	22件	18件	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	22件	18件																	
	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	72件	74件																	
成果指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	22件	18件																	
	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	72件	74件																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業に賛同する企業からの支援金が活用されている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	協議により承認された事業計画を実施した。
市民参画	市民が参加できた	イベントを中心に多くの市民が参加した。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		統計調査事業	事業概要	個人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするためにを行う統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施した。 統計法第2条に規定された基幹統計として指定された統計調査を実施するもので、集計された調査結果は、国及び地方自治体の様々な政策立案の基礎資料として利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	9,051	8,684	7,466	指導員・調査員報酬
	需用費	473	862	821	調査用消耗品等
	旅費	661	687	642	指導員・調査員費用弁償
	賃金	606	551	434	農林業センサス臨時職員
	その他	231	278	204	調査員通信費・統計協会負担金
	計	11,022	11,062	9,567	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,180	9,699	9,567	統計調査に係る交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	842	1,363	0	
計	11,022	11,062	9,567		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480		
	時間外勤務手当		354		
	計		10,834		
事業費計(人件費含む)			20,401	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	(総務省) ○労働力調査【毎月調査】 ○全国家計構造調査【10月・11月基準】 ○2020年国勢調査調査区設定【10月1日基準日】	(成果) □調査結果は、国及び地方自治体の行政施策などの基礎資料になるとともに、我が国の現状や将来の動向を把握する重要な役割を果たしている。 (課題) ■統計調査員の募集に対し、応募者が慢性的に不足している。従来の調査員も高齢化が進み、後継者が見つからない状況である。調査手順見直しによる事務の負担軽減などにより、調査員確保に努めていく。 ■国及び県へ地域の実情を伝え、調査手順の簡略化を要望していく。 ■調査協力が困難な調査対象者に対し、統計調査の重要性を理解してもらうため啓発に努める。 ■調査員による調査が困難なことから国による直轄調査とオンライン調査の拡充を要望していく。	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	(文部科学省) ○学校基本調査【5月1日基準日】		活動指標	オンライン調査回答率(農林業センサス)	5%	7%
	(厚生労働省) ○毎月勤労統計調査【毎月調査】		成果指標			
	(農林水産省) ○2020年農林業センサス【2020年2月1日基準日】					
(経済産業省) ○工業統計調査【6月1日基準日】						
(広島県) ○広島県人口移動統計調査【毎月調査】						

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国及び県による調査方法の改善を要望していく。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	調査に係る費用は、国庫及び県費による。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した。
	市民参画	市民が参加できた	統計調査指導員・調査員として市民が従事した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		自治振興推進事業	事業概要	地域振興組織が行う地域づくり活動、旧町単位で行われる地域イベント（祭り）へ助成を行った。 また、まちづくりの活動への興味や参加の動機につなげるため市民フォーラムを開催し、地域での活動中の事故を補償するまちづくりサポーター保険の運用を行い、安心して地域活動を行える環境を整備した。 一方で、地域でこれまで行ってきた活動の継続が困難になってきたという声が聞かれるようになってきたことなどから、地域の課題やニーズを見直し、地域活動を次のステップに進めるための研修会等の取組を始めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援			
担当部課	企画振興部 地方創生推進課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	50,158	49,287	44,758	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金、地域おこし協力隊員起業支援助成金
	委託料	6,842	6,358	5,907	地域振興組織支援業務
	役務費	770	770	679	市民活動保険保険料
	報酬	1,477	1,064	637	まちづくり委員報酬
	その他	376	376	137	謝礼金、消耗品費、旅費等
	計	59,623	57,855	52,118	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16,844	16,005	13,589	地域振興基金繰入金、協働のまちづくり事業助成金等
	一般財源	42,779	41,850	38,529	
計	59,623	57,855	52,118		
人件費	人件費（時間外手当除く）		18,445		
	時間外勤務手当		348		
	計		18,793		
事業費計（人件費含む）			70,911	従事正職員数	2.2 人

令和元年度実施内容	
実施内容	①市民フォーラム開催事業 まちづくり委員会の主催により、平成30年度から行ってきた地域振興組織支援事業に係る成果報告という形で開催し、250名の参加を得た。 ②まちづくりサポーター保険事業 事故等が発生したまちづくり活動を行う団体等に対し、傷害補償、賠償保障の保険給付を行った。 <給付状況> ・傷害事故 1件 251千円 ・賠償事故 0件 ③地域振興組織活動助成事業 活動費に対する助成金18,000千円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金17,030千円を6つの連合組織に交付した。 ④地域振興組織支援事業 地域振興会の運営責任者を対象としたワークショップを2回実施し、地域内の団体の関係性、お金等の流れについて図示化する「地元関係図」を作成した。 ⑤地域イベント支援事業 地域祭りに対する補助金を、各町の実行委員会に総額5,881千円交付した。（吉田、甲田については雨天等のため中止） ⑥地域おこし協力隊員起業支援助成金 市内で起業を予定している2名の地域おこし協力隊員に対して、助成金2,000千円を交付した。 ⑦まちづくり委員会事業 まちづくり委員会の目指すべき方向性について議論した。 ・本会議 2回 ・小委員会 2回 ・市民フォーラム企画担当者会議 2回

令和元年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □地域振興支援事業において、地域住民自らがワークショップの中で議論しながら作業することで、自分たちの地域の姿を客観的に捉え、他地域と比較する機会をつくることができた。今後、自分たちの地域をより住みやすくするための取組の検討を始める上で必要な共通の基盤をつくることができた。 □令和元年度で4名の地域おこし協力隊を採用した。これまでの地域おこし協力隊OB及び現役隊員と合わせて14名全員が安芸高田市内に定住している。 （課題） ■地域活動を持続可能にするため、行政職員を含めた多くの地域の関係者が関わり、連携する仕組みをつくる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標			
	成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	3件
		市民フォーラム参加者数	300人	250人

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ふるさと応援寄附推進事業	事業概要 平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受入を行った。 平成28年10月からインターネットでの寄附受付をはじめ、返礼品の品数増加、クレジットカード決済を導入、平成30年度には、インターネット受付サイト数を3つ追加し、計4つのサイトで受付を開始した。 令和元年度寄附額は、4つともサイトそれぞれ順調に伸び、245,876千円の寄附を受けた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進	
担当部課	企画振興部 地方創生推進課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報償費	36,000	129,600	100,159	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	8,048	29,972	24,822	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	3,045	12,367	8,645	システム使用料
	賃金	1,640	1,782	1,745	臨時職員賃金
	その他	256	276	74	特別旅費、一般旅費、印刷製本費
	計	48,989	173,997	135,445	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	48,989	173,997	135,445	
計	48,989	173,997	135,445		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		182		
	計		9,824		
事業費計(人件費含む)			145,269	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【国の指針に沿った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市の人気の返礼品である鶏肉は、冷蔵指定の配送のため送料が高くなる状況があり、寄附受領に係る経費が国の指定を超える状況にあったため、事業者と相談して寄附額の設定を見直した。 <p>【寄附金活用】</p> <p>ふるさと応援寄附金42,718千円を7つの事業に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進事業(奨励金、サテライトオフィス誘致、起業支援事業) 26,386千円 ・結婚相談事業 5,168千円 ・インフルエンザ個人負担助成金 1,055千円 ・観光振興事業(神楽連絡協議会補助金、花火大会実行委員会補助金など) 3,500千円 ・安芸高田市奨学金 2,080千円 ・図書館運営事業(備品の購入ほか) 4,006千円 ・成人教育事業、安芸高田協育推進事業(津田氏講演会) 523千円 	<p>令和元年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <p>口返礼品の鶏肉が寄附者にとって魅力的な返礼品であったことからクチコミで広がり、寄附件数、寄附額とも飛躍的に増加した。令和元年度の寄附実績は、245,876千円で、金額ベースで対前年351%となった。</p> <p>口この増加の状況を、新聞、テレビなどでも紹介してもらえたとともに、インターネットサイトや雑誌のふるさと納税特集でも紹介してもらえた。</p> <p>口本市の事業者に対して、63,560千円分の返礼品需要をつくることできた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■鶏肉の寄附設定額の値上げとコロナ禍によって、令和2年1月から3月までの寄附件数、寄附額とも前年同期比で伸び悩んでいる。 ■さらなる寄附額増に向け、受付サイトを増やす必要がある。 ■事業費のうち、24,000千円あまりが委託料として市外に流出している。これを市内事業者へ受託してもらう可能性がないか模索する。 																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>諸行事でのパンフレット配布</td> <td>3回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>広報あきたかたへの掲載</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>ふるさと応援寄附件数</td> <td>3,000件</td> <td>18,412件</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援寄附金額</td> <td>75,000千円</td> <td>245,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	諸行事でのパンフレット配布	3回	1回	広報あきたかたへの掲載	12回	12回	成果指標	ふるさと応援寄附件数	3,000件	18,412件	ふるさと応援寄附金額	75,000千円
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	諸行事でのパンフレット配布	3回	1回																
	広報あきたかたへの掲載	12回	12回																
成果指標	ふるさと応援寄附件数	3,000件	18,412件																
	ふるさと応援寄附金額	75,000千円	245,876千円																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市内事業者の民間委託を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	国の指針に沿うよう状況の確認を続ける。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	寄附金額の計画値を越えた。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品事業者の積極的な参加があった。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		事業概要	まち・ひと・しごと創生とは、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、平成26年11月に国が制定したまち・ひと・しごと創生法を根拠法令とし、全国的な取組となっている。 本市では、平成27年10月に「安芸高田市人口ビジョン」及び「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、令和元年度に「第2次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和2年度から令和6年度までの5年間の目標や施策の基本的方針、具体的な施策を定めて取組を進めている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画振興部 地方創生推進課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	111	596	383	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会委員報酬
	旅費	10	28	27	
	需用費	3	0	0	
	その他				
	計	124	624	410	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	124	624	410	
計	124	624	410		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		79		
	計		4,271		
事業費計(人件費含む)			4,681	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題										
実施内容	<p>【各施策の進捗管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月3日に、第1回まちひとしごと創生総合戦略懇話会を開催し、平成30年度施策の進捗管理を行った。 <p>【第2次総合戦略の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回まちひとしごと創生総合戦略懇話会で、第2次総合戦略の基本方針の説明を行った。 懇話会委員に各課が作成した進行管理表のたたき台を送り1月31日を期限に意見を集約し、157件の意見をいただいた。 1月20日、2月4日に小委員会を3つのテーマ(多文化共生、循環型社会、society5.0)で開催し、議論を深めた。 新型コロナウイルス感染防止のため、3月に2回計画していた懇話会は中止し、懇話会委員の了承を得て、事務局がこれまでの小委員会やメール等で寄せられた意見を反映し、総合戦略にまとめた。 3月26日 懇話会会長から市長へ、第2次総合戦略の答申をおこなった。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□本市の人口減対策、地方創生に向けた取組の特徴を表すキーワードを打ち出し、SDGs、society5.0など新しい考え方も取り入れ、新しい時代の流れを力にした総合戦略を策定することができた。</p> <p>□第2次総合戦略に掲げた個別の取組のKPIを工夫することで、出生率の改善、若者の流出抑止、Uターン促進などの総合戦略全体のKPIにどのように結び付くかを示すことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■地方創生が意図する、「地域経済力の強化」、「雇用の創出」、「人の流れ・人口減対策」については、国の交付金制度も多様に用意されており、国の施策とも連動しながらスピード感をもって進めていく必要がある。</p>										
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>懇話会の開催回数</td> <td>5回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	懇話会の開催回数	5回	1回	成果指標	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値										
活動指標	懇話会の開催回数	5回	1回										
成果指標													

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	5か年の目標や具体的な施策を定め、全庁での取り組みにしている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	優先度や事業効果などからコストを削減していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	人口増に寄与することに繋がる適切なKPI指標を設定した。
市民参画	市民が参加できた	市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員にした推進体制を組織している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		定住促進事業	事業概要	市内の企業と連携し、若い社員の定着対策として、新社会人つながるプロジェクトの歓迎式、ボランティア活動、研修会等を企画して実施した。 農業分野への移住者獲得に向け、地域おこし協力隊員を2人採用し、農業法人の仕事内容の情報発信を開始した。 市の魅力の発信、関係人口の増に向け、農泊事業の取組を、民泊、体験プログラム、外国人観光客という3つのグループで始動させた。 市民や企業等が行う移住促進に係る取組の支援として、民泊・定住促進活動応援補助金を交付した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画振興部 地方創生推進課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	貸付金	10,500	10,500	10,485	安芸高田市農泊推進協議会への貸付金
	委託料	981	4,074	3,648	観光HP作成(繰越分)、新社会人つながるプロジェクト
	報酬	2,500	2,800	2,712	地域おこし協力隊の報酬(2名分 9月採用と10月採用)
	負担金補助及び交付金	1,499	1,756	1,660	民泊・定住促進活動応援補助金4件分、協力隊研修参加負担金
	その他	1,809	2,248	1,941	新社会人研修会講師謝礼、旅費、公用車リースほか
	計	17,289	21,378	20,446	30-R1繰越 委託料3,075千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10,500	11,330	11,315	農泊推進事業貸付元金収入、移住・定住・交流推進支援事業助成金
	一般財源	6,789	10,048	9,131	
	計	17,289	21,378	20,446	30-R1繰越 一般財源3,075千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		182		
	計		9,824		
事業費計(人件費含む)			30,270	従事正職員数	1.15 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>【若者の職場定着対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に採用になった新社会人を対象に、歓迎式や交流会、ボランティア活動や研修会などを行い、延べ14社51名が、職場を越えた横の連携づくりを行った。 <p>【地域おこし協力隊】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2名の地域おこし協力隊を採用し、農業法人等で働きながら、安芸高田市の暮らしぶりや農業の仕事の内容などの情報発信を始めた。 <p>【関係人口づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産省の交付金事業を令和2年度までの2年間活用し民泊開業合宿、体験プログラム開業合宿、外国人観光客受入の実証実験などを行い、関係人口となりうる人たちの受入体制づくりを進めた。 民泊・定住促進活動応援補助金を4件採択し、民泊開業や農業をテーマにした都市農村交流、移住体験談の情報発信などといった、市民や企業等の取組を応援した。 <p>【高校との連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田高校の探求科の授業に参加協力し、高校との連携をスタートさせた。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□本事業の取組をはじめ、空き家活用、多文化共生事業など市が行う人口減対策が実を結び、2年連続で転入が転出を上回る社会増を実現させることができた。 □安芸高田市の情報発信として、テレビ局に協力し、空き家を改修する連載番組企画の誘致に成功し、移住や空き家活用に向けたイメージアップを図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■人口減対策には、教育の中に地域との結びつきを伝え、子どもたちに地域への愛着、まちを支える人材になろうという気持ちを芽生えさせる長期的な取組も必要で、小中高校と連携した取組が欠かせなくなってきている。 ■農業分野への人材マッチングでは、農家や法人ごとに、経営者希望からパートタイム希望まで、受け入れたい人物像が大きく異なっており、地域営農課と連携しながら丁寧な対応が必要である。</p>																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>定住フェアへの参加</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>就業フェアへの参加</td> <td>1回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>無料職業紹介事業における充足件数</td> <td>3件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	定住フェアへの参加	2回	3回	就業フェアへの参加	1回	0回	成果指標	無料職業紹介事業における充足件数	3件	1件	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	定住フェアへの参加	2回	3回																
	就業フェアへの参加	1回	0回																
成果指標	無料職業紹介事業における充足件数	3件	1件																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人口減対策に向けては、積極的に事業を推進しなければならない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間主導による定住促進の取組によってより効果的な事業実施を目指す。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	求職者と求人者とのニーズをあわせていくことが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	移住促進に関心のある市民等との協力体制ができた。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務	事業概要	平成23（2011）年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」は9年を経過し、本市独自の取り組みとして定着した。市民にとっては、必要な申請や届出を一か所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、総合案内にフロアマネージャーを配置するなど一部業務の民間委託により、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供並びに市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部	総合窓口課			

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	13,013	15,528	15,381	窓口支援業務委託料・電算システム改修業務委託料・機器保守点検委託料
	需用費	1,949	1,909	1,653	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・記録図書費
	使用料及び賃借料	344	344	322	事務機器等借上料・有料道路使用料・有料駐車場使用料
	役務費	391	391	282	通信運搬費・手数料
	その他	45	45	39	旅費・負担金補助及び交付金
	計	15,742	18,217	17,677	
財源内訳	国庫支出金	325	325	369	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	県支出金	52	52	49	厚生統計（人口動態）調査委託金
	起債				
	その他	437	437	396	手数料・雑入
	一般財源	14,928	17,403	16,863	
計	15,742	18,217	17,677		
人件費	人件費（時間外手当除く）		195,347	【人件費（除時間外）】 本庁…44,017千円、支所計…151,330千円	
	時間外勤務手当		3,145	【時間外勤務手当】 本庁…1,470千円、支所計…1,675千円	
	計		198,492	【計】 本庁…45,487千円、支所計…153,005千円	
事業費計（人件費含む）			216,169	従事正職員数	23.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>戸籍・住民基本台帳法等に基づく各種届出及び各種証明書交付申請書を受取り、必要な記載を行うとともに各種証明書の交付等を行った。</p> <p>○戸籍届出件数 2,239件（受理925件、送付1,314件）</p> <p>○住民基本台帳異動受付件数 4,578件</p> <p>○印鑑登録申請受付件数 864件</p> <p>○印鑑登録廃止件数 1,137件</p> <p>○旅券申請受付件数 428件</p> <p>○各種証明書発行総数（有料分） 37,962件 17,662,100円 （※別途、公用交付 9,980件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍謄抄本 8,440件 3,798,000円 ・除籍謄抄本 8,432件 6,324,000円 ・住民票 9,876件 3,456,600円 ・印鑑登録証明 7,451件 2,607,850円 ・その他証明 3,419件 1,217,650円 <p>○臨時ナンバー交付件数 344件 258,000円</p>	成果と課題	<p>（成果）</p> <p>○関係各課との連携により、必要な申請や届け出が一か所の窓口で完了する「ワンストップ総合窓口サービス」は、待ち時間の短縮と丁寧でわかりやすい説明で来庁者に好評である。</p> <p>○本庁窓口業務の一部民間委託やフロアマネージャーの配置（民間委託）は事務の効率化と分かりやすい市民サービスの提供が図られている。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ワンストップ総合窓口サービスの提供において、課職員が連絡・確認のため長時間拘束される状況にある。 ■各支所で保管している戸籍関係等書類の管理体制の検討が必要である。 ■本庁に業務が集中するなか、市民の様々なニーズに応えていくために、戸籍・住民基本台帳の専門知識と経験を有する職員（後継者）の育成が必要である。 																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>住民基本台帳異動受付件数</td> <td>4,400件</td> <td>4,578件</td> </tr> <tr> <td>各種証明書発行件数</td> <td>40,000件</td> <td>37,618件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,400件	4,578件	各種証明書発行件数	40,000件	37,618件	成果指標				
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,400件	4,578件																
	各種証明書発行件数	40,000件	37,618件																
成果指標																			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	窓口支援業務・総合案内業務は引き続き必要である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	本庁に業務が集中する中、本庁・支所の職員配置について検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	法定受託事務である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、個人情報扱う事務である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		マイナンバーカード交付事業	事業概要	マイナンバー制度は、住民票を有するすべての住民一人ひとりに12桁の番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を有益かつ公正・公平に利用することで、国民の利便性の向上と行政の効率化並びに公平・公正な社会の実現をめざすものである。 その基盤となるのがマイナンバーカードであり、平成27(2015)年10月から住民全員への「通知カード」の送付が始まり、平成28(2016)年1月から希望者に対して「個人番号カード」の交付が始まっている。 マイナンバー制度についての広報活動を進めるとともに、通知カード・個人番号カードの確実な交付事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部 総合窓口課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,403	3,927	3,926	マイナンバー関係負担金
	賃金	1,720	1,720	1,504	臨時職員賃金
	職員手当等	104	104	100	臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当
	需用費	99	99	14	事務消耗品費
	その他	14	14	9	役務費(郵送料)
	計	5,340	5,864	5,553	
財源内訳	国庫支出金	5,340	5,340	5,447	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	524	106	
計	5,340	5,864	5,553		
人件費	人件費(時間外手当除く)			22,637	【人件費(除時間外)】 本庁…14,672千円、支所計…7,965千円 【時間外勤務手当】 本庁…490千円、支所計…88千円 【計】 本庁…15,162千円、支所計…8,053千円 【従事正職員数】 本庁…1.75人、支所計…0.95人
	時間外勤務手当			578	
	計			23,215	
事業費計(人件費含む)			28,768	従事正職員数	2.7 人

令和元年度実施内容
マイナンバー制度・マイナンバーカードについての広報活動を推進するとともに、「マイナンバー(個人番号)カード」の確実な交付に取り組んだ。 ○マイナンバー(個人番号)カードの申請状況(累計) ・申請枚数 5,323枚 ・申請率 18.81% (令和2年3月31日現在の人口 28,290人) ○マイナンバー(個人番号)カードの交付状況(累計) ・交付前設定済みの有効なカード枚数 4,165枚 ・交付枚数 4,687枚 ・交付率 16.56% ○マイナンバー(個人番号)カード臨時交付窓口の開設(※本庁総合窓口課のみ) ・7月26日(金)、27日(土)、28日(日) ・2月7日(金)、8日(土)、9日(日) ○イベント等での広報活動・申請サポート ・安芸高田市成人式・安芸高田市民フォーラム ・美土里米舞まつり・たかみや大地の祭り・八千代およりん祭 ・ふれあいサロン 4ヶ所 ・安芸高田市消防本部・安芸高田警察

令和元年度成果と課題
(成果) ロイイベント等での広報や申請サポートは、マイナンバー(個人番号)カードの普及に一定の効果があった。(申請補助件数153件)特にスマートフォンを使用しての申請補助は、申請者の負担がかなり軽減された。 (課題) ■マイナンバーカード交付円滑化計画においては、国全体の交付枚数の設定に沿った交付枚数の想定、設定した交付枚数に対応するための体制整備、オンラインでの交付申請及び出張申請の推進、マイナポイントに係るマイキーID設定支援等が求められている。 ■「マイナポイント」を活用した消費活性化策(令和2年9月予定)やマイナンバーカードの健康保険証利用(令和3年3月予定)に向け、マイナンバーカードの交付申請の増加や令和2年度から始まる電子証明書の更新に対応するため、現在、本庁総合窓口課のみで開設しているマイナンバー(個人番号)カード臨時窓口の開設回数を増やすとともに5支所の臨時窓口開設について検討を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	市広報紙による広報		4回
臨時交付窓口開設			6日	6日
成果指標	個人番号カード申請率		17.5%	18.81%
	個人番号カード交付率		16.0%	16.56%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政の業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正に事務処理を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広報・啓発の手法を検討する必要がある。
	市民参画	検討を要する	カードを利用したの独自サービスの開発を検討する必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		結婚相談事業	事業概要 少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週 火・金 勤務)と結婚コーディネーター19名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	51 婚活支援の充実	
担当部課	市民部	環境生活課		

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報償費	3,108	3,549	3,499	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 300,000円×5組
	負担金補助及び交付金	605	1,205	1,022	交流会・イベント開催補助金
	報酬	714	714	644	結婚相談員報酬 火曜日、金曜日 7,000円/日
	需用費	10	10	3	50組成婚者お祝い花束
	その他				
	計	4,437	5,478	5,168	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,400	5,441	5,168	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	37	37	0	
計	4,437	5,478	5,168		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		196		
	計		4,388		
事業費計(人件費含む)			9,556	従事正職員数 0.5 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告やイベントの企画等を協議した後に結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。</p> <p>(2) カップリング交流イベントとして、イベントを2回、コーディネーターの研修(先進地視察)を1回行った。また、成婚50組達成を記念し、過去の成婚者を招き記念イベントを実施した。</p> <p>・イベント イベント 2回開催 参加者 56名 カップル 5組 視察研修1回開催 参加者 8名</p> <p>・成婚者数 8組(市長へ結婚報告) 事業開始から56組</p>	<p>令和元年度成果と課題</p> <p>(成果) □月1回の結婚コーディネーター連絡会議で、結婚希望者の紹介カードを基に情報の交換を行ないながら出会いの創出を図り、カップリング交流イベントを行なった結果、8組が成婚した。 □結婚コーディネーターの幅広い知識習得を目的に視察研修を行った。 □カップリング交流イベントの参加者を幅広く募集するために、県(ひろしま出会いサポートセンター)のホームページに参加者募集の掲載を行った。</p> <p>(課題) ■結婚希望者数が増えているが、結婚コーディネーターが少ない地域もあり、十分な対応が出来なくなる可能性もある。今後は、新たな結婚コーディネーターの発掘を行い、知識習得のためのセミナーなどを開催し、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターのスキルアップの支援を継続しなければならない。 ■新型コロナウイルス感染症により3月に予定していたイベントを中止した。コロナ禍の中、どのようなイベントを企画すればよいか考慮する必要がある。 ■イベントカップル実績数や成婚者数は、イベント参加者やカップルの心の問題もあるため、数値をあげるための具体的取り組みの発案が難しい。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>カップリング交流イベント等開催回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>カップリング交流イベント参加者数</td> <td>150人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>カップリング交流イベントカップル実績数</td> <td>15組</td> <td>5組</td> </tr> <tr> <td>成婚者数</td> <td>10組</td> <td>8組</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	4回	3回	カップリング交流イベント参加者数	150人	56人	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	15組	5組	成婚者数	10組
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	4回	3回																
	カップリング交流イベント参加者数	150人	56人																
成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	15組	5組																
	成婚者数	10組	8組																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人口減対策の取り組みである。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	イベント開催・研修に必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	今後も成果を見込める。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによる支援およびイベント。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		環境政策事業	事業概要	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行った。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告した。 環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みを実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成			
		具体的施策	91 環境保全活動の推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,968	9,527	9,309	河川水質検査、騒音調査 環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業
	工事請負費	0	253	253	紙おむつ処理機実証実験電源
	負担金補助及び交付金	220	220	220	芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	231	231	176	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	その他	1,585	235	216	お茶屋可動堰管理謝礼、水路樋門管理謝礼
	計	10,004	10,466	10,174	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,340	1,340	1,982	地域廃棄物対策支援事業補助金
	起債				
	その他	32	32	108	検査手数料、旅館業許可申請手数料
	一般財源	8,632	9,094	8,084	
計	10,004	10,466	10,174		
人件費	人件費（時間外手当除く）			16,768	
	時間外勤務手当			782	
	計			17,550	
事業費計（人件費含む）			27,724	従事正職員数	2.0 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	<p>【河川等の水質検査】 安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内53箇所の水質検査を実施した。 (ア)「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査 調査回数 年2回 検査項目 8項目 検査箇所 吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所 計53箇所 (イ)「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査 有害物質調査：旧吉田町及び旧向原町の設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川 農業の水質検査：八千代町のゴルフ場</p> <p>【自動車騒音常時監視及び環境騒音調査】 常時監視：4箇所（主要幹線道路） 一般環境騒音調査：31箇所</p> <p>【公害苦情処理件数 15件】 ①騒音2件 ②悪臭1件 ③水質5件 ④野焼き7件</p> <p>【環境基本計画の具現化】 (ア)環境教育・環境活動 (イ)「第8回かんきょうまつりinあきたかた～2019～」中止 (ウ)オリジナルトイレットペーパー『あきたかた紙(し)』 ・本庁及び各支所での使用</p> <p>【再生可能エネルギーの普及と促進】 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業 建物 63箇所、土地 13箇所、発電容量 2,819,842kwh</p>	成果と課題	<p>(成果) □河川の水質検査での生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。 □自動車騒音常時監視においては、評価対象区間全体の評価結果における環境基準の達成度は、高速自動車国道で100%、一般国道で97.4%、県道で99.4%であった。また、環境騒音調査では、一般地域は17地点全てで環境基準値を満たし、道路に面する地域については14地点中13地点で環境基準値を満たしていた。基準を満たしていない1地点についても、騒音の要請限度は超過していなかった。</p> <p>(課題) ■ごみ減量化（環境負荷の低減）対策の一つとして、主に高齢者施設から排出される紙おむつの資源化に向けた実証実験を行ったものの、開発途上にある技術、処理機であることから費用対効果が見込めず、本格導入には至らなかった。しかしながら、国の動向としては、使用済紙おむつの資源化について様々な動きがあるため、実証実験で得た知見を活用することができるか模索する必要がある。 ■令和2年度は第2期環境基本計画を策定する必要がある。環境基本計画の重要な位置を占める「環境もやい☆安芸高田」が果たす役割を検討し、第2次環境基本計画の中では計画を実施する主体として活動していただく必要がある。</p>			
	活動・成果指標		活動指標	苦情 指導件数	20件	15件
	成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	100%	100%		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境基本計画に基づく取り組み。
	効率性（コストについて）	検討を要する	第2次環境基本計画の策定。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	環境基準に適合している。
市民参画	市民が参加できた	環境もやいや公衆衛生推進協議会による取り組み。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		塵芥処理事業	事業概要	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進		
担当部課	市民部	環境生活課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	271,696	270,149	269,258	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金、家庭用ゴミ処理機購入補助金	
	その他					
	計	271,696	270,149	269,258		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他		4,000	4,000	3,030	過疎地域自立促進基金繰入金	
一般財源		267,696	266,149	266,228		
計	271,696	270,149	269,258			
人件費	人件費 (時間外手当除く)			9,222		
	時間外勤務手当			430		
	計			9,652		
事業費計 (人件費含む)			278,910	従事正職員数	1.1 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<p>(1) 芸北広域環境施設組合への負担金 265,689,000円 芸北広域きれいセンターへの搬入量 令和元年度 7,788t (前年対比 6t減 0.08%減)</p> <p>(2) ごみステーションの設置推進 周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物回収等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。 補助件数 (新規0・増設6・修理0) (補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)</p> <p>(3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布</p> <p>(4) ごみの減量化・資源化の推進 ・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機助成金を交付した。 補助件数25件 (補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円) ・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)を交付し地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。 令和元年度団体回収 542,897 t 資源回収団体数・・・150団体 古紙類 461,272kg、アルミ缶 39,675kg、 スチール缶 13,961kg、ペットボトル 27,428kg、 衣類 561kg、廃食油回収量 396kg (440ℓ) 企業等資源物回収 223,624kg 甲田町公衛協ごみ減量化モデル地域事業 11,510kg</p>	成果と課題	<p>(成果) □芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。 □災害廃棄物処理計画の策定をした。</p> <p>(課題) ■ごみの分別方法が守られずに排出されると、回収がされないため、分別方法については、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。 ■芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量を減少させるため、今後も、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取り組みを啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切に作るまちづくりを行っていく必要がある。 ■災害廃棄物処理計画の策定は完了したが、今後災害廃棄物処理初動マニュアルを作成する必要がある。</p>																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>回収団体登録数</td> <td>150団体</td> <td>150団体</td> </tr> <tr> <td>生ごみ処理機補助金申請数</td> <td>50件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>資源ごみ回収量</td> <td>900t</td> <td>778t</td> </tr> <tr> <td>きれいセンターへの処理量</td> <td>8,707t</td> <td>7,788t</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	回収団体登録数	150団体	150団体	生ごみ処理機補助金申請数	50件	25件	成果指標	資源ごみ回収量	900t	778t	きれいセンターへの処理量
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	回収団体登録数	150団体	150団体																
	生ごみ処理機補助金申請数	50件	25件																
成果指標	資源ごみ回収量	900t	778t																
	きれいセンターへの処理量	8,707t	7,788t																

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	きれいセンターへの搬入量の削減率が見込みより少なかった。
市民参画	市民が参加できた	ごみの減量化・資源化の取り組み。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施した。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行ったほか、迷い犬の保護をした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部	環境生活課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	530	530	437	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	需用費	38	38	38	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、保護犬用餌代等
	旅費	22	22	17	動物愛護管理指導
	その他				
	計	590	590	492	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	590	590	492	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	590	590	492		
人件費	人件費（時間外手当除く）			7,965	
	時間外勤務手当			372	
	計			8,337	
事業費計（人件費含む）			8,829	従事正職員数	1.0 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																				
	<p>(1) 犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回（春（4月～5月）・秋（10月））実施した。</p> <p>(2) 広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。</p> <p>(3) 登録・注射頭数 登録頭数 1,725頭 注射済頭数 1,353頭（内集合注射 654頭） 注射接種率 78.43%</p>	成果と課題	（成果） □獣医師の協力のもと、春季（14日間）・秋季（2日間）において各町を巡回し、狂犬病予防注射を実施した。 □労働省狂犬病予防法に基づく登録等の徹底の通知により、登録20年以上・年齢20歳以上の犬を削除した。 □令和元年度の予防注射実施率は前年度73.90%を上回り、78.43%で4.53%増となった。室内犬を含む飼犬の登録や死亡した時の届出をされていない飼い主への周知徹底し、今後一層の実施率の向上を目指す。																			
活動・成果指標	（課題） ■犬・猫の飼い方（鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等）に対する苦情があり、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。 ■野良犬の出没、猫の多頭飼いの苦情が多くあるが、対応に苦慮している。 ■死亡犬の調査結果により、登録死亡犬を落とす取り組みを行う。また、登録20年以上・年齢20歳以上の犬の削除を今後も実施する。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>狂犬病予防注射広報数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>集合注射実施日数</td> <td>16日</td> <td>16日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>狂犬病予防注射接種率</td> <td>75%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>新規登録・死亡等申請頭数</td> <td>360頭</td> <td>257頭</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	狂犬病予防注射広報数	4回	4回	集合注射実施日数	16日	16日	成果指標	狂犬病予防注射接種率	75%	78%	新規登録・死亡等申請頭数	360頭	257頭			
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																			
活動指標	狂犬病予防注射広報数	4回	4回																			
	集合注射実施日数	16日	16日																			
成果指標	狂犬病予防注射接種率	75%	78%																			
	新規登録・死亡等申請頭数	360頭	257頭																			

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症予防のため予防注射接種は必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	集合注射の実施形態。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行っている。
	市民参画	市民が参加できた	未登録犬の解消、予防注射の接種率の向上。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	葬斎場運営事業		事業概要	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施した。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	97 葬斎場の管理運営			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	48,984	48,984	47,110	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	使用料及び賃借料	6	6	6	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	48,990	48,990	47,116	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他	17,612	17,612	18,425	施設使用料(火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	31,378	31,378	28,691	
	計	48,990	48,990	47,116	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,773		
	時間外勤務手当		176		
	計		3,949		
事業費計(人件費含む)			51,065	従事正職員数	0.4 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																		
実施内容	(1) 指定管理者 株式会社五輪(平成28年度~令和2年度)	(成果) □利用者アンケートにおいて出された職員の接遇に関する苦情に対しては、直ちに接遇研修を行い改善につとめ、葬斎場職員の親切丁寧な対応等高い評価につながっていると思われる。																		
	(2) 指定管理料 47,000,000円 ⇒ 45,317,696円 (あじさい聖苑)指定管理者年度協定書第3条第3項に基づき精算前の額) 戻入1,682,304円	(課題) ■葬祭業者の施設の充実により火葬場の使用時間の調整が必要である。特にあじさい聖苑で葬儀を行ったときのみ利用可能な11:00火葬開始の枠の取り扱いの検討が必要である。 ■新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を回りながら、施設の改善を計画する必要がある。 ■令和2年度で指定管理期間が終了するため、次年度以降の指定管理者の選定に向けた取り組みを早期に行う必要がある。 ■利用者アンケートの回答数が少なく満足度がはかれない。業務の改善に向けて利用者アンケートの実施方法を検討する必要がある。																		
	(3) 火葬使用状況 火葬 486回 通夜 43回 葬儀 49回 待合室 378回 霊安室 21回 ペット火葬 189回 手術肢体 0回																			
	(4) 環境影響調査 1回/年 異常なし																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>火葬件数</td> <td>500件</td> <td>486件</td> </tr> <tr> <td>指定管理料(千円)</td> <td>49,579千円</td> <td>45,317千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>1件当たりの火葬費用(人体・動物)</td> <td>50,124円</td> <td>39,840円</td> </tr> <tr> <td>利用者満足度(アンケート)</td> <td>90%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	火葬件数	500件	486件	指定管理料(千円)	49,579千円	45,317千円	成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)	50,124円	39,840円	利用者満足度(アンケート)	90%	-
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	火葬件数	500件	486件																	
	指定管理料(千円)	49,579千円	45,317千円																	
成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)	50,124円	39,840円																	
	利用者満足度(アンケート)	90%	-																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公募による指定管理者制度を採用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	不用額を清算し、コストの削減に努めている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケートによる要望事項に対して改善を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業	事業概要	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を、関係機関・団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業の推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進		
		具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等		
担当部課	市民部	人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	7,332	7,507	6,876	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	報酬	7,545	7,027	6,856	多文化共生推進員、相談員、翻訳員・通訳員、審議会委員
	委託料	3,908	5,968	5,384	多文化共生推進業務、講演会講師派遣
	需用費	878	5,546	4,908	修繕費、一般消耗品、業者印刷、コピー代等
	その他	4,880	6,320	4,660	工事請負費、特別旅費、講師謝礼等
	計	24,543	32,368	28,684	R1-2線越 工事請負費ほか3,071千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,704	1,697	外国人受入環境整備交付金
	県支出金	264	499	522	住宅新築資金等貸付助成事業補助金、地域人権啓発活動活性化事業委託金
	起債				
	その他	6,200	5,500	4,629	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	18,079	24,665	21,836	
計	24,543	32,368	28,684	R1-2線越 一般財源3,071千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,152		
	時間外勤務手当		675		
	計		25,827		
事業費計(人件費含む)			54,511	従事正職員数	3.0 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 青少年育成事業&人権啓発推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青少年育成フェスティバル <ul style="list-style-type: none"> ※全体参加者180人 満足度90.1点 ・小中学生の意見発表 ・ドキュメンタリー映画 「夢は牛のお医者さん」 ・向原高校フラダンス部ステージ ・いのち、心の大切さを伝えるパネル展示 ・心がほっとする標語表彰 ○青少年育成あいさつ・声掛け運動 1,089人 ○部落差別解消推進に関する職員研修 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数54人 理解度75点 ・近畿大学主任教授 北口末広氏「激変する社会と部落差別」-IT革命の進化と部落差別解消推進法を踏まえて- ○こころが「ほっ」とする標語 <ul style="list-style-type: none"> ・応募総数1,981作品 優秀作品表彰者21人(小学生9人中学生6人一般6人) 青少年育成フェスティバルで発表と表彰 (2) 男女共同参画事業 <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画だより第5号発行 (3) 多文化共生推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進相談体制(英語、ポルトガル語、中国語に対応) ○技能実習生の宿泊研修を行う多文化共生推進拠点施設の整備 ○多文化共生推進授業 <ul style="list-style-type: none"> 受講生徒207人 理解度平均96.0点 ・市内各中学校で実施 ○やさしい日本語&タブレット講座 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数197人 満足度67.7点 ・各町高齢者大学及び職員研修で実施 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □青少年育成フェスティバルを継続的に開催することで、地域の青少年育成に継続的に携わる大人の人数を維持している。 □特にネット社会での部落差別などの人権侵害が進んでいることの問題を主眼に職員研修を実施し、ネットモニタリング(パトロール)の実施など施策に結び付けることができた。 □家庭での男女共同参画をテーマとした講演会の内容を男女共同参画だより(第5号)にまとめ、市民に周知した。 □外国人受入環境整備交付金(法務省)を活用し、多文化共生推進のための拠点施設改修や相談体制の維持・充実に取り組み、外国人市民が暮らしやすいまちづくりに結び付けた。 □高齢者大学において、「やさしい日本語&タブレット講習会」を開催し、外国人とのコミュニケーションを促すことができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■同和問題など人権に関する市民の意識調査を実施し、現在の正確な課題を把握する必要がある。 ■第2次多文化共生推進プランの基本目標「移住・定住しなくなる魅力的な地域づくり」について、多文化共生センター(きらり)を拠点に具体的に取り組む必要がある。 	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	啓発講座回数	25回	23回			
	啓発講座参加者数	1,300人	998人			
成果指標	啓発講座満足度(人権&男女)	92%	81%			
	啓発講座満足度(青少年フェスティバル)	92%	90%			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は地道ではあるが、継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	啓発内容を精査し、必要最低限の啓発を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	満足度は計画値に達しないものの80%以上である。
市民参画	市民が参加できた	中学生から高齢者まで幅広い年齢層の参加があった。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権会館管理運営事業	事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進		
担当部課	市民部	人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	15,744	11,584	11,580	人権相談員5名分報酬
	工事請負費	10,043	10,043	9,681	甲田人権会館外壁・トイレ改修工事
	需用費	6,380	8,205	7,899	消耗品、印刷製本費、光熱水費、会館修繕等
	委託料	4,243	4,621	4,299	清掃管理、防火管理、講師派遣
	その他	6,601	6,401	5,887	
	計	43,011	40,854	39,346	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	34,097	35,988	35,850	隣保館運営補助金28,401千円、隣保館整備事業費補助金7,449千円
	起債				
	その他	146	146	178	自販機手数料111千円、会館使用料67千円
	一般財源	8,768	4,720	3,318	
計	43,011	40,854	39,346		
人件費	人件費(時間外手当除く)		43,597		
	時間外勤務手当		1,592		
	計		45,189		
事業費計(人件費含む)			84,535	従事正職員数	5.2 人

令和元年度実施内容
(1) 社会調査及び研究事業 受講者アンケートの実施回数 (吉)4回 (ハ)4回 (タ)3回 (甲)13回 満足度調査結果 (吉)84.9点 (ハ)72.7% (タ)90.9% (甲)82.0%
(2) 相談事業 総合相談会相談件数 (吉)60件 (ハ)24件 (タ)23件 (甲)28件 巡回弁護士相談会件数 (吉)46件 (ハ)4件 (タ)9件 (甲)7件
(3) 啓発及び広報活動事業 啓発講座 (吉)4回・305人 (ハ)4回・340人 (タ)3回・353人 (甲)17回・1,875人 人権会館たより (ハ)1回 (タ)1回 (甲)2回
(4) 地域交流事業 (吉) ハートフルフェスタ第35回人権文化祭 31団体延べ400人以上参加 (ハ) 青少年の声を聴く会(八千代中と共催) 約200人参加 (タ) たかみや大地の祭りにてキッズハローワークの実施 約200人参加 (甲) 子ども習字教室・夏休み折り紙教室45回延べ参加者227人 (甲) リサイクル教室 9回・延べ参加者151人
(5) 周辺地域巡回事業 街頭啓発 (吉)6回 (タ)3回 パネル展 (ハ)5回
(6) 地域福祉事業 (吉) 介護予防教室 49回・延べ参加者829人 (吉) 断酒会 42回・延べ参加者517人 (ハ) おとこの料理教室 8回・延べ参加者67人 (タ) まちかどカフェささゆり 年11回開催・延べ参加者約300人 (甲) 家族介護教室開催(在宅介護支援センター共催) 3回・延べ参加者173人
(7) 会館の利用人数 (吉)4,970人 (ハ)6,337人 (タ)10,649人 (甲)1,932人
(8) 地方改善施設整備用 (甲) 大規模修繕実施(外壁塗装743㎡、洋式トイレ改修2か所)

令和元年度成果と課題
(成果) □社会調査及び研修事業⇒講演会・講座開催時において、アンケート調査を実施し事業計画に活用できた。 □相談事業⇒相続サポートに関する専門的な定期相談会が開催できた。 □啓発広報活動事業⇒実行委員会形式により、各関係課や新たに他の部署との連携を図り、効率的な事業を実施した。また、満足度は一定の高水準を維持している。 □会館の老朽化⇒施設が老朽化しているため、国の施設整備事業補助金を活用し施設改修を行った。 (課題) ■啓発及び広報活動事業⇒人権を軽視する相談、アンケート回答では、少数だが人権を軽視する回答や人権啓発事業に否定的な意見も出される。女性や外国人市民、同和地区など、当事者の問題を当事者だけに押し込める社会意識としての差別意識は現存するため、啓発の継続は最も重要な課題である。 ■相談事業⇒相談内容がより複雑化する中で、指導員・相談員の福祉事業を含むスキルアップ研修を継続して取り組むことが必要。 ■相談事業・地域福祉事業⇒地域の課題を把握し事業展開に活かすために、実態把握を行い、新たな隣保事業の構築を行う必要がある。 ■会館の利用人数⇒高齢化などや事業移転により減少傾向が進んでいる。隣保館の利用促進に向けた情報発信を行う必要がある。

指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標	(3)と(4)の合計 ※教室含まず	27回	31回
	(7)人権会館の延べ利用人数	25,000人	23,888人
成果指標	実施内容(1)の満足度平均値	80.0%	82.6%
	実施内容(7)以外の事業人数・相談件数	4,000人・件	6,138人・件

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館を管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	利用者の高齢化、事業移転などによって減少傾向が進んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業	事業概要	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施した。 複雑化する税制度に対応するため、県等での実施される研修会へ参加し、専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも対応できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行った。 軽自動車の車検検査情報を管理するシステム改修により事務が効率化された。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
担当部課	市民部 税務課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	賃金	6,209	6,209	4,994	申告受付（課税）業務等臨時職員
	委託料	2,941	2,941	2,940	土地評価システム保守点検
	需用費	515	515	501	申告用封筒・用紙、税務事務関係図書等
	負担金補助及び交付金	86	86	86	一般財団法人資産評価システム研究センター等会費
	その他	17	17	3	コンビニ交付証明書手数料
	計	9,768	9,768	8,524	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,794	4,794	361	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他	2,513	2,513	1,900	諸証明手数料等
	一般財源	2,461	2,461	6,263	
計	9,768	9,768	8,524		
人件費	人件費（時間外手当除く）		44,854		
	時間外勤務手当		1,859		
	計		46,713		
事業費計（人件費含む）			55,237	従事正職員数	5.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>1. 税務業務の効率化と情報管理 年度末にかけて令和2年度市県民税課税のための申告受付、データ整理について、各会場に臨時職員を配置し事務の効率化及び個人情報の漏えい防止に努めた。 また、固定資産税事務補助として臨時職員を雇用し、土地登記の山・耕重複地番解消に伴う課税台帳整備事務を実施した。</p> <p>2. 職員の能力向上 最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧で分かりやすい説明に対応するため、徴収事務研修、固定資産評価実務研修、住民税事務担当者研修、家屋評価研修等に参加した。 また、税務課独自で家屋評価実地研修や確定申告事前学習会を開催し、職員の能力向上を図った。 広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、徴収技術の習得を図った。（5月～1月まで毎月1回）</p> <p>3. 時間外勤務の縮減の取組み 申告受付後の確認作業について、課内職員の一層の協力体制を取り、時間外勤務の縮減に努め、事務の正確性・効率性を高めた。</p> <p>4. 課税資料の管理に関する取組み 公図管理システムのデータ管理や異動処理等に係る保守点検業務を委託した。</p>		<p>（成果） 〇市県民税において、申告相談の受付から税額決定通知書の送付まで、臨時職員の雇用によりデータチェックを行い、情報漏えい事故を引き起こすことなく完了した。 〇平成30年7月から開始の所得証明書等のコンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性向上に寄与した。 H30：5件 R1：27件</p> <p>（課題） ■適正な人員配置による税務課内の協力体制を構築することとこれを補う臨時職員の雇用が重要であると考え。 ■コンビニ交付サービスにおいて、マイナンバーカードの普及と併せてPRし、更なる利用増による証明書交付事務の省力化を進める。 ■引き続き各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを行いながら、複雑化する税制改正に対応することが必要と考える。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	税務課研修参加職員割合	100%	100%			
	申告相談受付職員実人員(他課からの応援含む)	31人	29人			
成果指標	確定申告受付件数	2,889件	3,017件			
	山耕重複地番解消件数	14,717件	14,686件			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業であるため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、臨時職員の雇用等事務の見直しを要するため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに対応していると言えるため。
市民参画	市民の参加が可能である	税政推進には納税者の理解が必須であるため。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業	事業概要	地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。 安定した収収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図った。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
担当部課	市民部 税務課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	委託料	42,447	39,528	39,173	不動産鑑定業務(評価替)、給与支払報告書等データ作成業務、法人市民税申告データ連携等システム改修業務
		償還金利息及び割引料	10,000	10,000	5,779	市税還付金、還付加算金
		需用費	2,490	2,490	2,425	各納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本等
		使用料及び賃借料	372	1,051	1,046	市県民税特別徴収納税通知書用メールシーラー機リース料、eLTAサービス利用料
		その他	1,295	1,295	1,161	電子申告・国税連携関係負担金、軽自動車税諸申告書取扱負担金
		計	56,604	54,364	49,584	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	8,741	8,741	13,107	個人県民税徴収取扱費交付金
		起債				
		その他				
		一般財源	47,863	45,623	36,477	
計	56,604	54,364	49,584			
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		118,634		
		時間外勤務手当		4,917		
		計		123,551		
事業費計(人件費含む)			173,135	従事正職員数	14.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題														
	<p>1. 土砂災害特別警戒区域の認定 広島県が指定する「土砂災害特別警戒区域」となった宅地及び宅地並み雑種地の評価について補正率(70%)を定め、対象土地の認定作業を行った。 対象地域 美土里 高宮 甲田 向原</p> <p>2. 納税環境の整備 業務時間内に納付できない納税者のために、平成29年度からコンビニ納付を開始している。お太助けフォンや広報あきたかた等で税に関するお知らせを掲載し、納税意識の醸成に取り組んだ。</p> <p>3. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理対策本部事務局として、会議を年4回開催し、税以外の使用料など関係各課の徴収目標と達成状況を確認し、組織的に徴収強化に取り組んだ。 ・電話催告 5月(15日間) 9月(随時) ・休日夜間納税相談 7月・12月(各3日間のうち1日は休日)</p>		<p>(成果) □土砂災害特別警戒区域に指定された宅地及び宅地並み雑種地(2,553筆)について認定し、令和2年度からの課税準備を行った。 □滞納者の個別な実情を調査し、滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、電話催告や休日夜間納税相談を実施し、収納対策に取り組んだ。 差押件数 100件、金額8,448,821円 インターネット公売 16品、207,950円 □業務時間に納付できない納税者に対し、H29年度からコンビニ収納を行っている。 コンビニ利用率 H29: 15.2%、H30: 18.6%、R1: 21.0%</p> <p>(課題) ■市税等滞納整理対策本部会議で各担当課が徴収目標を掲げて対策を進めているが、多重債務者・困難事例等の対策が必要である。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>滞納処分(差押金額)</td> <td>13,958,932円</td> <td>8,448,821円</td> </tr> <tr> <td>夜間・休日納税催告相談開設日数</td> <td>12日</td> <td>21日</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>現年課税分収納率(一般税)</td> <td>99.07%</td> <td>99.03%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	滞納処分(差押金額)	13,958,932円	8,448,821円	夜間・休日納税催告相談開設日数	12日	21日	成果指標	現年課税分収納率(一般税)
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標	滞納処分(差押金額)	13,958,932円	8,448,821円														
	夜間・休日納税催告相談開設日数	12日	21日														
成果指標	現年課税分収納率(一般税)	99.07%	99.03%														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成したため。
市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会福祉総務管理事業	事業概要	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	61,767	61,767	61,767	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会活動補助
	報酬	12,379	12,379	12,149	生活指導員報酬
	報償費	7,899	7,899	7,803	民生委員児童委員報償(交通費等)、謝礼金(民生委員推薦準備会委員謝礼)
	委託料	2,000	1,430	1,430	地域福祉計画策定業務委託料
	その他	631	631	492	印刷製本(コピー)費
	計	84,676	84,106	83,641	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	77	77	153	援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業負担金、民生委員推薦会運営費負担金
	起債				
	その他	0	0	14	雑入
	一般財源	84,599	84,029	83,474	
計	84,676	84,106	83,641		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,283		
	時間外勤務手当		937		
	計		20,220		
事業費計(人件費含む)			103,861	従事正職員数	2.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民の生活上の相談に応じるなど、地域福祉の発展、向上のために尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。 委員数：129人 補助金額：3,892,000円</p> <p>(2) 社会福祉団体等助成事業 社会福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市社会福祉協議会 57,000,000円 (介護人材確保補助金を含む) 安芸高田地区保護司会 314,000円 安芸高田市遺族連合会 510,000円 更生保護法人ウィズ広島 51,000円 (更生保護施設増設に係る負担金) <p>(3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手にふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため定期的に法人監査を実施した。 ・法人監査件数：3法人 ・事業監査件数：23施設</p> <p>(4) 義援金配分事業 広島県が配分する平成30年7月豪雨災害義援金(第4次)の支払いを行った。</p>		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 高齢者、障害者、児童等の福祉に関する分野別計画を横断的に接続する「安芸高田市地域福祉計画」を策定した。 □ 社会福祉協議会人件費補助金について、適正な補助金交付を行うことができるように補助基準額を定め合意を得た。 □ 民生委員・児童委員は、3年に1度の一斉改選(令和元年12月1日改選)を行った。1名欠員でのスタートとなったが12月中には129名全員に委嘱することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会福祉協議会活動事業について、市民が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域づくりのために支援は必要と考える。また、社会福祉法改正により包括的な支援体制の構築が必要となる中、委託事業等の内容を更に精査し、より効率的な活動支援が行えるよう関係部署、社協と連携する必要がある。 ■ 年々、民生委員・児童委員のなり手不足が深刻になってきているため、3年後の一斉改選を見据え方策を考える。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	民児協専門部会開催件数	14回	7回
		民児協研修会開催件数	4回	4回
	成果指標	民児協専門部会参加率	90%	82.1%
民生委員研修会参加率		90%	84.9%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社協では、補助金削減の中、人件費の見直しを行い効率的な運営に努めている。
市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活困窮者自立支援事業	事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利子及び割引料	1	192	192	国県支出金等返還金
	旅費	167	167	114	自立相談支援事業従事者養成研修にかかる特別旅費
	扶助費	99	99	0	住居確保給付金
	需用費	7	7	0	
	その他				
	計	274	465	306	
財源内訳	国庫支出金	190	190	0	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	84	275	306	
計	274	465	306		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,384		
	時間外勤務手当		407		
	計		8,791		
事業費計（人件費含む）			9,097	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題				
	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談受付件数 79件 のべ相談件数 117件 プラン作成件数 2件 (生活福祉資金借り入れによる生活維持) 住居確保給付金給付件数 0件 	<p>(成果)</p> <p>□生活困窮者の多様な相談を受け、生活福祉資金やハローワーク等の情報提供や生活保護・障害者支援等の他制度へのつなぎ等による支援を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■生活困窮者自立支援事業について、より一層広報や民生委員児童委員協議会等での啓発が必要である。</p> <p>■生活困窮となる要因は多種多様であり、それらに包括的に取り組むため、関係機関や地域とネットワークを構築し、連携を強化していくことが重要である。</p> <p>■生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談支援の強化を図る必要がある。</p>				
		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
		活動指標	新規相談受付件数	就労支援対象者	84件	79件
					6人	12人
		成果指標	プラン作成件数	就労・増収率	1件	2件
					100%	67%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	直営と委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関へつなげることができた。
市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援介護給付事業		事業概要	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進した。安芸高田市障害者自立支援協議会に設置した就労支援部会、児童支援部会、権利擁護部会、地域生活支援部会の4部会を中心に、地域課題の共有と課題解決に向けた取り組みについて協議し、関係機関のネットワーク構築を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	41,248	40,534	38,693	市町障害者生活支援事業委託料、日常生活用具委託料、福祉ホーム事業委託料
	負担金補助及び交付金	9,904	9,790	8,831	地域活動支援センターⅢ事業補助金、自動車改造補助金
	役務費	1,315	1,315	1,130	審査手数料、医師意見書作成料
	報酬	1,391	1,083	1,034	障害者認定審査会委員報酬、プラン推進協議会委員報酬、手話通訳者設置報酬
	その他	3,324	3,065	2,618	報償費、旅費、需用費、賃借料、備品費、日中支援事業扶助費
	計	57,182	55,787	52,306	
財源内訳	国庫支出金	11,300	11,696	8,241	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	5,747	5,747	3,922	地域生活支援事業費等補助金
	起債				
	その他	2,520	2,520	2,632	福祉ホーム入所者市町負担金
	一般財源	37,615	35,824	37,511	
計	57,182	55,787	52,306		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,253		
	時間外勤務手当		693		
	計		14,946		
事業費計(人件費含む)			67,252	従事正職員数	1.7 人

令和元年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 障害支援区分認定審査会 開催回数 12回 全体会 1回 審査判定件数 61件 相談支援事業 基幹相談支援センター 1か所・相談支援事業所 2か所 (社会福祉法人へ委託) 身体障害者相談員 6名、知的障害者相談員 1名 地域生活アシスタント事業(社会福祉協議会へ委託) 延利用回数 22回 成年後見制度利用支援事業 相談件数 4件 申立件数 1件 後見人等報酬補助 2件 意思疎通支援事業(派遣事業、設置事業) 手話通訳 延べ派遣回数 34回 要約筆記者 延べ派遣回数 29回 手話通訳者配置 月2回 手話奉仕員養成事業(社会福祉法人へ委託) 講座開催回数 20回 受講者 13名 修了者 4名 要約筆記奉仕員養成事業(社会福祉法人へ委託) 講座開催回数 16回 受講者 2名 日常生活用具給付等事業 給付件数 780件 移動支援事業 実利用者数 5人 年間延利用時間 49時間 地域活動支援センターⅢ型事業 事業所 2箇所(市内1、市外1) 実利用者数 16人 延べ利用日数 2,155日 福祉ホームの運営(社会福祉法人へ委託) 定員 30名 年度末利用者数 24名 日中一時支援事業 実利用者数 12人 延べ利用回数 98回 スポーツ・レクリエーション教室開催 障害者ふれあいスポーツ交流会 参加者数 274人 障害者フライングディスク競技大会 参加者数 214人 声の広報発行事業 実利用者数 4人 発行回数 12回 自動車運転免許取得・改造助成事業 免許取得 0件 自動車改造 3件 障害者地域生活支援システム 登録事業所 17か所 登録者 1人 利用 0回

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□障害者基幹相談支援センターが開設から6年を経過し、地域における相談支援の中核的な役割を担っている。業務を委託している社会福祉法人との契約期間が満了となるため、公募型プロポーザル方式にて令和2年度から3年間の委託事業を選定し、引き続きノウハウを持った社会福祉法人と契約を締結した。</p> <p>□障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制「障害者地域生活支援システム」の運用を開始した。障害福祉事業所等への事業説明会を開催し、24事業所が機能事業所として登録した。併せて利用者の登録を開始した。相談支援事業所連携会議にて、具体的登録事例を通しシステム運用にあたっての検討を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■障害者地域生活支援システムについて、今後の実施により上がってくる課題を検証・見直ししていく必要がある。</p> <p>■8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ごみ屋敷など、複合的課題を抱える世帯の相談が増えてきており、制度の枠を超えた相談支援体制の構築が必要である。</p> <p>■寄せられる相談の中には、障害者虐待以外となる市民からの不当な扱いによる相談が目立っており、障害者の権利擁護の取り組みを強化して行く必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	相談支援件数		4,100件
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間委託や、民間サービスを活用して事業実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加を支援する目的は概ね達成できた。制度周知には相談事業が重要である。
	市民参画	市民が参加できた	障害者プラン推進協議会や自立支援協議会、交流会等にて市民参画ができています。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		事業概要 第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進した。障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	20 障害者福祉の充実	
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	883,663	920,991	903,350	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具 平成30年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	償還金利子及び割引料	1	86	85	
	その他				
	計	883,664	921,077	903,435	
	財源内訳	国庫支出金	441,831	454,590	454,701
	県支出金	220,915	227,294	227,146	自立支援訓練等給付費負担金 障害者医療費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	220,918	239,193	221,588	
	計	883,664	921,077	903,435	
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,995		
	時間外勤務手当		631		
	計		13,626		
事業費計（人件費含む）			917,061	従事正職員数	1.55 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																		
<p>・自立支援給付事業 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）利用延べ人数 6,524人 地域相談支援利用延べ人数 36人 計画相談支援利用延べ人数 499人 補装具費給付件数 60件 療養介護医療費支給延べ人数 159人 自立支援医療費（更生医療）支給延べ人数 189人</p>	<p>（成果） □全ての障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画を作成し、個々のニーズに合わせたサービスの提供に努めた。 □平成28年度から順次、サービスの支給決定期間の終期を誕生日に変更しており、8割程度整い業務の平準化が図られた。 □報酬請求内容の審査や事業所の実地指導により、適正なサービス提供と給付費の支給を行った。 □相談支援専門員間の連携や、定期的な関係者による個別支援会議により適正なサービスを提供した。</p> <p>（課題） ■障害者の高齢化、介護者の高齢化が進んできており、安心して地域生活を送るためには居宅介護サービスの充実が重要であるが、介護・福祉人材の不足が深刻な課題となっている。また、緊急時の迅速な短期入所の活用や、グループホームの充実を図っていく必要がある。 ■就労系サービスについて、利用者の工賃向上や一般就労への移行支援、就労後の定着支援に取り組む必要がある。 ■サービス利用について、個別の利用計画を立てる計画相談支援が重要であるため、相談支援事業所のスキルアップを図る。</p>																		
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">訪問系サービスの利用</td> <td>就労系サービスの利用</td> <td>42人/月</td> <td>31人/月</td> </tr> <tr> <td>地域生活移行者</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">一般就労移行者</td> <td></td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	訪問系サービスの利用	就労系サービスの利用	42人/月	31人/月	地域生活移行者	3人	1人	成果指標	一般就労移行者		4人	2人
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値															
活動指標	訪問系サービスの利用	就労系サービスの利用	42人/月	31人/月															
		地域生活移行者	3人	1人															
成果指標	一般就労移行者		4人	2人															

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後、必要なサービスについて提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者福祉事業	事業概要	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていくための生活環境を整備するため、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、地域参加の促進を図った。 障害者就労施設優先調達推進事業について、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、目標に向けて障害者の就労支援、工賃向上のための取組みを行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	8,948	8,948	7,524	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	負担金補助及び交付金	7,420	7,420	7,152	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	扶助費	1,056	1,256	1,210	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	54	54	23	職員旅費、需用費
	計	17,958	18,158	16,389	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料
	一般財源	17,718	17,918	16,149	
	計	17,958	18,158	16,389	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		469		
	計		10,111		
事業費計(人件費含む)			26,500	従事正職員数	1.15 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 重度障害者外出支援サービス事業 (お太助タクシーチケット) 通知対象者数 578人 交付者数 325人 交付枚数 25,888枚 利用枚数 14,594枚 障害者就労施設優先調達推進事業 契約件数 物品2件 役務10件 重度心身障害者通院費補助事業 支給延べ人数 569人 障害者授産施設等通所者交通費助成事業 支給実人数 39人 支給延べ人数 281人 障害者団体活動費補助事業 補助団体数 6団体 在宅障害者介護手当支給事業 支給実人数 21人 支給延べ人数 242人 	成果と課題	(成果) □タクシー利用券の交付や交通費補助を行うことで、障害者の就労や社会参加の促進を図った。 □障害者就労施設等からの物品等の調達について、平成27年度から利用開始した共同受注窓口の利用が庁舎内で浸透してきたことにより、優先調達の機会の拡大が図られ、目標額を上回る実績額を達成した。 □障害者施設の手づくり製品庁舎内販売会を毎月開催し、障害者理解の促進と工賃向上の取り組みを行った。																
	(課題) ■障害者の移動支援に関する各種事業や助成について、効果等を検証し、見直しについても検討する必要がある。 ■障害者団体の多くは、会員の高齢化、会員減少等の課題を抱えている。自立した活動が継続ができるよう連携を図っていく必要がある。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>タクシー利用券利用者</td> <td></td> <td>320人/年</td> <td>250人/年</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>障害者就労支援施設等優先調達額</td> <td>1,400千円</td> <td>1,712千円</td> </tr> </tbody> </table>				活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	タクシー利用券利用者		320人/年	250人/年	成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,400千円	1,712千円	
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値													
	活動指標		タクシー利用券利用者		320人/年	250人/年													
成果指標		障害者就労支援施設等優先調達額	1,400千円	1,712千円															

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業見直しの検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	タクシー利用券の利用者は減少しているが、個別助成を行い、必要な方への交付は概ねできている。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		事業概要	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による障害児の療育支援を実施した。 また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行った。 安芸高田市障害児福祉計画（第1期）に沿って、障害児施策を推進した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	82,072	86,394	85,502	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	備置金利子および割付料	1	716	715	平成30年度障害児通所給付費負担金精算返還金
	役務費	134	170	156	障害児自立支援給付等審査手数料
	負担金補助及び交付金	80	153	87	軽度難聴児補聴器購入費補助金
	その他	78	78	13	育成医療判定医報酬
計	82,365	87,511	86,473		
財源内訳	国庫支出金	41,036	43,136	39,063	障害児通所給付費負担金 育成医療費負担金
	県支出金	20,558	21,644	20,347	障害児通所給付費 育成医療費 軽度中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 コロナ対策補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	20,771	22,731	27,063	
計	82,365	87,511	86,473		
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,049		
	時間外勤務手当		391		
	計		8,440		
事業費計（人件費含む）			94,913	従事正職員数 0.96 人	

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																							
<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援 利用延べ人数 957人 障害児相談支援 利用延べ人数 141人 肢体不自由児通所医療 支給延べ人数 1人 自立支援医療費（育成医療） 支給延べ人数 10人 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援を利用する全ての障害児に、障害児支援利用計画を作成し、個々のニーズにあったサービス提供に繋がった。 自立支援協議会児童支援部会を定例開催し、障害児支援にかかる課題の共有、関係者間の連携を強化し、多様な関係者が協働した取り組みの推進を図った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる学校休校による放課後等デイサービスの利用拡大について、事業者の受入体制を把握しながら情報提供を行い事業者間の連携を強化した。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援、放課後等デイサービスの利用が増加してきており、サービス提供体制の充実や支援の質の向上の取り組みが急務である。 今後も関係機関が連携し、早期療育支援体制の強化と、ライフステージに応じた切れ目のない支援の構築が重要である。 医療的ケアが日常的に必要な子どもたちやその家族への支援については、多職種連携が必要不可欠であり、一層の連携強化を図っていく。 																							
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>放課後等デイサービスの利用</td> <td></td> <td>56人/月</td> <td>48人/月</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援の利用</td> <td></td> <td>12人/月</td> <td>26人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	放課後等デイサービスの利用		56人/月	48人/月	児童発達支援の利用		12人/月	26人/月	成果指標								
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標	放課後等デイサービスの利用		56人/月	48人/月																				
	児童発達支援の利用		12人/月	26人/月																				
成果指標																								

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。必要なサービスの提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特別障害者手当事業	事業概要	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 ホームページや広報紙で市民に制度の周知を行い、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	16,012	14,023	13,994	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	報酬	156	104	78	障害者手当等判定医報酬
	旅費	3	3	0	
	その他				
	計	16,171	14,130	14,072	
財源内訳	国庫支出金	12,009	10,515	10,516	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,162	3,615	3,556	
計	16,171	14,130	14,072		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		102		
	計		2,198		
事業費計(人件費含む)			16,270	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																		
実施内容	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。</p> <p>支給延べ人数 支給対象者(令和2年3月末)</p> <table border="1"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>449人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>110人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>12人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>手当については、消費者物価指数の変動率に応じて、毎年4月に額の見直しが行われる。 (平成31年4月以降)</p> <table border="1"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>27,200円/月</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>14,790円/月</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>14,790円/月</td> </tr> </table>	特別障害者手当	449人	36人	障害児福祉手当	110人	9人	経過的福祉手当	12人	0人	特別障害者手当	27,200円/月	障害児福祉手当	14,790円/月	経過的福祉手当	14,790円/月	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□重度の障害者について、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう手当の支給を行った。支給により目的が達成できている。</p> <p>□定期的な広報紙への掲載、HPへの掲載を行い、また、手帳新規取得時には窓口等で制度の周知を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■障害者の生活の基盤となる所得補償制度として、引き続き制度周知を図っていく必要がある。</p> <p>■受給者については、年1回受給資格について確認し所得状況の審査を行う。あわせて、入所・長期入院等に伴う資格喪失届の遺漏がないよう制度周知を行う。</p>			
	特別障害者手当	449人	36人																		
障害児福祉手当	110人	9人																			
経過的福祉手当	12人	0人																			
特別障害者手当	27,200円/月																				
障害児福祉手当	14,790円/月																				
経過的福祉手当	14,790円/月																				
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>「広報あきたかた」での周知</td> <td>1回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	3回	成果指標											
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																		
活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	3回																		
成果指標																					

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行うこととなっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知を図った。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護総務管理事業	事業概要 生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	1,060	2,105	2,104	生活保護システム保守業務
	役務費	727	727	711	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料他
	需用費	214	214	200	消耗品、印刷費、参考図書費
	報酬	156	156	156	生活保護嘱託医報酬
	その他	282	200	183	旅費、研修負担金
	計	2,439	3,402	3,354	
財源内訳	国庫支出金	0	0	696	生活保護システム改修補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,439	3,402	2,658	
計	2,439	3,402	3,354		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,030		
	時間外勤務手当		244		
	計		5,274		
事業費計(人件費含む)			8,628	従事正職員数 0.6 人	

令和元年度実施内容	
1.生活保護一般事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、地区担当員研修会、査察指導員研修会、他の福祉事務所との合同研修会等へ参加した。 旅費 22,000円 生活保護システムを利用し、業務を効率的に実施した。 生活保護システム保守業務委託料 1,059,480円
2.医療扶助の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 レセプトの資格審査を医療担当者により月1回、内容点検を専門知識を有する臨時職員により月1回実施した。
3.就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。 就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。 支援実施(月平均) 15.6人 就労開始者 延べ16人
4.健康管理支援	<ul style="list-style-type: none"> レセプトから糖尿病及び高血圧の該当者108人を抽出し、在宅者の86人に対して、訪問の際、食生活や運動等健康管理の重要性を資料等で啓発した。 令和元年6月時点で過去半年間に受診していない者(32人)に対し、体調の確認を行い、健康不安者に受診勧奨を行い、内6人が受診した。

令和元年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働年齢層の内、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、延べ16人が就労することができ、4世帯が保護から脱却した。 半年間に受診していない者の内、体調不良を訴える者に対し受診勧奨を行い、6人が受診した。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響もあり、今後生活保護申請が増大することも予測される。生活保護制度改正や相談者や被保護世帯の抱える複雑多様化したニーズに対応するため、各種研修会への継続参加並びに県や庁内外の関係機関と更なる連携強化が重要である。 就労に結びついても短期間で離職する者も多いため、就職した後の不安や問題点等を聞き取る等、長期就労に繋がるよう、きめ細やかなフォロー体制の推進が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	就労支援対象者		20人	15.6人
		健康管理支援対象者		80人	86人
	成果指標	就労を開始した者		5人	16人
医療扶助の割合			50%	52.1%	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムの継続利用。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護扶助事業	事業概要	令和元年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも横ばい傾向で推移していった。 また、世帯類型の割合をみると、高齢者・母子は微増、障害者・傷病者は横ばい、その他は微減で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的交流が希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、就労の可能性のある者については、ハローワークと連携した就労支援など、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	86 低所得者の自立支援			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	302,343	321,411	311,547	生活扶助費
	償還金利子及び割引料	1	12,446	12,446	国県支出金等返還金
	その他				
	計	302,344	333,857	323,993	
財源内訳	国庫支出金	226,757	242,968	239,581	生活保護費負担金
	県支出金	2,105	2,105	2,799	生活保護費負担金 (住所不定者県費負担金)
	起債				
	その他	1,500	1,500	2,477	生活保護費返還金
	一般財源	71,982	87,284	79,136	
	計	302,344	333,857	323,993	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		23,475		
	時間外勤務手当		1,141		
	計		24,616		
事業費計 (人件費含む)			348,609	従事正職員数	2.8 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
		1.生活保護動向の状況 保護世帯数 162世帯 保護人員 237人 保護率 8.43% 2.生活保護申請処理状況 申請 25件 (開始23件、却下2件、取下0件) 廃止 20件 生活相談 125件 3.扶助の状況 生活扶助 91,965,882円 住宅扶助 31,359,574円 教育扶助 2,450,502円 介護扶助 11,245,924円 医療扶助 162,027,386円 出産扶助 0円 生業扶助 986,319円 葬祭扶助 372,768円 保護施設事務費 11,003,254円 就労自立給付金 134,989円 進学準備給付金 0円 合計 311,546,598円	(成果) □生活に困窮し保護を必要とする人に、査察指導員とケースワーカーが組織的かつ計画的に対応する体制のもと、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。 □生活保護受給者への就労・自立支援に取り組み、4世帯が就労による収入増で保護からの脱却に繋がった。 (課題) ■新型コロナウイルスによる社会経済情勢の悪化により、失業や収入減で生活に困窮するリスクの高い層の増加が予測されるため、生活保護受給に至る前の段階の支援の充実を図る一方、保護が必要な人への確実な保護実施が重要である。 ■真に必要な扶助費を給付するという観点と、自立の助長を図る観点から、ハローワーク等と連携した就労自立支援、医師や保健師と連携した健康管理支援、医療扶助の適正化(シセプト点検、後発医薬品使用促進等)の取り組みを引き続き充実させる。	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	月平均保護世帯数	—	160世帯
		年間訪問調査件数	638件	665件
	成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	5件	4件
月平均保護率		—	8.18%	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施し、指導・相談支援を行った。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て支援センター運営事業	事業概要	子育て支援センターにおいては、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 そして、24時間保育の中核である、ファミリーサポートセンター事業及び一時預かり事業においては、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 また、こども発達支援センターにおいては、発達に気になる子どもと保護者に対する相談支援を行い、保護者の子ども理解を深め、子育ての不安の軽減を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実			
担当部課	福祉保健部		子育て支援課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	47,576	45,518	37,385	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	負担金補助及び交付金	17,788	17,788	15,938	在宅育児世帯支援給付金
	報酬	15,576	15,576	12,205	非常勤職員報酬
	償還金利子及び割引料	1	2,636	2,356	国庫返還金
	その他	7,134	6,120	2,676	臨時職員賃金、備品購入費、扶助費等、需用費、役務費
	計	88,075	87,638	70,560	
財源内訳	国庫支出金	15,703	13,691	10,195	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	県支出金	11,667	11,079	6,967	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	起債				
	その他	1,601	1,601	1,600	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	59,104	61,267	51,798	
計	88,075	87,638	70,560		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		56,173		
	時間外勤務手当		886		
	計		57,059		
事業費計 (人件費含む)			127,619	従事正職員数	6.7 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	1. 子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム使用者 (R2.3末現在) 保護者 980人 子ども 1,259人 ②親子体操参加者 (R2.3末現在) 保護者 75人 子ども 87人 ③子育て交流会参加者 保護者 69人 子ども 80人 ④サークル親子体操参加者 保護者 30人 子ども 39人 2. ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり事業について、利用者を増やすため広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を2回実施し32人の会員が参加した。 ①ファミリー・サポートセンター事業登録会員数 (R2.3末現在) 依頼会員 63人 提供会員 55人 両方会員 4人 活動件数 575件 ②一時預かり利用者数 (R2.3末現在) 一時預かり 321人 3. こども発達支援センターでは、相談業務や親子教室活動、保育所・幼稚園支援、4か月児相談でのマッサージを行った。(R2.3末現在) ①相談業務 発達相談 32件 マッサージ 195件 ②教室活動 ひよこ教室 (0歳児) 23回 95組 あひる教室 (0歳児) 8回 24組 りんご教室 (1歳児) 23回 105組 ばなな教室 (1歳児) 9回 47組 さくらんぼ教室 (2歳児) 35回 171組 ③保育所・幼稚園支援 10回 20人 ④4か月児相談 11回 90人 4. 甲田いつみこども園にて病児保育事業を行った。(令和2年3月末) 登録人数 40人 延利用数 22人 5. 在宅育児世帯支援給付金 延べ申請人数 245件 支給 14,940,000円		(成果) □こども発達支援センターでは、職員増により個別マッサージの相談が昨年度の2倍以上の件数に対応し、4か月児相談からの早期の支援を行うことができた。 □甲田いつみこども園内に病児保育室を併設した。 □ファミリー・サポート・センター事業の提供会員を5名増員した。 □子育て支援センター事業では、保育所(園)の施設を利用し、音楽会やフラダンス等を開催し、子育て世帯が集えるよう取り組んだ。 □子育て情報誌『子育てガイドブック2020』の発行、12月より「子育てアプリあきたかた」で情報を配信した。 (課題) ■こども発達支援センターの親子教室で、以前から課題であった3歳以上児の午後教室開催に向けて準備を整える。 ■病児保育事業について安芸高田市内に周知し、利用を促進する。 ■ホームページや「子育てアプリ」を使い、子育て世帯の集える場を配信し、利用を促進する。	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	こども発達支援センター教室	96回	98回
		ファミサポ提供会員数	56人	55人
成果指標	こども発達支援センター教室参加者	550組	442組	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	民間業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応じることができた。
市民参画	市民が参加できた	ファミリー・サポート・センター事業には広く市民の参加が必要である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公立保育所管理運営事業	事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また、保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所等運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	188,437	195,865	194,723	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検料
	報酬	70,872	66,286	61,050	非常勤保育士、非常勤調理員報酬
	需用費	22,348	26,136	21,155	賄材料費、電気代、水道代、修繕費、消耗品費、印刷製本費
	賃金	22,244	20,094	16,816	臨時保育士、臨時職員
	その他	18,691	66,449	22,552	旅費、使用料及び賃借料、役務費、工事請負費、備品購入費
	計	322,592	374,830	316,296	R1-2線越 工事請負費ほか44,029千円
財源内訳	国庫支出金	12,183	21,299	14,704	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	12,153	12,153	3,798	子ども・子育て支援交付金、子ども子育て支援体制整備総合推進事業補助金
	起債	0	37,400	900	民生債
	その他	48,825	34,108	36,215	保護者負担金
	一般財源	249,431	269,870	260,679	
	計	322,592	374,830	316,296	R1-2線越 民生債ほか36,923千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,899		
	時間外勤務手当		172		
	計		11,071		
事業費計(人件費含む)			327,367	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																		
令和元年度	<p>1. 入所児童数(令和2年3月1日時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>保育認定</td> <td>教育認定</td> </tr> <tr> <td>0歳 26人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1歳 42人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2歳 51人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳 62人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4歳 71人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5歳 61人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 313人</td> <td></td> </tr> </table> <p>待機児童(令和2年3月1日時点) 7人 ※公立、私立の合計数</p> <p>2. 公立保育所3か所を、保育所型認定こども園移行 みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園へ移行し、地域の子育て拠点としての常時園庭開放や地域子育て支援センター事業、一時預かり事業の実施を進めた。 ・公立一時預かり事業 延利用数 93人</p>	保育認定	教育認定	0歳 26人		1歳 42人		2歳 51人		3歳 62人	1人	4歳 71人		5歳 61人		合計 313人		成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を「保育所型認定こども園」に移行し、常時の園庭開放や一時預かりを開始し、それぞれの地域の子育て支援体制を充実した。 □「保育所型認定こども園」に移行したことにより、保護者が就労していない3歳以上の子ども(1号認定)を預かることができるようになり、保護者の教育・保育ニーズへの対応の幅を広げた。 □令和元年10月からの国の3歳以上児の幼児教育・保育の無償化に併せ、本市独自に給食費の無償化を実施し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■地域子育て支援センター事業について、活動内容を安芸高田市内に周知していく。 ■閉園した美土里町のひまわり保育所、甲田町の小原保育所、小田東保育所、甲立保育所の跡地利用についての協議が必要である。</p>		
	保育認定	教育認定																			
0歳 26人																					
1歳 42人																					
2歳 51人																					
3歳 62人	1人																				
4歳 71人																					
5歳 61人																					
合計 313人																					
令和元年度		活動・成果指標	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>収納率</td> <td>99.9%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	収納率	99.9%	100%				成果指標						
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																		
活動指標	収納率	99.9%	100%																		
成果指標																					

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「安芸高田市保育所適正化推進計画」の推進を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標としていた徴収率となった。
市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の住民と連携した事業を実施した。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		私立保育園支援事業	事業概要	安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	568,819	562,938	531,571	私立保育園措置委託料
	償還金利子及び割引料	1	23,737	23,629	国県支出金等返還金
	負担金補助及び交付金	12,444	27,773	13,981	米飯配食事業補助金、副食費等補助金、保育補助者雇用補助金
	その他				
	計	581,264	614,448	569,181	R1-2線越 負担金補助及び交付金2,329千円
財源内訳	国庫支出金	221,462	240,527	235,558	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	県支出金	110,836	124,629	106,318	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	40,122	28,033	28,536	保護者負担金
	一般財源	208,844	221,259	198,769	
計	581,264	614,448	569,181	R1-2線越 国庫支出金2,329千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,222		
	時間外勤務手当		146		
	計		9,368		
事業費計(人件費含む)			578,549	従事正職員数	1.1 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																
<p>1.入所児童数(令和2年3月1日時点)</p> <table border="1"> <tr><td>保育認定</td><td>教育認定</td></tr> <tr><td>0歳</td><td>30人</td></tr> <tr><td>1歳</td><td>62人</td></tr> <tr><td>2歳</td><td>73人</td></tr> <tr><td>3歳</td><td>94人 12人</td></tr> <tr><td>4歳</td><td>98人 3人</td></tr> <tr><td>5歳</td><td>114人 2人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>471人</td></tr> </table> <p>待機児童(令和2年3月1日時点) 7人 ※公立、私立の合計数</p> <p>2.甲田町認定こども園創設 平成31年4月1日に甲田町に「甲田いづみこども園」が開所した。 病児保育や子育てセンター事業を広報し進めていく。 ・病児保育 利用登録者 40人 延利用数 22人 ・一時預かり 利用登録者 14人 延利用数 112人</p>	保育認定	教育認定	0歳	30人	1歳	62人	2歳	73人	3歳	94人 12人	4歳	98人 3人	5歳	114人 2人	合計	471人	<p>(成果)</p> <p>□平成31年4月1日に甲田町に民設民営の幼保連携型認定こども園の「甲田いづみこども園」を開所し、幼稚園希望者(1号認定)の受け入れや、地域子育て支援事業の充実を図り、保護者ニーズへの対応の幅を広げた。 □向原町と甲田町で幼稚園希望者(1号認定)17人の受け入れがあった。 □令和元年10月からの国の3歳以上児の幼児教育・保育の無償化に併せ、私立保育園にこれまで実施してきた主食費の補助に加え、副食費の補助も開始し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■市内私立保育園を運営する社会福祉法人の経営基盤は脆弱であり、老朽化及び耐震化等に係る施設整備には市からの多額の財政援助が必要であるため、計画的に推進していくことが必要である。 ■令和元年度は待機児童が発生した。待機児童を発生させないために私立保育所の保育士の労働環境を改善し、保育士の離職防止及び新規の就労促進を図る必要がある。</p>
保育認定	教育認定																
0歳	30人																
1歳	62人																
2歳	73人																
3歳	94人 12人																
4歳	98人 3人																
5歳	114人 2人																
合計	471人																
実施内容	成果と課題																
令和元年度	活動・成果指標																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>収納率</td> <td>99.8%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	収納率	99.8%	100%	成果指標							
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標	収納率	99.8%	100%														
成果指標																	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所等運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標とした収納率を確保できた。しかし、待機児童が発生した。
	市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の人たちと連携した事業を実施した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		放課後児童クラブ運営事業	事業概要	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校就学している児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	49 学童保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託費	78,987	87,201	81,888	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	需用費	2,559	4,159	2,378	電気代、水道代、ガス代
	使用料及び賃借料	1,333	6,400	1,094	土地借上料、機器借上料、下水道使用料
	公有財産購入費	0	1,040	1,040	向原児童クラブ用地購入費
	その他	836	2,169	854	備品費、役務費
	計	83,715	100,969	87,254	R1-2線越 備品購入費ほか7,779千円
財源内訳	国庫支出金	26,406	42,620	31,967	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	26,386	26,386	22,183	子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	15,090	15,090	13,076	保護者負担金
	一般財源	15,833	16,873	20,028	
計	83,715	100,969	87,254	R1-2線越 国庫支出金ほか7,779千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,384		
	時間外勤務手当		132		
	計		8,516		
事業費計(人件費含む)			95,770	従事正職員数	1.0 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																
実施内容	1. 入所児童数(令和2年3月1日現在) イルカクラブ(1) 31人 イルカクラブ(2) 67人 第2イルカクラブ 47人 愛郷児童クラブ(1) 45人 愛郷児童クラブ(2) 59人 刈田児童クラブ 33人 根野児童クラブ 49人 めだか児童クラブ 45人 第2めだか児童クラブ 33人 ふなさ児童クラブ 27人 くるはら児童クラブ 27人 甲田児童クラブ(1) 53人 甲田児童クラブ(2) 41人 甲田児童クラブ(3) 28人 向原児童クラブ 43人 第2向原児童クラブ 36人 合計 16施設 664人 待機児童数 合計 0人	成果と課題	(成果) □放課後児童支援員の確保が困難になっていることから、指導員の処遇改善をおこなった。 □令和2年3月に新型コロナウイルス感染症予防対策により、市内の小中学校が一斉休校となった。昼間家庭で見ることができない児童については、児童クラブで朝から夕方まで預かりを行った。 (課題) ■令和2年4月に統合された高宮町内の児童クラブの施設整備について検討が必要である。 ■小学校の統廃合等によって児童クラブの存続や施設整備についての検討が必要である。 ■多発する自然災害に対応するために、小学校との連携についての検討が必要である。																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>放課後児童育成支援員資格取得</td> <td>8人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>負担金徴収率</td> <td>99.8%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>待機児童</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	放課後児童育成支援員資格取得	8人	12人	負担金徴収率	99.8%	100%	成果指標	待機児童	0人	0人	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	放課後児童育成支援員資格取得	8人	12人																
	負担金徴収率	99.8%	100%																
成果指標	待機児童	0人	0人																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	サービスの供給の安定性・維持性の確保が必要なため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
市民参画	市民が参加できた	非特定営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童手当給付事業		事業概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			50 経済的支援の充実
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	394,530	376,450	371,275	児童手当
	需用費	92	92	72	印刷費
	旅費	7	7	0	
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計	394,630	376,550	371,347		
財源内訳	国庫支出金	274,460	259,578	257,335	児童手当費負担金
	県支出金	60,030	57,589	57,208	児童手当費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	60,140	59,383	56,804	
計	394,630	376,550	371,347		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,995		
	時間外勤務手当		205		
	計		13,200		
事業費計(人件費含む)			384,547	従事正職員数 1.55 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																				
実施内容	<p>支給月額(児童1人当たり)</p> <p>0~3歳 15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円</p> <p>中学生10,000円を支給</p> <p>※平成24年6月分から所得制限あり。所得制限を超過する受給者は特例給付して扱い一律5,000円を支給。</p> <p>支給期間: 毎年2月・6月・10月に前月分までを支給。 公務員は勤務先から支給。(国制度の基準に沿って支給)</p> <p>6月・10月・2月に受給対象者へ児童手当を支給した。</p> <p>① 支給対象児童(延べ児童数)</p> <p>6月期 10,898人 10月期 10,815人 2月期 11,062人 随時期 460人</p> <p>② 令和2年2月末現在受給者数 1,565人</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□児童を養育している保護者に支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。</p> <p>□平成30年度、令和元年度の現況届の提出は100%であった。</p> <p>(課題)</p> <p>■令和2年度も引き続き、提出の無い受給者に対しては、郵便や簡易書留を利用し文書によるお知らせや電話連絡を行い、現況届100%を目標として対応する。</p> <p>■マイナンバー連携機能の導入など、事務の合理化を検討する必要がある。</p>																				
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>児童数(延べ児童数)</td> <td>34,123人</td> <td>33,235人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>現況届提出率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	児童数(延べ児童数)	34,123人	33,235人				成果指標	現況届提出率	100%	100%					
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標	児童数(延べ児童数)	34,123人	33,235人																				
成果指標	現況届提出率	100%	100%																				

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当の事務に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童福祉総務管理事業	事業概要	児童遊園地の管理運営を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	40	40	40	負担金補助及び交付金
	役務費	7	7	5	坂中児童遊園地し尿手数料
	需用費	5	5	5	消耗品費
	その他				
	計	52	52	50	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	52	52	50	
計	52	52	50		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,354		
	時間外勤務手当		53		
	計		3,407		
事業費計(人件費含む)			3,457	従事正職員数	0.4 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																							
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地の運営・管理を行った。管理 4か所 児童遊園地にある遊具について安全点検を行った。 	<p>成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地等の遊具について安全点検を行った。 児童遊園地の運営管理の確認を行い、子育て環境維持に努めた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊具等が老朽化しているため、継続的に点検を行い修繕、撤去が必要である。 利用者が減少した児童遊園地については、遊具の縮小・撤去、施設の廃止の検討が必要がある。 																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>児童遊園地の遊具撤去</td> <td></td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	児童遊園地の遊具撤去		1件	0件					成果指標								
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標	児童遊園地の遊具撤去		1件	0件																				
成果指標																								

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者の減少した施設についての廃止の検討が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設を廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	利用者の減少した施設についての廃止の検討が必要。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地の地元管理の実施。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業	事業概要	父母の離婚などのより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	扶助費	113,479	110,459	109,540	児童扶養手当：109,260,320円 臨時特別給付金：280,000円	
	給料	720	720	720		職員給料
	委託料	702	832	600		委託料
	需用費	80	83	83		消耗品費
	その他	67	95	29		旅費、償還金利子及び割引料
	計	115,048	112,189	110,972		
財源内訳	国庫支出金	37,973	36,745	36,910	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託料	
	県支出金	644	644	645	特別児童扶養手当事務交付金	
	起債					
	その他					
	一般財源	76,431	74,800	73,417		
計	115,048	112,189	110,972			
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,965			
	時間外勤務手当		126			
	計		8,091			
事業費計(人件費含む)			119,063	従事正職員数	0.95 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	1. 受給者数(令和2年3月現在) 162人 (※所得制限による全部支給停止者66人は除く) ①世帯類型 母子世帯 141人 父子世帯 13人 養育者 8人 ②支給類型 全部支給者数 78人 一部支給者数 84人	(成果) □過払いによる返還について、滞納者へ臨戸訪問を実施したことで分納誓約書の提出につなげることができた。 □現況届の提出について、H30年度分、R1年度分ともに100%とすることができた。 □定期支払が令和元年11月分より2か月となったことについて、制度案内を受給者全員に送付し周知を図った。今年度は支払い月の調整で変則的な支給となったが、遅滞なく支給することができた。 □未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金について、受給者全員に制度案内を送付するとともに、広報紙にも3回掲載することで周知を徹底した。また、現況届提出時を利用し個別案内もすることで、対象者全員から申請を受け、支給することができた。 (課題) ■返還金の納付月額が少なく完納に長期間を要する者について、生活状況の聞き取りをしながら納付額を再考できるようにする必要がある。 ■事実婚や公的年金給付との併給については、引き続き制度周知に努め、過払いにつながらないようにする必要がある。																		
	2. 支給月額 第1子 全部支給 42,910円 一部支給 42,900円～10,120円 第2子 全部支給 10,140円 一部支給 10,130円～ 5,070円 第3子以降 全部支給 6,080円 一部支給 6,070円～ 3,040円																			
	3. 児童扶養手当支給額 4月期定期支払 29,792,340円(12月～3月分) 8月期定期支払 28,681,080円(4月～7月分) 11月期定期支払 21,542,260円(8月～10月分) 1月期定期支払 14,382,080円(11月～12月) 3月期定期支払 14,348,090円(1月～2月) 随時支払 514,470円(転出・資格喪失等) 支払い額合計 109,260,320円																			
	4. 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 支給額 17,500円 支給対象者 16人 支給総額 280,000円																			
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>広報紙による制度の周知</td> <td>2回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>ホームページへの掲載</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>現況届提出率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	広報紙による制度の周知	2回	5回	ホームページへの掲載	1回	1回	成果指標	現況届提出率	100%	100%			
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
	活動指標	広報紙による制度の周知	2回	5回																
ホームページへの掲載		1回	1回																	
成果指標	現況届提出率	100%	100%																	
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。																	
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童扶養手当法に定める事業であり、これ以上のコスト削減は難しい。																	
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正等があればその都度広報を行っている。																	
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み)。																	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		健康づくり事業	事業概要	健康あきたかた21計画（第2次）計画（食育推進計画を含む）に基づき、健康あきたかた21計画推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の2つの地区組織により、市民の健康づくりの啓発を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント			
	当初予算額	最終予算額	決算額				
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	732	732	732	食生活改善推進協議会569千円、健康あきたかた21推進協議会163千円	
		役員費	137	137	137	損害賠償保険	
		需用費	235	235	87	消耗品、印刷製本、図書費	
		旅費	39	39	33	職員旅費	
		その他					
		計	1,143	1,143	989		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	20	20	0		
		一般財源	1,123	1,123	989		
		計	1,143	1,143	989		
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）			7,126		
		時間外勤務手当				105	
		計				7,231	
事業費計（人件費含む）				8,220		従事正職員数 0.85 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																						
	<p>【健康あきたかた21の推進】 健康増進計画「健康あきたかた21計画（第2次）」に基づき、健康あきたかた21推進協議会が中心となり関係団体、関係機関と連携し啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、役員会 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載 ・健康フェスタ1回、JAまつり2日間、健康測定会2回、総合健診21会場、江の川健康ウォーク1回での啓発 <p>【安芸高田市食生活改善推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、役員会 ・全体研修1回、中央研修2回、支部研修6回、自主研修31回 ・地区活動（調理実習、声かけ運動）144回 2,567人 ・生活習慣病予防のためのレシピ集 700冊作成 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載 <p>【食育推進事業】 安芸高田市食生活改善推進協議会、健康あきたかた21推進協議会の地区組織と連携し、啓発事業を実施した。 健康フェスタ2019や健康測定会等のイベントで、減塩や野菜摂取向上のための試食や展示を行った。</p>		<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □「健康あきたかた21計画（第2次）」に基づき、健康づくりに関する啓発を、健康あきたかた21推進協議会、安芸高田市食生活改善推進協議会の連携のもと、健康フェスタ、江の川健康ウォーク、健康測定会、総合健診等で啓発を行った。 □安芸高田市食生活改善推進協議会の活動として、自己啓発のための研修、地区活動（調理実習、声かけ運動）を行った。 □生活習慣病予防のためのレシピ集を作成し、ホームページや広報等で啓発を行った。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市民が自身の健康づくりにより関心を持ち、行動変容ができるよう啓発していく必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>健康フェスタ2019参加者数</td> <td></td> <td>500人</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>健康あきたかた21啓発回数</td> <td></td> <td>26回</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>自分が健康だと思っている人の増加</td> <td></td> <td>85%</td> <td>87.7%</td> </tr> <tr> <td>食育に関心を持っている人の増加</td> <td></td> <td>96%</td> <td>88.2%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	健康フェスタ2019参加者数		500人	500人	健康あきたかた21啓発回数		26回	27回	成果指標	自分が健康だと思っている人の増加		85%	87.7%	食育に関心を持っている人の増加	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																					
活動指標	健康フェスタ2019参加者数		500人	500人																					
	健康あきたかた21啓発回数		26回	27回																					
成果指標	自分が健康だと思っている人の増加		85%	87.7%																					
	食育に関心を持っている人の増加		96%	88.2%																					

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参画を得て実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年間計画を立て、それに沿って実施している。
市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		事業概要	市民の健康保持と保健意識の向上のための健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを安芸高田市社会福祉協議会に指定管理委託し、効果的に運用した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	7,760	8,200	8,199	保健センター・ふれあいセンターこうだ指定管理、事務室空調機改修設計委託料
	需用費	30	786	639	ふれあいセンターこうだLPガス調整器等修繕
	使用料及び賃借料	550	550	500	土地借り上げ料、AED借り上げ料
	その他				
	計	8,340	9,536	9,338	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,340	9,536	9,338	
計	8,340	9,536	9,338		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,348		
	時間外勤務手当		35		
	計		2,383		
事業費計(人件費含む)			11,721	従事正職員数 0.28 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題
	<p>指定管理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市保健センター <ul style="list-style-type: none"> 住所 安芸高田市吉田町常友1564番地2 指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 平成28年度～令和2年度 指定管理料 5,244,000円 ふれあいセンターこうだ <ul style="list-style-type: none"> 住所 安芸高田市甲田町高田原1490番地1 指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 平成30年度～令和2年度 指定管理料 2,466,000円 設計委託料 舛岡建築設計事務所 事務室空調機改修工事実施設計業務 440,000円 修繕費 LPガス自動切替装置、調整器外修繕 638,660円 使用料及び賃借料 土地借り上げ料 430,791円 駐車場用地1,722㎡ 168円/㎡+固定資産税相当額 <p>直接管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代保健センター <ul style="list-style-type: none"> 住所 安芸高田市八千代町佐々井1329番地 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市保健センター 利用者数5,038人 主な利用団体 健康長寿課、子ども発達支援センター、障害者基幹相談支援センター ふれあいセンターこうだ 利用者数3,505人 主な利用団体 安芸高田市社会福祉協議会、小田東ひだまりサロン、食生活改善推進協議会、こどもの遊び場 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターこうだの施設譲渡の協議が進展していない。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数		3,500人
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として計画どおり実施した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の長寿命化のための計画的な維持修繕が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	住民主体の利用が増加している。
市民参画	市民が参加できない	指定管理施設であるため市民参画を想定していない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		事業概要	若い世代から自らの健康管理に関心をもち、成人になった時に自己管理のために健診を受け、結果に基づいた適切な健康行動を起こすことによる、QOL（生活の質）の向上と医療費の抑制を目的に事業を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）	令和元年度				コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	委託料	58,039	63,806	60,568	総合健診31,524千円 人間ドック16,600千円他	
	需用費	84	84	83		
	旅費	14	14	14		
	報償費	12	12	2		若年性生活習慣病予防事業ワーキング謝礼
	その他					
	計	58,149	63,916	60,667		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	720	720	614	健康増進事業補助金	
	起債	10,000	22,700	22,700	健康づくり推進事業	
	その他	47,130	40,155	37,253	過疎地域自立促進基金、総合健診徴収金等	
	一般財源	299	341	100		
	計	58,149	63,916	60,667		
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,576			
	時間外勤務手当		185			
	計		12,761			
事業費計（人件費含む）			73,428	従事正職員数	1.5 人	

令和元年度実施内容
<p>【人間ドック健診】 ・13医療機関と委託契約し実施した。実施期間は5月中旬から翌年3月末までである。受診者数1,660人（うち国保被保険者1,117人）</p> <p>【総合健診】 ・6月から7月に20日間実施した。旧町単位を巡回し身近な地域で受診できるように配慮している。 ・健診項目については、特定（基本）健診と複数のがん検診を同時に受診できるようにしている。受診者数は、2,538人（うち国保被保険者数 1,140人）</p> <p>【若年性生活習慣病予防事業】 ・市内6中学校の1年生（222人）を対象に、生活習慣病についての健康教育、日常生活調査、保護者アンケート、血液検査（希望者）を実施した。 ・体格及び血液検査の結果から、要指導判定となった5人に対し、生活改善に向けた保健指導を実施した。 ・市内9小学校の4年生（211人）を対象に、健康教育を実施した。</p> <p>【中高年歯科検診事業】 ・40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施し、未受診者には再度受診勧奨通知を送付した。 受診者 280人/1,546人（受診率18.1%） （H30年度17.1%）</p> <p>【個別医療機関がん検診】 ・吉田総合病院での乳がん・子宮頸がん検診を行った。 受診者数 648人（子宮頸がん355人 乳がん293人） ・安芸高田市内の医療機関での新規に大腸がん検診を開始した。 受診者数 160人</p>

令和元年度成果と課題
<p>（成果） □特定健診受診率は、県内でも上位である。 H28 H29 H30 R1（暫定） 受診率 51.8% 52.4% 52.0% 52.2% □人間ドック健診受診者数は年々増加傾向である。 □新たに安芸高田市内の医療機関で受診できる大腸がん検診を開始した。個別医療機関がん検診は受診者が増加している。 □若年性生活習慣病予防事業において、血液検査を希望した中学1年生が全体の79.3%であった。健康教育を小学4年生と中学1年生に行い、生活習慣病予防についての理解が深められたと考える。（広島大学との共同研究は令和元年度で終了）</p> <p>（課題） ■中高年歯科検診の受診率は昨年度より1%上昇したが、目標値の20%には達していない。 ■総合健診受診者数は受診者数が減少している。高齢化が進む中、地域密着型の健診としては継続が望ましい。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標	中高年歯科検診受診率		20%	18.1%
	人間ドック健診受診者数		1,700人	1,660人
成果指標	特定健診受診率		53.5%	52.2%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康管理に必要な事業である。また、地域の医療機関と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	目標達成には至っていないが、数値は年々増加している。
	市民参画	市民が参加できた	多くの市民が事業に参加している。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人支援事業		事業概要	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、ウォーキング、プール健康教室を行う。 また、精神保健では相談体制の充実を図り、誰もが自殺に追い込まれることのないよう、相談・啓発等を行う。
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 66 疾病予防対策の充実		
担当部課 福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	7,811	7,811	7,716	吉田プール健康教室2,473千円 湯の森プール5,210千円他
	負担金補助及び交付金	1,252	4,752	4,014	観光施設利用負担金
	需用費	138	138	119	
	報償費	185	185	116	ゲートキーパー研修報償費 精神保健福祉相談報償費
	その他	28	28	19	旅費
	計	9,414	12,914	11,984	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	390	390	200	健康増進事業補助金103千円 自殺対策緊急強化事業補助金97千円
	起債				
	その他	3,669	3,669	6,288	プール健康教室開催事業負担金918千円 過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	5,355	8,855	5,496	
計	9,414	12,914	11,984		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,126		
	時間外勤務手当		105		
	計		7,231		
事業費計(人件費含む)			19,215	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題
	<p>【精神保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ところの相談：精神科医師による対面相談 4回 来談・訪問・電話による相談 随時 • ゲートキーパー研修会 3回 • 母親のところの健康状況把握と必要時支援 母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診時等 • 普及啓発 自殺予防週間・月間、健康フェスタ等において ところの体温計でのストレスチェック委託事業 広報あきたかたでの啓発、HPに相談支援機関の紹介 <p>【プール健康教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 吉田温水プール、たかみや湯の森へ委託し、プール健康教室を実施した。 吉田温水プール参加者 236人 たかみや湯の森プール参加者 271人 <p>【江の川健康ウォーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市民を対象にウォーキングを実施。参加者170人 <p>【観光施設を活用した健康づくり事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 観光施設の利用者増加及び市民の心と体の健康促進と健康寿命の延伸を図ることを目的として実施した。 たかみや湯の森利用者：1,118人 神楽門前湯治村利用者：675人 エコミュージアム川根：8人 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □精神保健保健師訪問・相談件数 H29年度延 305件 H30年度延 327件 R1年度延 642件 □ゲートキーパー研修会 3回 (職員対象研修2回、市民対象研修1回実施) □ところの体温計アクセス数 1,812人 □訪問や研修会(人材育成)、相談窓口の情報提供、啓発を行うことで、1人で抱え込むことのないよう、専門機関につながるよう支援した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自殺死亡率(人口10万人対)が県平均より高い状況が続いている。相談窓口の紹介など、継続して啓発に力を入れていく必要がある。 自殺死亡率(H26~H30年平均値) 安芸高田市 27.2% 広島県 17.15%

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	保健師相談支援延べ件数		350人
成果指標	自殺死亡率の減少(人口10万人あたり)		27%	27.2%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	実行委員会や地域組織連携により事業実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	予算削減に取組み、効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子健康診査事業	事業概要 安心して妊娠出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査受診券等の交付をし、医療機関において妊婦や乳児の健診の受診勧奨を行い、保健センターにおいては集団での乳幼児健康診査等を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
		具体的施策	68 母子保健対策の充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	17,191	16,720	13,776	妊産婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,191	1,191	1,008	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	負担金補助及び交付金	403	703	442	県外での検診費助成
	役務費	226	226	178	妊産婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査審査支払事務手数料
	その他	163	163	163	需用費
	計	19,174	19,003	15,567	
財源内訳	国庫支出金	457	457	788	
	県支出金				
	起債				
	その他	16,412	16,412	11,724	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	2,305	2,134	3,055	
計	19,174	19,003	15,567		
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,187		
	時間外勤務手当		253		
	計		17,440		
事業費計(人件費含む)			33,007	従事正職員数 2.05 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																	
	<p>【妊産婦乳幼児健康診査(医療機関委託)】 妊婦1人あたり妊婦一般健康診査補助券(14枚)及び乳児1人あたり乳児一般健康診査受診票(2枚)、産婦1人あたり産婦健康診査受診票(1枚)を交付し、母子の健康管理を行った。</p> <p>①母子健康手帳交付数 129冊 ②妊婦一般健康診査補助券使用数 1,430枚 ③乳児一般健康診査受診票使用数 179枚 ④産婦健康診査受診票使用数 111枚</p> <p>【乳幼児健康診査】 疾患の早期発見、成長発達の確認及び保護者の子育て不安の軽減などを目的に、毎月健康診査を実施した。</p> <p>①乳児健康診査 受診人数151人/対象人数158人(受診率95.6%) (H29 93.2%・H30 95.6%)</p> <p>②1歳6か月児健康診査 受診人数125人/対象人数131人(受診率95.4%) (H29 93.0%・H30 96.0%)</p> <p>③3歳児健康診査 受診人数137人/対象人数145人(受診率94.5%) (H29 95.2%・H30 93.9%)</p>	<p>(成果) □乳幼児健康診査の結果に応じて、フォローアップ教室、健診事後相談、療育機関等へ紹介するなど、個別支援を必要に応じて行った。 □乳幼児健康診査を欠席した場合は、次回の健診へ受診勧奨を行った。受診が困難な場合は、保護者の理解を得て保育所等へ状況を確認したり、家庭訪問をするなど、全数把握に努めた。 □支援者が心身の発達等で要支援と判断した乳幼児において、保護者が支援を希望しない場合、支援が困難である。支援者の連携会議等において連携し経過観察を行った。</p> <p>(課題) ■集団健診を受ける必要性について、保護者に啓発する必要がある。 ■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月実施予定であった乳幼児健診を延期したため、次年度の日程等について検討が必要である。</p>																	
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>乳幼児健康診査実施回数</td> <td>24回</td> <td>22回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>1歳6か月健康診査受診率</td> <td>100%</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査受診率</td> <td>100%</td> <td>94.5%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	乳幼児健康診査実施回数	24回	22回				成果指標	1歳6か月健康診査受診率	100%	95.4%	3歳児健康診査受診率	100%	94.5%
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	乳幼児健康診査実施回数	24回	22回																
成果指標	1歳6か月健康診査受診率	100%	95.4%																
	3歳児健康診査受診率	100%	94.5%																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	必要な時期に、健診を受けられるよう受診券交付や健診ができています。
	効率性(コストについて)	検討を要する	実施回数を削減したが、回数を検討する必要があります。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	乳幼児健康診査の受診率が目標達成できなかった。
市民参画	市民が参加できた	母子が妊婦や乳幼児健康診査を受診している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期を通して、その時期に応じて医療費給付、家庭訪問、相談会や教室などを行い、子育てに対する負担や不安を軽減し、母子ともに安心して過ごせるよう支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,300	3,300	1,581	不妊治療費助成事業補助金
	報償費	880	880	830	育児相談、5歳児相談、事後相談、フォローアップ教室ほか
	扶助費	2,073	1,702	483	未熟児養育医療給付費
	需用費	153	153	153	相談及び健康教室における指導材料
	その他	100	471	413	委託料・役務費・旅費・償還金
	計	6,506	6,506	3,460	
財源内訳	国庫支出金	1,270	1,270	680	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	831	831	338	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	3,406	3,406	1,705	未熟児養育医療費負担金
	一般財源	999	999	737	
計	6,506	6,506	3,460		
人件費	人件費(時間外手当除く)			16,768	
	時間外勤務手当			247	
	計			17,015	
事業費計(人件費含む)			20,475	従事正職員数 2.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題													
	<p>【相談事業】 (身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談会 参加延人数 183人 11回実施 ・母乳相談会 参加延人数 44人 11回実施 ・4か月児相談 参加延人数 114人/120人(95.0%) 11回実施 ・2歳6か月児相談 参加延人数 131人/141人(92.9%) 11回実施 ・健診事後相談 参加延人数 63人/69人(91.3%) 20回実施 ・5歳児相談 参加延人数 39人/192人(20.3%) 6回実施 <p>【健康教室】 (集団での関わりから発達を促す、栄養・歯科相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健診フォローアップ教室 参加延人数 103人 12回実施 ・離乳食教室(対象4か月~8か月とその保護者) 参加延人数 55人 11回実施 <p>【家庭訪問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん全戸訪問 122人(内他市依頼6人含む) <p>【不妊治療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費(広島県助成額を除いた額の15万円上限で助成) 申請 実人数9人・延人数12人 ・不妊検査・一般不妊治療費(広島県助成額を除いた額の5万円上限で助成) 申請 2人 ・不妊治療費の助成を受けた者のうち 妊娠届 6人、出産 1人 <p>【未熟児養育医療費の給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請 実人員 2人・延人数 4人 		<p>(成果)</p> <p>□妊娠届出時から妊婦のリスクの点数化を行い、母子担当者会議や母子連携会議において支援内容について協議し、各相談会や電話、訪問等で切れ目のない支援を行った。</p> <p>□5歳児相談では、年中児を対象に実施し、就学に向けて療育機関を紹介するなど、早期支援を行った。</p> <p>□不妊治療費助成事業では、特定不妊治療費だけでなく、不妊検査・一般不妊治療費に対象を拡大したことにより、幅広く不妊治療費の助成を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■未婚や妊婦の疾患等、ハイリスクケースが増加傾向にある。 ■新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3月実施予定の相談会等を中止した。次年度に向け、日程等について検討する必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>赤ちゃん訪問実施率</td> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>健診事後相談会</td> <td></td> <td>100%</td> <td>91%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	赤ちゃん訪問実施率		100%	100%	健診事後相談会	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値												
活動指標	赤ちゃん訪問実施率		100%	100%												
	健診事後相談会		100%	91%												

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安心して出産及び子育てを行うために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多職種での支援等、コストは必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	相談会の実績が目標値に達成しなかった。
市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		歯科保健事業	事業概要	健康あきたかた21（第2次）計画の「う蝕・歯周病を予防していつまでも自分の歯でおいしく食べよう」「かかりつけ歯科医をもとう」をスローガンに取り組みをすすめている。「よく噛んで食べる」「定期検診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により、生活習慣病を防ぐとともに、健康寿命の延伸を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	70 歯科保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	290	461	308	妊婦歯科健康診査委託料308千円
	負担金補助及び交付金	81	81	81	歯科衛生連絡協議会補助金81千円
	需用費	5	5	4	消耗品費4千円
	その他				
	計	376	547	393	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	200	200	200	
	一般財源	176	347	193	
計	376	547	393		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,030		
	時間外勤務手当		74		
	計		5,104		
事業費計（人件費含む）			5,497	従事正職員数 0.6 人	

令和元年度実施内容
<p>【安芸高田市歯科衛生連絡協議会主催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康フェスタ2019において歯科コーナーとして、歯科相談、口臭測定、フッ素塗布を実施した。また「いい歯の表彰」として、はつらつ家族表彰及び8020表彰の表彰式を行った。 学校歯科保健教室 9月～11月に市内中学1年生（212人）を対象に学校歯科医による生活習慣病と歯周病の講義及び歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。 歯と口の健康週間事業 5月に市内幼稚園児、小学生、中学生を対象に、歯と口の健康に関する図画ポスター、標語を募集し632人の応募があった。 歯科保健研修会の開催 歯科保健に従事する医療・福祉・保健関係者のスキルアップを目的とし、「要介護高齢者の口腔ケア」と題し研修会を実施した。 <p>【妊婦歯科健診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届け出時に妊婦歯科健診受診票を交付した。一時預かりサービスの紹介を合わせて行ったためか、受診率が49.2%と受診率が向上した。 (H28 30.8%・H29 39.1%・H30 26.7%)

令和元年度成果と課題															
<p>(成果)</p> <p>□いい歯の表彰式の8020表彰で表彰者が年々増加しており、今年度は夫婦そろっての表彰が3組あった。健康フェスタは様々な世代が参加するイベントであり、その中で表彰式を行うことで、健康寿命の延伸の啓発になっていると思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>8020表彰(人)</td> <td>33</td> <td>36</td> <td>54</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>はつらつ家族表彰(組)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>□中学校における学校歯科保健教室は学校歯科検診に基づき、学校歯科医からの指導を行うことで、個別指導に結びつく指導ができており、生徒の行動変容につながっている。</p> <p>(課題)</p> <p>■妊婦歯科健康診査の未受診者に理由を確認したところ、多忙であることや体調不良であることから、令和3年度から産後1年未満の産婦も受診できるよう対象範囲を拡大する。</p>		H28	H29	H30	R1	8020表彰(人)	33	36	54	51	はつらつ家族表彰(組)	3	4	5	5
	H28	H29	H30	R1											
8020表彰(人)	33	36	54	51											
はつらつ家族表彰(組)	3	4	5	5											

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	歯科保健教室（中学校）開催数	6回	6回
成果指標	妊婦歯科健診受診率	35.0%	49.2%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	事業実施に適正な予算が執行されている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	妊婦歯科健診の受診率が向上し、目標が達成された。
市民参画	市民が参加できた	健康フェスタのスタッフとして健康あきたかた21が参画している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		診療所運営事業	事業概要	川根診療所 川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し、医療機関のない高宮町川根地区において医療を提供した。 開院日：毎週 月曜日（内科）、水曜日（整形外科）、木曜日（外科） 川根歯科診療所 山崎歯科医師が火曜日、金曜日の午前中に開院	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	71 地域医療体制の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	22,202	22,202	19,421	川根診療所医師派遣委託料、消防設備点検委託料
	需用費	30	30	26	ブラインド、空調機修繕
	役務費	13	13	13	浄化槽法定点検
	使用料及び賃借料	3	3	3	土地賃借料
	その他				
計	22,248	22,248	19,463		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	22,070	22,070	19,463	診療所使用料、証明手数料、過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	178	178	0	
計	22,248	22,248	19,463		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,928		
	時間外勤務手当		28		
	計		1,956		
事業費計（人件費含む）			21,419	従事正職員数 0.23 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>施設の概要 建築年：昭和62年 構造・面積：鉄骨軸組木造平屋建て 206.27㎡ 医療機関のない高宮町川根地区に川根診療所を設置し、その運営を厚生連吉田総合病院に委託、受診機会の確保を行った。</p> <p>【川根診療所】 開院日：月曜日（内科）、水曜日（整形外科）、木曜日（外科） 来院患者数：907人（6.66人/日）</p> <p>【川根歯科診療所】 開院日：火曜日、金曜日 午前中 令和2年1月から金曜日午前中のみに変更 来院患者数：395人（平成30年度）</p>		<p>（成果） □下記のとおり受診機会の確保ができた。 新患 再診 合計 (単位：人) 内科：19 692 711 整形外科：10 155 165 外科：1 30 31</p> <p>（課題） ■患者数が減少傾向にあり、施設の老朽化対策も必要となってきた。 来院患者数 平成27年度 1,187人 平成28年度 1,156人 平成29年度 1,102人（7.87人/日） 平成30年度 978人（6.89人/日） 令和元年度 907人（6.66人/日）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標							成果指標				
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標																				
成果指標																				

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	無医地区解消のため必要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	医師確保の困難さが増している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		医療体制整備事業	事業概要	・24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設し、救急医療の充実を進めた。 ・安芸高田市医師会の医師に休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣を実施した。 ・年末年始歯科当番医を設置した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	73 救急医療体制の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	116,525	116,613	116,612	救急告示病院補助金、休日夜間救急診療所補助金、JA吉田総合病院機械補助金
	委託料	3,462	3,462	3,462	在宅当番医・救急医療情報提供事業、年末年始歯科当番医
	需用費	81	81	79	
	旅費	17	17	17	
	その他				
	計	120,085	120,173	120,170	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	850	55	55	産科・救急医確保支援事業補助金
	起債				
	その他	30,000	30,000	30,972	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	89,235	90,118	89,143	
計	120,085	120,173	120,170		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,767		
	時間外勤務手当		41		
	計		2,808		
事業費計(人件費含む)			122,978	従事正職員数 0.33 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題				
	実施内容	<p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医・救急医療情報提供事業 3,258,000円 安芸高田市医師会から高田地区休日夜間救急診療所に当番医を派遣 年末年始当番医(歯科医師会へ委託) 204,000円 <p>【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急告示病院運営事業補助金 50,000,000円 二次救急医療(入院治療、手術を要する) 休日夜間救急診療所補助金 29,000,000円 一次救急医療(入院を要しない軽症) JA吉田総合病院機械整備補助金 30,000,000円 地域医療支援センター運営負担金 3,722,000円 医師派遣 5人 安佐地区病院群輪番制病院利用負担金 2,454,632円 広島市救急相談センター利用負担金 902,842円 #7119 広島広域都市圏共同事業 救急医療情報ネットワーク等運営費負担金 インターネットによる医療機関等検索 178,000円 産科医等確保支援事業 73,000円 芸北地域保健対策協議会負担金 60,000円 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間救急診療所 利用患者数1,692人(4.6人/日) 救急告示病院 利用患者数2,445人(6.7人/日) 内救急車利用 750人 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間救急診療所及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、人口減少に伴う受診者数の減少により経営環境の厳しさが増している。 休日夜間救急診療所 H30 1,732人 H29 1,867人 救急告示病院 H30 2,584人 H29 2,735人 医師の働き方改革による勤務時間の縮減、医師不足により医師確保の困難さが増している。 令和4年3月までに厚生連吉田総合病院の病床再編が必要となる。 市内に出産可能な産院がない。 		
活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
		活動指標				
		成果指標				

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠かさない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	医療の質を担保するために必要な事業である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医師会とJA吉田総合病院尾協力を得て、救急医療体制を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	予防接種事業		事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行い、接種率の向上を図り、感染症の予防及び重症化予防、蔓延防止に努めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	81,008	80,994	65,740	予防接種委託料
	負担金補助及び交付金	2,800	2,800	1,783	子どものインフルエンザ予防接種助成金
	役務費	866	880	880	予防接種審査支払手数料
	需用費	187	187	177	接種券印刷製本142千円、冊子等31千円、図書4千円
	その他	30	30	15	旅費15千円
	計	84,891	84,891	68,595	
財源内訳	国庫支出金	1,563	1,563	2,426	感染症予防事業費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	71,700	71,700	64,369	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	11,628	11,628	1,800	
計	84,891	84,891	68,595		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,965		
	時間外勤務手当		117		
	計		8,082		
事業費計(人件費含む)			76,677	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																			
【子どもの予防接種】	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種券の交付 生後2か月くらいまでに各家庭を訪問し、母子の健康状況の確認と育児の悩み等について相談を受け、予防接種についても説明を行い、予防接種券を交付した。 予防接種の接種勧奨 育児相談や乳幼児健診等で接種歴を確認し、未接種分の予防接種について接種勧奨を行った。 予防接種費用の助成 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 対象：令和元年度より高校3年生までに対象者拡大 1回1,000円 1人2回を限度 助成者数：988人/3,742人中(26.4%) 	<p>(成果)</p> <p>□麻しん風しん接種率向上への取り組みを実施した。 生後12か月から生後24か月未満の子どもには、麻しん風しんの1期、小学校入学前1年間の子どもには、麻しん風しんの2期の接種勧奨を行い、蔓延予防に努めた。 麻しん風しん1期接種率 95.7% (135人/141人中) 麻しん風しん2期接種率 86.0% (172人/200人中) □高齢者肺炎球菌接種率 29.4% (383人/1,302人中) □季節性インフルエンザ接種率71.4% (8,070人/11,301人中)</p> <p>(課題)</p> <p>■麻しん風しんの蔓延予防には接種率95%が必要であるとされているが、2期は86.0%で目標に達していない。 ■子どもインフルエンザ助成事業の啓発を十分していく必要がある。</p>																			
【高齢者対象の予防接種】	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種券の交付 高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザは、対象者に予防接種券を交付した。 予防接種の接種勧奨 広報あきたかたやお太助フォン等で接種勧奨を行った。 対象： <ul style="list-style-type: none"> 季節性インフルエンザ：65歳以上及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：1,500円) 高齢者肺炎球菌：65歳から5歳刻みで100歳まで及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：2,000円)(H26度より開始、R元度より未接種者対象) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>子どもインフルエンザ</td> <td>費用助成</td> <td>70%</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>予防接種率(麻しん風しん2期)</td> <td>95%</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>予防接種率(季節性インフルエンザ)</td> <td></td> <td>70%</td> <td>71.4%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	子どもインフルエンザ	費用助成	70%	26.4%	成果指標	予防接種率(麻しん風しん2期)	95%	86%	成果指標	予防接種率(季節性インフルエンザ)		70%	71.4%
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	子どもインフルエンザ	費用助成	70%	26.4%																	
	成果指標	予防接種率(麻しん風しん2期)	95%	86%																	
成果指標	予防接種率(季節性インフルエンザ)		70%	71.4%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は、市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しており、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発の方法を改善していく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険特別会計（地域支援事業）	事業概要	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる体制整備を進めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	給料	4,272	4,272	4,272	認知症初期集中支援チーム員2人
	委託料	89,102	91,373	86,950	地域包括支援センター業務、在宅医療・介護連携推進事業、介護予防教室ほか
	負担金補助及び交付金	113,569	113,832	101,744	介護予防生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、福祉サービス利用支援事業ほか
	扶助費	14,486	12,086	10,471	介護用品支給事業、家族介護手当 ほか
	その他	2,135	2,855	1,059	報酬、報償費、需用費、使用料ほか
	計	223,564	224,418	204,496	
財源内訳	国庫支出金	64,416	64,030	67,026	地域支援事業交付金
	県支出金	32,206	32,012	31,031	地域支援事業交付金
	起債				
	その他	92,504	93,009	71,092	介護保険料、地域支援事業支援交付金(社保基金)、基金繰入金
	一般財源	34,438	35,367	35,347	一般会計繰入金
	計	223,564	224,418	204,496	
人件費	人件費（時間外手当除く）		17,858		
	時間外勤務手当		263		
	計		18,121		
事業費計（人件費含む）			222,617	従事正職員数	2.13 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>【介護予防・日常生活総合事業】 要支援者に対する介護保険サービス 訪問型サービス 66,308,275円 通所型サービス 22,673,201円 介護予防ケアマネジメント 7,496,680円 高額介護予防サービス費 162,827円 審査支払手数料 281,230円</p> <p>【一般介護予防事業】 介護予防教室、講演会を開催し、介護予防の普及啓発を行った。 ・げんき教室 委託料 41,077,752円 延べ参加人数 20,258人 ・介護予防講演会 高齢者大学と共催 参加者人数 444人</p> <p>【地域包括支援センターの運営】 平成27年度から安芸高田市社会福祉協議会に業務委託し、地域包括支援センターを運営。41,820,000円</p> <p>【任意事業】 ・家族介護教室 12回開催 延べ参加者数 357人 ・認知症講演会 参加者500人 介護を考える映画上映、人権多文化共生推進課と共催「ほけますから、よろしく願います」 ・認知症初期集中支援 3件、訪問回数31回</p>		<p>(成果) □げんき教室を42会場で1,580回開催した。 延べ参加者20,258人 H30 1,644回開催、21,552人参加 新型コロナウイルス感染症予防のため、2月から一部、開催を自粛したため、開催回数、参加者数とも前年を下回った。</p> <p>(課題) ■参加1年目と2年目の参加者が約17%と、参加者の固定化が進行している。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	介護予防講演会参加延べ人数	500人	444人			
成果指標	介護予防教室開催回数	150回	112回			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保健事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	任意事業について、事業規模・内容等の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定していた各事業を概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	保健事業であるため、市民参加を想定していない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		在宅福祉事業	事業概要 加齢に伴う身体機能の低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその同居家族を対象に在宅生活に必要なサービスを提供した。また、社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援した。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため、「生活支援員制度」の普及と活動の支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	19 高齢者福祉の充実	
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	83,903	123,579	120,171	地域医療介護総合確保事業補助金(百楽荘移転増床)、生活支援員制度交付金、シルバー人材センター、老人クラブ補助金
	委託料	9,076	9,076	8,309	生活・介護サポート事業、配食、訪問理美容、寝具類消毒乾燥
	報酬	12,816	6,440	6,268	生活支援員(非常勤)
	報償費	932	932	633	100歳祝い金
	その他	1,191	1,202	1,112	公用車リース料(2台)外
	計	107,918	141,229	136,493	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	25,152	68,272	68,198	地域医療介護総合確保事業補助金(百楽荘移転増床)、老人クラブ補助金
	起債				
	その他	9,853	9,842	9,652	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	72,913	63,115	58,643	
計	107,918	141,229	136,493		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,702		
	時間外勤務手当		290		
	計		19,992		
事業費計(人件費含む)			156,485	従事正職員数 2.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題												
実施内容	負担期補助及び交付金 ・地域医療介護総合確保事業補助金 67,120,000円 百楽荘移転増床 80床×839,000円(補助上限額) ・生活支援員制度交付金 9,491,500円 20地域振興会と19単位振興会 75歳以上人口に占める割合 58.7% ・シルバー人材センター補助金 22,913,000円 ・地域介護予防住民グループ支援事業補助金 ふれあいサロン933回11,872人 4,748,800円 ・老人クラブ補助金 6,508,600円 69団体2,447人(R2.4.1) ・敬老事業補助金 44団体 9,054,580円 委託料 ・生活・介護サポート事業 4,420,000円 月1回の訪問活動 登録者数94人(R2.3.31) ・配食サービス事業 2,508,985円 登録者62人 延べ8,324食	(成果) □生活支援員制度取り組み地域が4振興会と9単位振興会が増加し、20地域振興会と19単位振興会に拡大した。その結果、75歳以上人口に占める割合が10.5%上昇して58.7%に拡大した。 □敬老行事や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動と閉じこもり予防のための事業を実施した。 (課題) ■独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、在宅生活に課題を抱える高齢者が増加している。												
	令和元年度成果と課題													
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>生活支援員制度協定地域</td> <td>70%</td> <td>58.70%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	生活支援員制度協定地域	70%	58.70%	成果指標				
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値											
活動指標	生活支援員制度協定地域	70%	58.70%											
成果指標														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	業務委託等により民間の活用を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	生活支援員制度と生活・介護サポート事業の整理統合が課題。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	生活支援員制度の普及割合が58.7%と、目標の70%に達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、ふれあいサロン、敬老会、老人クラブ等市民参加型事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		老人保護措置事業	事業概要	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置した。 また、高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」を行っている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	105,228	103,648	93,998	老人保護措置委託料
	報酬	84	84	63	入所判定委員会委員報酬
	旅費	11	11	11	他市町への措置者訪問旅費
	その他				
	計	105,323	103,743	94,072	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	26,001	26,001	28,686	被措置者及び扶養義務者負担金
	一般財源	79,322	77,742	65,386	
計	105,323	103,743	94,072		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,611		
	時間外勤務手当		68		
	計		4,679		
事業費計(人件費含む)			98,751	従事正職員数	0.55 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題												
実施内容	養護老人ホーム措置者数 43人(R2,3,31) 措置施設数 県内9施設 男女別措置者数 男性13人、女性30人 令和元年入所者 8人(女性8人)	(成果) □経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。 (課題) ■被措置者の高齢化と介護の重症化が進行している。												
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>被措置者数</td> <td>50人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	被措置者数	50人	43人	成果指標				
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値											
活動指標	被措置者数	50人	43人											
成果指標														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量により措置費の削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		福祉センター運営事業		事業概要	高齢者が健康で生きがいに満ちた生活を営むことができるよう、高齢者の生活相談、教養の向上の場を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部		健康長寿課			

項目 (千円)	令和元年度						
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント			
コスト情報	事業費	委託料	6,669	6,669	6,669	吉田老人福祉センター、ふれあいセンターいきいきの里指定管理料	
		工事請負費	0	3,089	680	吉田老人福祉センターエレベーター修繕	
		需用費	0	243	242	吉田老人福祉センター避難口誘導灯修繕	
		使用料及び賃借料	75	76	75	AED借り上げ料	
		その他	0	66	66	吉田老人福祉センター消防検査手続	
		計	6,744	10,143	7,732	30-R1 繰越 工事請負費ほか2,409千円	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,744	10,143	7,732		
		計	6,744	10,143	7,732	30-R1 繰越 一般財源2,409千円	
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		2,348			
		時間外勤務手当		35			
		計		2,383			
事業費計(人件費含む)			10,115	従事正職員数	0.28 人		

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	令和元年度実施内容		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	<p>指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田老人福祉センター 所在 安芸高田市吉田町吉田1324番地1 昭和58年建築、RC造 延べ床面積745.51㎡ 指定管理事業者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 H30.4.1~R5.3.31 指定管理料 5,475,000円 工事請負費 エレベーター巻き上げロープ修繕 679,800円 ふれあいセンターいきいきの里 所在 安芸高田市吉田町常友1254番地15 平成14年建築 木造平屋建て 延べ床面積317.4㎡ 指定管理事業者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 H30.4.1~R5.3.31 指定管理料 1,194,000円 繰越明許 工事請負費 向原特別養護老人ホームかがやき付帯施設(擁壁、階段工)の修繕 未実施 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田市社会福祉協議会に指定管理を委託し、効率的な運用ができた。</p> <p>吉田老人福祉センター 延べ2,526人利用 ふれあいセンターいきいきの里 延べ3,327人利用</p> <p>(課題)</p> <p>■施設の老朽化に伴い修繕費が増加している。 ■吉田老人福祉センターは地域の集会所、公民館的な利用が多いが、老朽化が進行している。</p>			
			活動・成果指標			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理により効果的な施設運用ができた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	老朽化に伴う修繕の増加、未使用部屋等、長期的な検討が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の生きがいづくり、余暇活動に効果があった。
市民参画	市民の参加が可能である	施設を利用し、余暇活動等住民主体の取り組みが行われている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要	第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設けた。市民一人ひとりが健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL(quality of life:生活の質)の向上と医療費の抑制を目指した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	57,847	57,847	52,559	特定健診業務委託料28,430千円、人間ドック委託料8,936千円ほか
	負担金補助及び交付金	4,660	6,385	5,315	がん検診等の国保分負担金2,420千円ほか
	賃金	1,820	1,820	1,648	臨時職員1名×12月分
	その他	3,129	3,129	2,568	需用費、使用料及び賃借料ほか
	計	67,456	69,181	62,090	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	65,236	69,181	62,090	普通交付金23,374千円、保険者努力支援分13,122千円、
	起債				特定健診等負担金8,894千円ほか
	その他	2,220	0	0	
	一般財源				
計	67,456	69,181	62,090		
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,253		
	時間外勤務手当		210		
	計		14,463		
事業費計（人件費含む）			76,553	従事正職員数 1.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>【特定健診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合健診（21日間実施し各町を巡回）受診者1,140人 人間ドック健診 受診者 1,117人 個別医療機関健診 受診者 320人 特定健診受診勧奨事業 未受診者に受診券と受診勧奨通知を送付。 健診結果が要医療判定者に受診勧奨を実施。 <p>【糖尿病予防教室】</p> <p>非肥満者で糖尿病保健指導域72人中10人に実施。主に運動、食生活を中心とした個別面談と集団指導で実施。</p> <p>【特定保健指導】</p> <p>生活改善の教室と在宅支援等を実施。254人中88人が利用。特定保健指導実施率34.6%（未確定値）</p> <p>【生活習慣病重症化予防事業】</p> <p>糖尿病や慢性腎臓病の人を対象に、主治医連携のもと6か月間の個別プログラムによる保健指導を実施。対象者263人中新規参加者22人実施し18人修了。前年度までの修了者278人に状況確認を実施。</p> <p>【ポピュレーションアプローチの実施】</p> <p>健康増進計画健康あきたかた21（第2次）に基づき、健康フェスタをはじめ、各種啓発事業を関係機関、関係組織と連携し実施。</p>		<p>（成果）</p> <p>□一人当たり医療費の増加があるものの、横ばいで推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>一人当たり</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>417,547円</td> <td>434,030円</td> <td>425,336円</td> </tr> </table> <p>□事業参加した人の中からは、透析移行者はいない。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■特定保健指導利用率は平成30年度40.9%、令和元年度は34.6%と前年度より利用率が下がった。 ■健診結果から対象者を階層化し、保健指導の介入の強化が必要である。 ■特定健康診査受診率は県内でも高い受診率ではあるが、近年伸び悩んでおり、受診勧奨の方法など検討が必要。 <table border="1"> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>51.8%</td> <td>52.4%</td> <td>52.0%</td> <td>52.2%</td> </tr> </table> <p>（未確定値）</p>	一人当たり	H29	H30	R1	医療費	417,547円	434,030円	425,336円	特定健診受診率	H28	H29	H30	R1		51.8%	52.4%	52.0%
一人当たり	H29	H30	R1																	
医療費	417,547円	434,030円	425,336円																	
特定健診受診率	H28	H29	H30	R1																
	51.8%	52.4%	52.0%	52.2%																
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>特定健診受診勧奨者数(未受診者数)</td> <td>—</td> <td>2,463人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>特定健診受診率</td> <td>53.5%</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>48.0%</td> <td>34.6%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	特定健診受診勧奨者数(未受診者数)	—	2,463人				成果指標	特定健診受診率	53.5%	52.2%	特定保健指導実施率	48.0%	34.6%	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	特定健診受診勧奨者数(未受診者数)	—	2,463人																	
成果指標	特定健診受診率	53.5%	52.2%																	
	特定保健指導実施率	48.0%	34.6%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携して実施し、効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業	事業概要 受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対して、医療費の一部を公費負担することにより、養育者の経済的負担の軽減を図る。 併せて、疾病の早期発見・治療を促進し、児童の健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	70,416	70,416	68,480	乳幼児医療費（県費補助分23,550千円、市単独分44,930千円）
	役務費	2,809	2,809	2,588	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	146	146	国県支出金等返還金
	需用費	57	57	47	消耗品費等
	その他	3	3	2	旅費
	計	73,286	73,431	71,263	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,440	12,440	11,598	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2（補助対象0～6歳就学前）
	起債	40,000	40,000	40,000	民生債
	その他				
	一般財源	20,846	20,991	19,665	
計	73,286	73,431	71,263		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,701		
	時間外勤務手当		251		
	計		5,952		
事業費計（人件費含む）			77,215	従事正職員数 0.68 人	

令和元年度実施内容												
<p>【対象】 受給対象者は0歳児から18歳までの乳幼児及び児童・生徒等（以下「乳幼児等」という）、市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担（6歳まで2割、7歳から18歳3割）分を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円（月4日まで）、入院1日500円（月14日まで）となる。 平成18年7月末までは受給申請者の所得制限をもうけていたが、平成18年8月1日以降はその制限を廃止した。 平成21年度から12歳（小学6年生）まで支給対象を拡大。 平成25年度から15歳（中学3年生）まで支給対象を拡大。 平成28年8月から18歳まで支給対象を拡大。 また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。 （県補助対象：6歳就学前まで）</p> <table border="1"> <tr> <td>受給者数</td> <td>支給件数</td> <td>医療費助成額</td> </tr> <tr> <td>補助対象 1,079人</td> <td>17,186件</td> <td>23,550,193円</td> </tr> <tr> <td>単 市 2,541人</td> <td>24,316件</td> <td>44,929,947円</td> </tr> <tr> <td>計 3,620人</td> <td>41,502件</td> <td>68,480,140円</td> </tr> </table>	受給者数	支給件数	医療費助成額	補助対象 1,079人	17,186件	23,550,193円	単 市 2,541人	24,316件	44,929,947円	計 3,620人	41,502件	68,480,140円
受給者数	支給件数	医療費助成額										
補助対象 1,079人	17,186件	23,550,193円										
単 市 2,541人	24,316件	44,929,947円										
計 3,620人	41,502件	68,480,140円										

令和元年度成果と課題
<p>（成果） □人口減対策の子育て支援の取り組みとして、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、引き続き保護者の負担軽減を図っている。</p> <p>（課題） ■受給対象者を18歳まで拡大しているのは県内で6市町だけなので、広報等により周知を図り子育て世代の定住促進に繋げていく取り組みが必要である。 ■制度の安定的な運営のため、予算確保が課題である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	乳幼児医療費受給者数		3,645人	3,620人
		乳幼児医療費支給件数		42,552件	41,502件
	成果指標	受給者一人当たり医療費		19,318円	18,917円
受給者一人当たり受診件数			11件	11件	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険事業	事業概要	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	260	450	259	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金
	償還金利子及び割引料	1	143	143	過年度分県費返還金
	その他				
	計	261	593	402	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	195	337	237	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	66	256	165	
計	261	593	402		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		3,605		
	時間外勤務手当		158		
	計		3,763		
事業費計 (人件費含む)			4,165	従事正職員数	0.43 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題				
		<p>低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。 対象者：市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者。 軽減対象費用：介護保険サービスに要する自己負担 (1割)</p> <p style="margin-left: 40px;">食費 居住費</p> <p>軽減割合 : 100分の25 (生保は100分の50)</p> <p>令和元年度実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金</p> <p>社会福祉法人 ちとせ会 対象事業費605千円 補助金 89千円</p> <p>社会福祉法人 寿老園老人ホーム 対象事業費431千円 補助金120千円</p> <p>社会福祉法人 三次市社会福祉協議会 対象事業費148千円 補助金 50千円</p> <p style="text-align: right;">合計 259千円</p>	成果と課題	<p>(成果) □令和元年度実績は3施設で対象人数は12名であった。前年度の実績は事業対象者が4施設10名で補助金給付の実績は318千円であったため、対象者は増えているが、助成費の決算額は減少している。</p> <p>(課題) ■事業対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。</p>		
		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	対象人数	10名	12名
			成果指標			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	対象者がいる限り必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計（運営事業）		事業概要	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	総務費	40,959	63,977	58,809	一般管理費、認定調査費等、一般会計繰出金
	介護給付費	4,169,150	4,253,970	4,145,019	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 他
	その他	2,163	41,306	39,958	国県支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	地域支援事業費	別掲	別掲	別掲	地域支援事業費
	その他				
計	4,212,272	4,359,253	4,243,786		
財源内訳	国庫支出金	1,068,152	1,088,279	1,053,225	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	604,930	624,081	625,335	県負担金
	起債				
	その他	1,168,304	1,161,572	1,129,221	支払基金交付金、基金繰入金、基金利息
	一般財源	1,370,886	1,485,321	1,493,031	保険料、一般会計繰入金、繰越金、その他
計	4,212,272	4,359,253	4,300,812	地域支援事業に要する費用は別掲	
人件費	人件費（時間外手当除く）		41,417		
	時間外勤務手当		1,820		
	計		43,237		
事業費計（人件費含む）			4,287,023	従事正職員数 4.94 人	

令和元年度実施内容			
介護給付費内訳	月平均利用人数（件）		前年度実績からの伸び率
	年間給付費実績		
居宅（予防）サービス	1,520	人	
	1,675,257	千円	95.64%
地域密着型（予防）サービス	195	人	
	423,271	千円	95.86%
施設サービス	598	人	
	1,796,603	千円	105.14%
高額介護サービス費	562	人	
	73,895	千円	101.95%
特定入所者生活介護	484	人	
	172,795	千円	101.75%
審査支払手数料	3,198	千円	106.11%
合計	4,145,019	千円	99.95%

令和元年度成果と課題			
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □利用者に対して、介護保険による給付を行った費用並びに内訳の明細を通知することにより、不正請求の防止など介護給付の適正化を図ることができた。（実績：通知実施者 2,252人） □ケアマネージャーが作成したケアプランの点検を行い、内容について助言・指導を行うことにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保など介護給付の適正化を図ることができた。（実績：4事業者12ケース） □保険の適正運営のため、事業者へ実地指導を行った。（実績：【市で単独】2か所、【県と合同】8か所） □保険財源の確保と公平性の維持のため、介護保険料の滞納者に対し電話催告や個別訪問を強化し、保険料収納率を向上することができた。（徴収率実績：H30 99.13%⇒R1 99.22%） <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■施設サービスの介護給付費の伸び率が大きいため、今後の給費額の見込みを精査し、第8期事業計画の策定を行う必要がある。 		

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	介護給付費実績通知		2,200件
介護認定申請受付			2,500件	2,588件
成果指標	被保険者1人あたり給付費（月）		30,791円	31,063円
	要介護要支援認定率（65歳以上）		24.00%	23.71%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		重度心身障害者医療公費負担事業	事業概要	受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑤の重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	131,868	131,868	120,785	重度医療費(一般分54,149千円、後期分66,636千円)
	役務費	2,586	2,586	2,475	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	1,582	1,582	国県支出金等返還金
	需用費	37	37	33	消耗品費
	その他				
	計	134,492	136,073	124,875	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67,245	67,245	62,864	医療費及び事務費補助金 補助率: 1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	67,247	68,828	62,011	
計	134,492	136,073	124,875		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,605		
	時間外勤務手当		159		
	計		3,764		
事業費計(人件費含む)			128,639	従事正職員数	0.43 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																																	
	<p>【対象】 受給対象者は以下の条件を満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること。(ただし、住所地特例を除く) ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑤の所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円(月4日まで)入院1日200円(月14日まで)となる。 保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は、一部負担金はかからない。 県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金を除く額の償還払いが受けられる。 治療用装具を作った場合は、申請により自己負担分は全額償還払いを受けることができる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>受給者数</td> <td>支給件数</td> <td>医療費助成額</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>419人</td> <td>10,056件</td> <td>54,149,140円</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>716人</td> <td>20,487件</td> <td>66,636,323円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135人</td> <td>30,543件</td> <td>120,785,463円</td> </tr> </table>			受給者数	支給件数	医療費助成額	一般	419人	10,056件	54,149,140円	後期	716人	20,487件	66,636,323円	計	1,135人	30,543件	120,785,463円	<p>(成果) □重度障害者の医療費を一部負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療などに寄与している。 □年次更新申請を自動更新にしていることで、申請手続きの負担軽減を図っている。 □災害により基大な被害を受けた者または人工呼吸器等装着者であって、市長が特別な事情があると認めたものは、所得制限に該当する者であっても医療費支給できるよう制度改正を行った。</p> <p>(課題) ■県は精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証の双方を所持する者に対して、外来診療の自己負担分を一部助成する制度の導入を検討している。導入開始時期に合わせて、システム改修や条例等の整備、市民への周知広報等が必要となる。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>重度心身障害者医療受給者数</td> <td>1,194人</td> <td>1,135人</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害者医療費支給件数</td> <td>31,740件</td> <td>30,543件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>受給者一人当たり医療費助成額</td> <td>110,442円</td> <td>106,418円</td> </tr> <tr> <td>受給者一人当たり受診件数</td> <td>26件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	重度心身障害者医療受給者数	1,194人	1,135人	重度心身障害者医療費支給件数	31,740件	30,543件	成果指標	受給者一人当たり医療費助成額	110,442円	106,418円	受給者一人当たり受診件数
	受給者数	支給件数	医療費助成額																																	
一般	419人	10,056件	54,149,140円																																	
後期	716人	20,487件	66,636,323円																																	
計	1,135人	30,543件	120,785,463円																																	
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																																	
活動指標	重度心身障害者医療受給者数	1,194人	1,135人																																	
	重度心身障害者医療費支給件数	31,740件	30,543件																																	
成果指標	受給者一人当たり医療費助成額	110,442円	106,418円																																	
	受給者一人当たり受診件数	26件	26件																																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひとり親家庭等医療公費負担事業	事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	7,680	7,995	7,994	ひとり親家庭等医療費
	償還金利子及び割引料	1	285	285	国県支出金等返還金
	役務費	210	213	213	審査支払手数料
	需用費	30	27	22	消耗品費
	その他				
	計	7,921	8,520	8,514	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,960	3,960	3,809	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	3,961	4,560	4,705	
計	7,921	8,520	8,514		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,605		
	時間外勤務手当		159		
	計		3,764		
事業費計（人件費含む）			12,278	従事正職員数	0.43 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>【対象】 ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者。 ①ひとり親家庭の父又は母及び児童（児童の年齢は0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）であること。 ②医療保険に加入していること。 ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること（住所地特例対象者は除く）。 ④所得税非課税世帯であること。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。 平成20年8月1日以降は1日500円とした。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円（月4日まで）、入院1日500円（月14日まで）となる。</p> <p>受給者数 286人 支給件数 3,256件 医療費助成額 7,994,338円</p>		<p>（成果） □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。 □災害により甚大な被害を受けた者は、所得制限に該当する者であっても医療費支給できるよう制度改正を行った。</p> <p>（課題） ■受給者（対象者）の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限（所得税非課税世帯）があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	ひとり親家庭受給者数	283人	286人			
	ひとり親家庭医療費支給件数	3,012件	3,256件			
成果指標	受給者一人当り医療費	27,137円	27,952円			
	受給者一人当り受診件数	10件	11件			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
担当部課	福祉保健部	保険医療課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	472,465	454,672	454,672	後期高齢者医療広域連合負担金(事務費人件費負担金、療養給付負担金)
	委託料	24,339	24,339	18,711	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	1,269	1,269	広域連合補助金返還金
	役務費	330	330	250	健診手数料
	その他	128	128	115	需用費
	計	497,262	480,738	475,017	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	13,295	13,295	15,154	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	483,967	467,443	459,863	
計	497,262	480,738	475,017		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,797		
	時間外勤務手当		257		
	計		8,054		
事業費計(人件費含む)			483,071	従事正職員数 0.93 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題
	<p>【対象】</p> <p>①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての者が被保険者)</p> <p>②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。</p> <p>ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。</p> <p>令和元年度被保険者数(年度末現在) 6,399人(月報より)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別医療機関健診(6月～翌年3月)：市内15か所の医療機関へ委託 1日人間ドック(5月～翌年3月)：13か所の健診機関へ委託 集団健診(総合健診)(6月～7月) 特定健康診査事業：個別医療機関健診、人間ドック、集団健診一部負担金の補助 歯科健診事業(8月～1月) 服薬情報通知(3月通知、10月検証) <p>【健診対象者】(5,019人〔原爆健診対象等を除いた人数〕)</p> <p>【受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別健診(全額助成) 182人 集団(総合)健診(全額助成) 957人 1日人間ドック(一部助成) 477人 <p>合計(5,019人中) 1,616人</p> <p>【歯科検診対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料受診券発行 75歳到達者 368人中 受診者 61人 80歳到達者 315人中 受診者 59人 合計 683人中 受診者 120人 <p>【服薬通知対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の薬局等から6種類以上の薬剤を処方されている方 993人 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査など後期高齢者に対する保健事業については、健康長寿課との連携により実施しており、当市では後期高齢者の希望者も受診できる体制を整えている。 必要に応じ、保健師・栄養士による保健指導を実施した。 75歳と80歳の方を対象として、歯科検診の無料受診券を送付し、検診の受診を促進した。 医療費適正化対策事業として、服薬情報通知を実施し、623,540円の医療費削減効果があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科検診受診率の向上のため、お口の健康について広報や健康フェスタ、健康測定会を通じて、さらに普及啓発を行い、周知を図る。

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		後期高齢者医療特別会計	事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営。市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	464,852	466,736	457,208	後期高齢者医療広域連合保険料納付金（現年度分、滞納繰越分）
	使用料及び賃借料	1,541	1,541	1,540	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,080	1,080	一般会計繰出金
	償還金利子及び割引料	2,070	2,384	819	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等返還金
	その他	1,314	1,314	208	旅費、需用費
	計	469,778	473,055	460,855	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	337,848	334,081	333,861	後期高齢者医療保険料（現年度分、滞納繰越分）
	一般財源	131,930	138,974	137,393	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
計	469,778	473,055	471,254		
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,911		
	時間外勤務手当		568		
	計		13,479		
事業費計（人件費含む）			474,334	従事正職員数	1.54 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
実施内容	<p>【対象】</p> <p>①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての者が被保険者）</p> <p>②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。</p> <p>ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。</p> <p>令和元年度被保険者数（年度末現在） 6,399人（月報より）</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等 <p>【医療費の自己負担割合】</p> <p>一般の人は1割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険料】</p> <p>令和元年度の保険料率は次のとおり。</p> <p>なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の8.5割・8割・5割・2割が軽減される。</p> <p>均等割額 45,500円/年</p> <p>所得割額（総所得金額等－基礎控除）×所得割率（8.76%）</p>	成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に努めるとともに、滞納者には分納誓約書を取って計画的に納付してもらい収納率の向上に努めた。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国保税の滞納者が年齢到達し、後期高齢者医療保険被保険者となり、税との重複滞納者となるため、滞納額が増える状況となっている。 ■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法等を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知し、納付忘れによる滞納がないようにする。 																	
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>保険料額変更決定通知書送付件数</td> <td>8,200件</td> <td>8,230件</td> </tr> <tr> <td>資格・給付業務受付進達件数</td> <td>1,900件</td> <td>1,986件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>保険料収納率 現年度分</td> <td>99.70%</td> <td>99.84%</td> </tr> <tr> <td>一人当り医療費</td> <td>—</td> <td>919,918円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,230件	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	1,986件	成果指標	保険料収納率 現年度分	99.70%	99.84%	一人当り医療費	—
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,230件																	
	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	1,986件																	
成果指標	保険料収納率 現年度分	99.70%	99.84%																	
	一人当り医療費	—	919,918円																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民年金事務		事業概要	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		平成12年度学生納付特例制度、平成17年度若年者納付猶予制度の導入、平成21年度基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増額、また平成29年度に老齢基礎年金などの受給資格期間を10年に短縮と、健全で安定した制度としての基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めている。
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 89 国民年金制度の運用		
担当部課 福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	192	192	169	消耗品費
	旅費	10	10	9	事務担当職員研修等旅費
	その他				
	計	202	202	178	
	国庫支出金	202	202	177	国民年金事務費委託金
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	0	1	
計	202	202	178		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,959		
	時間外勤務手当		305		
	計		7,264		
事業費計(人件費含む)			7,442	従事正職員数	0.83 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																							
<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。 また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じた。</p> <p>○広島年金事務センターへ送付した申請書(資格取得等)の件数 2,483件</p> <p>○年金相談受付件数 2,001件 (来訪相談1,860件、電話相談141件)</p> <p>○市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。</p>	<p>(成果)</p> <p>□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行った。また、加入の際に制度説明や保険料の口座振替納付の推進、納付が困難な方には免除申請受付等を行い未納者防止に努めた。 □令和元年10月より年金生活者支援給付金が始まり、その受付事務等も行った。 □市広報紙に年金制度について掲載し、周知を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■市広報紙へ毎月掲載し、公的年金制度への市民の理解をさらに広げていく必要がある。 ■障害年金に関する相談が増加しており、専門的な知識も必要になってくる。そのため、受付の際は年金機構と連携しながら事務を行っている。 ■年金に関する様々な相談に対応できるよう、定期的な職員研修会等の開催が必要である。</p>																							
実施内容	成果と課題																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市広報紙への広報記事掲載回数</td> <td></td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>年金相談受付件数</td> <td></td> <td>3,000件</td> <td>2,001件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数		12回	12回	年金相談受付件数		3,000件	2,001件	成果指標								
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数		12回	12回																				
	年金相談受付件数		3,000件	2,001件																				
成果指標																								

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要 平成30年度より、広域化により国民健康保険の運営主体が広島県となった。市は、資格管理、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用	
担当部課	福祉保健部	保険医療課		

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費		2,381,931	2,268,341	2,126,995	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか）
		835,298	835,298	835,294	国民健康保険事業費納付金
		421,607	430,477	429,602	諸支出金（一般会計繰入金、国県支出金等精算返還金ほか）
		500	990	989	基金積立金
	その他	43,879	46,312	14,070	総務費
計	3,683,215	3,581,418	3,406,950	※保健事業費除く	
財源内訳	国庫支出金	2	1,233	2,145	社会保障・税番号制度システム整備費補助金ほか
	県支出金	2,380,223	2,296,208	2,196,495	保険給付費等交付金
	起債	1	1	0	
	その他	746,306	671,853	675,200	財政調整基金繰入金、繰入金ほか
	一般財源	556,683	612,123	614,251	国民健康保険税、繰越金ほか
計	3,683,215	3,581,418	3,488,091		
人件費	人件費（時間外手当除く）		22,972		
	時間外勤務手当		1,009		
	計		23,981		
事業費計（人件費含む）			3,430,931	従事正職員数 2.74 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>【対象】 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者である人。 令和元年度被保険者数（年度末現在） 5,859人</p> <p>【内容】 ○資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ○普及啓発活動事業 ○国保運営協議会運営事業 ○国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ○保険給付事務等 ○医療費適正化対策事業（レセプト点検、ジェネリック差額通知、服薬情報通知）</p> <p>【医療費の自己負担割合】 70歳未満の人 3割（ただし、小学校就学前の人は2割） 70歳以上75歳未満の人 2割（ただし、現役並み所得者は3割）</p> <p>【保険税】 税率等 所得割（%） 医療分6.80 後期分2.20 介護分1.75 均等割（円） 医療分27,300 後期分9,200 介護分8,400 平等割（円） 医療分18,600 後期分6,400 介護分4,200 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。</p>		<p>（成果） □収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付、積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □医療費適正化対策事業として、レセプト点検で16,440,000円（令和元年度実績）の過誤調整を行った。 また、ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付して48,989,000円（数量シェア81.5%【R1年9月診療分】）、服薬情報通知により155,231円（平成30年度通知、令和元年度検証分）の医療費の削減効果があった。</p> <p>（課題） ■県が示す、令和6年度までに達成すべき準統一保険料率に向けた税率改定の取り組みが課題である。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	異動届出書件数	1,700件	1,704件
		療養諸費給付事業支払件数	114,000件	113,068件
	成果指標	一人当り医療費	—	424,491円
国保税収納率 現年度分		96.30%	97.00%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理について、さらに意識を高める必要があるため。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		事業概要	国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	2 地籍調査の推進		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,494	12,411	7,455	地籍調査業務委託料、地籍調査成果修正委託料
	使用料及び賃借料	384	384	381	NIKISU地籍情報管理使用料、自動車借上げ料等
	需用費	211	211	148	消耗品等
	負担金補助及び交付金	42	42	33	地域振興対策協議会負担金
	その他	14	14	7	一般職旅費
	計	7,145	13,062	8,024	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,455	4,455	3,450	地籍調査事業補助金
	起債				
	その他	0	0	18	地籍関係手数料等
	一般財源	2,690	8,607	4,556	
計	7,145	13,062	8,024		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,773		
	時間外勤務手当		386		
	計		4,159		
事業費計(人件費含む)			12,183	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題				
		地籍調査業務 5,225,000円 美土里町本郷の一部 0.47km ² 地籍調査成果修正等業務 1,752,383円 八千代町道路等 4件 美土里町北及び本郷地区遅延解消業務 423,500円 地籍簿修正および閲覧準備等 7地区	成果と課題	(成果) □一筆調査実施地区については測量工程を全て終了した。令和元年度でHG工程終了し、現在事業展開している地区については、令和2年度で事業完了となる見込みである。 (課題) ■平成22年度から事業実施している美土里町北及び本郷地区の一部 7地区について、HG工程の県検査及び国土地理院への認証請求、法務局への登記完了がなされていない。事業の内容を精査し、令和2年度で完了をめざす。		
		活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値
			活動指標	認証済み面積(累計)	344.15km ²	345.29km ²
			成果指標	認証済み率	69.5%	69.7%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	土地所有者の高齢化により境界確認が難しくなっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	境界不明の土地が増加しており、調査に時間がかかる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	事業は必要であるが、筆界未定が多く有効な結果が得られない。
	市民参画	市民が参加できない	市が実施する事業であるため。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、被災・災害の恐れのある箇所への予防・復旧工事を行い、関係人家及び財産の安全の確保を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	69,345	50,938	11,535	工事請負
	委託料	4,021	3,475	3,474	実施設計委託料等
	負担金補助及び交付金	0	172	172	県土木協会負担金
	需用費	443	1,383	30	消耗品、図書追録等
	その他	11	11	3	一般職旅費
	計	73,820	55,979	15,214	R1-2線越 工事請負費ほか 40,762千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,460	25,950	7,720	小規模崩壊地復旧事業補助金
	起債	19,000	16,200	4,700	農林水産債
	その他	18,230	13,579	2,120	分担金
	一般財源	130	250	674	
計	73,820	55,979	15,214	R1-2線越 県支出金ほか 40,762千円	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		300		
	計		3,234		
事業費計 (人件費含む)			18,448	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	<p>【山腹工事】 2件 (完了1件) 9,034,000円 (1件出来高 6,460,000円)</p> <p>【溪間工事】 1件 (完了1件) 2,477,500円</p> <p>【山腹工事 (線越)】 4件 33,074,000円</p>	成果と課題	<p>(成果) □山腹工事5件、溪間工事1件を発注し、それぞれ1件工事を完了した。</p> <p>(課題) ■線越となった山腹工事4件の早期完了が求められる。</p>			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	実施箇所数	7箇所	6箇所
成果指標	完了箇所数	7箇所	2箇所			

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	市民の財産を守る観点から妥当である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	必要最小限の実施である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	4件の工事が線越となった。
市民参画	市民が参加できた	工法など地権者の要望を考慮している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		事業概要	平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の農地・農業用施設・林道施設について繰越となったため、令和元年度に実施設計を作成し国の実施査定をうけ工事発注し令和元年度末に完了をめざす。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	566,000	705,205	231,258	工事請負費34件
	委託料	3	103,005	54,371	委託料3件
	需用費	3	1,028	682	消耗品費
	旅費	3	356	152	一般職旅費
	その他	0	1,249	889	
	計	566,009	810,843	287,352	30-R1繰越 工事請負費ほか 135,091千円、R1-2繰越 工事請負費 406,473千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	317,600	576,116	175,186	災害復旧補助金
	起債	183,700	65,900	31,400	災害復旧債
	その他	35,130	5,220	1,169	分担金
	一般財源	29,579	163,607	79,597	
	計	566,009	810,843	287,352	30-R1繰越 県支出金ほか 135,091千円、R1-2繰越 県支出金ほか 406,473千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,672		
	時間外勤務手当		1,501		
	計		16,173		
事業費計(人件費含む)			303,525	従事正職員数	1.75 人

令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題		
実施内容	H30(繰越)			
	工事名	請負額(千円)		
	農地・施設災害復旧工事	12件 103,050		
	林道施設災害復旧工事	11件 128,208		
	R1(現年)			
	工事名	請負額(千円)		
農地・施設災害実施測量設計業務	3件 53,885			
林道災害実施測量設計業務	1件 486			
成果と課題	(成果)			
	□平成30年7月豪雨の農地・農業用施設・林道施設災害復旧が令和元年度に繰越となったが、実施設計を103件全て完了することができた。工事については、入札・契約を78件実施し、23件の工事を完了することができた。			
	□令和元年7月発生した農地・農業用施設災害復旧については、測量設計15件全て完了し、国の査定を受けることができた。工事については令和2年度に繰越となった。林道施設災害復旧工事についてはなかった。			
	(課題)			
	■平成30年7月豪雨災害は、広範囲にわたる大規模な災害であったため、測量設計業者が多量の業務を抱えている。更には今年も災害が発生したため、測量設計業務が遅延する状況となり工事発注が遅くなった。また、工事請負業者も多くの災害復旧工事を抱えており人材不足により工事完了が遅れている。			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	H30災害復旧実施箇所数	—	103箇所
		R1被災箇所数	—	15箇所
	成果指標	H30復旧完了箇所数	—	23箇所
R1復旧完了箇所数		—	0箇所	

令和元年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災施設を復旧できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	激甚災害による国庫補助金で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	西日本の広域が被災したため業者の人材が不足した。
	市民参画	市民が参加できた	関係者の要望により災害復旧事業を国に申請した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		事業概要 羽佐竹地区大規模農業団地推進計画に基づき、平成27年度に県営原山地区、平成29年度に県営鍋石地区が事業採択され、広島県が推進しているキャベツの県内生産量の増加を進めるべく、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して、事業推進を行っている。 平成28年度には団体営吉田口地区が採択され、地区の25%以上を田から転換畑を行い、キャベツ・もち麦等を生産していくことで、地区内の農業経済効果を十分に高めるため、事業を進めている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	46,000	117,145	75,572	工事請負 7件
	負担金補助及び交付金	73,750	95,063	44,542	県営原山地区・鍋石地区事業負担金・積算システム負担金
	委託料	13,315	31,123	20,317	委託業務 9件
	需用費	441	460	415	消耗品費、燃料費、印刷製本費等
	その他	5,231	4,372	116	使用料、補償金、旅費
	計	138,737	248,163	140,962	30-R1繰越 工事請負費ほか 90,184千円、R1-2繰越 99,521千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,000	81,410	59,080	農地耕作条件改善事業補助金
	起債	47,600	78,400	36,500	農林水産事業債
	その他	16,743	22,076	12,660	基盤整備事業分担金、ほ場整備換地清算金
	一般財源	39,394	66,277	32,722	30-R1繰越 県支出金ほか 90,184千円、R1-2繰越 農林水産事業債ほか 99,521千円
	計	138,737	248,163	140,962	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,899		
	時間外勤務手当		1,115		
	計		12,014		
事業費計(人件費含む)			152,976	従事正職員数 1.3 人	

令和元年度実施内容		
年度	工事名	請負額
R1現年	吉田口ほ場整備付帯工事(1工区)他4件	5,670,000
R1現年	吉田口ほ場整備工事	23,775,000
H30繰越	吉田口地区ほ場整備工事	46,126,800
年度	委託名	請負額
R1現年	平成30年度 吉田口地区変更(第2回)設計書作成業務	1,047,600
R1現年	令和元年度 吉田口地区実施設計書作成業務	1,479,600
R1現年	換地事業支援業務(1期)他2件	2,171,400
R1現年	土地改良設計積算システム保守業務委託料	174,000
H30繰越	平成30年度(繰越) 吉田口地区全体設計業務委託料	10,800,000
H30繰越	平成30年度(繰越) 吉田口地区境界復元測量業務	4,212,000
H30繰越	平成30年度 吉田口地区変更(第1回)設計書作成業務	432,000
年度	負担金	負担額
R1現年	県営ほ場整備事業 原山地区	13,512,000
R1現年	県営ほ場整備事業 鍋石地区	11,254,650
H30繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	17,125,000
H30繰越	県営ほ場整備事業 鍋石地区	2,650,000

令和元年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □県営原山地区は、管理道路整備工事及び幹線水路整備工事の施工を行った。 □県営鍋石地区は、1工区区画整理工事の施工を行った。 □団体営吉田口地区は、平成30年度からの繰越工事を7月に完成した。令和元年度工事については、令和元年災害及び災害発生土砂の流用調整などから発注が遅れ令和2年度に繰越となった。
	(課題) ■県営原山地区は、土壌改良を行った後の検証を行い、イオンアグリだけでなく他の参入担い手がキャベツ生産に意欲的になれるよう、努力しなければならない。 ■県営鍋石地区は、老朽したパイプラインの改修計画が遅延していることから、早急に対応可能な事業を検討する。 ■団体営吉田口地区は、令和2年度で区画工事を完了する予定である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	事業実施箇所		3箇所	3箇所
		成果指標	ほ場整備率	96.70%	95.10%

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	災害発生及び災害土砂の流用調整などから工事に遅れが生じた。
市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携が図れた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水利施設整備事業	事業概要	安芸高田市八千代町土師、下土師集会所敷地内にある入福除塵機の補修工事である。毎年実施される土地改良事業団体連合会による土地改良施設診断事業において「要補修」と指摘されたことから、関係水利組合と協議を行い、事業化となったものである。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	9,000	10,000	8,195	入福水路除塵機補修工事請負
	負担金補助及び交付金	1,648	1,648	1,299	土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金
	委託料	2,000	1,000	847	入福水路除塵機補修工事設計業務
	その他				
	計	12,648	12,648	10,341	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,200	7,200	9,908	分担金、雑入
	一般財源	5,448	5,448	433	
計	12,648	12,648	10,341		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		214		
	計		2,310		
事業費計(人件費含む)			12,651	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	入福水路除塵機補修工事設計業務 請負額：847,000円	(成果) □土地改良施設維持管理適正化事業、入福水路除塵機整備工事の事業計画に基づき分解整備を行った。 (課題) ■既に整理されている台帳であっても、老朽化度合いや過去の修繕記録などはあるが、計画的な修繕計画ができていない。 ■高齢化による維持機能が低下するため、組織管理へ移行する必要がある。	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	入福水路除塵機補修工事 請負額：8,195,000円			活動指標	入福水路除塵機補修工事設計業務	1件	1件
	活動指標	入福水路除塵機補修工事		1件	1件		
	成果指標	入福水路除塵機補修工事設計業務		1件	1件		
			成果指標	入福水路除塵機補修工事	1件	1件	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設診断事業において「要補修」と指摘されたため。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の補修計画を行い、コスト削減を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事業計画に基づき分解整備行うことができた。
	市民参画	市民が参加できた	関係水利組合と協議を行い、事業実施となった。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農道整備事業	事業概要	甲田町小原地区の農道砂利舗装部は農業生産活動の効率が悪く、農地を集積するうえで妨げとなっている。地元、農事生産法人から農地集積を伴う生産活動の規模拡大を図るため、アスファルト舗装化の強い要望があり、早期に舗装工を実施し農地集積を加速させる。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,500	6,300	4,294	下小原地区CBR調査業務・下小原地区農道舗装設計業務
	工事請負費	0	20,000	0	
	その他				
	計	1,500	26,300	4,294	30-R1繰越 委託料 1,000千円、R1-2繰越 工事請負費 20,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	700	17,990	2,996	農地耕作条件改善事業(団体営)
	起債	0	0	600	農林水産業債
	その他				
	一般財源	800	8,310	698	
計	1,500	26,300	4,294	30-R1繰越 県支出金ほか 1,000千円、R1-2繰越 県支出金ほか 20,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		214		
	計		2,310		
事業費計(人件費含む)			6,604	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題									
	<p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下小原地区CBR調査業務</td> <td>3,795,000</td> </tr> <tr> <td>下小原地区農道舗装設計業務</td> <td>499,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>受注者：(株)広測コンサルタント</p>		名称	金額(円)	下小原地区CBR調査業務	3,795,000	下小原地区農道舗装設計業務	499,400	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□事業変更手続きに伴う承認が、遅れたことにより、事業進捗が低下した。やむを得ず地形条件を熟知している業者と随意契約することとなったが、受注後は速やかに執行でき、年度内完了できた。</p> <p>(課題)</p> <p>■事業変更手続きが速やかに行えるよう、他業務とも調整しながら、執行していく必要がある。設計業務に関しては、職員が直接、作成できるものは作成するなど、工夫が必要である。</p>		
名称	金額(円)											
下小原地区CBR調査業務	3,795,000											
下小原地区農道舗装設計業務	499,400											
		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値						
			活動指標	CBR採取箇所	36箇所	36箇所						
				設計路線数	12路線	12路線						
			成果指標	CBR採取箇所	36箇所	36箇所						
			設計路線数	12路線	12路線							

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	業務発注から完了まで、約3カ月で終わることができた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	設計については職員でも作成できる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	目標数どおり達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	路線の選定は地元から要望があったものを採用した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設維持管理事業		事業概要 香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行った。 農業者が管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請により補助金を交付することで、農業者の負担軽減を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報	項目（千円）	令和元年度			コメント		
		当初予算額	最終予算額	決算額			
	事業費	負担金補助及び交付金	19,000	27,985		28,011	補助金交付件数 129件
		需用費	11,596	9,673		8,943	消耗品費16千円、光熱水費7,961千円、修繕費966千円
		委託料	4,049	4,258		4,135	施設管理2,932千円、保守管理699千円、指定管理504千円
		賃金	0	1,224		1,028	臨時職員賃金3名
		その他	2,104	2,753		296	維持修繕工事、土地借上料、下水道使用料等
		計	36,749	45,893		42,413	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	150	150		152	道路占用料
		一般財源	36,599	45,743		42,261	
	計	36,749	45,893	42,413			
	人件費	人件費（時間外手当除く）				14,253	
時間外勤務手当				1,458			
計				15,711			
事業費計（人件費含む）				58,124	従事正職員数 1.7 人		

実施内容	令和元年度実施内容			令和元年度成果と課題	
	【委託料】				
	町名	件数	補助金交付金額		
	吉田町	17	2,830,400		
	八千代町	3	798,000		
	美土里町	7	1,858,000		
	高宮町	29	7,800,000		
	甲田町	19	3,486,000		
	向原町	54	11,238,900		
	計	129	28,011,300		
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。 □農業施設等の地元維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減が図ることができた。 □補助対象にならない農業施設等小災害の復旧に要する経費を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につなげることができた。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■既に経年劣化している施設が多く、そのまま劣化が進むと修繕費や維持工事費が増加する。 ■農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市にやってほしい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。 				
	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
		活動指標	農村公園数	5箇所	5箇所
			農業用施設等補助金要望箇所数	—	129箇所
		成果指標	農村公園数	5箇所	5箇所
	農業用施設等補助金実施箇所数		—	129箇所	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請者の負担軽減（自己負担55%）ができた。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
市民参画	市民の参加が可能である	市民による施設管理（指定管理・受益者管理）を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農村整備総務管理事業	事業概要	土地改良区毎に補助金を支出していた事業を見直し、土地改良協議会を設立し、事務の統合・スリム化を図ることで、土地改良区の継続と、コスト削減につなげる。 原山地区土地改良区及び羽佐竹地区土地改良区については、羽佐竹大規模農業団地計画から事業を実施しているが、土地改良協議会では換地業務の受託ができないため、当2改良区については、別に事務所・事務員を設け、その事務経費について補助を行う。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	26,182	26,252	25,281	土地改良協議会1件、土地改良区2件、償還助成2件
	旅費	8	17	17	一般職旅費
	その他				
	計	26,190	26,269	25,298	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	26,190	26,269	25,298	
	計	26,190	26,269	25,298	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		558		
	計		6,008		
事業費計(人件費含む)			31,306	従事正職員数	0.65 人

実施内容	令和元年度実施内容			成果と課題		
	年度	補助金名	補助金額(円)			
	R1現年	安芸高田市土地改良協議会運営補助金	4,965,000	(成果) □土地改良協議会の運営を支援することで、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行った。 □原山地区土地改良区の運営を支援することで、県営原山地区の事業進行に寄与した。 □羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することで、県営鍋石地区の事業進行に寄与した。 □吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。 (課題) ■甲立土地改良区の出払金徴収が終了したため、解散に向けて手続きを進める。土地改良区財産の所有権移転を行う。		
	R1現年	原山土地改良区運営事業補助金	4,800,000			
	R1現年	安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金	4,200,000			
	R1現年	吉田町土地改良区償還助成事業補助金	5,164,412			
	R1現年	向原町土地改良区償還助成事業補助金	5,088,629			
活動・成果指標	活動指標	土地改良協議会運営助成	R1計画値	1件	R1実績値	1件
		土地改良区運営事業		2事業		2事業
	成果指標	土地改良協議会運営助成		1件		1件
		土地改良区運営事業		2事業		2事業

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区をひとつの土地改良協議会に統合した効果があった。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林道維持管理事業	事業概要	地元受益者が行う林道の維持管理について、補修等に必要な費用を負担。また、補修材として砕石等の資材を支給等支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を行った。 生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	5,441	10,941	8,397	林道除草委託等
	工事請負費	0	25,000	941	単独工事（災害補助対象外）
	需用費	500	500	496	修繕料
	原材料費	225	225	82	林道修繕砕石等
	その他	0	100	61	
	計	6,166	36,766	9,977	R1-2線越 工事請負費ほか 25,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	0	900	農林水産業債
	その他	0	0	164	雑入
	一般財源	6,166	36,766	8,913	
	計	6,166	36,766	9,977	R1-2線越 農林水産事業債 7,100千円、一般財源 17,900千円
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,096		
	時間外勤務手当		214		
	計		2,310		
事業費計（人件費含む）			12,287	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題				
	実施内容	危険木処理業務 1件 475,200円 除草業務 11件 3,840,702円	成果と課題	（成果） □林道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担することにより、受益者の負担軽減が図られた。 □生活関連林道について、除草・伐木の業務委託を行うことで、生活路線の安全性を確保することができた。 （課題） ■林道について、生活用道路の要素が強い路線があり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討が必要な路線もある。見直しを行うことにより農道・林道の維持管理費について、効率化による削減ができる。		
活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
活動・成果指標	活動指標	活動指標	林道維持補修箇所	0箇所	1箇所	
			林道除草伐木箇所	12箇所	11箇所	
	成果指標	成果指標	林道維持補修実施箇所	0箇所	1箇所	
			林道除草伐木実施箇所	12箇所	11箇所	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	必要最小限で実施している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	直営作業を行えば、削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	生活道としての機能を維持できている。
	市民参画	検討を要する	林道を廃止することも必要になる。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業振興施設管理運営事業	事業概要	林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

コスト情報	項目 (千円)		令和元年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	1,248	1,256	1,252	林業施設委託4件
		需用費	300	300	204	修繕料
		使用料及び賃借料	102	102	101	下水道料、土地借上料
		役務費	48	48	41	浄化槽法定検査手数料
		その他				
	計		1,698	1,706	1,598	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		1,698	1,706	1,598		
計		1,698	1,706	1,598		
人件費	人件費（時間外手当除く）				2,096	
	時間外勤務手当				214	
	計				2,310	
事業費計（人件費含む）			3,908		従事正職員数 0.25 人	

実施内容	令和元年度実施内容			令和元年度成果と課題				
	委託料	名 称	金額 (円)	成果と課題	<p>(成果) □ 林業振興施設の適切な維持管理を行い、施設の利用促進を図った。</p> <p>(課題) ■ 維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設の縮小や管理及び譲渡について検討する必要がある。 ■ 既に経年劣化している施設が自然災害等によって劣化が進み、修繕費や維持工事費が増加する。</p>			
	安芸北森林組合	生環林管理業務（吉田町）外1件	593,800					
	(有)国司衛生興業	エコヴィレッジかわね浄化槽管理業務	457,800					
	志部府親交会	面山森林公園指定管理委託	200,000					
	計		1,251,600					
				活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
					活動指標	指定管理林業施設	2施設	2施設
					成果指標	指定管理林業施設	2施設	2施設

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	地元へ移管を検討する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	地元へ移管を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	2施設の適切な管理を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	施設利用について市民参加が可能である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 造林事業		事業概要	市内の分収林等の森林整備を進め、間伐材の搬出を行い、県産材利用の促進を図り森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設したことにより、間伐材の搬出コストの低下を図り、路網整備と一体となった事業展開を行う。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した保険を更新する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 31 林業・水産業の振興 具体的施策 121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課		

項目 (千円)	令和元年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	委託料	13,400	13,400	12,354	搬出間伐1件、保育間伐1件
		負担金補助及び交付金	5,465	5,465	5,445	間伐補助金1件
		償還金利子及び割引料	1,200	1,962	1,962	配分金
		役務費	1,102	1,102	1,101	森林保険料
		その他				
		計	21,167	21,929	20,862	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	16,215	16,215	16,195	次世代基盤づくり事業補助金、林業木材産業等競争力強化対策事業補助金
		県支出金	1,500	1,500	1,219	造林補助金
		起債				
		その他	1,200	1,962	1,962	物品売払収入
		一般財源	2,252	2,252	1,486	
		計	21,167	21,929	20,862	
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
		時間外勤務手当		558		
		計		6,008		
事業費計(人件費含む)			26,870	従事正職員数	0.65 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
実施内容	【委託料】 ○安芸北森林組合 大谷山地区搬出間伐業務 10.77ha 10,825,100円 向井谷地区保育間伐業務 8.3ha 1,529,000円	成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 <input type="checkbox"/> 分収造林地の搬出間伐を行なった。 (課題) ■安芸北森林組合の専門知識を活用し、計画的に低コスト林業団地の間伐並びに路網の整備を実施する必要がある。 ■地権者と分収契約により植林した造林地を、計画的に保育間伐等を実施する必要がある。				
	【補助金】 ○安芸北森林組合 林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金 7.06ha 5,445,000円		活動・成果指標	活動指標	分収林整備面積	12.00ha	19.07ha
				作業道路線数	3路線	1路線	
【役務費】 ○広島県森林総合連合会 森林国営保険料 一式		成果指標	分収林整備面積	12.00ha	19.07ha		
			作業道整備延長	1200m	2128m		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業計画を作成する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助事業で対応している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	達成している。
	市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業総務管理事業	事業概要	森林未利用材の活用を推進し、中山間地域の自伐林業育成支援の展開を進めるため、平成28年度より地域おこし協力隊員を採用し、諸事業を実施する取り組みを行った。また、林業振興のため、関係機関等の支援を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,453	16,453	10,010	森林環境譲与税対象
	負担金補助及び交付金	2,170	2,170	1,665	(一社) 広島県森林協会 外
	旅費	27	49	43	一般職旅費
	需用費	165	143	35	消耗品、修繕料、追録・図書費
	その他	67	67	0	
	計	18,882	18,882	11,753	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	301	301	96	緑の募金、その他雑入
	一般財源	18,581	18,581	11,657	内10,010千円森林環境譲与税対象 単独1,656千円
計	18,882	18,882	11,753		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		300		
	計		3,234		
事業費計(人件費含む)			14,987	従事正職員数	0.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>【補助金】 森林・山村多面的機能発揮対策事業 6団体 932,500円</p> <p>【委託料】 森林経営計画作成に伴う意向調査業務 美土里町本郷 154ha 10,010,000円</p> <p>【負担金】 森林協会等 732,000円</p>		<p>(成果) □一般社団法人広島県森林協会等関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。 □森林環境譲与税対象事業として、森林経営管理モデル事業地の意向調査を、美土里町において実施した。</p> <p>(課題) ■森林多面的事業を、ひろしまの森づくり事業で対応することで、一般財源を100万円程度減額できる。事業実施団体との事業調整が必要である。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	意向調査実施面積	154ha	154ha			
成果指標	森林経営管理実施面積	0ha	0ha			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	多面的事業については、関係団体と協議が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	多面的事業については、関係団体と協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	意向調査は概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	今後市民への説明が必要になる。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひろしまの森づくり事業	事業概要	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、平成19年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。平成29年度より第3期として、本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施している。 令和元年度は里山整備16.22ha、環境貢献林事業9.49ha等を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	29,000	29,900	29,598	環境貢献林整備、里山林整備、森林・林業体験活動
	委託料	948	948	851	環境貢献林整備推進調査業務
	需用費	511	511	460	修繕料、事務消耗品費、コピー代等
	使用料及び賃借料	307	307	306	自動車賃借料、事務機器賃借料
	その他	305	405	331	森づくり事業推進協議会委員報酬、旅費等
	計	31,071	32,071	31,546	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	28,851	29,851	29,875	ひろしまの森づくり事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	2,220	2,220	1,671	
計	31,071	32,071	31,546		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,611		
	時間外勤務手当		472		
	計		5,083		
事業費計(人件費含む)			36,629	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	【里山整備事業】 地域団体 16団体 19,453,200円 【里山保全活用支援事業】 ボランティア団体 1団体 250,279円 【森林・林業体験活動支援事業】 ボランティア団体等 3団体 2,049,721円 【環境貢献林事業】 安芸北森林組合 4,806,400円	成果と課題	(成果) □里山林整備事業での整備実施面積は、おおむね計画通りであり、取り組む団体数16団体であった。 (課題) ■事業実施地の選定に苦慮している。広報活動や関係団体と協議し、遅滞なく事業展開できる仕組みを構築する。			
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	環境貢献林整備実施面積	13.00ha	9.49ha
				里山整備実施面積	16.00ha	16.22ha
			成果指標	環境貢献林整備実施面積	13.00ha	9.49ha
				里山整備実施面積	16.00ha	16.22ha

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	森林整備面積は適当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業補助金、交付金で事業実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業選定に時間を要し、整備面積が減少した。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり、里山を整備している。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水産業総務管理事業	事業概要	関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 平成28年度より、水面多面的機能発揮対策事業について、関係自治体が事業費の3割を持つよう法改正されたため、江の川がっば道場の実施事業に伴い負担金を支出した。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

コスト情報	項目 (千円)		令和元年度				
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
	事業費	負担金補助及び交付金	1,076	1,076	1,076	漁業協同組合活動補助金3件、水産多面的補助金1件、栽培漁業協会費	
		委託料	403	407	405	漁業振興施設管理委託2件	
		需用費	260	334	334	修繕料	
		使用料及び賃借料	221	221	220	土地借上料1件	
		その他	24	66	65	浄化槽法定検査2件	
	計		1,984	2,104	2,100		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
起債							
その他							
一般財源		1,984	2,104	2,100			
計		1,984	2,104	2,100			
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,096			
	時間外勤務手当			214			
	計			2,310			
事業費計(人件費含む)				4,410	従事正職員数	0.25 人	

実施内容	令和元年度実施内容			令和元年度成果と課題			
	負担金補助及び交付金		金額(円)	成果と課題	(成果) □関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 □経年劣化する水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。 (課題) ■継続する維持管理の内容を確認し、経年劣化する施設の計画的な維持修繕を実施して、将来の施設管理や縮小・譲渡・廃止について整理する必要がある。		
	多面的機能発揮対策協議会	水産多面的機能発揮対策事業負担金	390,000				
	可愛川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	江の川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	三篠川漁業協同組合	活動補助金	200,000				
	広島県栽培漁業協会	年度会費	86,000				
	計		1,076,000				
	委託料		金額(円)				
	国司衛生興業	高宮淡水魚養魚施設浄化槽管理業務	194,783				
土師養魚組合	八千代養魚池等釣堀指定管理料	210,000					
計		404,783					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値			
	活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体			
		水産業施設管理運営助成件数	2件	2件			
	成果指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体			
水産業施設管理運営助成件数		2件	2件				

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	地元移管等含めて検討が必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	譲渡・廃止を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画通り実施できた。
市民参画	市民の参加が可能である	利用活用等、市民参加が可能である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部	地域営農課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	5,300	5,971	5,911	島之尾水道保守業務委託料、指定管理料他
	需用費	3,362	4,407	4,262	修繕料
	使用料及び賃借料	30	1,099	1,098	ホイローローダー借上料他
	役務費	875	875	731	手数料、保険料他
	その他	544	442	352	謝礼金、原材料費、公課費
	計	10,111	12,794	12,354	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,111	12,794	12,354	
計	10,111	12,794	12,354		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,030		
	時間外勤務手当		163		
	計		5,193		
事業費計(人件費含む)			17,547	従事正職員数	0.6 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>【美土里堆肥センター】 指定管理施設委託料 3,000,000円 委託先：美土里堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>【甲田堆肥センター】 指定管理施設委託料 2,000,000円 委託先：甲田堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>【高宮堆肥センター】 指定管理施設委託料 0円 委託先：高宮堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>備品借上料：高宮堆肥センターホイローローダー 1,053,415円 堆肥センター機械施設修繕料： 4,229,431円</p>		<p>(成果) □各堆肥センターの自立的な運営に向け条例改正を行い、利用時間・利用料金を運営実態に合わせ変更できるようにした。 □美土里堆肥センターにおいて、竹チップ堆肥の試験製造を実施し、62トンの製造・販売ができた。 □鍋石堆肥センター(仮称)の施設整備に向け、土質調査を行った。</p> <p>(課題) ■各施設における大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。 ■3施設の特徴が打ち出せる運営ができるよう、引き続き関係機関との協議を行っていく。 ■物価の上昇に伴い、堆肥の製造原価が高騰している。堆肥販売価格や家畜排せつ物の持込料の値上げを検討していかなければならないが、消費者である農家や畜産農家への負担が増加するため、慎重に取り組んでいかなければならない。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	堆肥販売量(補助対象)	6,500t	4,772t			
成果指標	堆肥センター管理委託料	5,000千円	5,000千円			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	耕畜連携を目的としており、双方にとって必要な施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト削減を実施したいが、慎重に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	製造した堆肥の販売は順調だったが、販売量は例年並みとなった。
市民参画	市民が参加できた	竹チップ研究会との連携ができています。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業振興施設管理運営事業	事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い、各地域での農業振興を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	7,799	8,293	8,117	一般業務委託料、保守点検委託料、指定管理料
	需用費	4,426	4,801	4,510	消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	1,137	1,129	1,128	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	役務費	522	525	271	通信運搬費、手数料、保険料
	その他	51	51	50	自動車重量税
	計	13,935	14,799	14,076	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,038	2,038	1,895	レインボーファーム・向原農林業振興センター施設利用料、農園使用料
	一般財源	11,897	12,761	12,181	
	計	13,935	14,799	14,076	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,354		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,463		
事業費計(人件費含む)			17,539	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>【四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター】 施設維持管理費(燃料代、修繕等)、周辺里山保全管理、委託料、修繕料外</p> <p>【レインボーファーム】 施設維持管理費施設維持管理費施設維持費(電気料等) ボイラー修繕: 379,940円</p> <p>【青空市湯の森店】 施設維持費(修繕料等) 指定管理先: たかみや湯の森運営協会</p> <p>【ふれあい農園《向原・尾原》】 管理業務委託料、施設維持費(下水料含む) 尾原ふれあい農園屋根修繕: 113,300円</p> <p>【向原農村交流館やすらぎ(5,000,000円)】 指定管理料、修繕 指定管理先: ふるさとネットやすらぎ会</p> <p>【農林業振興センター】 施設維持費(光熱水費等)</p> <p>【食肉加工施設】 施設維持費(光熱水費等)</p>		<p>(成果) □施設譲渡について協議を行い、1施設の譲渡を行った。</p> <p>(課題) ■各施設とも老朽化のため計画的に補修を行い、設置目的に応じた活用が行えるよう施設を整備して、利用の促進を図る。 ■農業振興施設の内受益者が限定される施設について、譲渡協議を行い、順次譲渡を進める。 ■指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法を検討する必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	指定管理施設数	2施設	2施設
成果指標	敷地面積1㎡当たり直接事業費(8383.68㎡-桑田の庄)		2.07千円	2.04千円

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	譲渡可能な施設について管理者との協議を行い、1施設の譲渡を行った。
	市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業総務管理事業	事業概要	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部		地域営農課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	605	865	750	図書費、コピー代
	旅費	77	77	58	一般職旅費、特別旅費
	負担金補助及び交付金	10	10	10	平成30年度全国中山間地域対策協議会 中四国支部協議会会費、研修会等参加負担金
	使用料及び賃借料	2	2	2	事務機器使用料
	その他				
	計	694	954	820	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	2	雑入
	一般財源	694	954	818	
計	694	954	820		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,354		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,463		
事業費計(人件費含む)			4,283	従事正職員数	0.4 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。 農業振興整備計画の変更を行った。 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□農業振興整備計画の変更、事務費の支出等、適切な事務処理を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■事務用コピー代、旅費など各事業に分かれて計上されており、事務効率が悪い。</p>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	農業振興地域変更申請件数	100件	86件	
			成果指標				

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率の改善を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		多面的機能支払交付金事業	事業概要	【多面的機能支払交付金事業】 ≪集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の 保安全管理活動、農村環境の保全活動を行う。≫ ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動 【環境保全型農業直接支払対策】 ≪地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営 農活動に取り組む農業者の団体を支援≫	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	46,639	40,515	40,511	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金
	償還金利子及び割引料	0	363	362	多面的機能支払交付金の一部返還金
	賃金	252	212	211	臨時職員賃金
	需用費	40	101	99	消耗品費
	その他				
	計	46,931	41,191	41,183	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,208	30,684	30,683	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払対策事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	11,723	10,507	10,500	
計	46,931	41,191	41,183		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,384		
	時間外勤務手当		272		
	計		8,656		
事業費計(人件費含む)			49,839	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題												
実施内容	多面的機能維持支払交付金事業 40,469,083円 農地維持支払 54地区 資源向上支払 22地区	(成果) <input type="checkbox"/> 地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。 <input type="checkbox"/> 約9割の組織が、新たな対策期間に向けて再認定を受けた。 (課題) ■事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。 ■高齢化が進む中で、組織の広域化や周辺組織との合併が必要となるが、地域性の課題が大きく広域化や合併が困難な状況がある。												
	環境保全型農業直接支払対策 41,600円 1組織													
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>活動組織</td> <td>56団体</td> <td>54団体</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	活動組織	56団体	54団体	成果指標				
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値										
活動指標	活動組織	56団体	54団体											
成果指標														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	取り組みにより農地を保全することができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	中山間地域等直接支払交付金事業の現地確認を行い、コスト削減を図った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	約9割の組織が再認定を受けた。
	市民参画	市民が参加できた	保全活動に市民の参加を促し、市民が参加する共同活動を支援できた。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農地保全対策事業	事業概要	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や、担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,178	2,150	1,972	委員報酬、非常勤報酬
	負担金補助及び交付金	1,243	678	678	地域集積協力金、耕作者集積協力金、経営転換協力金
	償還金利子および割引料	0	84	83	農業振興対策事業費補助金機構集積協力金の一部返還金
	旅費	9	9	7	一般職旅費、非常勤費用弁償
	その他				
	計	3,430	2,921	2,740	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,243	677	678	農地集積加速化支援事業
	起債				
	その他	2,136	2,219	2,047	農地中間管理事業委託費、雑入
	一般財源	51	25	15	
計	3,430	2,921	2,740		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		217		
	計		6,924		
事業費計 (人件費含む)			9,664	従事正職員数	0.8 人

令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題											
実施内容	<p>○地域集積協力金 補助金総額 4件 583,200円</p> <p>○経営転換協力金 補助金総額 1件 94,500円</p> <p>○人農地プラン検討会 1回実施 R2.3末プラン数 70プラン、関係集落数 125集落 (センサス集落カバー率 40%) 実質化 4地区、実質化したとみなす地区 16地区 関係集落数 46集落 (センサス集落カバー率 14.7%)</p> <p>【農地中間管理機構による転貸実績】 経営体数 33経営体 面積 44.7ha (平成26年度～平成31年度) 経営体数 76経営体 面積 722ha</p>	成果と課題	<p>(成果) □人・農地プランに係る検討会を1回行った。 実質化したプラン 4件 実質化したとみなすプラン 16件</p> <p>(課題) ■まだ作成されていない集落があるため、引き続き人・農地プランの作成を支援する。</p>										
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>説明会回数</td> <td>4回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>センサス集落を基準としたプラン作成率</td> <td>50%</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	説明会回数	4回	2回	成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値										
活動指標	説明会回数	4回	2回										
成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%	40%										

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を効率的に進めることができた。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	人農地プランの新規や既存の実質化が進展しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	プランの実質化のための話し合いが行われた。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		中山間地域等直接支払事業	事業概要	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正するもの。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	233,121	233,506	233,464	中山間地域等直接支払交付金
	委託料	2,027	2,027	1,998	一般業務委託料
	賃金	1,064	381	381	臨時職員賃金
	使用料及び賃借料	90	90	90	事務用機器借上料
	その他	115	144	89	消耗品費、中山間地域等直接支払交付金返還金
	計	236,417	236,148	236,022	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	176,169	176,457	175,800	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	60,248	59,691	60,222	
計	236,417	236,148	236,022		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		177		
	計		5,627		
事業費計(人件費含む)			241,649	従事正職員数	0.65 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																			
<p>○4期対策5年目であり、協定参加農地の現地確認、事業説明会の開催、指導助言を行った。</p> <p>【協定数】 集落協定：184協定 個別協定：9協定</p> <p>【協定締結面積】 2,055ha</p> <p>【事業説明会】 1回開催</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □事業を実施するうえで必要な事項等について、指導助言を行った。 □事業説明会を開催し、制度について周知した。 □新たに取り組み開始を希望した1協定の活動計画を認定した(集落協定1)。 □協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄の発生を抑えることができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■構成員の高齢化により協定農用地の耕作や管理が困難になりつつある。 																			
実施内容	成果と課題																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>協定数</td> <td></td> <td>192</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>協定締結面積</td> <td></td> <td>2,052ha</td> <td>2,055ha</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	協定数		192	193	協定締結面積		2,052ha	2,055ha	成果指標				
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	協定数		192	193																
	協定締結面積		2,052ha	2,055ha																
成果指標																				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の現地確認を併せて行いコスト削減した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業説明会や書面等により、制度の周知と徹底を図った。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		有害鳥獣対策事業	事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	43,600	42,600	42,599	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料
	負担金補助及び交付金	17,582	19,460	19,361	有害鳥獣対策補助金、狩猟者登録助成金、シビ工振興協議会補助金
	役務費	900	848	848	捕獲班員傷害保険料
	使用料及び賃借料	258	268	253	使用料
	その他	1,086	986	277	謝礼、需用費
	計	63,426	64,162	63,338	
財源内訳	国庫支出金	3,000	2,966	2,966	鳥獣被害防止総合対策交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	59	鳥獣被害対策事業負担金等
	一般財源	60,426	61,196	60,313	
計	63,426	64,162	63,338		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,546		
	時間外勤務手当		245		
	計		7,791		
事業費計 (人件費含む)			71,129	従事正職員数	0.9 人

令和元年度実施内容
○有害鳥獣対策事業 (単市) 申請件数35件、延長31.7km、事業費21,537千円、補助金額8,921千円
○有害鳥獣捕獲委託事業 シカ2,375頭、イノシシ1,515頭、サル2頭、カラス12羽、カワウ13羽 事業費：29,677,900円
○水産資源被害対策補助金 サギ215羽 事業費：322,500円
○有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金 活動助成金：350,000円
○狩猟資格後継者育成補助金 申請者1名、補助金額79,920円
○鳥獣被害対策実施隊活動 狩猟者登録費用助成金 対象者50名、助成金額163,800円 実施隊活動：被害特定活動12回：延人数18人 捕獲活動：2回実施：延人数16人
○有害鳥獣死骸処理業務委託事業 イノシシ96件、シカ652件、その他218件 事業費：12,931,000円
○食肉処理施設運営委託料 (シビ工関係) 解体頭数537頭 (シカ491頭、イノシシ46頭) 販売金額：6,695千円
○鳥獣被害防止総合対策交付金事業 (国庫補助事業) 補助金額：2,966,000円 ドッグナビ狩猟者用端末 26台 猟犬用端末 15台 サル専用大型捕獲檻 1台
○講習会及び講演会の実施 鳥獣被害対策全体研修会 受講者110名 鳥獣被害に関する意見交換会 参加者20名

令和元年度成果と課題
(成果) □有害鳥獣捕獲班連絡協議会と協議し、個人による捕獲が可能となる仕組みができた。 □広島北部森林管理署とシカ被害対策推進協定を締結し、シカによる農作物や植林地への被害対策を連携して実施する体制を構築した。 □国庫補助事業を活用した有害鳥獣捕獲従事者の労務軽減を図る機器 (ドッグナビ) の導入した。 □市民向けの講習会や担い手農家を対象とした意見交換会を開催し、有害鳥獣対策を啓発した。
(課題) ■有害鳥獣対策には、さまざまな対策を実施しているが、依然被害は高止まりとなっている。今後も、国庫所事業の活用や、関係機関と連携をとり粘り強く対策を講じていく。 ■有害鳥獣対策は、マンパワーが必要であり「地域の農地は地域が守る」ことを継続して市民へ啓発していく必要がある。(防護柵の適正管理、野生動物を誘引する物の撤去など。) また、正しい知識や情報を市民と情報共有し、実践することで、適正な個体数管理を実施していく。 ■シビ工事業の経営は、捕獲者との連携もあって緩やかではあるが改善の傾向となっているものの、依然、補助金での運営となっている。関係団体と連携を取り民間経営の検討を含めた、最善の運営方法を模索していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動 (被害特定活動を含む)		20回
成果指標	捕獲頭数：イノシシ		1,200頭	1,515頭
	捕獲頭数：シカ		2,800頭	2,375頭

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	人員が限られているため、民間活用を検討したい。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	積極的に実施し、被害終息に努める。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	実施隊での活動を推進し、捕獲活動に努める。
	市民参画	市民の参加が可能である	有害鳥獣対策を地域で実践するよう促す。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業名		担い手育成事業		事業概要
総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	30 農業の振興		
	具体的施策	118 担い手確保と就農支援		
担当部課	産業振興部	地域営農課		

農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行うとともに、担い手の機械整備に対する支援として農業振興関係資金の利子補給を行うことにより担い手等の負担軽減を図った。また、将来の新たな担い手を育成するため、市・JA広島北部で基金を造成し農業後継者育成支援事業に取り組んだ。その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や担い手に対する施設整備事業の取り組みを行った。

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	124,228	81,652	80,309	産地パワーアップ事業、農業次世代人材投資資金、農業振興資金利子補給事業、安芸高田市担い手機械等整備支援事業、農業後継者育成支援事業
	委託料	34,056	18,654	11,485	園芸作物条件整備事業
	その他				
	計	158,284	100,306	91,794	R1-2線越 委託料 7,169千円
財源内訳	国庫支出金	45,000			
	県支出金	76,785	66,360	61,271	産地パワーアップ事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業、園芸作物条件整備事業、高度経営体集積促進支援事業
	起債				
	その他	9,574	12,797	12,797	過疎地域自立促進基金繰入金、農業後継者育成支援基金繰入金
	一般財源	26,925	21,149	17,726	
計	158,284	100,306	91,794	R1-2線越 国庫補助金 4,482千円、一般財源 2,687千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,061		
	時間外勤務手当		326		
	計		10,387		
事業費計(人件費含む)			102,181	従事正職員数 1.2 人	

令和元年度実施内容
<p>【農業後継者育成支援事業】 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成を行う。 対象者：1名(1年生：1名、2年生：0名) 補助金額：531,000円</p> <p>【農業次世代人材投資事業】 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業を行う。 給付者：7名(給付額：9,710,420円)</p> <p>【農業振興資金利子補給事業】 利子補給補助金 284,543円 広島北部農業協同組合、日本政策金融公庫、広島県信用農業協同組合連合会</p> <p>【担い手機械等整備支援事業】 認定農業者等への機械導入助成を行う。 申請件数：27件(補助金額：12,266,000円)</p> <p>【産地パワーアップ事業】 対象者：JA広島北部 内容：土耕栽培施設2,695㎡(補助金額4,490,000円)</p> <p>【園芸作物条件整備事業】 対象者：認定新規就農者1名、(有)援農甲立ファーム、(株)RABI、(株)鈴生 内容：羽佐竹地区大規模野菜団地の土壌改良5.33ha(委託料：11,485,000円)</p> <p>【高度経営体集積促進支援事業】 対象：原山土地改良区 内容：圃場整備事業に伴う償還金に対し補助金を交付し組合員の負担軽減を図る。(補助金：53,000,000円)</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □農業後継者育成支援事業により、令和元年度は1名が県立農業技術大学校で就学した。 □農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の青年就農者の経営安定を図った。 □農業経営において設備・機械への投資は負担が大きいため、利子補給・制度資金、国県市補助事業を活用することが、安定的な農業経営の一助となっている。 □園芸作物条件整備事業により、羽佐竹地区大規模野菜団地へ参入する4つの担い手へ、野菜栽培に適した土壌改良を実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大規模農家への集積(42.7%)が進む中、必要な設備・機械の整備費用は担い手の負担が大きいため、農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業の継続により、担い手を支援・育成していく必要がある。 ■新規就農者を育成するためには、就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制の充実が必要である。また、農業後継者育成支援事業の修了生が就農に直結する体制(研修受入先輩農家、農地確保、機械整備等)を構築させる必要がある。

指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標	新規就農者	3人	2人
成果指標	農業後継者育成支援事業対象者	6人	1人
	担い手支援件数	15件	7件

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業名		生産条件整備事業		事業概要
総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	30 農業の振興		
	具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

広島北部農業協同組合と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。
循環型農業の推進については市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した「土づくり」を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	13,645	11,890	11,462	野菜等生産振興対策、資源循環型農業推進、堆肥供給手数料
	需用費	0	721	0	
	その他				
	計	13,645	12,611	11,462	
財源内訳	国庫支出金				過疎地域自立促進基金繰入金、資源循環型農業推進実践事業JA広島北部負担金
	県支出金				
	起債				
	その他	11,500	10,466	8,000	
	一般財源	2,145	2,145	3,462	
計	13,645	12,611	11,462		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		136		
	計		4,328		
事業費計(人件費含む)			15,790	従事正職員数 0.5 人	

令和元年度実施内容
<p>【野菜等生産振興対策事業】 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス、機械等整備補助(単市) ・パイプハウス事業費(補助金): 828,000円 件数: 3件 ハウス面積: 1,122㎡ ・野菜等機械整備事業費(補助金): 638,000円 件数: 3件 野菜機械他</p> <p>【資源循環型農業推進事業】 資源循環型農業の推進を図るための市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成 事業費(補助金): 8,592,960円 件数: 771件 補助対象数量: 4,772 t</p>

令和元年度成果と課題
<p>(成果) □本市の農業者の経営所得の安定を確保していくためには水稲と野菜等の複合経営や野菜への転換が課題となっているため、野菜生産に向かう農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産するための支援を行い、農家の所得向上を図った。 (パイプハウスの面積は令和元年度において1,122㎡増加) □堆肥による土づくりにより収量アップにつなげ、農家所得の向上を図った。</p> <p>(課題) ■野菜生産の施設化を推進し、軟弱野菜を中心に農家の周年生産体制の確立させ、農家の所得の安定を図る必要がある。 ■米価下落により水稲からの転換品目として、野菜への園芸作物振興が必要となる。 ■資源循環型農業推進事業について、現状で堆肥販売を促進することができているため、助成額の減額を検討する。 (10トン以上…2,000円/トン、10トン未満…1,000円/トン)</p>

指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標	パイプハウス整備面積	2,300㎡	1,122㎡
成果指標			

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	地産地産事業と連携して軟弱野菜転換による農家の経営安定を推進させる。
市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興事業	事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	7,093	7,093	5,862	単独補助金、負担金
	役務費	210	184	184	通信運搬費
	報償費	140	130	130	共進会出品報奨金
	需用費	77	77	74	消耗品
	その他	4	4	2	旅費、会場借上料
	計	7,524	7,488	6,252	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,600	3,600	2,837	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	3,924	3,888	3,415	
計	7,524	7,488	6,252		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,030		
	時間外勤務手当		163		
	計		5,193		
事業費計 (人件費含む)			11,445	従事正職員数	0.6 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>○安芸高田市畜産共進会の開催 日時：令和元年8月30日 出品数：黒毛和種18頭</p> <p>○重大な動物感染症（高病原性鳥インフルエンザ）地域防疫演習 日時：令和元年11月7日 参加人数：85人</p> <p>【和牛振興】</p> <p>○和牛産地化規模拡大推進事業 610,000円 ○和牛改良組合助成事業 59,800円 ○和牛育種改良促進事業補助金 532,600円 （優良精液導入事業） ○和牛産地地消推進事業補助金 300,000円</p> <p>【酪農振興】</p> <p>○酪農振興会助成事業 54,000円 ○乳用牛群改良推進事業補助金 287,822円 （広島県酪農協を經由し事業実施者へ） ○乳用牛育種改良推進事業補助金 859,710円 （安芸高田市酪農連絡協議会） ○酪農ヘルパー助成事業補助金 336,000円 酪農ヘルパー事業に対する助成（2,000円/回） ○家畜防疫推進事業 29,500円</p> <p>【その他】</p> <p>○畜産関係団体負担金等 西部家畜診療所負担金 2,632,000円 広島県畜産協会会費 161,000円</p>		<p>（成果）</p> <p>□畜産農家の減少が進む中、畜産共進会の開催や、畜産振興補助金を実施し、畜産農家の意欲向上に努めた。 □安芸高田市畜産クラスター協議会を開催し、安芸高田市畜産クラスター計画を策定し、施設整備・機械導入等の調査に取り組んだ。 □畜産農家の畜舎建設・飼養規模拡大に向けた支援事業に取り組んだ。 □重大な動物感染症（高病原性鳥インフルエンザ）地域防疫演習を開催し、防疫体制の構築と関係機関との連携を確認した。</p> <p>（課題）</p> <p>■和牛・乳牛ともに、飼養規模にかかわらず、生産者の高齢化・機器更新費用の増大などによって離農するケースが発生している。企業経営・大型機械化が進む畜産業において、新規就農は大変困難な状況にあり、担い手の確保や新旧の農業者のマッチング等を関係団体とともに取り組む必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	自給飼料集積面積	100ha	113ha
令和元年度分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	産地維持を支援する策として有効である。	
	効率性（コストについて）	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。	
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	引き続き、高能力牛の保有の推進を実施していく。	
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		米の需給調整事業	事業概要	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、需要に応じた米の生産調整を図るとともに「人・農地プラン」を基本とした「農地中間管理事業」と戦略的な農業の推進により担い手への農地の集積と、効率かつ持続可能な営農体制の整備を図った。 また、水田フル活用ビジョンによる推進作物の生産振興をはじめ、担い手の課題、農地の課題を合わせて議論できる実施体制の強化を図るとともに、経営所得安定対策への加入促進を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	9,942	10,038	10,038	安芸高田市農業再生協議会補助金
	報酬	8,541	8,340	8,338	農業推進班長報酬
	賃金	1,722	1,722	1,848	一般賃金
	報償費	1,465	1,412	1,411	現地確認謝礼金
	その他	151	387	299	消耗品費、通信運搬費
	計	21,821	21,899	21,934	
財源内訳	国庫支出金	9,942	10,038	10,038	経営所得安定対策推進事業費補助金
	県支出金	2,950	2,950	2,950	数量調整円滑化推進事業補助金
	起債				
	その他	8,915	8,818	8,818	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	14	93	128	
計	21,821	21,899	21,934		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,869		
	時間外勤務手当		190		
	計		6,059		
事業費計(人件費含む)			27,993	従事正職員数	0.7 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	○米の生産調整事務 <ul style="list-style-type: none"> 農業推進班長会議(5月・2月)開催の資料作成 班長報酬の支払 対象者:381人 算出基礎:基準額14,300円、戸数割730円/戸 全農業者への営農計画書(水稻共済異動申告票)の配付及び回収 該当農家数:4,348戸 営農計画書及び現地確認結果の電算入力 実施水田の現地確認 	成果と課題	(成果) □作付目標面積2,338.0haに対して2,206.5haで94.4%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。 □県・市の水田フル活用ビジョンにより産地交付金を推進(地域配分額14,427千円)し、生産者の経営所得安定を図ることができた。 (課題) ■米の生産の目安の設定に伴い、今後の需給調整事務及び水田フル活用ビジョンにより需要に応じた作物への生産振興を示し、農家の経営所得の安定と加入農家数の拡大を推進していく必要がある。また、農家の「経営所得安定対策」への取り組みを支援するため、JAとの連携を強化し推進体制の充実を図る必要がある。			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	米の作付目標達成率	100%	94.40%		
	成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	550戸	415戸		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業推進費に国県の補助金を活用している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	産直市の改装を転機に制度加入農家の拡大を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度により農業者へ制度周知を行い、参加が図れた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地産地消推進事業	事業概要	地産地消の取り組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図り、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	53,200	50,128	50,124	道の駅産直棟厨房工事、産直市仮店舗敷地舗装工事等
	使用料及び賃借料	43,369	42,968	34,574	産直市仮店舗賃借料、自動車借上料等
	備品購入費	18,050	18,489	18,330	道の駅産直棟備品
	負担金補助及び交付金	5,239	3,737	3,397	地産地消推進事業補助金、良質米関係団体助成等
	その他	3,045	1,267	1,094	役員費、需用費(燃料代)等
	計	122,903	116,589	107,519	R1-2線越 使用料及び賃借料 7,449千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	55,100	52,100	52,030	地域振興基金繰入金、過疎地域自立促進基金繰入金等
	一般財源	67,803	64,489	55,489	
計	122,903	116,589	107,519	R1-2線越 一般財源 7,449千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480		
	時間外勤務手当		340		
	計		10,820		
事業費計(人件費含む)			118,339	従事正職員数	1.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題											
	<ul style="list-style-type: none"> ○良質米生産関係団体助成(5団体) 500,000円 ○アグリフーズ融資利子補給事業 101,315円 ○農産物商品化支援事業 補助金額: 707,084円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 広島北部農業協同組合 ・事業内容: 6次産業化(調理用トマト、えびす茶)ほか ○産直市農畜産物生産振興支援事業 補助金額: 760,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 広島北部農業協同組合 ・事業内容: 産直市への農畜産物の出荷拡大支援事業(種苗費、機械機器購入助成乾燥機) ○産直市販売戦略支援事業 補助金額: 1,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 広島北部農業協同組合 ・事業内容: ベジパーク運営ソフト構築(デザイン開発ほか) ○農産物6次産業化推進事業補助金額: 328,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・申請: 1件 ・事業内容: 6次産業化(真空包装機導入ほか) ○道の駅産直棟備品購入: 18,330,400円 ○道の駅産直棟厨房設備工事: 30,017,058円 <ul style="list-style-type: none"> ・産直市仮店舗敷地舗装工事ほか: 20,106,789円 ○産直市仮店舗賃借料: 32,692,960円 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □農産物商品化推進事業による6次産業化プロジェクトとして「三矢えびす茶」のHP販売促進と「調理用トマト」の苗販売、栽培指導及びビューレの販路の開拓・拡大を行った。 □地場産野菜の供給率向上を図るため、関係機関と連携して学校給食への地場産野菜の供給率(重量ベース)を55.4%とした。 □道の駅産直棟整備を行うとともに、休業期間の生産者・消費者離れを防ぐため仮店舗の整備とJAの運営により、市内産農産物の生産振興と生産者の所得安定を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生産者団体助成については、事業への積極的な支援が必要である。 ■調理用トマト等の加工商品の販路を拡大させることにより、生産を軌道にのせ、農家や地元企業の所得を確保していく必要がある。 ■道の駅産直棟「ベジパーク安芸高田」の販売促進及び生産拡大を図り、地場産野菜の生産・供給を拡大させるための体制作りが必要となる。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動・成果指標</td> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>産直市販売額</td> <td>500,000千円</td> <td>410,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動・成果指標	活動指標			成果指標	産直市販売額
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値											
活動・成果指標	活動指標													
	成果指標	産直市販売額	500,000千円	410,785千円										

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	各団体との連携と役割分担を図りながら、地産地消を向上させるための協議・見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	地産地消の拡大を図るためには、産直市を基幹として生産者の拡大を図りながら作付を誘導する必要がある。
市民参画	市民が参加できた	生産者が事業に取り組むことにより、地産地消事業の取り組みに参加している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興事業	事業概要	伝統芸能である神楽やサンフレッチェ広島、地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進した。 また、令和2年春に開業した道の駅三矢の里あきたかたの整備に取り組むとともに、新たな観光施設として期待される田んぼアート公園整備に向け、試験栽培をはじめ、土地買収や敷地造成工事に着手した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進			
担当部課	産業振興部 商工観光課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	60,693	68,750	66,533	観光関連団体負担金、大都市プロモーション等観光振興団体補助金
	公有財産購入費	60,000	55,978	55,410	田んぼアート公園用地買収等
	工事請負費	70,800	37,800	33,334	田んぼアート公園敷地造成・附帯工事等
	委託料	26,547	36,340	23,013	田んぼアート公園造成設計業務、神楽定期公演支援業務等
	その他	25,757	27,006	24,003	需用費、役務費、報償費等
	計	243,797	225,874	202,293	30-R1繰越 委託料 2,408千円、R1-2繰越 委託料ほか 14,000千円
財源内訳	国庫支出金	3,600	1,965	1,905	文化芸術振興費補助金
	県支出金				
	起債	111,700	24,200	16,300	商工債
	その他	95,870	143,090	140,654	企業版ふるさと納税、過疎地域自立促進基金、地域振興基金繰入金等
	一般財源	32,627	56,619	43,434	
計	243,797	225,874	202,293	30-R1繰越 一般財源 2,408千円、R1-2繰越 商工債ほか 14,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,637		
	時間外勤務手当		969		
	計		23,606		
事業費計(人件費含む)			225,899	従事正職員数 2.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
実施内容	【観光振興事業】 ・神楽定期公演支援業務 3,989,640円 ・道の駅デジタルサイネージ整備業務 3,300,000円 ・田んぼアート公園造成設計業務 3,850,000円 ・田んぼアート公園用地購入費 54,761,330円 【観光振興団体等補助金】 ・安芸高田こども神楽発表大会実行委員会 1,674,858円(2,107,862円) ・神楽甲子園ひろしま安芸高田実行委員会 4,999,875円(8,914,082円) ・田んぼアート公園整備事業実行委員会 6,400,000円(6,400,008円) ・安芸高田市観光協会 13,770,000円(34,884,699円) ・サンフレッチェ広島応援事業 4,871,215円(8,386,929円) ・花火大会実行委員会補助金 5,800,000円(10,342,832円) ・ふるさと応援の会 6,000,000円(7,422,357円) ・大都市プロモーション実行委員会 6,643,348円(11,056,696円) ・安芸高田神楽協議会(神楽ドーム幟旗含む) 1,213,600円(2,139,861円)	（成果） □新たな観光拠点整備として、道の駅三矢の里あきたかた(情報発信棟など)の支援をはじめ、田んぼアートの試験栽培を0.2haのほ場で実施した。次年度以降の取り組みに向け、実績と経験を積むことができた。 □本市の宝でもある「神楽」「毛利史跡」「サンフレッチェのマザータウン」の魅力を活用した情報発信を通じ、入込観光客が増加した。 （課題） ■市観光協会と連携を図り、新たに整備した道の駅三矢の里あきたかたを起点とする市内観光周遊の仕組みづくりを充実する必要がある。 ■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度末からの休業等により、入込観光客・観光消費額が落ち込んでいるなか、今後、観光客の呼び戻し等の対策を検討する必要がある。																		
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>神楽定期公演来場者数</td> <td>37,000人</td> <td>30,810人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入込観光客数</td> <td>1,700千人</td> <td>1,770千人</td> </tr> <tr> <td>観光消費額</td> <td>2,300百万円</td> <td>2,409百万円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	神楽定期公演来場者数	37,000人	30,810人				成果指標	入込観光客数	1,700千人	1,770千人	観光消費額	2,300百万円	2,409百万円
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
	活動指標	神楽定期公演来場者数	37,000人	30,810人																
	成果指標	入込観光客数	1,700千人	1,770千人																
		観光消費額	2,300百万円	2,409百万円																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	収益性が見込める事業について、民間団体等への移行を促す。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	自主財源の確保、協賛金等の支援により補助金の削減が可能。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	順調に推移していたが、2月より新型コロナウイルス感染症に伴う自粛対応を実施。
	市民参画	市民が参加できた	実行委員会等各補助団体には多くの市民が参画している。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興施設管理運営事業	事業概要	安芸高田市に訪れた観光客に気持ち良く施設を利用していただくことで本市へのリピーター増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	9,236	9,943	9,980	ほととぎす遊園指定管理料、郡山公園管理委託料
	需用費	669	1,664	1,644	光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	1,446	1,446	1,437	土地借上料等
	工事請負費	1,000	4,000	957	ほととぎす茶屋外周部修繕料
	その他	281	481	451	役務費
	計	12,632	17,534	14,469	R1-2線越 工事請負費 3,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	600	500	446	施設利用料 (八千代憩いの森キャンプ場)
	一般財源	12,032	17,034	14,023	
計	12,632	17,534	14,469	R1-2線越 一般財源 3,000千円	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,869		
	時間外勤務手当		251		
	計		6,120		
事業費計 (人件費含む)			20,589	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題			
	<p>【郡山公園】 (2,891,761円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 (水道代) 17,027円 需用費 (修繕料) 165,132円 浄化槽維持管理手数料 277,522円 清掃管理委託料 2,432,080円 <p>【八千代憩いの森キャンプ場】 (3,004,041円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 (光熱水費) 134,926円 需用費 (修繕料) 842,626円 役務費 (電話代・浄化槽手数料) 81,797円 施設管理委託料 596,500円 保守点検委託料 502,200円 シーツリース代 119,992円 伐採等委託料 726,000円 <p>【潜龍峡ふれあいの里】 (1,443,470円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託料 233,000円 土地借上料 1,210,470円 <p>【ほととぎす遊園】 (4,409,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 3,452,000円 維持修繕工事 957,000円 <p>【大土山憩いの森キャンプ場】 (1,788,802円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 (消耗品) 5,102円 施設管理業務委託料 1,680,000円 土地使用料 103,700円 <p>【観光振興施設電気代】 (361,164円)</p> <p>【稲田橋遊漁管理業務】 (100,000円)</p> <p>【丸山・鷹ノ巣山管理業務】 (258,000円)</p> <p>【その他】 (213,014円)</p>	<p>(成果)</p> <p>□施設の維持管理については、管理業務委託先と連携し、修繕管理等の迅速な対応に努めた。また、各施設の周辺地の清掃及び災害時の見回り等、利用者の安全対策を講じた。</p> <p>(課題)</p> <p>■引き続き安全対策を実施するとともに、観光施設を地域の財産として位置づけ、地元管理委託を行う。また、安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づき、利用者が少なく維持管理費用が高額である施設については、管理者と施設のあり方について協議を行い、廃止・譲渡について検討する必要がある。</p>			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数	6,500人	6,342人	
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	2,000回	1,034回	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込まれる施設は、民間活用の可能性がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	土地使用料、管理委託料等は精査する余地がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	観光客数は昨年度を上回ったが、目標達成には至らなかった。
市民参画	市民が参加できた	施設管理委託先として参画している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		事業概要	地域振興施設であるとともに本市の主要な観光施設である、神楽門前湯治村、道の駅「北の関宿安芸高田」、八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設、たかみや湯の森、エコミュージアム川根について、指定管理に係る協定に基づき施設運営及び維持管理を行った。 また、道の駅三矢の里あきたかたの開業に向けた準備を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	211,331	200,491	192,434	指定管理料、工事委託料
	需用費	350	2,352	2,320	修繕料
	備品購入費	0	972	0	
	その他				
	計	211,681	203,815	194,754	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	79,400	65,000	57,300	総務債
	その他	336	336	4,924	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	131,945	138,479	132,530	
計	211,681	203,815	194,754		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,061		
	時間外勤務手当		430		
	計		10,491		
事業費計(人件費含む)			205,245	従事正職員数	1.2 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	指定管理に係る協定により施設運営・維持管理を行った。 【神楽門前湯治村】 指定管理料 46,563,000円 指定管理者 株式会社神楽門前湯治村 工事委託料(空調設備改修工事等) 11,518,000円 【道の駅「北の関宿安芸高田」】 指定管理料 10,681,000円 指定管理者 株式会社神楽門前湯治村 【土師ダム周辺施設】 指定管理料 37,993,000円 指定管理者 株式会社H・F・S 【たかみや湯の森】 指定管理料 19,448,000円 指定管理者 たかみや湯の森運営協会 工事委託料(空調設備改修工事等) 48,163,500円 【エコミュージアム川根】 指定管理料 10,329,000円 指定管理者 エコミュージアム川根運営協会 工事委託料(空調設備改修工事) 5,348,200円	(成果) □老朽化が進んでいる各主要観光振興施設の設備更新を計画的に実施した。 □平成30年7月豪雨災害で落ち込んだ観光客数について指定管理者の努力により落ち込み前の水準まで回復することが出来た。 □令和2年度からの指定管理者の選定を行い、3か年の指定管理に係る協定を締結した。 (課題) ■主要観光施設において老朽化した設備等の更新及び計画的な修繕を実施していく必要がある。 ■観光振興施設は、地域の賑わいづくりに大いに貢献しているが厳しい経営状況下にある。最小の経費で最大の効果を得るため経営改善に向けた伴走型支援を行う必要がある。																		
	令和元年度成果と課題																			
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>神楽門前湯治村利用者</td> <td>115,900人</td> <td>114,748人</td> </tr> <tr> <td>たかみや湯の森利用者</td> <td>100,000人</td> <td>105,278人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>指定管理6施設総利用者数</td> <td>660,900人</td> <td>687,502人</td> </tr> <tr> <td>指定管理6施設観光消費額</td> <td>681百万円</td> <td>726百万円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	神楽門前湯治村利用者	115,900人	114,748人	たかみや湯の森利用者	100,000人	105,278人	成果指標	指定管理6施設総利用者数	660,900人	687,502人	指定管理6施設観光消費額	681百万円	726百万円
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	神楽門前湯治村利用者	115,900人	114,748人																	
	たかみや湯の森利用者	100,000人	105,278人																	
成果指標	指定管理6施設総利用者数	660,900人	687,502人																	
	指定管理6施設観光消費額	681百万円	726百万円																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	主要観光施設には民間活力を活用した指定管理者制度を導入している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	人件費や物資の高騰により、現在の指定管理料による経営は厳しい状況である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	わずかに届かなかったが、平成30年7月豪雨で減少した利用者は一定程度回復した。
	市民参画	市民が参加できた	主要観光施設を多くの市民が利用した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興事業	事業概要	令和元年10月の消費税率10%への引き上げに際し、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えるために、プレミアム付商品券の発行を行った。 また、市内の商工業者を支援するため、安芸高田市商工会及び工業会と連携し、市内商工業の振興を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	67,810	50,679	42,327	プレミアム付商品券事業補助金、商工業振興事業補助金等
	委託料	0	2,293	2,220	プレミアム付商品券事業に係る業務委託料
	役務費	697	1,897	1,837	プレミアム付商品券事業に係る郵送料
	需用費	0	281	202	プレミアム付商品券事業に係る印刷製本費等
	その他	73	73	13	旅費、有料駐車場使用料
	計	68,580	55,223	46,599	R1-2線越 負担金補助及び交付金 8,352千円
財源内訳	国庫支出金	39,655	23,399	20,958	地域消費喚起・生活支援型交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	50	317	0	中小企業資金貸付金滞納繰越分元利収入
	一般財源	28,875	31,507	25,641	
計	68,580	55,223	46,599	R1-2線越 国庫支出金 3,451千円、一般財源 4,901千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,384		
	時間外勤務手当		2,511		
	計		10,895		
事業費計(人件費含む)			57,494	従事正職員数 0.9 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>【プレミアム付商品券事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金 18,000,000円 (プレミアム付商品券事業実行委員会補助金) 役務費 1,836,732円 (プレミアム付商品券申請書・引換券等郵送料) 委託料 2,219,761円 (プレミアム付商品券管理システム導入業務委託料、申請書等封入封緘業務委託料等) 需用費 201,065円 (プレミアム付商品券印刷製本費等) <p>【商工業振興事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及事業等 20,587,000円 (経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等) 産業活動支援センター運営事業 1,942,000円 (中小企業診断士等の専門家派遣事務費、新入社員研修事務費等) 産業人材育成事業 200,000円 (中小企業大学校等受講負担金) 産業フェア実施事業補助金 680,000円 工業会補助金 470,000円 <p>【商工業振興事業費負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひろしま産業振興機構負担金 120,000円 フードフェスティバル出展料 528,000円 		<p>(成果)</p> <p>【プレミアム付商品券発行事業】</p> <p>□購入引換券の発行数4,250枚、非課税者からの申請率51.5%、商品券の使用金額(換金額)75,584,000円と、地域の消費喚起につながった。</p> <p>【商工業振興事業費補助金】</p> <p>□経営改善普及事業として、経営指導員による相談・指導を3,007件実施した。また、15回の講習会・セミナー開催(参加者635人)や、861回の記帳継続指導等など、市内商工業者の支援を行った。伴走型小規模事業者支援推進事業として、4事業者の事業計画策定支援や、飲食店情報誌「あきたかためし」第2弾を10,000部作成・配布し、市内飲食店へ顧客を誘引した。</p> <p>(課題)</p> <p>■市内小規模事業者の事業継続・承継、経営改善は引き続き課題であり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が生じていることも課題となっている。これまで以上に商工会等関係機関と連携し、市内商工業者の経営継続に向けた支援策を講じる必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>経営相談件数</td> <td>3,000件</td> <td>3,007件</td> </tr> <tr> <td>事務代行対象事業加入者数</td> <td>1,900人</td> <td>1,838人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>商工会登録会員数</td> <td>700人</td> <td>678人</td> </tr> <tr> <td>人材育成等講習会参加者数</td> <td>900人</td> <td>635人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	経営相談件数	3,000件	3,007件	事務代行対象事業加入者数	1,900人	1,838人	成果指標	商工会登録会員数	700人	678人	人材育成等講習会参加者数
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	経営相談件数	3,000件	3,007件																	
	事務代行対象事業加入者数	1,900人	1,838人																	
成果指標	商工会登録会員数	700人	678人																	
	人材育成等講習会参加者数	900人	635人																	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工会と連携して適切な支援・振興を図れている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状にて振興を図れている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講習会は内容に参加者数が左右される点が多い。
市民参画	市民が参加できない	商工業者との直接的な交渉が主であることから市民参画は難しい。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		事業概要	商工業の振興を図るため、商工会と連携し、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行った。 向原地場産業振興センターの3階にコワーキングオフィスを整備した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	19,500	35,620	34,919	コワーキングオフィス整備事業、フォルテ空調設備改修
	委託料	5,033	3,728	3,680	八千代フォルテ指定管理料、向原駅昇降機保守点検業務委託料等
	需用費	2,034	2,434	2,368	光熱水費、修繕費、消耗品費
	使用料及び賃借料	405	489	445	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他				
計	26,972	42,271	41,412	R1-2線越 工事請負費 700千円	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,000	9,000	9,000	電源立地地域対策交付金
	起債	11,800	14,500	14,500	商工債
	その他	2,302	4,230	4,577	過疎地域自立促進基金繰入金、財産貸付収入
	一般財源	3,870	14,541	13,335	
計	26,972	42,271	41,412	R1-2線越 一般財源 700千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		126		
	計		3,060		
事業費計(人件費含む)			44,472	従事正職員数	0.35 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題			
			(成果)			
【八千代フォルテ】 (8,842,000円)	・指定管理料	1,470,000円	□各商工業振興施設を、指定管理者及び市商工会等と連携し適切に維持管理・運営した。 □八千代フォルテの空調設備の改修を行った。 □企業誘致等の活用拠点として、向原地場産業振興センターの3階にコワーキングオフィスを整備した。	(課題)	■各施設とも老朽化に伴う修繕が発生する可能性が高いため、計画的な改修が必要である。 ■各施設の空き店舗、スペースの活用策等の整理、検討を要する必要がある。	
	・維持修繕工事	7,020,000円				
	・特定建築調査	352,000円				
	【吉田町4丁目多機能トイレ】 (217,069円)					
・需用費(光熱水費、消耗品費)	21,586円					
・清掃業務委託料	55,008円					
・下水道使用料	20,475円					
・土地賃借料	120,000円					
【高宮パストラル】 (577,938円)						
・需用費(光熱水費、消耗品費、修繕料)	400,147円					
・警備委託料等	89,808円					
・土地賃借料	44,000円					
・衛生器具借上料	43,983円					
【向原地場産業振興センター】 (31,803,182円)						
・需用費(光熱水費)	1,972,791円					
・警備委託、保守点検委託料等	1,717,820円					
・土地賃借料	148,600円					
・下水道使用料	64,671円					
・コワーキングオフィス整備工事	27,899,300円					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値		
	活動指標	各店舗等の協議回数	9回	9回		
		施設管理者との協議回数	4回	7回		
	成果指標	店舗利用状況(パストラル)	57.8%	60.0%		
店舗利用状況(ラポート)		62.1%	58.0%			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現行の管理方法が最善かどうか検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	未利用のスペースの活用が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	指定管理者及び市商工会と連携を図り維持管理に努めた。
市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、市民との関わりは少ないものとする。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企業立地推進事業	事業概要	昨年度整備したお試しオフィス「緑の交流空間」を拠点に、広島県の補助事業を活用し、企業マッチングイベントの参加を通じて企業と知り合い、モニターツアー等視察を受け入れ、サテライトオフィス誘致に取り組んだ。 市商工会等創業支援機関と連携し、新規創業者の起業支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進		
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	21,208	21,408	18,413	企業立地奨励金、お試しオフィスモニターツアー報償費等
	委託料	11,386	16,596	16,335	サテライトオフィス誘致支援業務委託料等
	負担金補助及び交付金	22,034	19,701	14,738	起業支援事業補助金、地域おこし企業人負担金等
	工事請負費	0	10,041	8,981	高宮工業団地第2水源設備維持修繕工事等
	その他	1,733	2,838	2,001	需用費、役務費、使用料及び賃借料、旅費、報酬
	計	56,361	70,584	60,468	30-R1線越 工事請負費 5,181千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,500	3,000	2,572	チャレンジ・里山ワーク事業補助金
	起債				
	その他	42,700	40,500	26,386	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	9,161	27,084	31,510	
計	56,361	70,584	60,468	30-R1線越 一般財源 5,181千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		413		
	計		10,055		
事業費計(人件費含む)			70,523	従事正職員数	1.15 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
		【企業立地奨励金】 2件 17,758,000円 【起業支援事業補助金】 8件(内新規4件) 6,044,000円 【サテライトオフィス等誘致事業補助金】 2件(内新規1件) 3,394,000円 【地域おこし企業人負担金】 2件 4,000,000円 【サテライトオフィス等誘致事業】 ・企業マッチングイベント出展負担金 436,000円 ・誘致支援業務委託料 2,750,000円 ・誘致ホームページ作成業務委託料 2,100,000円 ・視察・モニターツアー報償費7件 481,950円 【雇用対策事業】 ・高校生キャリア育成等業務 2,200,000円 【高宮工業団地水源維持改修工事】 3,800,220円	(成果) □2企業に対し企業立地奨励金を交付し、1企業を新規での企業立地奨励事業者指定した。 □サテライトオフィス等誘致は、2件の新規誘致につながり、1件に対して補助金の交付を行った。 □起業支援補助金を活用し、4件の新規起業支援を行った。 □企業マッチングイベントでつながった2企業を地域おこし企業人として受入れ、民間企業のノウハウを活かした。 □広島県の「チャレンジ・里山ワーク事業補助金」を活用し、東京での企業マッチングイベントに3回参加し、昨年度整備したお試しオフィスへ26社の視察を受け入れた。 (課題) ■サテライトオフィス等誘致支援事業及び起業支援事業は、進出企業、起業者が多様化しており、現行の補助金制度では対応が難しいため、見直しが必要である。 ■企業立地奨励金の対象要件に満たない投資額での立地や既存企業の設備投資に対する支援策が乏しいため検討が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数	2件	2件
活動・成果指標	成果指標	企業誘致数	1社	3社

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内雇用の確保、維持のため企業誘致は必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ニーズに対応した制度の見直しが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	サテライトオフィス2社、工場立地1社の誘致ができた。
市民参画	市民が参加できない	起業支援は個人が主だが、法人対応が大半である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木総務管理事業	事業概要	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行った。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行った。 広島県景観条例に基づく届出を受け、届出内容の審査及び指導を行った。 採石場の点検を実施し、指導を行った。 土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	2,329	1,570	1,559	期成同盟会等 778千円、全国都市緑化フェア等負担金 781千円
	需用費	211	211	131	消耗品等
	旅費	114	114	16	一般職旅費
	使用料及び賃借料	21	21	5	有料道路使用料
	その他				
	計	2,675	1,916	1,711	
財源内訳	国庫支出金	399	20	20	気象観測業務委託金
	県支出金	200	11	11	土地利用規制対策事業補助金
	起債				
	その他	810	810	891	屋外広告物 869千円、証明書等 22千円
	一般財源	1,266	1,075	789	
計	2,675	1,916	1,711		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,061		
	時間外勤務手当		190		
	計		10,251		
事業費計(人件費含む)			11,962	従事正職員数 1.2 人	

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題					
<p>【土地利用対策】 国土利用計画届出件数 1件</p> <p>【建築確認に関すること】 建築確認申請・相談件数 121件</p> <p>【景観条例に基づく届出】 届出件数 3件</p> <p>【建設リサイクル法に基づく届出等】 届出件数 85件 通知件数 109件</p> <p>【土砂災害危険箇所パトロール】 令和元年5月20日実施 4箇所(美土里・高宮)</p> <p>【期成同盟会調整】 広島空港アクセス道路要望活動(国・県) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県) 江の川改修促進広島県期成同盟会(国・県)</p> <p>【土砂災害警戒区域等の指定・警戒避難体制整備に係る説明会】 令和元年8月29日 来原小学校区 令和元年11月14日 川根小学校区 令和元年11月22日 向原小学校区</p>	<p>(成果)</p> <p>□各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 □土砂災害警戒区域等の指定、及び警戒避難体制に係る説明会を県と共に開催し、市内の各小学校区における説明会を完了した。</p> <p>(課題)</p> <p>■平成29年度から土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施し、令和元年度で市内の説明会は完了したが、土砂災害の警戒意識を持続するため、今後も関係課と連携し継続的に土砂災害に関する啓発事業を進めていく必要がある。</p>					
実施内容	成果と課題	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
		活動指標	建築確認申請受付件数		11件	12件
				国土利用計画届出受付件数	1件	1件
		成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許認可事務を行った。 市道未登記路線の登記事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			10 維持管理の充実
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	4,521	5,521	5,181	道路照明3,201千円、除雪車修繕1,924千円、消耗品費56千円
	報酬	2,136	2,136	2,136	非常勤職員報酬
	委託料	2,000	2,000	1,980	道路台帳整備委託料1,265千円、市道登記測量委託料715千円
	役務費	1,256	1,256	1,220	除雪車車検等業務
	その他	509	9	1	生活道舗装補助金0千円、旅費1千円
	計	10,422	10,922	10,518	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,686	3,686	5,358	道路占用料5,343千円、香淀大橋道路照明三次市負担金15千円
	一般財源	6,736	7,236	5,160	
	計	10,422	10,922	10,518	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,384		
	時間外勤務手当		158		
	計		8,542		
事業費計(人件費含む)			19,060	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	<p>【市道占用・改築承認】 市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。また、境界立会を行った。 道路占用 137件 道路改築 19件</p> <p>【法定外公共物占用・改築承認】 法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。また、境界立会を行った。 法定外公共物占用 34件 法定外公共物改築 8件</p> <p>【境界立会】 市道・法定外公共物との境界立会を行った。 立会件数 57件</p> <p>【法定外公共物用途廃止】 法定外公共物用途廃止申請書を受理し、申請内容の審査及び廃止手続きを行った。 用途廃止件数 4件 13筆</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□市道及び法定外公共物の占用・改築などの申請を受け、審査を行い速やかな事務処理を行った。</p> <p>□市道・法定外公共物の境界立会について、適正に現地立会を行った。</p> <p>□法定外公共物の用途廃止申請を受け、審査を行い適切な事務処理を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■法定外公共物に係る境界トラブルが多く、市民どうしの紛争の案件もあり苦慮している。</p> <p>■市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。特に、土地所有者の理解が得られないため時間を要している案件がある。</p>				
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
			活動指標	占用改築		193件	198件
				境界確認		82件	57件
成果指標							

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市道維持管理上(除雪車・未登記整理)削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	JR線対策事業		事業概要	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行った。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課				

項目（千円）	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	3,620	3,620	3,547	駅舎指定管理料2,824千円、向原駅トイレ清掃474千円、庭園管理249千円
	工事請負費	0	900	889	吉田口駅舎屋根一部・駅舎バス停改修工事781千円、向原駅ベンチ修繕108千円
	使用料及び賃借料	185	186	184	吉田口駅賃借料109千円、AED賃借料75千円
	需用費	72	71	43	消耗品費24千円、修繕費19千円
	その他				
	計	3,877	4,777	4,663	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,145	1,145	42	向原タクシー使用料38千円、サンフレッチェ自販機設置料4千円
	一般財源	2,732	3,632	4,621	
	計	3,877	4,777	4,663	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,707		
	時間外勤務手当		127		
	計		6,834		
事業費計（人件費含む）			11,497	従事正職員数 0.8 人	

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																							
<p>【維持修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田口駅 駅舎屋根及びバス停屋根改修工事 781,000円 向原駅ベンチ修繕 107,800円 計 888,800円 <p>【JR芸備線 駅舎指定管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲立駅甲迎館 (こうだ21) 2,068,000円 吉田口駅プラットフォーム (小原地域振興会) 756,000円 計 2,824,000円 <p>【JR芸備線 委託料】</p> <p>向原駅</p> <ul style="list-style-type: none"> トイレ清掃 474,460円 庭園剪定 248,773円 計 723,233円 	<p>（成果）</p> <p>□JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットフォーム）について、指定管理者により適切な管理が行われた。</p> <p>□向原駅のトイレ屋根と、吉田口駅のバス停屋根の雨漏り対策として改修工事を行った。</p> <p>（課題）</p> <p>■甲立駅甲迎館のトイレ改修を、今後計画的に行っていく必要がある。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>駅舎管理数</td> <td></td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	駅舎管理数		2件	2件					成果指標								
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																				
活動指標	駅舎管理数		2件	2件																				
成果指標																								

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者と委託業者へ効率的な発注を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市営駐車場管理事業	事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	736	736	723	市営駐車場指定管理料523千円、高速バス周辺清掃委託200千円
	需用費	294	294	274	高速バス停及び向原駅駐車場電気代184千円、施設修繕82千円、消耗品8千円
	役務費	132	132	119	高速バス停電話代65千円、汲み取り料54千円
	その他				
	計	1,162	1,162	1,116	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,162	1,162	1,116	
計	1,162	1,162	1,116		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		79		
	計		4,271		
事業費計(人件費含む)			5,387	従事正職員数	0.5 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題		
実施内容	【市営駐車場指定管理】 ・甲田駅第1・2・3駐車場 311,000円 (こうだ21) ・吉田口駅駐車場 212,000円 (小原地域振興会) 計 523,000円 【高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務】 ・高宮高速バス停 100,000円 (房後連絡協議会) ・美土里高速バス停 100,000円 (明星グループ) 計 200,000円	成果と課題	(成果) □甲立駅・吉田口駅の市営駐車場について、指定管理者による適正な管理が行われた。向原駅の駐車場については直営により管理を行った。 □高速バス停の駐車場及びトイレも地元グループによる適正な管理が行われた。 (課題) ■甲立駅・向原駅の駐車場発券機の更新が必要となっている。		
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値
	活動指標	甲立駅月極駐車場利用率	90%	31%	
		向原駅月極駐車場利用率	50%	29%	
	成果指標				

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者並びに地元グループと連携し実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者と地元グループへ効率的な発注を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川総務管理事業	事業概要	国・県管理の排水樋門について、樋門操作を近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図った。 河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行った。 河川愛護活動のための事業と環境保全のための活動支援を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	3,921	3,921	3,729	樋門操作員報酬(国3,065千円、県664千円)
	委託料	3,581	4,076	3,978	水辺の楽校除草560千円、大通院2,101千円、河川清掃業務822千円、土師ダム桜管理495千円
	負担金補助及び交付金	568	568	519	桜守プロジェクト補助金300千円、各種協議会負担金219千円
	需用費	296	296	216	一般消耗品等
	その他	228	228	135	使用料及び賃借料、旅費
	計	8,594	9,089	8,577	
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,234	国樋門操作員委託料
	県支出金	900	900	1,486	県樋門操作員委託料664千円、河川清掃業務822千円
	起債				
	その他	3,966	3,966	0	
	一般財源	3,728	4,223	3,857	
計	8,594	9,089	8,577		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,061		
	時間外勤務手当		190		
	計		10,251		
事業費計(人件費含む)			18,828	従事正職員数	1.2 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
実施内容	【国排水樋門管理】 樋門28箇所 閘門2箇所		(成果)	□樋門操作は、地元操作員により適切に管理されており、操作員の事故もなかった。 □河川管理施設の維持管理を適切に行い、市民の利用に供した。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトで市内外のボランティアに活動の支援し、桜によるダム周辺の景観美化を図ることができた。また、3月の桜守プロジェクトが新型コロナウイルス感染症により開催できなかったため、最低限の作業を業務委託により行った。
	【県排水樋門管理】 樋門11箇所		(課題)	■樋門操作は、身体的な負担や予測を超える大雨が頻発することにより、作業の危険度は増し作業回数も増加している。そのため高齢化に伴い樋門操作員の代替を要望されるが、代替操作員の受諾者がいなく、代替操作員を確保することが非常に困難になっている。
	【河川清掃業務委託】			
	<ul style="list-style-type: none"> 大通院谷川砂防公園管理委託(安芸高田市地域事業団) 2,101,000円 桂地区水辺の楽校除草業務(郷野地区振興会) 260,000円 下土師水辺広場管理委託料(土師・勝田地域振興会) 200,000円 甲田地区水辺の楽校除草業務(甲立地域振興会) 100,000円 河川清掃業務委託団体 22団体 822,085円 			
【河川環境改善・愛護団体への補助】				
<ul style="list-style-type: none"> 土師ダム周辺桜管理業務 495,000円 土師ダム桜守プロジェクト 300,000円 				
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	樋門管理件数	41件	41件
		河川美化団体数	23団体	22団体
成果指標				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		入札工事検査管理事業	事業概要	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行った。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評価を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	638	638	630	県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	454	454	453	入札契約システム保守業務等
	報償費	26	26	23	講師謝礼
	需用費	29	29	22	追録・図書費
	その他	81	81	35	一般職旅費、使用料及び賃借料
	計	1,228	1,228	1,163	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	1,227	1,227	1,163	
計	1,228	1,228	1,163		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,283		
	時間外勤務手当		364		
	計		19,647		
事業費計(人件費含む)			20,810	従事正職員数	2.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	【入札工事検査管理費】 総入札件数 225件 ・建設工事 156件(電子入札全件) ・測量・建設コンサルタント業務 10件(電子入札全件) ・物品等 59件(電子入札7件) 落札率 ・建設工事 一般競争 91.4% 指名競争 92.8% ・測量・建設コンサルタント業務 指名競争 83.5% ・物品等 指名競争 70.2%	(成果) □工事、業務及び物品購入に係る手引書を更新し、周知するための職員研修を行った。 □測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約制度について、建設工事と同様に最低制限価格を設けることとした。 □電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。 □広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により、令和元年度、2年度の入札参加資格追加申請の受付事務を行った。 □令和元年7月豪雨災害に係る発注方針など、建設工事の入札・契約制度について制度改正を行った。 (課題) ■更に物品等の市内調達を促進するため、継続的に職員啓発を行うほか、市内業者の営業活動を促す必要がある。 ■広島県の動向を注視し、建設工事の入札・契約制度の制度改正の必要性を検討する必要がある。																		
	【入札参加資格審査追加申請】 (令和元年度、2年度分) 申請件数 ・建設工事 19者(市内4者) ・測量・建設コンサルタント業務 14者(市内0者) ・物品等 117者(市内24者) ・小規模修繕等 7者(市内7者)																			
	【工事の検査及び工事成績の評価】 工事検査件数 178件(請負金額250万円以上) 工事成績評価件数 65件(請負金額500万円以上)																			
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>入札件数</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入札件数</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	入札件数	100%	100%				成果指標	入札件数	100%	100%				
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	入札件数	100%	100%																	
成果指標	入札件数	100%	100%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市有住宅管理事業		事業概要	市有郡山住宅80戸、常友住宅80戸、甲田住宅80戸の入退去事務を行った。 住宅管理・住戸修繕については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	28,259	28,259	28,259	市有住宅及び共同施設の指定管理料
	使用料	1,764	1,764	1,764	駐車場用地賃借料
	需用費	1,597	1,879	1,763	消耗品、修繕料
	負担金補助及び交付金	989	1,059	1,026	光ネットワーク配線管理負担金
	その他	293	693	678	火災共済掛金等
	計	32,902	33,654	33,490	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	32,902	33,654	30,705	市有住宅使用料等
	一般財源	0	0	2,785	
	計	32,902	33,654	33,490	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,869		
	時間外勤務手当		78		
	計		5,947		
事業費計（人件費含む）			39,437	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	<p>【市有住宅管理運営】</p> <p>住宅戸数 240戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有郡山住宅 80戸 ・市有甲田住宅 80戸 ・市有常友住宅 80戸 <p>指定管理者 公益財団法人安芸高田市地域振興事業団</p> <p>指定管理料 28,259千円</p> <p>指定管理者と連携しての滞納整理を実施</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □指定管理による適切な管理が行われた。 □就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献した。 □転入者に対して住宅を供給することができた。 □火災報知器が設置から10年を経過するため、全室交換を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■建設から築40年を迎える団地もあり、夜間、休日を問わずに住民の方から故障等の連絡が入り、指定管理者も対応に苦慮されている。 ■収納率の目標を達成することができなかった。指定管理者と連携し、訪問や呼出しによる徴収事務を進めていく。 ■屋内式ガス風呂窯の点検実施が必要である。 			
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	入居戸数	230戸	206戸
			成果指標	使用料徴収率	99.4%	98.3%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅管理事業	事業概要	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標達成に向けた徴収活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	需用費	6,807	23,206	22,009	修繕料、光熱水費 等
		委託料	2,605	2,605	2,597	業務委託料、水源管理委託料 等
		役務費	2,011	2,453	2,126	保険料 等
		工事請負費	1,800	1,800	1,727	横田住宅敷地整備工事
		その他	803	1,000	904	下水道使用料、旅費、原材料費 等
		計	14,026	31,064	29,363	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	1,400	1,699	1,465	社会資本整備総合交付金
		県支出金				
		起債				
		その他	12,626	29,365	26,145	市営住宅使用料等
		一般財源	0	0	1,753	
		計	14,026	31,064	29,363	
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）		14,253		
		時間外勤務手当		190		
		計		14,443		
事業費計（人件費含む）			43,806	従事正職員数	1.7 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
実施内容	市営住宅の維持管理業務及び住宅使用料の徴収	(成果) <input type="checkbox"/> 29件の入居退去事務について、速やかに行うことができた。 <input type="checkbox"/> 市外からの転入者や就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献した。 <input type="checkbox"/> 住戸等修繕195件について対応を行った。 <input type="checkbox"/> 横田住宅敷地整備工事を完了させた。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 住宅使用料徴収率が目標に到達しなかった。督促状を送付した後、電話催告や訪問を実施するなど、徴収方法を工夫する。 <input checked="" type="checkbox"/> 耐用年数を超えた住宅が多く、修繕料が増加している。 <input checked="" type="checkbox"/> 入居者の高齢化に伴い、住宅での生活が困難な方が増えている。近親者のいない方もいるため、関係部署と情報共有を行いながら対応していく。		
	【住宅戸数】 総数 257戸 ・市営住宅 204戸 ・特定公共賃貸住宅 16戸 ・若者定住住宅 29戸 ・若者用マンション 8戸			
	【委託料】 市営住宅水源管理業務 990千円 市営住宅飲料水水質検査業務 660千円 吉田町国司(国司住宅)草刈り業務 72千円			
	【修繕費】 市営殿前住宅 水道漏水修繕他 195件 21,244千円			
	【工事費】 横田住宅敷地整備工事 1,727千円			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	入居戸数	238戸	218戸
	成果指標	使用料徴収率	98.2%	91.8%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用について、コスト面を含め検討を続ける。
	効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費が増加している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	住宅困窮者に住宅提供できたが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業	事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	O6 住宅の整備	
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	
担当部課	建設部 住宅政策課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	38,411	26,021	23,632	子育て・婚活住宅新築等補助金 等
	報酬	4,468	4,272	4,231	非常勤職員報酬
	委託料	1,500	1,200	1,197	空き家不良度判定業務 等
	需用費	325	345	332	公用車燃料代 等
	その他	223	312	271	旅費、研修会等参加負担金、保険料 等
	計	44,927	32,150	29,663	
財源内訳	国庫支出金	4,010	4,680	4,914	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	7,245	4,270	2,275	定住対策支援基金 等
	一般財源	33,672	23,200	22,474	
計	44,927	32,150	29,663		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,414		
	時間外勤務手当		179		
	計		13,593		
事業費計(人件費含む)			43,256	従事正職員数 1.6 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題																		
		<p>【負担金補助及び交付金】</p> <p>○子育て・婚活住宅新築補助金 13件 3,500千円</p> <p>○空き家購入補助金 14件 2,730千円</p> <p>○空き家改修事業補助金 18件 9,831千円</p> <p>○空き家解体事業補助金 7件 2,100千円</p> <p>○空き家活用サポート補助金 38件 3,300千円</p> <p>○空き家バンク登録奨励金 43件 2,150千円</p> <p>合計 133件 23,611千円</p> <p>【空き家不良度判定業務】 14件 462千円</p> <p>【空き家情報バンク制度】</p> <p>空き家新規登録件数 56件 成立件数 55件</p> <p>【空き家調査等】</p> <p>○新規空き家調査：129戸調査し、50戸空き家確定</p> <p>○訪問戸数：258戸</p> <p>(吉田70戸・八千代26戸・美土里35戸・高宮62戸・甲田18戸・向原47戸)</p> <p>○空き家バンク登録奨励金PR(県外関係者)：100戸</p> <p>(吉田19戸・八千代7戸・美土里14戸・高宮21戸・甲田19戸・向原20戸)</p>	<p>(成果)</p> <p>□新規空き家調査129戸を行い、50戸の空き家を確定した。</p> <p>□広島県内在住の空き家所有者258人を訪問し、空き家情報バンク制度と空き家補助金のPR活動を行った。</p> <p>□県外空き家所有者へ空き家バンク登録奨励PRを行った。</p> <p>□空き家情報バンクへの新規登録が56戸あり、物件の成約は55件、うち38件(95人)は市外からの移住であった。</p> <p>□子育て世帯等の定住・移住を促進するため、各種補助金の交付を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■空き家利用希望者の要望が多い国道54号沿線の物件登録がまだ少ない。</p> <p>■企業からの要望のある外国人就労者が入居できる好立地の賃貸物件の登録がない。</p> <p>■危険空き家についての相談が増えており、対応に苦慮している。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>空き家情報バンク制度の登録件数</td> <td>50件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>空き家情報バンク制度の成立件数</td> <td>50件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	56件				成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	55件				
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																		
活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	56件																		
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	55件																		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金の財源とした。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	空き家情報バンク成約件数は年々増加している。
市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付した。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国道沿線活性化事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進	
		具体的施策 3 魅力ある拠点づくりの推進	
担当部課	建設部 建設課		

安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図るため、国土交通省と一体的な「道の駅」の整備を進めた。

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	105,900	755,295	690,174	工事請負費
	委託料	16,500	20,100	3,600	調査設計等委託料
	補償補填及び賠償金	0	422	422	支障電柱移転補償
	旅費	340	40	15	一般職旅費
	その他	335	213	0	需用費、使用料及び賃借料
	計	123,075	776,070	694,211	30-R1線越 工事請負費ほか 652,954千円、R1-2線越 工事請負費ほか 81,817千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	92,400	724,400	646,900	土木債
	その他				
	一般財源	30,675	51,670	47,311	
計	123,075	776,070	694,211	30-R1線越 土木債ほか 652,954千円、R1-2線越 土木債ほか 81,817千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,384		
	時間外勤務手当		208		
	計		8,592		
事業費計(人件費含む)			702,803	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>【業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30からR1線越 道の駅三矢の里あきたかたブランドデザイン構築業務 3,600千円(政策企画課) 道の駅三矢の里あきたかた新築工事施工監理業務 15,950千円(うちR1支払0円) <p>【工事請負費】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30からR1線越 道の駅三矢の里あきたかた新築工事 640,224千円 道の駅三矢の里あきたかた付帯工事 2件 9,130千円 <ul style="list-style-type: none"> R1 道の駅三矢の里あきたかた新築工事(第2期) 103,950千円(うちR1支払40,820千円) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅三矢の里あきたかた新築工事を整備した。 道の駅三矢の里あきたかた新築工事(第2期)を発注した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅三矢の里あきたかた新築工事(第2期)を整備する。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	建築工事監督事務	100%	100%
	成果指標	建築工事監督事務	100%	100%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安芸高田市として必要な施設(機能)を整備する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	工事等は概ね計画通り完成した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域高規格道路対策事業	事業概要	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県並びに地元・地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努めた。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目（千円）	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	公有財産購入費	0	85,000	57,621	用地購入費
	工事請負費	23,000	23,000	14,170	水路改修工事
	委託料	0	11,922	7,236	測量設計業務
	補償補填及び賠償金	0	3,000	1,869	物件移転補償
	その他	275	332	190	負担金補助及び交付金、役務費、旅費、使用料及び賃借料
	計	23,275	123,254	81,086	30-R1繰越 公有財産購入費ほか 66,783千円、R1-2繰越 工事請負費 8,971千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	23,275	123,254	81,086	
計	23,275	123,254	81,086	30-R1繰越 一般財源 66,783千円、R1-2繰越 一般財源 8,971千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,869		
	時間外勤務手当		145		
	計		6,014		
事業費計（人件費含む）			87,100	従事正職員数	0.7 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
実施内容	<p>【県工事】 （正力側） ボックスカルバート工事 取付河川工事 （吉田側） トンネル工事（H30～R3）</p> <p>【市対策事業】 東広島高田道路関連流末水路改修工事（L=133m） 8,230千円 東広島高田道路関連水路改修工事（L=38m） 5,940千円 東広島高田道路残土埋立地測量業務（A=28,000㎡） 3,925千円 東広島高田道路発生土受入地土砂条例許可申請書 作成業務 2,827千円 東広島高田道路発生土受入地用地測量業務 484千円</p> <p>【トンネル残土処分地土地取得】 R1取得 12名 29筆 1.64ha 57,621千円</p>	成果と課題	<p>（成果） □広島県が施工する東広島高田道路については、吉田側のトンネル工事が発注され、順調に工事が進められた。また、市として事業関連の流末水路の改修工事を行った。</p> <p>（課題） ■今後、トンネル工事より発生土が搬出されるが、トンネルの発生土への有効利用を図るため、発生土の搬入を確実に実施することにより、円滑な事業進捗を図る。</p>																	
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>下流対策工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>下流対策工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	下流対策工事	100%	100%				成果指標	下流対策工事	100%	100%		
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	下流対策工事	100%	100%																	
成果指標	下流対策工事	100%	100%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、3路線の事業を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	55,560	59,490	59,234	3路線改良
	給料	4,684	4,684	4,684	一般職給料
	補償補填及び賠償金	1,000	1,500	1,490	支障電柱移転補償
	委託料	5,349	1,349	1,327	測量設計業務、積算システム保守点検委託料
	その他	1,407	977	803	役員費、需用費、公有財産購入費、旅費
	計	68,000	68,000	67,538	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	60,300	60,300	60,300	道路橋梁費委託金
	起債	7,600	7,600	6,600	土木債
	その他				
	一般財源	100	100	638	
計	68,000	68,000	67,538		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		135		
	計		5,585		
事業費計(人件費含む)			73,123	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
	<p>【船北上福田線】 ・改良工事 (L=221m、19,651千円)</p> <p>【中北川根線】 ・改良工事 (L=60m、35,121千円)</p> <p>【三次江津線】 ・改良工事 (L=30m、4,462千円) ・用地測量業務 (L=40m、495千円) ・設計業務 (L=40m、484千円)</p>		<p>(成果) □広島県からの交付金決定範囲内において移譲路線3路線の県道船北上福田線、県道中北川根線及び県道三次江津線の改良工事及び測量設計を実施した。</p> <p>(課題) ■県道船北上福田線、県道中北川根線の両路線とも事業着手から複数年が経過しており、地元から早期の事業完了が望まれている。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	改良工事延長	100%	100%
	成果指標	改良工事延長	100%	100%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既に1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施行ができた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県営事業負担事業		事業概要	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金を支出した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	30,000	15,000	10,504	県営事業負担金
	その他				
	計	30,000	15,000	10,504	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	30,000	15,000	10,500	土木債
	その他				
	一般財源	0	0	4	
計	30,000	15,000	10,504		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		73		
	計		3,007		
事業費計(人件費含む)			13,511	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	<p>【道路改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田豊栄線 3,959千円×10%=396千円 千代田八千代線 27,600千円×10%=2,760千円 原田吉田線 33,717千円×10%=3,372千円 羽出庭向原線 6,440千円×10%=644千円 <p>【急傾斜地崩壊対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 貴船地区 66,646千円×5%=3,332千円 <p>【合計】 10,504千円</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□広島県が実施する工事は、予算の範囲内で施工できた。</p> <p>(課題)</p> <p>■事業費が減少しているため、早期の事業促進が図れない。</p> <p>■平成30年7月災害発生により、執行保留した路線がある。</p>			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	広島県事業市負担金	100%	100%		
	成果指標	広島県事業市負担金	100%	100%		

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金。急傾斜事業は5%負担金。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事であるため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金だけの事業であるため。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道改良事業		事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	201,000	188,188	164,459	工事費
	補償補填及び賠償金	8,150	13,265	13,341	補償費
	委託料	12,500	6,500	5,645	調査設計委託料
	公有財産購入費	4,600	4,364	4,308	土地購入費
	その他	186	286	232	需用費、役務費、旅費
	計	226,436	212,603	187,985	30-R1線越 工事請負費ほか 50,872千円、R1-2線越 工事請負費 16,657千円
財源内訳	国庫支出金	90,143	77,086	69,035	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	136,200	124,100	107,300	土木債
	その他				
	一般財源	93	11,417	11,650	
計	226,436	212,603	187,985	30-R1線越 国庫補助金ほか 50,872千円、R1-2線越 国庫支出金ほか 16,657千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		166		
	計		6,873		
事業費計(人件費含む)			194,858	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題			
	<p>【H30-R1 線越事業】</p> <p>交付金事業(社会資本整備総合交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事 36,457千円 3路線 ・用地 1,324千円 2路線 ・補償 12,602千円 3路線 <p>【R1 現年事業】</p> <p>交付金事業(社会資本整備総合交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事 77,003千円 4路線 ・業務 5,149千円 2路線 ・用地 1,754千円 1路線 ・補償 625千円 1路線 <p>地方単独道路整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事 50,999千円 4路線 ・業務 496千円 1路線 ・用地 1,230千円 1路線 ・補償 114千円 1路線 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □8路線の工事、3路線の測量設計業務を行なった。 □継続的に事業説明・土地提供依頼を行なうことにより、2路線において起業地の土地売買契約を締結した。 □工事完成を年度末に集中させないため、早期の工事発注に取り組んだ。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国からの交付金が減少しているため、引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。 ■平成30年7月災害発生により、執行保留した路線がある。 		
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	市道改良工事	100%	100%	
	成果指標	市道改良工事	100%	100%	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	できる限り費用を抑えながら、必要な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事が完了した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		急傾斜地崩壊対策事業	事業概要	平成30年7月豪雨により被災した石佛地区の復旧工事を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	40,574	36,450	急傾斜地対策工事
	委託料	0	6,426	6,426	調査設計業務
	その他				
	計	0	47,000	42,876	30-R1線越 工事請負費ほか 42,876千円
	国庫支出金	0	35,231	28,650	急傾斜地崩壊対策事業補助金
財源内訳	県支出金				
	起債	0	11,700	11,700	災害関連急傾斜地崩壊対策事業債
	その他				
	一般財源	0	69	2,526	
計	0	47,000	42,876	30-R1線越 国庫支出金ほか 42,876千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		104		
	計		4,296		
事業費計(人件費含む)			47,172	従事正職員数	0.5 人

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																		
<p>【業務委託】 H30からR1線越 委託料 9,180千円(うちR1支払 6,246千円)</p> <p>【工事請負費】 工事 36,450千円</p>	<p>(成果) □復旧工事を実施した。</p> <p>(課題) ■規模の大きな豪雨災害等が発生し被災した場合、早急に災害復旧工事を行う必要がある。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>災害復旧工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>災害復旧工事</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	災害復旧工事	100%	100%				成果指標	災害復旧工事	100%	100%			
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	災害復旧工事	100%	100%																
成果指標	災害復旧工事	100%	100%																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全を守るため、復旧を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の基準により、実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		飲用水供給施設整備事業	事業概要	未給水区域で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金を交付する事業である。 未給水区域には、2,918人（人口の約10%）の方が生活されている。 今後も飲用水確保のためには事業の継続は必要である。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	2,100	7,000	6,300	飲用水供給施設整備補助金
	その他				
	計	2,100	7,000	6,300	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,100	7,000	6,300	
計	2,100	7,000	6,300		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,258		
	時間外勤務手当		14		
	計		1,272		
事業費計（人件費含む）			7,572	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	【飲用水供給施設整備補助金】 「飲用水供給施設整備補助金要綱」により水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ補助金を交付した。 補助率：事業費の1/2（限度額70万円） 令和元年度 交付件数 9件 交付金額 6,300千円	成果と課題	（成果） □飲用水確保のため9件へ補助金を交付した。 （課題） ■未給水区域が解消されるまでは、今後も継続する必要がある。 ■申請件数に波があり、予算状況によってすぐに補助できない場合がある。			
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性のため必要である。			
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担がかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。			
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源の確保等ができた。			
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である				
	効率性（コストについて）	現状が最適である				
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	活動指標			
	市民参画	市民が参加できない	成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	3件	9件

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	し尿処理事業		事業概要	し尿処理事業は、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、必要な事業である。 また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づいた協定を市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	64,205	64,205	61,718	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	781	781	779	基幹システム使用料等
	需用費	378	378	358	ハンディターミナルバッテリー、投入券印刷
	償還金利子及び割引料	10	10	9	過誤納金還付金
	その他	11	11	0	旅費
	計	65,385	65,385	62,864	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	61,992	61,992	59,604	し尿収集手数料等
	一般財源	3,393	3,393	3,260	
計	65,385	65,385	62,864		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480		
	時間外勤務手当		120		
	計		10,600		
事業費計(人件費含む)			73,464	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>【業務係】</p> <p>◎し尿処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一般廃棄物(し尿)収集業務 一般廃棄物収集委託料 61,718千円 実績 収集件数 10,252件 収集量 3,625,470ℓ ●し尿収集手数料の調定、収納業務 現年度分 R1 H30(参考) 調定額 59,727千円 61,484千円 収納額 59,263千円 61,175千円 収納率 99.22% 99.50% 	<p>令和元年度成果と課題</p> <p>【一般廃棄物(し尿)収集業務】 (成果) □し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り、快適な環境保全に努めた。また、臨時収集から定期収集への変更など、効率的な収集に努めた。 (課題) ■年々、し尿収集量が減少しており、業者のバキューム車の作業効率が悪くなっている。</p> <p>【し尿収集手数料】 (成果) □現年度分の収納率が昨年より若干低下したが、給水停止に合わせた訪問徴収や電話催告等により、昨年度と同水準の収納率を維持できた。 (課題) ■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納額を減少させるため、滞納者への対応記録を管理し、分納誓約等を確実に履行するよう指導することが必要である。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>し尿収集件数(臨時受付、定期収集)</td> <td>10,181件</td> <td>10,252件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>し尿収集量</td> <td>3,803,130ℓ</td> <td>3,625,470ℓ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	10,181件	10,252件				成果指標	し尿収集量	3,803,130ℓ	3,625,470ℓ		
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	10,181件	10,252件																
成果指標	し尿収集量	3,803,130ℓ	3,625,470ℓ																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を炭化肥料として市民へ配布した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公共下水道事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、吉田町都市計画区域（用途区域）内で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を実施する。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 下水道事業の地方公営企業法適用化は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目（千円）	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	一般管理費	12,722	12,722	9,429	消費税納税、固定資産調査、法適用移行支援及び会計システム構築業務等
	管理運営費	2,845	2,845	1,904	窓口対応委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	77,325	80,875	74,853	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費等
	その他	164,205	163,912	162,411	公債費、諸支出金、予備費
	計	257,097	260,354	248,597	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	32,400	32,400	31,400	下水道債（法適化）4,100千円、平準化債27,300千円
	その他	73,051	73,172	73,402	分担金3,610千円、使用料69,669千円、繰越金122千円、雑入1千円
	一般財源	151,646	154,782	154,948	一般会計繰入金
計	257,097	260,354	259,750		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,318		
	時間外勤務手当		130		
	計		11,448		
事業費計（人件費含む）			260,045	従事正職員数 1.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の調定、収納業務 <p>現年度分 調定額 70,439千円 収納額 69,391千円 収納率 98.51%</p> <p>H30(参考) 64,956千円 64,617千円 99.48%</p> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理業務実施 吉田浄化センター 1施設 マンホールポンプ 28箇所 		<p>【業務関係】</p> <p>（成果）<input type="checkbox"/>給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により現年度分の収納率は98.51%であった。</p> <p>（課題）<input checked="" type="checkbox"/>現年度分の徴収率を確保しつつ、過年度分の滞納額の減少に努める。下水道のみの使用者は給水停止の効果が無いため滞納額が増加傾向にある。滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約書を確実に履行するよう指導することが必要である。</p> <p>【施設管理】</p> <p>（成果）<input type="checkbox"/>施設の適正管理を行うことにより、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。</p> <p>（課題）<input checked="" type="checkbox"/>老朽化する施設を適正に管理していくため、長期的な視点に立ってストックマネジメント計画を作成し、計画的に機器の更新に取り組んでいるが、近年、全国的に多発する豪雨災害において、下水道施設が浸水により機能停止するなどの被害が生じているため、浸水対策（耐水化計画）を計画する必要がある。</p>	
令和元年度の分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。	
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。	
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。	
市民参画	市民が参加できた	昨年に引き続き、浄化センターへの視察を受け入れ、施設の重要性をPRした。		

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。	
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。	
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。	
市民参画	市民が参加できた	昨年に引き続き、浄化センターへの視察を受け入れ、施設の重要性をPRした。		

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特定環境保全公共下水道事業特別会計	事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、八千代町・甲田町・向原町内の3処理区で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を実施する。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 下水道事業の地方公営企業法適用は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	一般管理費	11,121	11,121	10,004	消費税納税、固定資産調査、法適用移行支援及び会計システム構築業務等
		管理運営費	3,336	3,336	2,245	窓口対応委託費、交換メーター購入費
		施設管理費	134,922	139,372	113,357	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費等
		施設建設費	359,109	672,609	392,235	施設建設費(長寿命化) 314,275千円、災害復旧費77,960千円
		その他	250,471	250,146	248,894	公債費、諸支出金、予備費
		計	758,959	1,076,584	766,735	30-R1繰越委託料 177,100千円、R1-2繰越委託料 275,000千円
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	178,259	366,974	220,124	社資総交付金(長寿命化) 158,830千円、災害復旧61,294千円
		県支出金				
		起債	148,700	240,300	176,400	下水道債(法適6,600千円、長寿94,700千円)、平準化債60,700千円、災害復旧債14,400千円)
		その他	114,372	117,624	120,798	分担金3,460千円、使用料111,273千円、繰越金4,253千円、雑入1,812千円
		一般財源	317,628	351,686	294,642	一般会計繰入金(過疎債16,100千円、一般財源278,542千円)
		計	758,959	1,076,584	811,964	R1-2繰越 社資総交付金 146,850千円、下水道債 57,200千円、繰入金 57,200千円
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		12,576		
		時間外勤務手当		146		
		計		12,722		
事業費計(人件費含む)			779,457	従事正職員数	1.5 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題			
	【業務関係】	・下水道使用料の調定、収納業務 R1 H30(参考) 現年度分 調定額 112,043千円 103,627千円 収納額 110,736千円 102,995千円 収納率 98.83% 99.39%		【業務関係】	(成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により現年度分の収納率は98.83%であった。 (課題) ■現年度分の徴収率を確保しつつ、過年度分の滞納額の減少に努める。下水道のみの使用者は給水停止の効果がないため滞納額が増加傾向にある。滞納額減少のために、対応記録を管理し分納誓約書を確実に履行するよう指導することが必要である。	
【施設管理】	・施設維持管理業務実施(3処理区) 八千代浄化センター1施設、マンホールポンプ12箇所 甲田浄化センター1施設、マンホールポンプ25箇所 向原浄化センター1施設、マンホールポンプ36箇所		【施設管理】	(成果) □3処理区(八千代・甲田・向原)の施設を適正に管理し、生活環境の向上と公共用水域の水質を保全した。 (課題) ■老朽化する施設を適正に管理していくため、長期的な視点に立ってストックマネジメント計画を作成し、計画的に機器の更新に取り組んでいるが、近年、全国的に多発する豪雨災害において、下水道施設が浸水により機能停止するなどの被害が生じているため、浸水対策(耐水化計画)を計画する必要がある。		
【施設建設】	・向原浄化センター耐震・長寿命化工事委託 1式		【施設建設】	(成果) □向原浄化センターの耐震・長寿命化工事を実施した。 (課題) ■災害の影響等もあり工程に遅れが生じているが、調整し令和2年度に事業完了する。		
【災害復旧】	・向原浄化センター浸水による本復旧工事委託 1式 ・甲田処理区管路復旧工事 1式		【災害復旧】	(成果) □国の査定を受けて、向原浄化センターの本復旧工事に取り組み、完了した。		
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
			活動指標	宅内排水設備接続件数	8件	9件
			成果指標	市下水道整備率	80%	80.5%
				市下水道普及率	70%	70.9%

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する必要がある。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業集落排水事業特別会計	事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持するため、計画的に施設の更新工事を行う計画である。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 その他、地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに公営企業会計へ移行する必要がある。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	5,498	5,523	3,714	消費税納税等
	管理運営費	2,716	2,716	2,049	窓口料金委託費等
	施設管理費	156,819	164,504	162,500	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費等
	施設建設費	69,011	93,430	88,775	施設建設費87,295千円、災害復旧費1,480千円
	その他	244,675	244,404	243,282	公債費、諸支出金、予備費
	計	478,719	510,577	500,320	R1-2繰越 県補助金570千円、災害復旧事業債1,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	18,250	33,550	32,979	農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業）
	起債	83,200	86,900	85,900	下水道債26,500千円、資本費平準化債58,400千円、災害復旧債1,000千円
	その他	77,753	77,037	79,411	分担金2,100千円、使用料76,926千円、手数料260千円、基金利子12千円、繰越金184千円、雑入189千円
	一般財源	299,516	313,090	313,175	一般会計繰入金（過疎債25,100千円、一財278,075円）
	計	478,719	510,577	511,465	R1-2繰越 災害復旧費2,520千円
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,899		
	時間外勤務手当		125		
	計		11,024		
事業費計（人件費含む）			511,344	従事正職員数	1.3 人

令和元年度実施内容			
実施内容	【業務関係】		
	・ 下水道使用料の調定、収納業務		
		R1	H30(参考)
	現年度分	調定額 77,005千円	70,659千円
		収納額 76,364千円	70,290千円
		収納率 99.17%	99.48%
	【施設管理】		
	・ 施設維持管理業務実施（12施設）		
	①	国司浄化センター、マンホールポンプ 5箇所	
	②	入江浄化センター、マンホールポンプ 18箇所	
	③	下土師浄化センター、マンホールポンプ 5箇所	
	④	生田浄化センター、マンホールポンプ 9箇所	
⑤	原田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所		
⑥	船佐中央浄化センター、マンホールポンプ 15箇所		
⑦	浅塚浄化センター、マンホールポンプ 5箇所		
⑧	向井原浄化センター、マンホールポンプ 0箇所		
⑨	万念喜浄化センター、マンホールポンプ 9箇所		
⑩	坂上浄化センター、マンホールポンプ 10箇所		
⑪	長田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所		
⑫	戸島浄化センター、マンホールポンプ 17箇所		
【施設建設】			
・ 農業集落排水機能強化工事（国司・戸島・坂上）1式			
【災害復旧】			
・ 寺山橋仮設下水圧送管布設工事 1式			

令和元年度成果と課題			
成果と課題	【業務関係】		
	（成果）〇給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により現年度分の収納率は99.17%であった。		
	（課題）■現年度分の徴収率を確保しつつ、過年度分の滞納額の減少に努める。下水道のみの使用者は給水停止の効果がないため滞納額が増加傾向にある。滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約書を確実に履行するように指導が必要である。		
	【施設管理】		
	（成果）〇12地区の農業集落排水施設の適正管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めた。		
	（課題）■老朽化する施設を適正に管理していくため、長期的な視点に立って最適整備構想を基に、計画的に機器の更新に取り組んでいるが、近年、全国的に多発する豪雨災害において、下水道施設が浸水により機能停止するなどの被害が生じているため、浸水対策（耐水化）を計画する必要がある。		
	【施設建設】		
	（成果）〇補助事業により国司クリーンセンター、戸島浄化センター、坂上浄化センターの機能強化工事を実施した。		
	【災害復旧】		
	（成果）〇坂上地区MPの圧送管が、添架している橋ごと被災し復旧を完了した。		

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	宅内排水設備接続件数		8件
成果指標	市下水道整備率		80%	80.5%
	市下水道普及率		70%	70.9%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する必要がある。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により、年間100基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進している。 また、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 その他、地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに公営企業会計へ移行する必要がある。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	1,168	1,168	588	下水道加入促進補助金等
	管理運営費	3,360	3,360	3,184	窓口対応委託費、交換メーター購入費等
	施設管理費	227,296	231,406	230,472	施設保守点検業務委託費、検査手数料、修繕費等
	施設建設費	101,568	78,475	76,803	市設置浄化槽88基
	その他	22,719	22,765	21,593	公債費、諸支出金、予備費
	計	356,111	337,174	332,640	
財源内訳	国庫支出金	35,500	30,050	30,050	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	2,567	2,567	2,770	浄化槽償還費補助金
	起債	27,800	20,400	19,400	浄化槽整備事業債
	その他	156,698	154,681	155,783	分担金18,630千円、使用料135,820千円、財産収入3千円、繰越金183千円、雑入1,147千円
	一般財源	133,546	129,476	124,796	一般会計繰入金(過疎債19,400千円、一財111,041千円)
	計	356,111	337,174	332,799	
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,702		
	時間外勤務手当		226		
	計		19,928		
事業費計(人件費含む)			352,568	従事正職員数 2.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題																
	【業務関係】 ・下水道使用料の調定・収納業務 R1 H30(参考) 現年度分 調定額 136,225千円 121,937千円 収納額 135,316千円 121,308千円 収納率 99.33% 99.48% 【施設管理】 ・浄化槽管理 3,265基(令和2年3月末) 保守点検、清掃、法定検査、及び修繕 【施設建設】 ・市設置浄化槽 88基設置			【業務関係】 (成果) 口給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、現年度分の徴収率は99.33%であった。 (課題) ■現年度分の徴収率を確保しつつ、過年度分の滞納額の減少に努める。浄化槽のみの使用者は給水停止の効果がないため滞納額が増加傾向にある。滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約書を確実に履行するよう指導することが必要である。 【施設関係】 (成果) 口市が管理する3,265基(令和2年3月末)の浄化槽について、定期的な保守点検・清掃・法定検査を実施し、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■管理基数の増加と経年劣化等により、修繕費の増加が課題となっている。 【施設建設】 (成果) 口市内下水道普及率の向上を図るため、88基の浄化槽を設置した。 (課題) ■今後老朽化する浄化槽の更新等について対応を検討する。															
			活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>浄化槽設置</td> <td>100基</td> <td>88基</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率</td> <td>80%</td> <td>80.5%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>70%</td> <td>70.9%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	浄化槽設置	100基	88基	成果指標	市下水道整備率	80%	80.5%	市下水道普及率	70%	70.9%
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	浄化槽設置	100基	88基																
成果指標	市下水道整備率	80%	80.5%																
	市下水道普及率	70%	70.9%																

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な更新を補助事業により実施していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	3,265基の浄化槽を適正管理し、生活環境・水質保全を行った。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めていく。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	1	1	0	
	管理運営費	100	100	51	窓口料金委託費等
	施設管理費	4,357	4,357	4,048	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費等
	その他	6,298	6,367	5,855	公債費、諸支出金
	計	10,756	10,825	9,954	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,902	1,671	1,681	使用料1,612千円、繰越金69千円
	一般財源	8,854	9,154	8,400	一般会計繰入金
計	10,756	10,825	10,081		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		34		
	計		2,968		
事業費計(人件費含む)			12,922	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題																		
実施内容	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の調定、収納業務 <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>調定額</td> <td>R1 1,612千円</td> <td>H30(参考) 1,494千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納額</td> <td>1,612千円</td> <td>1,494千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理業務実施 吉田口浄化センター1箇所、マンホールポンプ1箇所 	現年度分	調定額	R1 1,612千円	H30(参考) 1,494千円		収納額	1,612千円	1,494千円		収納率	100%	100%	<p>【業務関係】 (成果)</p> <p>□未納者への臨戸訪問により、収納率100%を達成した。</p> <p>【施設管理】 (成果)</p> <p>□施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■計画的に機器の更新を行うための事業に取り組む必要がある。</p>						
現年度分	調定額	R1 1,612千円	H30(参考) 1,494千円																	
	収納額	1,612千円	1,494千円																	
	収納率	100%	100%																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>施設の維持管理</td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率</td> <td>80%</td> <td>80.5%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>70%</td> <td>70.9%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	施設の維持管理	1式	1式				成果指標	市下水道整備率	80%	80.5%	市下水道普及率	70%	70.9%
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	施設の維持管理	1式	1式																	
成果指標	市下水道整備率	80%	80.5%																	
	市下水道普及率	70%	70.9%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		事業概要	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園において適正な処理を行っている。 併せて良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施している。 また、処理の最終段階として炭化肥料を製造し、市民に無償配布を行うことにより、農地還元に繋げ循環型社会形成に貢献している。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	令和元年度						
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント			
コスト情報	事業費	需用費	57,326	57,326	56,360	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費等	
		工事請負費	37,400	39,950	39,291	清流園維持修繕工事	
		委託料	42,300	39,690	39,420	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務等	
		役務費	944	1,004	967	放流水・臭気・ばい煙等検査料、通信費等	
		その他	1,113	1,113	963	臨時職員賃金、事務機器借上、自動車重量税等	
		計	139,083	139,083	137,001		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	7,206	7,206	8,187	清流園施設使用料、自販機電気代	
		一般財源	131,877	131,877	128,814		
		計	139,083	139,083	137,001		
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		10,480			
		時間外勤務手当		120			
		計		10,600			
事業費計(人件費含む)			147,601	従事正職員数	1.25 人		

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																		
実施内容	<p>【維持管理業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の民間業者との維持管理業務委託契約を締結し、年間を通して施設の維持管理を実施した。 契約額：35,316千円 <p>【維持修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働を図り、機器類の延命化のため、維持修繕工事を実施した。 契約額：38,521千円 <p>【維持管理業務委託業者との会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月協議を重ね施設の稼働状況の把握とコスト削減を進めた。 <p>【令和元年度 処理実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入日数：258日 受入台数：2t車 148台、3t車 539台、4t車 4,246台、8t車 701台 合計 5,634台 	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の適正管理を行い、放流水質・臭気・ばい煙等を管理基準値以下で運営した。 再資源化物である三矢炭化肥料の利用促進を図った。また、市内の行事に出向き炭化肥料の周知を図った。 <ul style="list-style-type: none"> 生産量：2,875袋(H30年度からの繰越し770袋) 出荷量：3,145袋(令和2年度への繰越し500袋) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の更新後、設備機器の経年劣化も進み修繕費が増加する状況の中で、施設の適正な管理運営の確保と修繕費の抑制を両立するために維持修繕内容を毎年検討していく必要がある。 協議を通じて維持管理業務受託業者にデマンドの抑制を引き続き要請する。 																		
	活動・成果指標		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>総処理量</td> <td>19,904,000ℓ</td> <td>20,356,780ℓ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>放流水質(BOD 5mg/ℓ以下)</td> <td>5mg/ℓ以下</td> <td>5mg/ℓ以下</td> </tr> <tr> <td>炭化肥料生産量</td> <td>3,000袋</td> <td>2,875袋</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	総処理量	19,904,000ℓ	20,356,780ℓ				成果指標	放流水質(BOD 5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下	炭化肥料生産量	3,000袋
指標		指標名等		R1計画値	R1実績値																
活動指標	総処理量	19,904,000ℓ	20,356,780ℓ																		
成果指標	放流水質(BOD 5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下																		
	炭化肥料生産量	3,000袋	2,875袋																		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	デマンド抑制の余地があり、業務委託業者と協力してコスト削減を進める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気・ばい煙・炭化肥料等関係法令を遵守し適正な管理運営ができた。
	市民参画	市民が参加できた	施設見学の受入や希望する市民に炭化肥料を配布した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託県道道路維持事業		事業概要	権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	89,300	119,300	98,744	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	5,500	5,500	5,500	一般職給料
	工事請負費	4,450	4,450	4,449	道路維持工事
	原材料費	1,000	3,000	2,067	維持補修材、凍結防止剤等
	その他	2,765	2,765	1,752	使用料、需用費、旅費
	計	103,015	135,015	112,512	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101,700	123,700	110,410	道路橋梁費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	1,315	11,315	2,102	
計	103,015	135,015	112,512		
人件費	人件費(時間外手当除く)		32,647	人件費算定表38,147千円から一般職給料5,500千円を控除する。 38,147千円-5,500千円=32,647千円	
	時間外勤務手当		667		
	計		33,314		
事業費計(人件費含む)			145,826	従事正職員数 4.55 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題				
	【委託料】		成果と課題	(成果) □道路構造物補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。 (課題) ■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県へ要望していく必要がある。			
	実施内容	事業費(円)					
	県道維持修繕業務	71,064,400					
県道植栽維持管理業務	6,490,000						
県道道路照明管理業務	992,200						
県道除雪作業委託業務	18,639,500						
凍結防止剤散布業務	1,557,600						
計	98,743,700						
【工事請負費】		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
実施内容	事業費(円)		活動指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%	
県道維持修繕工事(3件)	2,990,900		成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%	
県道交通安全施設整備工事(4件)	1,458,040						
計	4,448,940						

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を求める第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 橋梁維持事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備	
		具体的施策 10 維持管理の充実	
担当部課	建設部 すぐやる課		

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	93,000	63,000	59,883	橋梁定期点検業務
	工事請負費	80,400	101,938	43,570	市道橋塗装塗替・耐震補修工事
	負担金補助及び交付金	500	500	385	システム利用負担金
	その他				
	計	173,900	165,438	103,838	30-R1線越 工事請負費19,164千円、R1-2線越 工事請負費55,594千円
財源内訳	国庫支出金	103,713	69,617	52,012	社会資本整備総合交付金 46,310千円
	県支出金				
	起債	40,000	32,400	17,000	土木債
	その他				
	一般財源	30,187	63,421	34,826	
計	173,900	165,438	103,838	30-R1線越 国庫支出金ほか19,164千円、R1-2線越 国庫支出金ほか55,594千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,222		
	時間外勤務手当		161		
	計		9,383		
事業費計(人件費含む)			113,221	従事正職員数	1.1 人

令和元年度実施内容	
【委託料】	
実施内容	事業費(円)
橋梁点検業務	57,764,300
市道土井線土井跨道橋耐震補修工事積算業務	2,118,620
計	59,882,920
【工事請負費】	
実施内容	事業費(円)
市道相合沖田線内道橋補修工事	8,366,600
市道松之尾長谷線松之尾橋塗装塗替工事	8,525,000
市道西原矢谷線山王橋外塗装塗替工事	7,514,100
計	24,405,700
H30-R1線越	
市道土井線土井跨道橋耐震補修工事	19,163,920
工事請負費 合計	43,569,620

令和元年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □橋梁補修工事4橋と定期点検190橋を実施し、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	橋梁補修工事4橋	100%	100%
		定期点検190橋	100%	100%
	成果指標	橋梁補修工事4橋	100%	100%
定期点検190橋		100%	100%	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務づけられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	橋梁補修方法の選定が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	4橋の補修工事と190橋の定期点検を実施した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道道路維持事業		事業概要	市道1,172路線、延長805km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目（千円）	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	85,300	183,800	171,775	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務等
	工事請負費	95,300	153,306	88,231	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	補償補填及び賠償金	2,000	5,500	4,285	物件移転補償等
	報償費	3,800	3,800	3,630	市道維持管理報償費、市道一斉補修報償費、河川道路美化活動謝礼金
	その他	3,940	7,003	3,823	需用費、役員費、原材料費等
	計	190,340	353,409	271,744	30-R1線越 工事請負費ほか 56,578千円、R1-2線越 工事請負費ほか 67,390千円
財源内訳	国庫支出金	19,385	7,844	9,832	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	70,000	74,100	23,300	土木債
	その他				
	一般財源	100,955	271,465	238,612	
計	190,340	353,409	271,744	30-R1線越 国庫支出金ほか 56,578千円、R1-2線越 土木債ほか 67,390千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		37,309		
	時間外勤務手当		652		
	計		37,961		
事業費計（人件費含む）			309,705	従事正職員数	4.45 人

令和元年度実施内容	
【委託料】	
実施内容	事業費（円）
市道維持修繕業務（市内全域）	87,665,150
市道除草作業委託業務（市内全域）	31,859,260
市道除雪作業委託業務（市内全域）	35,068,000
市道凍結防止剤散布業務（2路線）	421,300
測量設計用地測量業務 他調査業務	16,761,600
計	171,775,310
【工事請負費】	
実施内容	事業費（円）
市道舗装工事 8路線	10,594,300
市道維持修繕工事 23路線	22,814,320
市道舗装工事（30-R1線越） 34路線	52,378,400
市道維持修繕工事（30-R1線越） 3路線	2,444,200
計	88,231,220

令和元年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □道路構造物補修・除草等の維持修繕について、一定の成果を上げることができた。 □市道路面舗装について、優先度に基づいて計画的に舗装工事を実施した。
	（課題） ■市道除草について、地先地主の方に除草をお願いしていたが、住民の高齢化により除草の依頼が多くなっている。工区内での整合も必要である。 ■地元や道路利用者から市道沿いの支障木及び陰切りの要望が増加しており予算確保が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	市道維持修繕805km		100%
成果指標	市道維持修繕805km		100%	100%

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川維持管理事業	事業概要	市内にある普通河川の土砂浚渫工事及び補修工事を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	712	32,712	7,318	河川維持、河道掘削工事
	その他				
	計	712	32,712	7,318	R1-2線越 工事請負費 25,393千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	30,000	6,600	土木債
	その他				
	一般財源	712	2,712	718	
計	712	32,712	7,318	R1-2線越 土木債 23,400千円、一般財源 1,993千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,899		
	時間外勤務手当		191		
	計		11,090		
事業費計(人件費含む)			18,408	従事正職員数	1.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																
実施内容	<p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河道掘削工事(市内全域) 6河川</td> <td>7,318,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,318,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>各工区内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>吉田工区</td> <td>1河川</td> </tr> <tr> <td>八千代工区</td> <td>1河川</td> </tr> <tr> <td>美土里工区</td> <td>2河川</td> </tr> <tr> <td>甲田工区</td> <td>1河川</td> </tr> <tr> <td>向原工区</td> <td>1河川</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	事業費(円)	河道掘削工事(市内全域) 6河川	7,318,100	計	7,318,100	吉田工区	1河川	八千代工区	1河川	美土里工区	2河川	甲田工区	1河川	向原工区	1河川	<p>令和元年度成果と課題</p> <p>(成果) □普通河川に堆積している土砂で河川断面が侵されているため、6河川の河道掘削工事を実施した。</p> <p>(課題) ■住民の防災意識が高まりと共に、豪雨災害により土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。</p>
	実施内容	事業費(円)																
	河道掘削工事(市内全域) 6河川	7,318,100																
	計	7,318,100																
	吉田工区	1河川																
	八千代工区	1河川																
	美土里工区	2河川																
	甲田工区	1河川																
	向原工区	1河川																
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>普通河川河道掘削工事6河川</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>普通河川河道掘削工事6河川</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	普通河川河道掘削工事6河川	100%	100%	成果指標	普通河川河道掘削工事6河川	100%	100%				
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標		普通河川河道掘削工事6河川	100%	100%														
成果指標		普通河川河道掘削工事6河川	100%	100%														

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	工事方法の選定に検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川6河川の河道掘削を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託急傾斜地崩壊対策事業		事業概要	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	すぐやる課		

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	1,300	1,300	1,293	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	50	50	48	消耗品費
	その他				
	計	1,350	1,350	1,341	
	財源内訳	国庫支出金			
県支出金		1,200	1,200	1,000	砂防費委託金
起債					
その他					
一般財源		150	150	341	
計	1,350	1,350	1,341		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,677		
	時間外勤務手当		29		
	計		1,706		
事業費計(人件費含む)			3,047	従事正職員数	0.2 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題										
	<p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜(勇山地区)維持修繕業務</td> <td>1,122,000</td> </tr> <tr> <td>急傾斜(外堀地区)維持修繕業務</td> <td>170,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,292,500</td> </tr> </tbody> </table>		実施内容	事業費(円)	急傾斜(勇山地区)維持修繕業務	1,122,000	急傾斜(外堀地区)維持修繕業務	170,500	計	1,292,500	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■法面の法枠等の雑草が民家・里道等に影響が及ばないように、張りコンクリートを施工するよう、今後も広島県に要望していく必要がある。</p>	
実施内容	事業費(円)												
急傾斜(勇山地区)維持修繕業務	1,122,000												
急傾斜(外堀地区)維持修繕業務	170,500												
計	1,292,500												
		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値							
			活動指標	権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%							
		成果指標	権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%								

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	張りコンクリート等を施工することにより、除草面積を減少する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		事業概要	平成30年及び令和元年7月豪雨災害による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るため復旧工事を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 すぐやる課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	520,000	1,303,234	886,105	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	23,001	17,335	道路・河川災害復旧工事測量設計
	賃金	0	1,776	1,728	一般賃金
	補償補填及び賠償金	0	4,655	515	補償金
	その他	0	2,186	397	原材料費、旅費、需用費、使用料及び賃借料
	計	520,001	1,334,852	906,080	30-R1繰越 工事請負費ほか 571,005千円、R1-2繰越 工事請負費ほか 256,193千円
財源内訳	国庫支出金	316,826	748,289	597,794	河川等災害復旧事業費補助金 H30現年262,414千円
	県支出金				H30繰越328,289千円、R1現年7,091千円
	起債	158,100	423,300	137,700	土木災害債 H30繰越79,800千円、R1現年 57,900千円
	その他				
	一般財源	45,075	163,263	170,586	
	計	520,001	1,334,852	906,080	30-R1繰越 国庫支出金ほか 571,005千円、R1-2繰越 国庫支出金ほか 256,193千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,414		
	時間外勤務手当		235		
	計		13,649		
事業費計(人件費含む)			919,729	従事正職員数	1.6 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
	実施内容	事業費(円)	成果	課題
実施内容	【委託料】		成果と課題	(成果) □平成30年7月豪雨で発生した災害復旧工事122件の内、101件の工事完了ができた。 □令和元年7月豪雨で発生した災害復旧工事19件の内、7件の契約締結を行うことができ、件の内1件で工事完成をすることができた。 (課題) ■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ職員体制(人員数)を強化する必要がある。
	災害復旧査定設計書作成業務 2件	14,904,000		
	災害復旧実施設計書作成業務 2件	1,815,000		
	橋梁(3橋)施工管理業務	615,900		
	計	17,334,900		
	【工事請負費】			
	《国庫負担金対象災害復旧工事 現年分》			
	災害復旧工事(H30災)	15件 257,132,600		
	災害復旧工事(R1災)	7件 10,632,000		
	計	22件 267,764,600		
22件の内、H30災完了件数4件、R1災完了件数1件 未完了17件、H30災10件、R1災6件は繰越				
《国庫負担金対象災害復旧工事 30-R1繰越》				
災害復旧工事(H30災)	85件 477,563,280			
計	477,563,280			
85件のうち完了件数75件、未完了10件は事故繰越				
《単独費災害復旧工事 現年分》				
災害復旧工事(30災)	12件 26,424,900			
災害復旧工事(R1災)	37件 23,405,340			
計	49件 49,830,240			
《単独費災害復旧工事 30-R1繰越》				
災害復旧工事(30災)	64件 90,946,480			
計	90,946,480			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害102件の工事を完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全施設整備事業	事業概要	関係部署と連携し、市内の交通安全危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設に維持管理を行い、交通安全危険箇所の解消を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	4,800	4,800	4,787	交通安全施設整備工事
	需用費	300	300	162	修繕料
	その他				
	計	5,100	5,100	4,949	
	財源内訳	国庫支出金			
県支出金					
起債					
その他					
一般財源		5,100	5,100	4,949	
計	5,100	5,100	4,949		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		117		
	計		6,824		
事業費計(人件費含む)			11,773	従事正職員数	0.8 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																
実施内容	<p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全施設整備工事(市内全域)8件</td> <td>4,787,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,787,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>各工区内訳</p> <table border="1"> <tr><td>吉田工区</td><td>2件</td></tr> <tr><td>八千代工区</td><td>1件</td></tr> <tr><td>美土里工区</td><td>2件</td></tr> <tr><td>甲田工区</td><td>1件</td></tr> <tr><td>向原工区</td><td>2件</td></tr> </table>	実施内容	事業費(円)	交通安全施設整備工事(市内全域)8件	4,787,440	計	4,787,440	吉田工区	2件	八千代工区	1件	美土里工区	2件	甲田工区	1件	向原工区	2件	<p>(成果)</p> <p>□カーブミラー・ガードレール等の設置及び修繕を行ったことにより、歩行者・通行車両の安全を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■交通安全施設についても老朽化による劣化が目立ってきており修繕の要望が増加している。また、新設の要望も増加傾向にあることから、計画的に実施していく必要がある。</p>
	実施内容	事業費(円)																
	交通安全施設整備工事(市内全域)8件	4,787,440																
	計	4,787,440																
	吉田工区	2件																
	八千代工区	1件																
	美土里工区	2件																
	甲田工区	1件																
	向原工区	2件																
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>交通安全施設整備工事8件</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>交通安全施設整備工事8件</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	交通安全施設整備工事8件	100%	100%	成果指標	交通安全施設整備工事8件	100%	100%				
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値														
活動指標		交通安全施設整備工事8件	100%	100%														
成果指標		交通安全施設整備工事8件	100%	100%														

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策交付金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歩行者・通行車両の安全を確保できた。
	市民参画	市民が参加できない	道路管理者として実施する事業である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業	事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取り組みを行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進			
担当部課	会計管理者会計課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	役務費	5,463	5,463	5,065	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
	需用費	140	140	135	事務消耗品、請求書印刷代、地方財務実務提要追録代
	負担金補助及び交付金	4	4	4	広島県都市会計管理者会負担金
	旅費	7	7	2	広島県都市会計管理者会参加旅費
	その他				
	計	5,614	5,614	5,206	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	9	9	10	雑入
	一般財源	5,605	5,605	5,196	
	計	5,614	5,614	5,206	
人件費	人件費(時間外手当除く)		33,536		
	時間外勤務手当		1,950		
	計		35,486		
事業費計(人件費含む)			40,692	従事正職員数 4.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調整</p> <p>・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知及び会計伝票を作成ミスをした職員への個別指導を随時行った。</p> <p>・コンビニ収納を適切に行うため、会計課において収納消込を行うとともに、毎日のデータを集計した項目ごとの結果データを年度末に各課に提供し、情報共有を図った。</p>		<p>(成果) □総支払件数62,753件のうち電子データ振込件数は57,508件(比率91.64%)で、昨年度(92.01%)を若干下回ったが、振込不能件数は143件(前年度153件)で、振込の適正化率としては、99.75%(前年度99.72%)と高い水準を維持している。</p> <p>(課題) ■職員の事務処理能力の向上が引き続いた課題である。そのため、会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行い、職場内にも徹底するよう指導する。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	電子データ振込件数	56,500件	57,508件			
	振込不能件数	130件	143件			
成果指標	電子データ振込比率	89.00%	91.64%			
	振込の適正化率	99.78%	99.75%			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項であり、指定金融機関等での収納などでは民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防総務管理事業	事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行うもの。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防総務課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	8,113	10,602	10,553	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費
	負担金補助及び交付金	7,024	6,973	6,882	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	委託料	3,847	3,847	3,748	空調設備点検委託、ILP-ター保守点検委託、消防支援情報管理システム保守委託
	旅費	2,684	2,714	2,700	消防学校・消防大学校入校に係る旅費、救急救命士養成所入校に係る旅費
	その他	4,677	4,465	4,276	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費等
	計	26,345	28,601	28,159	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,381	6,199	6,006	消防施設整備基金、高速道路における救急支弁金
	一般財源	19,964	22,402	22,153	
計	26,345	28,601	28,159		
人件費	人件費(時間外手当除く)		55,420		
	時間外勤務手当		896		
	計		56,316		
事業費計(人件費含む)			84,475	従事正職員数	3.05 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	1 定員管理(職員定数58名) <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月1日現在 正規職員数 54名 再任用職員数 3名(定数外) <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員 4名 出向者 1名 令和2年4月1日現在 正規職員数 56名 再任用職員数 2名(定数外) <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中退職職員 3名 新規採用職員 4名 出向帰任者 1名 	成果と課題	(成果) □消防庁舎のうち、24時間365日稼働する通信指令室及び車庫の照明のLED化を行い、光熱費削減を図ることができた。 □業務遂行上必要な資格数を計画どおり取得させることができた。 □女性職員の職場環境整備に向け、先進地視察を行うとともに、令和2年度の女性用施設改修工事を目指した実施設計を策定した。				
	2 職員研修 37名 教育 7名 資格 28名 研修 2名		(課題) ■専任救急隊設置に伴う組織体制の見直しに向け、引き続き必要な資格者を養成する必要がある。 ■消防隊員の身体保護のための貸与している防火衣の大部分が耐用年数を経過しており、新規規格に適合した防火衣を導入する必要がある。				
	3 被服等の貸与 ・31品目 343点 総額3,046千円						
	4 庁舎維持管理 ・消防本部庁舎LED化工事 864千円 ・西浦訓練場サイン工事 305千円						
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
			活動指標	令和2年度消防吏員採用者数	4人	4人	
				職員研修延べ受講者数	36人	37人	
			成果指標	令和2年度正規職員数	54人	54人	
		新規取得資格数		28資格	28資格		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を適切に行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	専門的な業務であり、市民参加は望めない。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防活動管理事業	事業概要	消防力を充実させるため、年間を通じた訓練計画を策定し、他機関との合同訓練の調整など災害対応能力の向上を図った。救急活動能力向上のため、メディカルコントロール事業として救急活動事後検証や症例研究会に参加した。 通信指令施設の各保守点検を実施し、適正管理に努めた。通信指令施設のデータ修正等の管理を行い、災害指令時の信頼性を確保した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	19,616	22,540	22,520	通信指令施設(通信指令台設備、消防無線設備)保守業務
	役務費	4,756	4,429	4,364	専用回線利用料、電話料
	需用費	568	568	544	消防無線基地局及び中継局電気代等
	使用料及び賃借料	441	384	373	消防無線鉄塔賃借料
	その他	501	426	416	旅費、負担金補助及び交付金
	計	25,882	28,347	28,217	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	4,000	4,000	雑入(安全・安心まちづくり事業助成金)
	一般財源	25,882	24,347	24,217	
計	25,882	28,347	28,217		
人件費	人件費(時間外手当除く)		37,205		
	時間外勤務手当		470		
	計		37,675		
事業費計(人件費含む)			65,892	従事正職員数 5.29 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
実施内容	1 消防活動管理 (1) 緊急消防援助隊後方支援中隊訓練参加(6月) (2) 緊急消防援助隊訓練参加・高知(11月) (3) ヘリコプター研修座学(7月、11月) (4) 災害時における消防用水等の供給支援に関する協定締結(10月) (5) 災害時における消防用水等の供給支援に関する協定に伴う合同訓練(3月)	(成果) □三次地区生コン協同組合と協定を締結し、災害時における消防用水等が確保できたことで円滑な災害対応が可能となった。 □救急活動事後検証及びJPTEC受講のフィードバックにより、救急活動対応能力が向上した。 □119番通報において外国人からの多言語(18ヶ国)による通報に対応できるサービスの運用開始、更に聴覚言語障害のある方を対象としたNET119緊急通報システムの整備で、多様な通報に対応できる体制を整えた。 □新規通信指令担当者育成計画に基づき教育訓練を行い、対象者全員目標を達成できた。		
	2 メディカルコントロール事業 (1) 事後検証 94件実施 (2) 各種症例研究会 7回参加 (3) 当本部において第2回広島圏域MC協議会症例研究会開催(11月) (4) JPTECプロバイダーコース受講(2月)		(課題) ■近年、多発する豪雨災害に対し他機関との連携など対応力を高める訓練の企画が必要である。 ■多言語による119番通報やNET119通報システムの構築に伴い市民やインバウンドなどに対して、これまで以上に安全安心な一面を広くアピールしていくことが必要である。	
	3 通信指令施設の維持管理 (1) 通信指令設備保守業務 24時間365日の障害対応及び年2回の保守点検 (2) 消防無線設備保守業務 24時間365日の障害対応及び年2回の保守点検 (3) 通信指令データ修正 年間を通じ通信指令データの修正 (4) 多言語通訳サービス運用開始(2月) (5) NET119緊急通報システム導入(3月)			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	消防デジタル無線施設保守点検	2回	2回
		新規通信指令担当者の効果判定	2回	2回
成果指標	新規通信指令担当者の育成	8名	8名	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法令に基づいた活動である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	プロポーザル方式を採用し、コストを抑えている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画に基づき、予算の範囲内で達成した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画できる事業ではない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防資機材整備事業	事業概要	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、市総合計画・実施計画・車両更新計画・資機材更新計画に基づき、整備・更新を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	備品購入費	3,035	3,035	3,026	一般備品 (空気呼吸器他)
	その他				
	計	3,035	3,035	3,026	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,035	3,035	3,026	
計	3,035	3,035	3,026		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		14,277		
	時間外勤務手当		2		
	計		14,279		
事業費計 (人件費含む)			17,305	従事正職員数	2.03 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	1 一般備品 (1) 空気呼吸器5基・空気呼吸器用ボンベ10本 (2,670千円) (2) 災害用デジタルカメラ (一式 68千円) (3) 潜水用BC 王者 (一式 100千円) (4) 潜水用ヘルメット3個 (77千円) (5) ツールセット (58千円) (6) インパクトドライバー (53千円)	成果と課題	(成果) □各種災害対応資機材の更新整備を行い、安全に災害対応が実施できる体制を整えた。 (課題) ■今後も老朽化した車両や設備、資機材を各計画に基づき更新を行うとともに、近年多発する豪雨災害など複雑多様化する災害に対応できる資機材を整備する必要がある。			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	空気呼吸器更新	5基	5基		
		空気呼吸器用ボンベ更新	10本	10本		
	成果指標	計画に対する整備更新率	100%	100%		

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	災害対応に必要な装備である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	入札、契約状況から適切である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	整備した車両を消防署に配置し運用している。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画できる事業ではない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業	事業概要	防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事情に対し是正指導を行った。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	56 予防体制の充実			
担当部課	消防本部 予防課					

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	430	648	572	鼓笛セット、スモークマシン
	需用費	426	426	392	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	報酬	605	605	279	消防関係業務指導員報酬
	使用料及び賃借料	318	318	148	自動車借上料、有料道路、駐車場使用料
	その他	207	207	181	研修会負担金、補助金、保険金、クリーニング、旅費
	計	1,986	2,204	1,572	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	814	814	949	消防手数料、事務受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	1,172	1,390	623	
計	1,986	2,204	1,572		
人件費	人件費（時間外手当除く）		57,460		
	時間外勤務手当		310		
	計		57,770		
事業費計（人件費含む）			59,342	従事正職員数	8.17 人

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
		1 建築物審査関係 消防同意件数 29件 消防用設備関係届出数 143件 2 危険物関係 許認可件数 20件 検査件数12件 3 高圧ガス関係 法令関係処理件数 11件 4 火薬関係 許可件数 12件 届出等15件 5 火災予防条例関係 届出件数 91件 6 査察 207件 ・防火対象物 153件 ・危険物施設 23件 火薬関係13件 ・重大違反対象物 18件 ・違反を指摘した対象物51事業所、危険物施設12施設の是正指導を実施した。 ・重大違反対象物は、指導により7件の是正が完了した。 7 消防法改正に伴う小規模飲食店への現地確認 ・調査対象109件 該当50件に消火器設置指導 8 防火対象物査察台帳の整備(消防OAシステムデータ) 第1種対象物29件 第2種対象物148件を入力 9 火災予防広報行事 ・ちびっこ消防ふれあいフェスタ開催 ・防火書道2019（市内全小学生対象） 10 防火管理関係 ・甲種防火管理者講習会（6月開催）受講者数 22人 ・防火指導 63件 幼年消防クラブ予防行事12件	(成果) □警防隊員の査察実施により、長期末査察対象物の実態把握及び重大違反対象物の発見、是正につながった。 □所有者等が不明な防火対象物及び危険物施設の連絡先について、登記簿や住民票を活用することにより特定ができ、査察が行えた。 □外部及び課内での研修、教養により予防技術資格者2名の養成ができた。 (課題) ■引き続き予防スキル向上と若手職員の育成が必要である。 ■設備未設置違反の大半は無確認増改築によるものであるため、予防課員及び一昨年開始した警防隊査察を継続し、早期に違反を発見し是正を行う必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	防火対象物査察	150件	153件
		危険物施設査察	23件	23件
成果指標	重大な違反対象物是正	18件	7件	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	査察、許認可事務は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	違反対象物の発見、是正ができた。
市民参画	市民が参加できた	火災予防啓発行事は市民参加型である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		現場活動事業	事業概要	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。各種資機材の整備、管理により、消防活動能力の向上及び対応力の充実強化を図る。また、防火指導訓練等により市民の防災意識の高揚と応急手当の普及啓発を推進し、管内における火災等の災害発生件数の低減及び災害による被害の軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	54 警防体制の充実		
担当部課	消防署 警防課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	5,673	6,329	6,263	消防車、救急車燃料、各種消耗品、車両及び器具修理
	役務費	1,126	1,126	1,114	車検・法令点検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	委託料	373	345	344	感染性汚物等処理、高圧コンプレッサー保守点検
	その他	375	297	281	旅費、自動車重量税、使用料及び貸借料
	計	8,105	8,655	8,560	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	救急搬送証明手数料
	一般財源	8,104	8,654	8,560	
計	8,105	8,655	8,560		
人件費	人件費(時間外手当除く)		234,480		
	時間外勤務手当		23,236		
	計		257,716		
事業費計(人件費含む)			266,276	従事正職員数 33.34 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
実施内容	<p>○災害出動(平成31年4月から令和2年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災出動件数 23件 救急出動件数 1,483件(搬送人員1,435人) 救助出動件数 20件 警戒出動件数 70件 その他出動件数 7件 <p>○消防団</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練指導 6回 <p>○防火指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興会、自主防災組織 6回 その他の団体 5回 一般事業所等 34回 <p>○応急手当講習</p> <ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及啓発活動 73件 2,764人(2,278人) 上級救命講習 1件 23人(23人) 普通救命講習 14件 51人(45人) 救命入門コース 36件 712人(562人) 応急手当普及員再講習 1件 6人(6人) 救急救室 21件 1,972人(1,642人) <p>※()内は、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種災害活動に必要な資機材の整備及び維持管理を実施した。 消防車及び救急車の車検等の法定点検及び修繕を実施した。 消防団、地域振興会及び各種事業所等へ訓練指導、防火指導に出向し、防災意識の高揚に努めた。 バイスタンダーによる心肺蘇生法実施件数が増加した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年多発する豪雨災害など、複雑多様化する災害に備え災害対応力の強化が必要である。また、災害現場で効果的な活動を実施するため経験豊富な職員から若い職員へ知識や技術の伝承を継続していく必要がある。引き続き、隊員の安全管理体制も徹底し災害対応していく。 																	
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>災害出動件数</td> <td>—</td> <td>1,603件</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習の受講者数</td> <td>2,200人</td> <td>2,278人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>火災出動件数</td> <td>—</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率</td> <td>48.1%</td> <td>59.5%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	災害出動件数	—	1,603件	応急手当講習の受講者数	2,200人	2,278人	成果指標	火災出動件数	—	23件	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	48.1%
指標		指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	災害出動件数	—	1,603件																	
	応急手当講習の受講者数	2,200人	2,278人																	
成果指標	火災出動件数	—	23件																	
	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	48.1%	59.5%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(火災・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火災等災害被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等と防火訓練・救急講習等を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		事業概要	教育委員会の運営。 定期に開催する教育委員会会議では、市民の教育に対する信頼と期待に応えるために、政治的中立性・安定性を確保しつつ、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定した。 また、法定の総合教育会議や教育行政評価委員会において、教育行政の評価・点検、積極的な意見交換を図り、きめ細やかな情報共有、協議・調整を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,760	2,806	2,806	教育委員報酬
	賃金	1,773	1,773	1,337	臨時職員(事務補助)賃金
	需用費	1,214	1,214	916	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費 ほか
	旅費	819	951	772	教育長旅費、特別旅費、費用弁償、一般職旅費
	その他	455	455	157	有料道路使用料、交際費 ほか
	計	7,021	7,199	5,988	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	133	教育総務関係雑入
	一般財源	7,021	7,199	5,855	
	計	7,021	7,199	5,988	
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,126		
	時間外勤務手当		381		
	計		7,507		
事業費計(人件費含む)			13,495	従事正職員数	0.85 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会及び臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。また、総合教育会議において、教育施策の評価・点検を行うとともに、効果的な教育施策の推進について市長と意見を交わした。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。また、学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえた評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策について、教育委員・学校・事務局で緊密に情報共有を行った。</p>		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 教育委員、教育長による学校訪問では、現状把握や意見交換、諸課題の早期解決に向けたバックアップ、情報の共有化を図ることができた。 □ 教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員から教育の将来展望や、既存事業の改善及び質を高める工夫など、今後の教育施策推進の参考となる意見を聴取することができた。 □ 新型コロナウイルス感染症対策に関する国の方針や情報を収集し、速やかに学校等へ提供したほか、小中学校等の一斉休業への対応や再開後の感染症対策について、教育委員・学校等と連携し必要な措置を講じた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 教育委員による学校訪問活動の在り方を検証し、各学校園が自校の教育力を発揮することができるよう、頻度・内容を含め柔軟に見直しをかけていく必要がある。 ■ 今後の感染拡大期に備え、「新しい生活様式」の教育現場での普及・実践のほか、実効ある感染症防止策に継続して取り組む必要がある。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	19回
		部内会議の開催回数	12回	10回
	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
教育委員の学校訪問出席率		100%	100%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
市民参画	市民の参加が可能である	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	25,819	342,580	271,841	小中学校特別教室エアコン設置工事、エレベーター設置工事 ほか
	委託料	70,395	85,076	77,717	スクールバス運転業務委託料 ほか
	需用費	69,537	77,656	71,269	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料 ほか
	使用料及び賃借料	23,475	24,105	21,820	自動車借上料、土地等借上料 ほか
	その他	26,534	29,161	27,691	バス通学補助、学校医・学校歯科医等報酬 ほか
	計	215,760	558,578	470,338	30-R1線越 工事請負費ほか220,726千円 R1-2線越 工事請負費ほか19,800千円
財源内訳	国庫支出金	16,615	66,044	52,497	ブロック塀・冷房設備対応臨時交付金、遠距離通学費補助金
	県支出金	5,569	1,910	1,801	遠距離通学費補助金
	起債	20,300	212,900	185,300	教育債 小学校施設整備事業、中学校施設整備事業 ほか
	その他	1,009	1,009	956	災害共済保護者負担金 ほか
	一般財源	172,267	276,715	229,784	
	計	215,760	558,578	470,338	30-R1線越 国庫支出金ほか220,726千円 R1-2線越 地方債ほか19,800千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,930		
	時間外勤務手当		851		
	計		16,781		
事業費計(人件費含む)			487,119	従事正職員数 1.9 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	活動・成果指標																		
実施内容	<p>(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内9小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒・学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 ・児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、小中学校特別教室にエアコンを設置したほか、美土里中学校にエレベーターを設置した。 ・倒壊のおそれがある甲田小学校ブロック塀を撤去し、安全管理に努めた。 ・機能維持のため、消防設備・電気設備点検など施設の法定点検を実施した。点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策 ・学校再開後の感染症対策にあたり、学校現場のニーズに適切に応えられるよう、マスク・アルコール消毒液など、速やかに必要数を確保し対策を講じた。</p>	<p>令和元年度成果と課題</p> <p>(成果) <input type="checkbox"/> 熱中症予防など児童・生徒の健康や良好な学習環境を確保するため、小中学校特別教室にエアコンを設置した。 <input type="checkbox"/> 普通教室に加え、特別教室等にもエアコンを設置したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る「3密回避」・「新しい生活様式」への対応が可能となった。 <input type="checkbox"/> 施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。</p> <p>(課題) ■ 今後予想される感染症の再拡大時であっても、児童・生徒の学びを保障するため、ハード・ソフトの両面から必要な対策を講じていく必要がある。 ■ 経年劣化を要因とする学校施設の老朽化が進んでおり、安全面・機能面において、その対策が急務である。児童生徒の安全確保のため、適正な維持管理・点検を徹底するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■ 長寿命化に向けた施設保全計画の策定にあたっては、事後保全から予防保全への転換のほか、財政負担を軽減・平準化していくことも検討する必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教職員・児童・生徒 健康診断受診率</td> <td>100%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>各種法定点検での指摘件数</td> <td>20件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.5%				成果指標	各種法定点検での指摘件数	20件	29件			
	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.5%																	
成果指標	各種法定点検での指摘件数	20件	29件																		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協働による管理を行う必要がある。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。 文部科学省が平成30年度に策定した第3期教育振興基本計画の中で、3クラスに1クラス分の学習者用コンピュータの整備、普通教室及び特別教室への大型提示装置の整備、校内無線LANの整備、ICT支援員の配置等が目標として示されている。 本市では平成28年に策定した「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」に沿って、市内小中学校全普通教室へ電子黒板を整備し、さらに各学校1クラス分のタブレット端末の整備を順次実施した。 さらに、令和元年12月に文部科学省より示された「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台端末及び校内に高速大容量ネットワークを整備する必要がある。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	61,735	41,705	41,703	教職員PC、タブレット端末、電子黒板、サーバ等リース料
	委託料	6,584	92,473	6,581	校内ネットワーク保守、追加整備等
	役務費	495	645	617	インターネット接続、学校ホームページ、メールサービス使用料
	需用費	400	400	356	機器修繕、消耗品
	その他				
	計	69,214	135,223	49,257	R1-2 繰越 委託料85,871千円
財源内訳	国庫支出金	0	42,579	0	
	県支出金				
	起債	0	42,500	0	
	その他	10,900	10,900	4,700	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	58,314	39,244	44,557	
	計	69,214	135,223	49,257	R1-2 繰越 国庫支出金ほか 85,871千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,707		
	時間外勤務手当		358		
	計		7,065		
事業費計(人件費含む)			56,322	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、整備済みの向原中学校を除く市内5中学校の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、市内全学校への整備を完了した。 また、各学校より選出した情報教育推進で構成するICT教育推進協議会において、授業支援ソフト及び学習ドリルソフトを選定し、サーバの機器更改に併せてシステムを構築した。	成果と課題	(成果) □教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、整備済みの向原中学校を除く市内5中学校の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、ICTを活用した教育環境を整備した。 また、各学校より選出した情報教育推進員で構成するICT教育推進協議会において、授業支援ソフト及び学習ドリルソフトの選定を行った。			
	(課題) ■文部科学省が示したGIGAスクール構想の実現に向けて、校内高速ネットワーク環境と児童生徒1人1台端末を整備するとともに、今後、教職員のICT活用指導力の改善を図り、子供たちに情報活用能力を身に付けさせる。					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値		
	活動指標	電子黒板操作研修会の実施	5校	5校		
	成果指標	普通教室電子黒板整備数	85台	85台		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	長期計画に基づき、段階的な導入を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	情報機器リース料、保守業務委託料等必要経費が主であるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画通り中学校5校に電子黒板を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要 就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、「幼児教育・保育の無償化」の開始に伴い、従来の私立幼稚園就園奨励費補助金は9月末で終了、10月より幼稚園保育料や給食費を無償とした。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	21,206	24,861	22,918	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	8,519	17,012	13,884	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金等
	貸付金	7,260	3,840	3,840	奨学金貸付金
	報酬	56	56	49	奨学金審査会委員報酬
	その他				
	計	37,041	45,769	40,691	
財源内訳	国庫支出金	3,180	7,486	7,440	子育てのための施設等利用給付費負担金、幼稚園就園奨励費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金等
	県支出金	0	1,908	2,692	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	7,210	3,790	3,432	奨学金貸付金返還金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	26,651	32,585	27,127	
	計	37,041	45,769	40,691	
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		224		
	計		4,416		
事業費計(人件費含む)			45,107	従事正職員数 0.5 人	

令和元年度実施内容
(1) 児童生徒就学援助費 (271人・182世帯・21,580千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また新入学児童生徒へ「新入学生用品費」の入学前の前倒し支給を行った。
(2) 特別支援教育就学奨励費(38人・1,338千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。
(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(49人・3,477千円) 幼稚園教育の振興に資するため、保育料等の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。(9月で事業終了)
(4) 幼児教育・保育の無償化(108人・9,805千円) 新たな子育て支援策の一環として、私立幼稚園の保育料及び給食費等について補助金を交付し、実質無償とした。(10月から事業開始)
(5) 奨学金貸付金(11人・3,804千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。また昨年度創設した若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、返還免除を行った。

令和元年度成果と課題
(成果) □10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」について、関係課と連携しながら制度確立し、私立幼稚園に在園する園児の保護者、もしくは設置者へ保育料及び給食費等相当額を支給、実質無償化を実現した。 □「新入学生用品費」の前倒し支給は、実施3年目となり、支給事務も定着し、対象者へ入学の前に支給することができた。 (新小学1年9人455千円 新中学1年28人1,607千円) □若者の定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、大学卒業後、安芸高田市へ戻られた方が返還免除を受けた。 (新規2名、継続5名返還免除)
(課題) ■就学援助費は「市内小中学校に在籍していること」を支給要件のひとつとしているが、近年市外中学へ進学する者も増えており、その要件の範囲について検討が必要と考える。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標			
成果指標	就学援助費認定率		93.4%	93.8%
	奨学金返還収納率		86.5%	79.9%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助や幼児教育・保育の無償化等、国の基準に沿っているため、最適と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たな政策「幼児教育・保育の無償化」について関係課と連携し、混乱なく開始できた。
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 給食センター運営事業		事業概要	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働しており、令和元年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等に約1,940食/日提供を行った。また、地産地消の取り組みのほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
		施策目標 O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	164,002	164,506	161,768	給食調理・配送業務委託料、浄化槽管理委託料 ほか
	需用費	21,550	23,521	23,139	光熱水費、修繕料 ほか
	報酬	6,720	6,720	6,538	非常勤職員報酬（月額報酬）、給食運営委員報酬
	工事請負費	764	695	694	施設維持修繕工事費
	その他	869	919	789	検査料、電話代 ほか
	計	193,905	196,361	192,928	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	31	31	34	自動販売機設置料
	一般財源	193,874	196,330	192,894	
計	193,905	196,361	192,928		
人件費	人件費（時間外手当除く）		18,445		
	時間外勤務手当		985		
	計		19,430		
事業費計（人件費含む）			212,358	従事正職員数	2.2 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 安全・安心な給食の提供 年間233日 450,366食（平均約1,940食/日）の給食を、事故なく各施設へ提供した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センターの施設設備（機械・蒸気配管・コンテナ等）の経年劣化に伴う故障等が増加している中、業務に支障が生じないように点検及び修繕等に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。</p>		<p>(成果) □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成30年度2,899.2kg（一食当たり5.6g）から令和元年度1,652.1kg（一食当たり3.4g）となり、前年と比べて43%減らすことができた。 □地場産物活用率は43.8%となり、目標を達成できなかったが、平成30年度と同水準を確保することができた。</p> <p>(課題) ■経年劣化に伴い、施設のメンテナンスや修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー（代替食）対応者数については、稼働当初（平成23年度）49名であったが、平成30年度62名となり、令和元年度は64名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	地場産物使用回数	1,500回	1,485回
		給食指導回数	50回	23回
	成果指標	地場産物活用率	50%	44%
残食量		3,900kg	1,652.1kg	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度から稼働している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値以下であった。
市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校規模適正化推進事業	事業概要	平成21年6月に学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、平成22年4月に答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	221,936	245,130	243,071	船佐小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	6,400	19,547	16,280	統合校施設整備にかかる工事監理業務委託費ほか
	備品購入費	1,804	2,199	2,090	校旗・優勝旗購入ほか
	報償費	2,159	1,638	1,409	統合準備委員会委員謝礼金ほか
	その他	4,240	4,690	3,877	閉校・開校準備費用ほか
	計	236,539	273,204	266,727	30-R1線越 工事請負費ほか19,269千円 R1-2線越 委託料ほか2,488千円
財源内訳	国庫支出金	95,902	101,189	98,644	公立学校施設整備費補助金
	県支出金				
	起債	128,900	135,600	125,600	教育債 小学校周辺整備事業
	その他				
	一般財源	11,737	36,415	42,483	
計	236,539	273,204	266,727	30-R1線越 国庫支出金ほか19,269千円 R1-2線越 一般財源2,488千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,672		
	時間外勤務手当		784		
	計		15,456		
事業費計(人件費含む)			282,183	従事正職員数 1.75 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>□令和2年4月統合を目指し、高宮地区小学校統合準備委員会を8回開催し、事前に保護者会連合会との協議を重ね、地域や保護者の代表と合意形成を図るとともに、統合に向けての具体的な準備を行った。</p> <p>□統合後の高宮小学校の校舎となる船佐小学校の校舎及び体育館の改修工事を行った。</p>	<p>(成果)</p> <p>□令和2年3月末をもって「船佐小学校」及び「来原小学校」を閉校し、新たに「高宮小学校」を開校することができた。</p> <p>□船佐小学校の既存施設を統合校舎等として使用するために必要な改修工事を行い、施設の整備充実を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■統合後のフォローとして、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。</p> <p>■これまで閉校した学校備品の整理が進んでいないので、積極的に備品の処分・整理を行い、跡地利活用の検討を行う。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>委員会等開催回数</td> <td>12回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>児童数/1クラスあたり</td> <td>21.3人</td> <td>22.4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	委員会等開催回数	12回	8回				成果指標	児童数/1クラスあたり	21.3人	22.4人		
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																
活動指標	委員会等開催回数	12回	8回																
成果指標	児童数/1クラスあたり	21.3人	22.4人																

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	統合に向けた環境整備のため、一時的に経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと協議を行い、目標達成した。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学力向上推進事業	事業概要	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査（質問紙のみ）、市総合学力調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント			
	当初予算額	最終予算額	決算額				
コスト情報	事業費	報酬	6,014	3,942	3,851	非常勤講師報酬等	
		賃金	3,828	4,188	3,450	臨時職員（学校事務補助2名・事務局1名）賃金	
		委託料	2,575	2,575	2,410	市総合学力調査委託料	
		報償費	356	356	348	学力向上講師謝礼	
		その他	228	15,638	15,181	中学校道徳指導書・学校教材備品購入費等・旅費等	
		計	13,001	26,699	25,240		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	13,001	26,699	25,240		
		計	13,001	26,699	25,240		
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）		8,803			
		時間外勤務手当		297			
		計		9,100			
事業費計（人件費含む）			34,340	従事正職員数	1.05 人		

令和元年度実施内容	
実施内容	(1) 学習補助員配置事業 ・非常勤講師2名を配置し、教科指導・日本語指導等の支援を行った。
	(2) 学校事務補助員配置事業 ・学校に事務補助員2名を配置した。 ・1名の事務補助員を事務局に配置した。
	(3) 児童生徒学力調査事業 ・全国学力・学習状況調査を実施した。（小6・中3） ・調査結果の分析を行い、学力向上のための対策を学校と連携し行った。 ・市総合学力調査を12月に実施した。 （対象：小1～6、中1・2）
	(4) 教師用指導書の整備 ・小学校の教科書採択に伴い学習指導要領の全面改訂のため、教師用指導書の整備を行った。
	(5) 教科書採択 ・小学校及び中学校の教科書採択を実施した。
	(6) プログラミング教育 ・学習指導要領の改訂に伴う「プログラミング教育」の導入に向けて準備を行った。
	(7) 学力向上戦略の改訂 ・安芸高田市が育てたい目指す子供像を示す学力向上戦略の改訂を行った。

令和元年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □非常勤講師を配置するとともに、県費での配置制度等もあわせて活用しながら、児童生徒の教育環境の充実を図った。 □学校事務職員の負担軽減、さらなる業務改善を進めるため、事務局で一括処理する業務を増やし、効率化を図った。 □小中学校の教科書採択を適正に実施した。 □学校現場の業務改善を進め、教職員の児童・生徒と向き合う時間の確保ができています。 □小学校の教科書採択に伴う指導用教材の整備を行った。特に学習指導要領が全面改訂されるため、全教科の整備を行うとともに指導用のデジタル教科書等の整備も行った。
	(課題) ■改訂した「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	学習補助員等配置人数・充足率	18人・100%	18人・100%
		学力調査受検児童生徒数	2,540人	2,241人
	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合（小学校）	85%	63.5%
基礎学力が定着している生徒の割合（中学校）		85%	50.4%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、配置を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成できなかった。
市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体力向上推進事業	事業概要	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。 部活動指導員の配置により、中学校部活動の充実、教員の負担軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O7 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	25 健やかな体の育成		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,324	2,324	1,437	部活動指導員報酬3名
	負担金補助及び交付金	1,696	2,167	1,843	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	648	618	496	ラジオ体操指導者謝礼、外部指導者謝礼
	旅費	240	240	238	部活動指導員旅費
	その他				
	計	4,908	5,349	4,014	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,549	1,549	957	学校教育費補助金 業務改善推進事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	3,359	3,800	3,057	
計	4,908	5,349	4,014		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		85		
	計		2,600		
事業費計(人件費含む)			6,614	従事正職員数	0.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額63千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。 (12校 14回実施)	成果と課題	(成果) □全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、美土里小学校が優秀賞、船佐小学校・向原小学校の2校が敢闘賞、3校3チームが入賞した。 □「部活動指導員」の配置は、生徒にとっては専門的技能の習得ができ、あわせて、教職員にとっては子供と向き合う時間の確保ができる等、満足度が高い。				
	(2) 負担金、補助金(決算額1,843千円) 学童水泳記録会負担金 中学校体育連盟参加負担金 中学校体育連盟大会選手派遣費助成 中学校体育連盟補助金 ・年間計画のもと運営実施している。		(課題) ■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」、中学校生徒は「長座体前屈」、「立幅」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める必要がある。 ■中学校部活動について、部活動指導員の確保を図るとともに、今後の在り方について検討する必要がある。				
	(3) 部活動指導員の配置(決算額1,728千円) ・市内2校3部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得と教職員の部活動への負担軽減を図った。						
	(3) 外部指導者の配置(決算額381千円) ・市内1校6部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得を図った。						
令和元年度分析	項目	分析	分析理由				
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。				
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	児童生徒の体力向上は主に体育授業、部活動等で行う。				
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。				
市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。					

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	15校	12校
		生徒一人当たり中体連経費	2,770円	2,893円
	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	75%
調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)		85%	63.0%	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国際教育推進事業	事業概要	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	22,984	22,984	22,117	外国人講師派遣委託料、小学校英語検定委託料
	役務費	1,975	1,975	1,891	英検公費負担事業
	報償費	676	676	164	学校教育推進アドバイザー謝礼
	その他				
	計	25,635	25,635	24,172	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	24,800	24,800	24,007	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	835	835	165	
計	25,635	25,635	24,172		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,192		
	時間外勤務手当		141		
	計		4,333		
事業費計(人件費含む)			28,505	従事正職員数	0.5 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題				
実施内容	<p>1) 外国語指導助手派遣事業(決算額21,347千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。また、ALTのより有効的な活用のため、派遣契約に切り替えた。 	成果と課題	(成果)	<p>□派遣契約により直接指示が出来るようになり、学校現場の実態に合わせたきめ細やかな指導ができるようになった。また、外国語指導以外の時間(給食指導等)の活動も可能となり、より身近に外国語に触れる時間を確保できるようになっている。</p> <p>□市内中学校全生徒を対象に英検公費負担事業を実施した。□生徒の全員受検にあたり、学校の取り組みとして積極的に事業を進めていることにより、高い受検率・高い合格率を維持できている。また、基礎学力の定着に効果をもたらせている。</p> <p>□小学校英語教科化に向け、学力調査による実態把握、指導主事の派遣を行い準備を行った。</p>			
	<p>2) 英語検定公費負担事業(決算額1,891千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中学校全生徒を対象に、中学校卒業程度の基礎学力の定着を目指し、中学校3年生卒業までに英検3級の合格を目標とし、英語検定受検のための費用を負担した。 		(課題)	<p>■学習指導要領改訂により、小学校外国語が教科化され、年間授業時数が増加している。教員の指導力向上と指導体制の整備を行う必要がある。</p>			
	<p>3) 小学校英語学力調査(決算額770千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校全6年生について、英語(4技能)検定を実施した。 		活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	<p>4) 学校教育推進アドバイザーの派遣(決算額164千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中学校を巡回訪問し、授業改善、授業づくりのための指導助言を行った。 			活動指標	外国語指導助手派遣校数	17校数	17校数
		成果指標	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,336千円		
			基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	85%	50.4%		
			英検3級以上取得の生徒割合	25%	42.3%		

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	英検3級の取得率については大きく上回ったが、基礎学力の定着割合については未達成。
市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生徒指導推進事業	事業概要	適応指導教室「あすなろ学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 生徒指導支援員を配置し、小中学校や関係機関と連携し、生徒指導上の諸問題に対応した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O7 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	28 生徒指導の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	5,688	5,748	5,597	適応指導教室所長、指導員等報酬
	需用費	399	399	319	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	173	173	111	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料
	報償費	106	45	26	生徒指導研修講師謝礼
	その他	172	172	127	適応指導教室電話料等
	計	6,538	6,537	6,180	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,538	6,537	6,180	
計	6,538	6,537	6,180		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		184		
	計		5,634		
事業費計(人件費含む)			11,814	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	(1) 適応指導教室運営事業 ・不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。	(成果) □子供の居場所づくり、多様な学びの場を確保するため、民間施設における出席扱いのガイドラインを作成した。 □いじめの早期発見が、迅速な対処の前提となることから、積極的にいじめを認知する取組を行った結果、小学校で認知件数は増加したが、早期に対応でき、重大事案の未然防止を図ることができた。 □不登校児童生徒数が減少した。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進める。 (課題) ■暴力行為の件数が小中学校とも増加した。引き続き学校と連携しながら取組を進めていく。 ■生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応(積極的生徒指導)をさらに進める必要がある。 ■携帯電話・スマホ等の使用について、「持たない・持たせない」から、適正な使用方法の教育へ転換し、取組を進める必要がある。 ■複雑化、多様化している児童生徒の生徒指導事案、いじめ、不登校の問題について、専門的な目線から指導助言を行う人材の確保が困難である。 ■引き続き、関係機関と連携しながら取組を進めていく必要がある。	令和元年度成果と課題			
	(2) 生徒指導支援員配置事業 ・学校へ巡回訪問を行い実態把握を行った。 ・各学校で生起する生徒指導事案等について、訪問による速やかな連携・相談業務等を行った。 ・学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援を行った。					
	(3) いじめ問題対策事業 ・いじめ問題対策委員会を2回実施した。 ・いじめ問題対策連絡協議会を1回実施した。					
	(4) 生徒指導推進事業 ・市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を行いながら、生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応・積極的生徒指導をさらに進める取組を行った。					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値		
	活動指標	教育相談件数	400回	514回		
		いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回		
	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)	0.4%以下	0.47%		
不登校生徒数の割合(中学校)		2.0%以下	2.12%			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	不登校児童生徒数は減少したが、目標は達成できなかった。
市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別支援教育推進事業		事業概要	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員制度として教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に数時間単位で、学習上又は生活上の困難さに対する改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 施策目標 07 生きる力を育む教育の充実 具体的施策 29 特別支援教育の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目（千円）	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	25,524	22,320	21,522	教育介助員報酬等
	需用費	495	708	301	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	272	272	171	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	113	113	104	連盟負担金等
	その他	35	35	6	教育介助員費用弁償
	計	26,439	23,448	22,104	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	26,439	23,448	22,104	
計	26,439	23,448	22,104		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,450		
	時間外勤務手当		184		
	計		5,634		
事業費計（人件費含む）			27,738	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	(1) 教育介助員配置事業（決算額21,522千円） ・学習補助員制度として教育介助員12人を配置し、通常学級及び特別支援学級の配慮が必要な児童生徒の教育にあたった。	成果と課題	(成果) □「通級による指導」実施校が小学校5校、中学校3校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にあり、指導体制も確立してきている。 □特別支援学級・通級指導教室とも年々人数が増加し、障害の種類が多様化してきていることから、専門家派遣事業を引き続き実施し指導・助言等の機会を設けたことにより、学校や教員個々の特別支援教育における指導力向上が図られた。 □教育介助員を配置することで、特別支援学級等に在籍する児童生徒の教育環境の充実が図られた。 □教育支援委員会を開催し、個に応じた適切な指導を行うための入級等の審査を適正に行った。			
	(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額171千円） ・大学教授・特別支援学校教諭等の特別支援の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、指導・助言を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。		(課題) ■個に応じた教育の充実を図れるようさらなる教員の指導力の底上げが必要である。 ■「通級による指導」について、これまでの実績を踏まえ、指導のあり方、指導方法等についての見直しを行いさらなる充実を図る必要がある。			
	(3) 教育支援委員会 ・教育支援委員会を11月に2回・12月・2月に1回実施し、障害に応じた適正な就学についての協議を行った。					
	(4) 通級による指導 ・小学校5校（52名）・中学校3校（4名）の通級指導教室を設置。通級指導の加配教員（県費）6名及び教育介助員（市費）1校1名を配置し、指導を行った。					
	(5) 個別の教育支援計画・指導計画等の作成 ・特別支援等配慮が必要な児童生徒が増加している。通常学級に在籍する児童生徒のうち、新規の者の指導計画作成について、早急に取組を行った。					
令和元年度分析	項目	分析	分析理由			
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。			
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。			
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	個に応じた指導のための個別の教育支援計画の作成を適正に行っている。			
市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。				

令和元年度分析	項目	分析	分析理由			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。			
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。			
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	個に応じた指導のための個別の教育支援計画の作成を適正に行っている。			
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。			

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		開かれた学校づくり推進事業	事業概要	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。 コミュニティ・スクールの推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O8 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	988	988	742	学校評議員報酬
	報償費	126	152	103	学校関係者評価委員謝礼
	需用費	30	445	444	消耗品費
	使用料及び賃借料	0	103	103	研修時バス借り上げ料
	その他				
計	1,144	1,688	1,392		
財源内訳	国庫支出金	0	131	131	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,144	1,557	1,261	
計	1,144	1,688	1,392		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		71		
	計		2,167		
事業費計(人件費含む)			3,559	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容
実施内容	(1) 学校評議員会の開催(八千代町を除く) (幼稚園年2回、小中学校年3回) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
	(2) 学校関係者評価委員会の開催(八千代町を除く) (幼稚園年2回、小中学校年3回) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
	(3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信 ・市内小中学校が「学校だより」を月1回発行した。 また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 ・教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開した。 ・リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布した。
	(4) コミュニティ・スクール ・八千代中学校区は、学校運営協議会を立ち上げ取組を進めた。 ・その他の地区は令和2年度からの実施に向けての取組を行った。 各地区への説明会を実施。 全国大会への研修の実施。 先進地から講師を招聘し、市主催研修を実施。

成果と課題	令和元年度成果と課題
成果と課題	(成果) □学校評議員会、学校関係者評価委員会を計画的に実施し、幅広く意見を聞き、学校教育活動に反映することができた。 □市内全校学校だよりの月1回発行が定着し、地域・保護者への情報発信を継続的に行うことができた。 □ホームページでの情報発信が定着し、学校だよりや教育活動について、随時情報発信することができた。 □関係団体への説明会の実施、保護者・地域関係者、市議会議員、学校関係者等が参加する市主催研修を実施したことにより、コミュニティ・スクールへの理解・情報共有・共通認識することができ、全中学校区で組織立ち上げの体制を整えることができた。
	(課題) ■教育方針を理解してもらうため、毎年作成している「リーフレット」のさらなる活用を図る必要がある。 ■令和2年度からのコミュニティ・スクール全市展開を軌道に乗せていくための取組が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	学校評価の実施		51回	51回
		各校のHP等での公開		54回	54回
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,742人	2,545人	
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,509人	1,120人	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数が昨年度より増加した。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		事業概要	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保、資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,890	2,000	1,825	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	賃金	1,617	1,617	1,501	市費スクールサポートスタッフ2名
	報償費	322	322	136	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	32	32	30	参考図書費・研修参加時資料代等
	その他				
	計	3,861	3,971	3,492	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,861	3,971	3,492	
計	3,861	3,971	3,492		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		184		
	計		5,634		
事業費計(人件費含む)			9,126	従事正職員数	0.65 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	(1) 管理職研修会の開催 管理職研修会を定期的実施し、服務規律の確保及び人材育成に努めた。 管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を支援した。	成果と課題	(成果) □管理職研修会を定期的に行い、情報共有と意識統一を図ることができた。また、講師を招聘し、教職員の働き方改革、生徒指導についての研修を重点的に行った。 □市主催研修を安芸高田教育推進会と合同で研修会を実施するなど、その効果を保ちながら、スクラップ&ビルドを行い、負担軽減・コスト削減を図った。(市県職員の人材活用等) □スクールサポートスタッフを配置し教職員の負担軽減を図った。配置した学校アンケートで「子供と向き合う時間が確保されている」と感じる教職員の割合が高い。また、時間外勤務も減少している。 □今年度から取組を実施した「定時退校日の設定(月4回)」については、管理職だけでなく、教職員に働き方改革の意識付けをすることができた。 □部活動指導員を配置する学校のアンケートでは、生徒、教職員とも満足度が高い。 (課題) ■教職員の業務改善、働き方改革の観点から、さらに研修会への参加、市主催研修の実施方法について、見直しを行う必要がある。 ■年間年次有給休暇10日の取得に向け、さらなる働き方改革の取組を進める必要がある。			
	(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額267千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。					
	(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,558千円) 教職員の指導力・授業改善・資質向上等のための研修の機会を与えるために各校配分予算(1人当たり1,000円)の範囲内で計画的に実施した。					
	(4) 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保及びワークライフバランスの推進 ・中学校における部活動休養日の設定 ・部活動指導員(2校3部活動)の配置 ・時間外の留守番電話対応 ・学校の事務書類の市内統一化 ・スクールサポートスタッフの配置(県費・市費) ・定時退校日の設定(月4回) ・年次有給休暇年間10日取得					
活動・成果指標			管理職研修における外部講師の招聘	12回	16回	
			管理職研修への参加率	99%	99%	
成果指標			基礎学力が定着している児童の割合(小学校)	85%	63.5%	
			基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	85%	50.4%	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県・市の職員等の講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校とも達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		安芸高田協育推進事業	事業概要	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	使用料及び賃借料	4,244	4,377	2,340	体験活動時バス借上料・会場借上料等
		需用費	2,248	2,353	2,218	特色ある学校づくり事業に係る消耗品等
		報償費	2,517	2,420	2,040	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
		委託料	483	493	478	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
		その他	536	1,361	468	通信運搬費、負担金等
		計	10,028	11,004	7,544	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	331	331	330	道徳教育改善・充実総合対策事業委託金
		起債				
		その他	0	950	127	
		一般財源	9,697	9,723	7,087	
計	10,028	11,004	7,544			
人件費	人件費	人件費（時間外手当除く）		6,288		
		時間外勤務手当		212		
		計		6,500		
事業費計（人件費含む）			14,044	従事正職員数	0.75 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 特色ある学校づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 中学校区単位における小中連携教育に係る経費 学校の年間指導計画に基づき、計画的に事業を進めた。 <p>(2) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。（指定校：美土里中学校） 事業実施計画に基づき、計画的に事業を進めた。 <p>(3) 集団宿泊体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学1年生を対象とした、1泊2日または2泊3日の新入生合宿に係る経費 小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動に係る経費 <p>(4) 郷土理解学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 「郷土理解学習副読本」等を利用して行っている郷土理解学習の一環として、各学校の成果を実践発表する安芸高田「郷土（ふるさと）学交流会」を12月に実施した。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □各校の特色ある学校づくりの取り組みを計画的に行うことができた。また、中学校区で講師招聘を行うなど事業効果・経費の効果的活用の取組を進めた。 □中学校区を単位とした小中連携を中心に、幼・保・小・中・高の連携をさらに推進することができた。 □集団宿泊体験活動において、取り組み方法について見直しを行った。 □市外施設での集団宿泊体験活動の実施にあたり、経費の効率的な活用のため複数学校による合同実施、施設所有の無料送迎バス等を利用しコスト削減を図った。 □安芸高田「郷土（ふるさと）学交流会」を実施し、各学校の成果を実践発表することができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「郷土理解学習副読本」について、活用事例の拡充・改訂について検討する。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>「山・海・島」体験活動推進事業実施校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>市民向け郷土理解学習冊子販売冊数</td> <td>50冊</td> <td>3冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合</td> <td>93.5%</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合</td> <td>100%</td> <td>90.2%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	15校	15校	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	3冊	成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	93.5%	86%	17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	15校	15校																	
	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	3冊																	
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	93.5%	86%																	
	17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	90.2%																	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年々数値が上昇している。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		幼稚園管理運営事業	事業概要 幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	13 就学前教育の充実	
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,208	2,208	2,208	教育介助員(看護師)1名
	賃金	1,859	1,476	1,052	臨時教諭2名
	需用費	963	1,637	1,420	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	508	508	410	行事に伴う自動車借上料等
	その他	569	952	836	医療的ケア訪問看護委託料・講師謝礼・旅費・電話料等
	計	6,107	6,781	5,926	
財源内訳	国庫支出金	522	910	869	子ども子育て支援交付金
	県支出金	522	522	508	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	782	629	637	保育料
	一般財源	4,281	4,720	3,912	
	計	6,107	6,781	5,926	
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,990		
	時間外勤務手当		877		
	計		26,867		
事業費計(人件費含む)			32,793	従事正職員数	3.1 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
	<p>吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 園医3名報酬(決算額 250千円) 臨時教諭2名賃金(決算額 1,052千円) 教育介助員(看護師)報酬(決算額 1,958千円) <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアが必要な幼児のための看護師を配置した。 医療的ケアが必要な幼児のため医師会からの訪問看護を行った。 特色ある園づくりとして、体操教室、水泳教室等を実施した。 子育て支援の一環として、預かり保育を行った。 月1回、園庭開放を行った。 		<p>(成果)</p> <p>□医療的ケアが必要な幼児のための看護師の配置、医師会からの訪問看護を委託することができ、安心安全な園生活を送るための体制を整えることができた。</p> <p>□アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.7と非常に高い。</p> <p>(課題)</p> <p>■園児数の減少が続いている。平成30年度から全面実施となった新幼稚園教育要領に定められた、「幼児期において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育活動を充実させる必要がある。</p> <p>■将来的な「認定こども園」への移行を視野に幼稚園の在り方について、担当課と連携を図る必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	118世帯・248人
		預かり保育実施日数	230日	218日
	成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.7
預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9	3.7	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	運営への参画、特色ある教育活動への参画。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権教育・家庭教育支援事業	事業概要	各機関が実施する家庭教育支援事業・人権教育支援事業へ財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。家庭教育支援（参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	396	256	146	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	20	20	11	消耗品費
	旅費	16	16	10	
	その他				
	計	432	292	167	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	432	292	167	
計	432	292	167		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計（人件費含む）			3,204	従事正職員数	0.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	<p>(1) 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 4講座 <p>(2) 家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」(県教育委員会推奨事業) 開催回数 4回 参加人数 124人 関連研修 延参加人数 4人(子育て支援・家庭教育支援研修) ファシリテーター養成講座参加者人数 0人 <p>(3) 人権教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修(県教育委員会事業) 延参加人数 3人 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□家庭教育支援事業・人権教育支援事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を継続して行い、学習機会提供を促進した。</p> <p>□人権教育を取り入れた「『親の力』をまなびあう学習プログラム」について継続して実施し、未就学児から子育て世代の保護者に人権について学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■「『親の力』を学びあう学習プログラム」の実施回数・参加人数が減少している。県が推奨している参加体験型の学習講座だが、事業開始から10年以上経過し新しさに欠ける。親同士が「寄って、話して、自ら気づく」という主旨をふまえて、親しみやすい市オリジナルのプログラムを開発し推進する必要がある。</p> <p>■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘と養成が必要である。</p>			
	活動・成果指標		活動指標	親プロ講座実施回数	14回	4回
ファシリテーター養成人数		5人		0人		
活動・成果指標	成果指標	親プロ講座参加者数	400人	124人		
		ファシリテーター活用回数	14回	4回		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	参加型体験学習を推進し、外部講師による謝金を抑制している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	参加型体験学習の活用推進のため、新たなプログラムが必要である。
市民参画	市民が参加できた	市民のファシリテーターの養成が急務である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人教育事業	事業概要	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	38 成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	350	350	350	高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	委託料	258	818	434	市PTA連合会補助金等
	報償費	306	306	198	各種講座講師謝金
	需用費	87	442	197	消耗品費
	その他	53	88	56	使用料及び賃借料、役員費、旅費
	計	1,054	2,004	1,235	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	78	1,028	479	ふるさと応援基金繰入金、雑入（行事参加負担金等）
	一般財源	976	976	756	
計	1,054	2,004	1,235		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,773		
	時間外勤務手当		132		
	計		3,905		
事業費計（人件費含む）			5,140	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	(1) 市民セミナー開催事業 ・開催講座数 9講座 ・受講者数計 146人（募集定員計195人）	成果と課題	(成果) □市民セミナーにおいて、現代的な課題の解決や教養の向上、生きがいづくりや仲間づくりを目的に学習機会を提供した。参加者について20代から50代の参加者が全体の7割以上となり、幅広い世代が関心をもてる講座づくりができた。 □参加率の低い子育て世代をターゲットに「子育て応援講座」を連続講座として開催した。家庭での教育に活かせる知識の習得や、複数回講座を受講することで、参加者同士の交流につながった。			
	(2) 高齢者大学開催事業 ・開催講座数 6大学 40講座 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため10講座中止) ・学生数 790人 ・受講者数計 2,481人		(課題) ■高齢者大学学生の高齢化が進み、また新規入学生が減少している。団塊世代の加入促進を図るとともに、実施運営方法の見直し（参加者による主体的な企画、運営等）について継続して取り組む必要がある。 ■ICT講座について、社会的必要性と市民のニーズに合った講座を企画・実施できるよう継続した取り組みが必要。			
	(3) 社会教育関係団体支援事業 ・市PTA連合会 補助額350千円					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値		
	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	9回	9回		
		高齢者大学講座回数	50回	40回		
	成果指標	高齢者大学参加率	75%	53%		
市民セミナー・ICT講座参加率		70%	75%			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	高齢者大学の参加率が低い。高齢者のニーズを反映した講座づくりが課題である。
市民参画	市民が参加できた	市民セミナー等市民を講師として活用することができた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		事業概要	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育てるため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や、学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内9小学校において開講した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39 青少年教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,645	3,112	2,820	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料等
	報償費	4,816	3,316	2,498	各種講座講師謝金
	報酬	2,136	2,136	1,483	家庭学習支援コーディネーター報酬
	需用費	994	994	908	
	その他	603	636	634	負担金補助及び交付金、役務費、旅費
	計	10,194	10,194	8,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,437	2,737	2,173	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金
	起債				
	その他	72	72	89	夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊参加費
	一般財源	6,685	7,385	6,081	
計	10,194	10,194	8,343		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,288		
	時間外勤務手当		220		
	計		6,508		
事業費計(人件費含む)			14,851	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題		
実施内容	(1) 夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 6講座・受講者数 98人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)	成果と課題 (成果) □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)を継続して実施し、子どもの体験・経験不足解消等の課題に取り組むことができた。また他校の子どもたち同士が交流できる機会となっている。 □「地域未来塾」の全市展開を継続実施。学校との連携を推進する取り組みを継続して実施した。 (課題) ■地域未来塾の実施について、参加者が1年を通じた取り組みとするために毎年開講する際に説明会を実施し、事業の主旨を保護者及び子どもに理解してもらう必要がある。 ■小学生講座について、参加者が安定してきている一方、高学年の参加者が少ない傾向にある。長期休業中の実施は、他の行事と重ならないよう調整し、また各学年のニーズに合う講座づくりが必要である。	活動・成果指標		
	(2) 子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 7講座・受講者数 77人				
	(3) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 41人・活動回数 5回				
	(4) 地域未来塾 ・家庭学習支援コーディネーター(非常勤)1名を配置し、小学校5・6年生を対象に開講 ・受講者数 105人				
	(5) 成人式典 ・参加成人者数 314人・対象成人者数 171人				
	(6) 放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室				
	(7) 社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 551千円				
		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
		活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数	13講座	13講座
			成人式 新成人参加率	70%	54%
		成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率	70%	80%
			成人式 新成人参加満足度	75%	54%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加者の満足が得られる内容を検討する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)からのメッセージ、各講座の講師に市民を活用。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化センター運営事業	事業概要	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,342	2,342	2,095	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	349	432	356	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	備品購入費	0	119	116	備品購入費
	委託料	100	100	100	公演開催業務委託、照明業務委託
	その他	65	65	28	出張時駐車場使用料、公演開催時音楽著作権料、旅費
	計	2,856	3,058	2,695	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	86	チケット収入
	一般財源	2,856	3,058	2,609	
計	2,856	3,058	2,695		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,642		
	時間外勤務手当		337		
	計		9,979		
事業費計(人件費含む)			12,674	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画上映会「日日は好日」(370人) ・映画上映会「サムライマラソン」(137人) ・映画上映会「最高の人生の見つけ方」(296人) <p>(2) 参加型事業</p> <p>市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10回あきたかた市民合唱祭(320人/高宮田園パラッツォ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(962人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭分野別フェスティバルひろしま2019「吟詠剣詩舞の祭典」(431人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2019・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(796人/クリスタルアーショ) ・各町民文化祭(吉田(中止)、八千代(200人)、美土里(315人)、高宮(中止)、甲田(325人)、向原(延期)) <p>(3) 市民文化センター活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHKラジオ公開録音番組「民謡をたずねて」(274人/クリスタルアーショ) <p>(4) 社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化団体連合会補助金 1,878千円 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □来場者アンケートによると鑑賞型事業4公演とも満足度9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。 □年々、市民文化祭の来場者・出演団体(者)数が減少傾向にあるが、「展示芸術の祭典」のみ、毎年、出展者・来場者が増えている。 □「NHKラジオ公開録音番組「民謡をたずねて」」を開催することができた。定員を大幅に上回る募集があり、満足度も非常に高かった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■鑑賞型事業では、オリンピックに関係する映画を行ってみたが、来場者数は他の上映映画に比べ少なかった。出演者やストーリーにより来場者数が変わるため、上映映画の選定は慎重に行う。 ■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が年々減っている。市全体での取り組みの工夫を行っていかねばならない。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>各イベントに係る平均入場者率</td> <td>80.0%</td> <td>58.30%</td> </tr> <tr> <td>自主発表機会における出演・出展者数</td> <td>800人</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>イベント延べ入場者数</td> <td>5,000人</td> <td>3,586人</td> </tr> <tr> <td>イベント来場者満足度</td> <td>85.0%</td> <td>96.1%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	58.30%	自主発表機会における出演・出展者数	800人	891人	成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,586人	イベント来場者満足度
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	58.30%																	
	自主発表機会における出演・出展者数	800人	891人																	
成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,586人																	
	イベント来場者満足度	85.0%	96.1%																	

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数を達成できていない。
市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		美術館運営事業	事業概要	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。 入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	11,355	10,033	9,103	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	報酬	6,866	6,926	6,925	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬、講師謝礼
	需用費	4,608	4,608	4,528	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	役務費	894	1,064	1,026	通信運搬費、手数料等
	その他	1,802	1,712	1,538	保険料、旅費、負担金、一般備品、使用料等
	計	25,525	24,343	23,120	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,010	1,010	921	美術館入館料・使用料、電気代等徴収
	一般財源	24,515	23,333	22,199	
計	25,525	24,343	23,120		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計（人件費含む）			26,157	従事正職員数	0.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 八千代の丘美術館12棟ギャラリー展示 ・第18期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。</p> <p>(2) 企画展示室（G・H・I棟）企画展 ・第17期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。</p> <p>(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全12回の展示を行った。</p> <p>(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行った。 ・入館作家が市内の小中学校2校に出向き、延べ3回の自画像の指導を行った。</p> <p>(5) イベント等の開催 ・広島県立美術館にて「八千代の丘美術館入館作家所蔵作品展」を開催した。（展示：240点、来場者2,408人） ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。 ・第17回安芸高田市児童・生徒自画像展の開催。（応募：953点） ・第2回安芸高田市民自画像展の開催（応募：26点）</p>		<p>（成果） □八千代の丘美術館入館作家所蔵作品展を広島県立美術館で開催し、2週間の開催期間で240点の作品を展示した。のべ2,408人の来場があり、八千代の丘美術館の存在、活動を、県内・県外を問わず知って頂く機会となった。 □市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も、953点の応募があった。</p> <p>（課題） ■来館者数は、昨年実績を下回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じることが必要である。 ■館内全てが木造建築で、建設後19年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市民ギャラリー展示回数</td> <td>42回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>企画展開催数</td> <td>7回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>来館者数</td> <td>11,500人</td> <td>7,562人</td> </tr> <tr> <td>学校での出張講座受講者数</td> <td>750人</td> <td>129人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	市民ギャラリー展示回数	42回	12回	企画展開催数	7回	7回	成果指標	来館者数	11,500人	7,562人	学校での出張講座受講者数
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	市民ギャラリー展示回数	42回	12回																	
	企画展開催数	7回	7回																	
成果指標	来館者数	11,500人	7,562人																	
	学校での出張講座受講者数	750人	129人																	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要である。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ振興事業	事業概要	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境の活用として、カヌー体験教室等を開催し、スポーツに触れ合う機会の提供を図り、スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。 また、安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	10,279	10,279	9,990	社会体育関係スポーツ団体補助金
	報酬	1,414	1,414	1,043	スポーツ推進委員活動報酬
	委託料	226	226	104	業務委託
	需用費	166	166	82	一般消耗品等
	その他	150	150	56	講師謝礼、有料道路料金
	計	12,235	12,235	11,275	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	0	
	一般財源	12,216	12,216	11,275	
計	12,235	12,235	11,275		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,773		
	時間外勤務手当		132		
	計		3,905		
事業費計(人件費含む)			15,180	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題		
実施内容	(1) 各種スポーツ教室開催事業 ・カヌー体験教室(4月27日) 20人	(成果) □NHKの特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、多胡肇先生指導により約500人の参加とラジオ体操を楽しみました。また、その様子はNHKラジオ第1で全国放送をされました。 □市長杯グラウンドゴルフ大会においては、安芸高田市体育協会などが当日運営を自主的に進めたことで、市民137人の参加者が大いに満足する結果となった。カヌー教室においても、多くの参加があり、身近なところに他市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。 □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。 (課題) ■市として大会を運営するべきか、実行委員会や民間団体にまかせような体制で運営するべきか、検討を要す。 ■各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業精査ができていない。 ■深く健康づくり・スポーツ振興・地域づくりを進めるため、スポーツ推進委員協議会組織の強化をはかり、市民へ還元する体制が必要である。		
	(2) 各種スポーツ大会開催事業 ・NHK特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会(5月26日) 約500人参加 ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会(9月29日) 114人参加 ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月13日) 137人参加			
	(3) 次のスポーツ振興団体への補助金を交付した。 ・市体育協会 4,230千円 ・市スポーツ少年団 1,651千円 ・みつやの里スポーツクラブ 2,000千円 ・市ゲートボール協会 238千円 ・市ハンドボール協会 1,377千円 ・市サッカー協会補助金 340千円			
	(4) スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 47名 ・町別委員数(吉田10名、八千代5名、美土里6名、高宮11名、甲田5名、向原10名)			
	(5) スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	補助金交付件数	7件	6件
		協議会・研修会等回数	10回	11回
	成果指標	補助金総額(H30年度対比)	100.0%	93.3%
協議会・研修会参加者数		90人	202人	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	悪天候による中止などもあったが各大会・教室、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図られている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業	事業概要	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓（株）ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」や「サンフレッチェ広島ユース」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	150	150	70	湧永レオリック補助金
	需用費	93	93	16	消耗品費等
	旅費	10	10	1	旅費
	使用料及び賃借料	8	8	0	使用料
	その他	70	70	0	報酬
	計	331	331	87	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	331	331	87	
計	331	331	87		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,611		
	時間外勤務手当		161		
	計		4,772		
事業費計（人件費含む）			4,859	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題												
実施内容	令和元年度実施内容 (1) 全国大会等出場選手壮行会事業 ・開催回数 2回（7月24日、9月19日） ※3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止 ・壮行者数 延べ109名 ※内31人は新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会が中止 (2) 湧永レオリック応援事業 ・日本ハンドボールリーグ安芸高田大会（11月23日） 60人 (3) サンフレッチェ広島ユース応援事業 ・サンフレッチェ3年生ユースを送る会（2月27日）※新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止	令和元年度成果と課題 (成果) □今年度は、年3回開催する全国大会等出場選手壮行会のうち3月が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、市民参加による全国大会等へ臨む選手を激励することができた。 □湧永レオリック安芸高田市スポンサードゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、参加者が一体になり市を挙げた応援をすることができた。 (課題) ■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。 ■湧永レオリックの応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、より多くの市民に観戦してもらえようようにする。 ■各種スポーツ行事に協力していただけるスポーツボランティアの育成を考えていくことが必要である。												
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>全国大会出場選手壮行会実施回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>全国大会・国際大会壮行者数</td> <td>90人</td> <td>109人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	2回	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	109人
指標	指標名等	R1計画値	R1実績値											
活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	2回											
成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	109人											

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
令和元年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
	市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育総務管理事業	事業概要	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	17,954	17,854	17,684	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	需用費	226	226	209	消耗品費、追録図書費
	負担金補助及び交付金	142	142	137	各種協議会負担金、研修会参加負担金
	旅費	35	35	23	
	その他	33	33	7	使用料及び賃借料
	計	18,390	18,290	18,060	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	239	雑入
	一般財源	18,362	18,262	17,821	
計	18,390	18,290	18,060		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,515		
	時間外勤務手当		88		
	計		2,603		
事業費計（人件費含む）			20,663	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	(1) 社会教育指導員配置 ・市民文化センター 2名 ・美土里生涯学習センターまなび 2名 ・他の文化センター 各1名 (2) 社会教育委員の会議 ・1回開催 ・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数 8名 (3) 社会教育関係職員人材育成 ・延べ研修参加職員数 10名 ・県生涯学習センター主催研修事業の活用 学習プログラム研修 2名 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネート研修 2名 社会教育主事等研修 1名 ・第69回広島県公民館大会 2名 ・広島県公民館等職員研修 3名	成果と課題	(成果) □広島県教育委員会主催の研修等へ参加し、学習の成果を事業立案及び実施に活かすことができ、職員の資質が向上した。 □月に1回、社会教育指導員による社会教育講座企画調整会議を開催し、各講座の企画を円滑に進めることができた。 (課題) ■社会教育指導員を含む関係職員の一層の資質向上を図る必要があるが、職場の体制などにより一度に参加できる人数が限られるため、訪問型の研修を活用するなど多くの関係職員が参加できる体制づくりが必要。 ■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置とすることから、関係職員が社会教育主事の資格を計画的に取得する必要がある。			
	活動・成果指標		指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動・成果指標	活動指標	社会教育委員の人数	13人	13人		
		社会教育主事資格新規取得	1人	0人		
活動・成果指標	成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数	30名	10名		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最小人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	人材育成に取り組んでいるが、研修等に参加できる体制づくりが必要。
市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員13名を委嘱している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育施設維持管理事業	事業概要	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 高齢者や利用者の利便性を高めるために、トイレの洋式化を進め、また、文化センターの空調設備について必要な改修を行い、利用環境の改善整備を行った。 文化センターホールの安全対策に努めるとともに、各施設の備品台帳や舞台の基本仕様を整備した。また、ホール対応を安価に業務委託し専門性を高めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	27,057	26,652	26,236	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	需用費	21,010	22,390	22,129	光熱水費、文化センター各種修繕
	工事請負費	5,280	29,476	24,521	フォルテトイレ改修、空調設備改修(ミュージズほか)
	負担金補助及び交付金	4,350	4,200	3,802	八千代フォルテ維持管理負担金
	その他	7,877	7,235	7,133	臨時職員人件費、事務機器使用料など
	計	65,574	89,953	83,821	30-R1線越 工事請負費17,946千円 R1-2線越 工事請負費4,840千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	15,400	15,000	教育債 公共施設等維持管理事業
	その他	7,920	13,400	7,519	施設利用料収入等
	一般財源	57,654	61,153	61,302	
	計	65,574	89,953	83,821	30-R1線越 起債ほか17,946千円 R1-2線越 一般財源ほか4,840千円
人件費	人件費(時間外手当除く)			38,566	
	時間外勤務手当			1,717	
	計			40,283	
事業費計(人件費含む)			124,104	従事正職員数	4.6 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>文化センターをはじめ市内7か所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理・運営を行い、生涯学習の貴重な拠点として市民の利用に供した。</p> <p>○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(3,761千円) ○八千代文化施設フォルテトイレ改修(4,991千円) ○市民文化センター空調設備のメンテナンス工事(4,644千円) ○甲田文化施設ミュージズ空調設備のメンテナンス工事(12,851千円+2,035千円【改修分】) ○各文化センターの施設設備の保守点検を実施(19,507千円) ○各町単位で高齢者を対象とした講座や文化祭の開催(※吉田・高宮・向原の文化祭は中止。高齢者大学の修了式も中止) ○八千代フォルテ2F空調設備改修工事(4,640千円【線越])</p>		<p>(成果) □高齢者や利用者の利便性を向上させるため、施設設備の不具合に対処した。 □令和元年10月からの利用料改正に関し、全館大きな混乱もなく円滑な対応ができた。 □八千代フォルテへの支所移転も完了した。</p> <p>(課題) ■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、計画的な補修、修繕が必要となってきている。 ■各文化センターは存続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることが予想されることから、長寿命化計画を策定する必要がある。(文部科学省は令和2年度中の計画策定を明言) ■利用料の管理において、減免措置の適正化を進める。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市文化センター利用件数</td> <td>8,000件</td> <td>7,582件</td> </tr> <tr> <td>市文化センター修繕・改修件数</td> <td>40件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市文化センター利用者数</td> <td>170,000人</td> <td>137,276人</td> </tr> <tr> <td>施設瑕疵による事故件数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	市文化センター利用件数	8,000件	7,582件	市文化センター修繕・改修件数	40件	37件	成果指標	市文化センター利用者数	170,000人	137,276人	施設瑕疵による事故件数
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	市文化センター利用件数	8,000件	7,582件																	
	市文化センター修繕・改修件数	40件	37件																	
成果指標	市文化センター利用者数	170,000人	137,276人																	
	施設瑕疵による事故件数	0人	0人																	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後の施設のあり方、支所統合を含めた業務見直しの中でコスト削減の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心の高い行事計画や会議室としての行政利用を促していくことで、新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場として定着するとともに、行事等イベントホラソニアの活用ができています。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業	事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	51,853	50,753	50,655	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	3,965	3,965	3,965	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	2,068	2,068	2,052	図書館システム賃借料等
	需用費	1,282	1,412	1,327	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	その他	162	162	143	役員費、報償費、負担金、旅費
	計	59,330	58,360	58,142	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,013	7,013	6,920	双務契約に係る機器賃借料、コピー代等
	一般財源	52,317	51,347	51,222	
	計	59,330	58,360	58,142	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		88		
	計		2,603		
事業費計(人件費含む)			60,745	従事正職員数	0.3 人

令和元年度実施内容			
(1) 図書館利用状況			
	平成30年度	令和元年度	比較(R1-H30)
年度末蔵書資料冊数	191,367冊	190,547冊	-820冊
年度末累計登録者数	18,628人	19,022人	394人
年間個人貸出冊数	195,959冊	194,832冊	-1,127冊
年間個人貸出人数	44,005人	43,580人	-425人
(2) ブックスタート事業 市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取り組みを実施(令和元年度対象者数:121人)。			
(3) 八千代図書館を八千代人権福祉センターから八千代文化施設フォルテへ移転した。			
(4) 学校や地域で読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内図書館において実習を行った。			
(5) はやぶさ2プロジェクトマネージャー津田雄一氏講演会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期)にあわせ、中央図書館において「知ってる?宇宙のひみつ」と題して特設をした他、福祉部局との連携特設も実施。			

令和元年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ブックスタート事業の継続実施により、乳幼児期の読書活動が推進され、家庭での読み聞かせ実施率が向上した。(アンケート結果H30 71%→R1 76%) □福祉部局との連携特設により、啓発活動の一端を担うことができた。また資料購入予算が削減傾向にある中、季節や市民セミナーなどの行事に合わせた特設を行い、県立図書館の相互貸借も利用することで、市民に様々なジャンルの図書館資料の情報を提供できた。
	(課題) ■図書館利用者が減少傾向にあることから、利用推進のため、子どもから高齢者まで幅広い世代のニーズに合った取り組みを継続的に行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		2,600冊	2,691冊
		年度末図書資料蔵書数		189,000冊	190,547冊
	成果指標	1日あたりの平均個人貸出人数		180人	161人
1日あたりの平均個人貸出冊数			780冊	722冊	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後検討が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	改善傾向にあるものの、図書館利用実績が前年度比で下がっている。
市民参画	市民が参加できた	図書館ボランティアの運用、読み聞かせボランティアとの協働。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体育施設維持管理事業	事業概要	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	181,560	183,560	182,189	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	5,400	33,688	33,409	高宮B&G海洋センター・吉田サッカー公園等改修工事
	需用費	6,978	8,964	7,991	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,311	5,393	5,284	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	1,341	1,562	1,338	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	200,590	233,167	230,211	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	42,142	57,442	57,555	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	158,448	175,725	172,656	
	計	200,590	233,167	230,211	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計(人件費含む)			233,248	従事正職員数	0.35 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 主要体育施設指定管理(6箇所) 吉田運動公園・吉田温水プール、吉田サッカー公園、八千代B&G海洋センター、美土里B&G海洋センター、高宮B&G海洋センター</p> <p>(2) 施設改修 主たるものとして高宮B&G海洋センター体育館改修工事(B&G財団から1/2修繕助成有)、吉田サッカー公園受水槽減菌器修繕工事を実施。</p> <p>(3) 夏季プール開放事業(小学校プール7校) 八千代小学校、愛郷小学校、吉田小学校、向原小学校、甲田小学校、来原小学校、川根小学校</p>		<p>(成果) □老朽化による改修及び機能改善工事(※4件(約33,409千円))を実施。各施設の機能改善を図った。</p> <p>(課題) ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。施設の長寿命化計画に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ない施設等については、廃止等を検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	288,948人			
成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件			

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化財保護事業	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の史跡、文化財保護のための諸事業 史跡甲立古墳整備事業（事前遺構確認調査、立木調査、立木伐採） 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定事業 埋蔵文化財調査事業（甲立古墳第2・3号古墳報告書作成、明官地廃寺跡遺跡土地購入） 伝統文化保存伝承団体補助金交付事業 	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,237	26,894	25,928	史跡甲立古墳事前遺構確認調査、郡山城跡危険木・支障木伐採及び登山道等修繕 等
	需用費	1,274	1,901	1,900	印刷製本費（甲立第2・3号古墳報告書）、消耗品
	負担金補助金及び交付金	831	825	822	各種協議会負担金、伝統芸能団体補助金交付
	報酬	770	680	617	史跡毛利氏保存活用計画策定委員会、文化財保護審議会等
	その他	4,306	8,650	372	史跡甲立古墳、明官地廃寺跡土地公有化等（明官地廃寺については繰越明許）
	計	23,418	38,950	29,639	R1-2繰越 公有財産購入費ほか 8,636千円
財源内訳	国庫支出金	6,414	6,345	6,225	埋蔵文化財緊急調査費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	17,004	32,605	23,414	
計	23,418	38,950	29,639	R1-2繰越 一般財源 8,636千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）			15,510	
	時間外勤務手当			543	
	計			16,053	
事業費計（人件費含む）				45,692	従事正職員数 1.8 人

実施内容	令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題			
	<p>(1) 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定事業（1年目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 郡山城跡を中心として保存活用計画を策定 「史跡毛利氏保存活用計画策定委員会」を設置。委員選任。3回の策定委員会を実施した。 <p>(2) 甲立古墳整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備基本計画策定委員会を2回実施した。 事前遺構確認調査（7月～3月）の実施した。 発掘調査に伴う立木及び支障木の伐採。 史跡公有地化。買取り準備（登記のため司法書士委託）及び実施。 史跡内の立木調査業務実施した。 史跡甲立古墳発掘に伴う、子ども発掘体験教室及び現地説明会の実施した。 甲立第2・3号古墳発掘調査報告書作成。 <p>(3) 文化財保護・維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国史跡多治比猿掛城跡・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託 郡山城跡危険木・支障木伐採及び登山道等修繕 <p>(4) 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会 <p>(5) 文化財保護審議会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会を2回開催（審議会委員10名） <p>(6) 埋蔵文化財試掘調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査2件実施、遺跡有無協議回答26件、遺跡包蔵地照会21件。 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備に伴う遺構確認調査、立木調査及び立木伐採業務等の実施。 史跡甲立古墳発掘に伴う、子ども発掘体験教室及び現地説明会の実施。 甲立第2・3号古墳発掘調査報告書作成。 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定（1年目）策定委員会開催。 郡山城跡、危険木、支障木の伐採及び登山道修繕。 伝統文化保存伝承団体補助金交付。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡甲立古墳整備に向け、保存活用計画及び整備基本計画に基づき順次整備を進めていく必要がある。 史跡毛利氏城跡保存活用計画策定を進めるとともに、危険木・支障木の伐採、登山道及び春板の修繕に取り組む必要がある。 稲山墳墓の県史跡指定申請に向け引き続き準備を進める。 埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの整理を行い、位置情報のデジタル化を継続して行う必要がある。（開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化） 市内の重要遺跡（明官地廃寺跡、稲山墳丘墓等）の保存活用を図るため、市・県史跡指定地等を順次検討する必要がある。 			
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	1件	
成果指標	甲立古墳史跡案内数		5件	5件	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金の有効活用や文化財関係補助金交付の精査を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳整備基本計画に基づき遺構調査等実施した。
市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民9名/12名中。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		歴史民俗博物館運営事業	事業概要	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営（指定管理） ・日常運営業務、移設維持管理業務、資料整理・管理業務 学芸業務（直営業務） ・職員（非常勤職員）1名博物館駐在 ・企画展、小企画展の開催 歴史公文書整理保存事業 ・歴史公文書受付・分類・保存作業
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目（千円）	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	15,657	15,707	15,700	うち博物館指定管理料決算額 15,227千円
	報酬	2,196	2,226	2,205	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	1,896	1,986	1,954	土地借上料、資料借用料等
	需用費	886	1,156	1,131	消耗品費、印刷製本費等
	その他	1,221	851	787	借用資料輸送料等
	計	21,856	21,926	21,777	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	280	400	480	博物館企画展図書販売代
	一般財源	21,576	21,526	21,297	
計	21,856	21,926	21,777		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,061		
	時間外勤務手当		352		
	計		10,413		
事業費計（人件費含む）			32,190	従事正職員数	1.2 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題																	
	<p>(1) 施設維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）安芸高田市地域振興事業団への指定管理 ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施 <p>(2) 企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春季企画展「あきたかたの平成」開催 平成31年4月～6月 ・秋季企画展（高橋展）にむけた準備 <p>(3) 広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」 ・企画展展示解説開催（期間中隔週土曜日） ・公開講座開催 7月～12月 ・夏休み体験イベント 1回開催 		<p>（成果）</p> <p>□春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は安芸高田市（高田郡）の平成時代の様々な資料を展示した。秋季企画展では、高橋氏をテーマとした初めての展示会を開催し、多くの市民にその歴史と関係資料を啓発することができた。また、関連して講演会、現地見学会等を開催し、市内外の各地より多くの来場者があった。また同企画展の図録を刊行した。</p> <p>□入館者数は新市誕生以来、最も多かった29年度の10,811人を確実に超えるペースであったが、3月10日より臨時休館となり、10,496人で年度末を迎えた。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市外からの入館者が多い中、市民の利用やリピーターを増やすには、吉田町時代の展示がベースとなっている常設展を全市域を意識した展示内容リニューアルする必要がある。 ■開館30周年企画展・イベントが延期となったため、令和2年度で実施する。 ■外壁の塗装補修が必要 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>企画展実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>入館者一人当たりのコスト</td> <td>1,700円</td> <td>1,450円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入館者数</td> <td>10,500人</td> <td>10,496人</td> </tr> <tr> <td>HP閲覧数（ページ別訪問数）</td> <td>21,000件</td> <td>17,314件</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	企画展実施回数	2回	2回	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,450円	成果指標	入館者数	10,500人	10,496人	HP閲覧数（ページ別訪問数）
活動・成果指標	指標名等	R1計画値	R1実績値																	
活動指標	企画展実施回数	2回	2回																	
	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,450円																	
成果指標	入館者数	10,500人	10,496人																	
	HP閲覧数（ページ別訪問数）	21,000件	17,314件																	

令和元年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	指定管理者制度の継続の可否について要検討。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	指定管理料には精算がなく、消費税も加わりコストが大きい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	臨時休館の影響で成果数値が抑えられた。
市民参画	検討を要する	内容次第では新たな機会を作ることは可能。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国際交流事業	事業概要	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため海外派遣事業を実施するとともに、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続して行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	3,540	1,127	1,127	派遣先変更・マレーシア(パナン島)派遣団助成金等
	委託料	480	480	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料等
	需用費	63	63	4	消耗品費
	旅費	4	4	0	
	その他				
	計	4,087	1,674	1,611	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,500	1,087	1,087	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	587	587	524	
	計	4,087	1,674	1,611	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,934		
	時間外勤務手当		103		
	計		3,037		
事業費計(人件費含む)			4,648	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	<p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド連絡事務所の開設(委託先:ダーフィールドハイスクール) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換(両市町首長間) <p>(2) 姉妹校交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年海外派遣事業 ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド)への派遣(生徒20名、引率2名)を計画していたが、セルウィン町(姉妹都市)に最も近い主要都市で銃撃テロ事件が起き、安全を考慮し派遣を中止。代替措置として、広島県教育委員会短期留学プログラムの中から民間事業者が実施するマレーシア パナン島へのプログラム(8泊9日)に参加し事業を実施した(参加者7名) 八千代小学校とwebで交流 	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>○ニュージーランドへの派遣は中止としたが、代替措置として民間の留学プログラムを活用し参加希望者を派遣。民間を利用したことで、安全に事業を実施することができ、また専門性を活かした事前学習やプログラムに参加者の意欲が向上した。</p> <p>(課題)</p> <p>■派遣事業について、市民からのニーズは高いが安全対策や補助金の在り方、また事業の有効性や効率性について継続的な検討を行う。</p>			
	活動・成果指標		活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	20人	20人
	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	20人	7人		
		海外の姉妹校からの受入人数	-	-		

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	社会的ニーズは高いが、安全対策や専門性から民間活用も検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金を含め今後検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	年度内の急遽の計画変更となった。
市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会運営事業	事業概要	定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、議会改革特別委員会、道の駅整備調査特別委員会、田んぼアート事業調査特別委員会、常任委員会構成等調査研究特別委員会、全員協議会を開催した。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要となる。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	2,684	2,684	1,968	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	委託料	1,032	1,154	956	会議録作成委託料(本会議及び予算決算常任委員会)
	交際費	1,080	1,080	70	議長交際費
	需用費	663	753	732	コピー代、追録・図書費、消耗品等
	その他	1,894	2,114	820	各種負担金、お太助フォン使用料、有料道路使用料等
	計	7,353	7,785	4,546	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10	10	5	雑入(コピー代)
	一般財源	7,343	7,775	4,541	
計	7,353	7,785	4,546		
人件費	人件費(時間外手当除く)		21,379		
	時間外勤務手当		0		
	計		21,379		
事業費計(人件費含む)			25,925	従事正職員数	2.55 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	(1) 本会議の状況 ・定例会 4回開催 (内訳) 令和元年第2回定例会 会期18日 会議4日 令和元年第3回定例会 会期21日 会議4日 令和元年第4回定例会 会期12日 会議4日 令和2年第1回定例会 会期23日 会議4日 ・臨時会 — (2) 委員会の状況 ・議会運営委員会 開催数 16日 ・総務企画常任委員会 開催数 6日 ・文教厚生常任委員会 開催数 5日 ・産業建設常任委員会 開催数 6日 ・予算決算常任委員会 開催数 10日 ・議会広報特別委員会 開催数 14日 ・議会改革特別委員会 開催数 3日 ・道の駅整備調査特別委員会 開催数 6日 ・田んぼアート事業調査特別委員会 開催数 7日 ・常任委員会構成等調査研究特別委員会 開催数 8日 ・全員協議会 開催数 12日		(成果) □本会議及び予算決算審査記録(全文記録の会議録)を1,038ページ作成したほか、要点記録の委員会等の記録を688ページ作成した。 □会議録の作成は、目標意識を持って進捗管理を行うことで、目標を達成できた。 □委員会等の諸事務は、遅滞なく遂行できた。 (課題) ■先例集の整備はできたが、議会・委員会運営にかかる申し合わせ事項等の体系的な整備ができなかった。 ■事務の効率化や見直しを行い、事務の確実性とスピード化を図る必要がある。	指標 活動指標 本会議・予算決算審査 会議録作成 1,200頁 1,038頁 委員会の開催日数 90日 93日 成果指標 会議録の作成期間(平均) 5ヶ月 4.5ヶ月 委員会の稼働率 25.0% 38.8%		

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費となっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	委員会や地域懇談会に係る資料作成事務が増加している。
市民参画	検討を要する	市民に関心をもっていただく議会運営に努める必要がある。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業	事業概要	議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報紙の発行、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図った。 「議会だより」は、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本的に定例会終了日の約2ヵ月後に発行した。 議会中継は、YouTubeにより配信を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	令和元年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	需用費	1,455	1,455	1,274	議会だより印刷費(業者印刷)、修繕料
		委託料	262	342	315	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
		備品購入費	250	250	246	本会議映像配信用パソコン更新
		その他				
		計	1,967	2,047	1,835	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	1,967	2,047	1,835	
計	1,967	2,047	1,835			
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		5,030		
		時間外勤務手当				
		計		5,030		
事業費計(人件費含む)				6,865	従事正職員数 0.6 人	

令和元年度実施内容	令和元年度成果と課題														
実施内容	<p>(1) 議会だより発行回数 4回 (内訳) 第61号: 5月15日発行 24ページ 第62号: 8月15日発行 22ページ 第63号: 11月15日発行 26ページ 第64号: 2月15日発行 18ページ</p> <p>(2) ホームページの更新 随時</p> <p>(3) 議会中継 ・議会中継を配信 述べ日数 16日 (内訳) 令和元年第2回定例会 4日 令和元年第3回定例会 4日 令和元年第4回定例会 4日 令和2年第1回定例会 4日</p>														
	<p>(成果) □議会だよりは、常に編纂の向上を図っている。 □ホームページは、トピックス欄を設け最新の情報をわかりやすく表示することにより、アクセス件数が増えた。 □YouTubeによる本会議中継も微増している。</p> <p>(課題) ■本会議中継は微増しているが、アクセス件数は相対的に少ない。視聴者の通信・料金設定や、Wi-Fi環境の有無が影響することも要因の一つと考えられる。 ■地域懇談会等で配布するアンケートでは、議会だよりがよく読まれていることを確認できるが、全体的な把握はできない。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>R1計画値</th> <th>R1実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>議会だより</td> <td>印刷製本枚数(頁数)</td> <td>1,152千枚</td> <td>1,152千枚</td> </tr> <tr> <td>議会だより</td> <td>配布率</td> <td>98%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値	活動指標	議会だより	印刷製本枚数(頁数)	1,152千枚	1,152千枚	議会だより	配布率	98%	98%
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値											
活動指標	議会だより	印刷製本枚数(頁数)	1,152千枚	1,152千枚											
	議会だより	配布率	98%	98%											

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発行、全会議の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催した。また、市内高等学校3年生を対象に意見交換会を開催し、地域課題に関する意見交換を行った。
他市町の先進事例等の調査研究を目的に先進地視察研修を実施したほか、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催した。
政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底した。

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助金及び交付金	6,630	5,370	2,940	議員政務活動費(14名)
	旅費	1,842	1,842	897	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
	使用料及び賃借料	667	667	358	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	需用費	39	39	26	視察研修に係る視察先へのお土産代
	その他	35	35	11	視察研修に係る乗務員宿泊代
	計	9,213	7,953	4,232	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,213	7,953	4,232	
計	9,213	7,953	4,232		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,126		
	時間外勤務手当				
	計		7,126		
事業費計(人件費含む)			11,358	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題
	<p>(1) 調査・研修活動</p> <p>①視察研修日数</p> <ul style="list-style-type: none"> 議員全員 1日 <p>(内訳) 市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日</p> <ul style="list-style-type: none"> 常任委員会 7日 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務企画常任委員会 2日 (近畿地方:奈良県1町1村) 文教厚生常任委員会 2日 (中部地方:石川県2市) 産業建設常任委員会 3日 (近畿地方:滋賀県3市、神戸大学大学院) 特別委員会 1日 議会広報特別委員会 1日 (近畿地方:兵庫県2市) <p>(2) 高校生との意見交換会 市内2会場 参加人数161人</p> <p>(3) 地域懇談会 市内6会場 参加人数151人</p> <p>(4) 政務活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①申請者数 14人 ②交付実績 2,940,144円 	

活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	行政視察への事務従事延日数	22日	24日
		議会報告会開催数(延回数)	8回	8回
	成果指標	政務活動費の執行率	80%	58%
議会報告会参加者数(延人数)		300人	312人	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	調査活動が活発に行われた。
市民参画	市民が参加できた	地域懇談会等により、意見交換の機会を多分に提供できた。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業委員会運営事業		事業概要	少子高齢化、鳥獣害被害による耕作意欲の低下、農作物の価格低迷等により農業者人口の減少に歯止めがかからず、耕作放棄地、遊休農地が増加しており、農地の維持管理も困難な状況となっている。農地の受け手となる担い手の育成が喫緊の課題である。特に、基盤整備済みの農地等、営農条件の良い農地の荒廃化が進んでいるため、担い手への集約化が早急に必要である。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 30 農業の振興 具体的施策 119 農業生産の振興		
	担当部課	農業委員会事務局		

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	17,310	17,310	17,310	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
	賃金	1,980	1,980	1,903	臨時職員賃金
	負担金補助及び交付金	734	734	732	広島県農業会議拠出金
	需用費	428	428	397	消耗品等
	その他	928	928	538	費用弁償、委託料等
	計	21,380	21,380	20,880	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,501	5,501	6,107	農業委員会交付金等
	起債				
	その他	340	340	325	農業者年金業務委託料等
	一般財源	15,539	15,539	14,448	
計	21,380	21,380	20,880		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,768		
	時間外勤務手当		602		
	計		17,370		
事業費計(人件費含む)			38,250	従事正職員数 2.0 人	

実施内容	令和元年度実施内容		令和元年度成果と課題	
	【農地法等許可関係事務】 1. 農地法第3条申請事務 84件 253,742㎡ 2. 農地法第4条申請事務 53件 14,207㎡ 3. 農地法第5条申請事務 126件 192,230㎡ 4. 非農地証明申請事務 13件 19,849㎡ 5. 農業用施設届出事務 8件 822㎡ 合計 284件 480,850㎡ 【利用権設定等促進事業】 設定 1年 121筆 133,552㎡ 設定 2年 30筆 35,253㎡ 設定 3年 474筆 582,030㎡ 設定 4年 5筆 5,267㎡ 設定 5年 475筆 689,543㎡ 設定 6年 40筆 61,351㎡ 設定 7年 4筆 6,408㎡ 設定 9年 9筆 8,924㎡ 設定10年 359筆 537,581㎡ 設定11年 13筆 17,318㎡ 設定13年 1筆 1,396㎡ 設定15年 2筆 28,563㎡ 設定20年 1筆 1,598㎡ 中間管理機構 268筆 398,787㎡ 全農地面積 50,042,951㎡ 利用権設定済み面積 16,344,027㎡ 利用権設定率 32.66% 【農業者年金加入促進事業】 被保険者 20名 年金受給者 145名		(成果) □農地法関係事務については、法に則った適切な処理が円滑にできた。 □農業経営基盤強化促進法関係事務については、微増ながら利用権設定率が増加となり、特に農業法人より多くの利用権解除ができたが、地元の協力もあり解除された農地について概ね新たな耕作者を斡旋できた。 (課題) ■依然として耕作放棄地、遊休農地の増加に歯止めがかからず、対応に苦慮しているが、関係機関・部署と連携し担い手への集約を進める等、対策を強化しなければならない。 ■農業の担い手、特に若年層の農業従事者、後継者の育成が課題である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	活動指標	農地法許可申請数	250件	284件
		違反転用解消面積	1.0ha	0.8ha
	成果指標	利用権設定率	34.82%	32.66%

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農業委員会法により設置が義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	主には委員報酬であるが、他市町と比較して低額である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	中間管理機構等を通じた利用権設定率の増。
市民参画	市民の参加が可能である	農業者等との会議の開催、意見を聞く場を設ける。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		監査委員事業	事業概要	公正で合理的かつ効率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査及び現金出納検査を実施し、報告書等を公表した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)	令和元年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	984	984	984	委員報酬2名 識見47,000円/月 議選35,000円/月
	旅費	60	60	49	加盟都市監査總會等、委員・事務職員旅費
	負担金補助及び交付金	47	47	45	都市監査加盟年会費、研修会負担金
	需用費	10	10	6	参考図書購入
	その他	4	4	3	有料道路使用料
	計	1,105	1,105	1,087	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,105	1,105	1,087	
計	1,105	1,105	1,087		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,450		
	時間外勤務手当		0		
	計		5,450		
事業費計(人件費含む)			6,537	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	①例月現金出納検査 毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回	成果と課題	(成果) □監査等は、年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。			
	②平成30年度決算審査 一般会計、8特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、健全化判断比率及び資金不足比率		(課題) ■定期監査の実施部局数が、監査実施期間の確保ができず増加できないため、効果的かつ効率的な実施を図る必要がある。			
	③定期監査 実施対象部局 建設部					
	④行政監査 定期監査にあわせて建設部を実施					
活動・成果指標	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値		
	活動指標	監査等実施件数	7件	7件		
		監査委員及び事務局職員研修会参加件数	4件	4件		
	成果指標	指摘事項に対する措置率	100%	—		

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修参加は、委員・職員の資質向上に必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙管理委員会事業	事業概要	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	756	774	774	委員長18,000円/月、委員3名15,000円/月
	負担金補助及び交付金	73	73	72	加盟選管連合会負担金、研修会等負担金
	旅費	70	70	65	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	需用費	62	44	32	参考図書他
	その他	5	5	4	有料道路使用料
	計	966	966	947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	2	5	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起債				
	その他				
	一般財源	964	964	942	
計	966	966	947		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,515		
	時間外勤務手当		0		
	計		2,515		
事業費計(人件費含む)			3,462	従事正職員数	0.3 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
	<p>①委員会開催 9回 議案審議69件 報告承認2件 永久選挙人名簿 定時登録4回 選挙時登録1回 在外選挙人名簿 登録2 抹消2</p> <p>②検察審査員候補者予定者の選定 三次検察審査会90人 広島検察審査会2人</p> <p>③裁判員候補者予定者の選定 39人</p>		<p>(成果) □定時登録関係や選挙時関係の議案を議決し、委員会の適正な事務を行った。</p> <p>(課題) ■選挙制度の改正に応じて、必要な委員会運営を図る必要がある。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	委員会開催回数	12回	9回			
成果指標	選挙人名簿の異議申出件数	0件	0件			

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法により選管の事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	監査委員事務局、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務を兼務している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	選挙人名簿登録の異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙啓発事業	事業概要	市明るい選挙推進協議会の活動を支援して、選挙を身近に感じられるよう啓発活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	238	238	238	市明るい選挙推進協議会活動補助
	使用料及び賃借料	144	144	86	生徒議会時生徒送迎用バス借上
	その他				
	計	382	382	324	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	382	382	324	
	計	382	382	324	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,096		
	時間外勤務手当		0		
	計		2,096		
事業費計 (人件費含む)			2,420	従事正職員数	0.25 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	市明るい選挙推進協議会の活動 ①研修会開催 1回 26名	(成果) □選挙出前講座を、外部講師を招かず行うことができた。 (課題) ■多くの人が政治に関心を持ち選挙に積極的に参加してもらうため、啓発活動を工夫する必要がある。	指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
	②選挙啓発ポスター募集 小学校5校82作品、中学校6校159作品応募 22作品を広島県に応募し、入選1作品、佳作4作品		活動指標	選挙常時啓発回数	8回	8回
	③新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布		成果指標			
	④生徒議会 美土里中学校2年生24名の議会体験					
	⑤選挙出前講座 甲田中学校3年生26名、八千代中学校3年生22名 講義、選挙クイズ、模擬投票を実施					
	⑥広報紙発行 啓発広報紙「明るい広場16号」を市通知公報で全戸配布					
	⑦18歳選挙権啓発 吉田高校(114人)、向原高校(45人)の2年生と教員(10人)に啓発冊子を配布					
	⑧選挙時啓発 県議会議員選挙、参議院選挙 懸垂幕掲揚(6か所)、お太助フォン、広報紙					

令和元年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	啓発活動の効率性を検討する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	このまま継続する。
市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画した。	

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙執行事業	事業概要	任期満了に伴う広島県議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙を執行し、安芸高田市長選挙及び安芸高田市議会議員補欠選挙、広島県議会議員安芸高田市選挙区補欠選挙の準備を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	選挙管理委員会事務局					

項目 (千円)	令和元年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,098	10,231	9,044	ポスター掲示場設置保守撤去
	需用費	5,923	8,378	4,718	ポスター掲示板、周知用チラシ
	役務費	4,615	5,602	3,944	投票所入場券ハガキ郵送料等
	報酬	5,117	2,676	2,675	選挙長・選挙立会人・投票管理者・投票立会人等
	その他	3,399	3,356	2,325	備品等
	計	26,152	30,243	22,706	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	19,787	19,553	17,694	選挙執行経費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	6,365	10,690	5,012	
計	26,152	30,243	22,706		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,157		
	時間外勤務手当		2,028		
	計		14,185		
事業費計(人件費含む)			36,891	従事正職員数	1.45 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	①広島県議会議員一般選挙(4月29日任期満了) 3月29日告示 安芸高田市選挙区 定数1 立候補1 ②参議院議員通常選挙(7月31日任期満了) 7月4日公示 7月21日執行 広島県選挙区:定数2 立候補7 ③安芸高田市長選挙(4月17日任期満了) ④安芸高田市議会議員補欠選挙(欠員1) ⑤広島県議会議員安芸高田市選挙区補欠選挙(欠員1)	成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 法令に基づき、概ね適正に執行した。 (課題) ■適正な執行体制を維持するために、引続き職員の選挙実務研修を行う必要がある。 ■選挙の都度、事務処理要領を点検し、説明会で注意喚起を徹底し、事務処理ミスの発生を防止する必要がある。			
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標			活動指標	選挙執行数(選挙事由:任期満了)	2件	2件
成果指標			成果指標	選挙無効となった選挙数	0件	0件

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法等法令の規定による。
	効率性(コストについて)	検討を要する	信頼性の確保に重点置きながら、事務従事者の配置を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	公職選挙法の規定による。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公平委員会事業	事業概要	職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保護するため、適正な裁決を行い、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。措置要求、苦情相談など申立てはなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	公平委員会事務局				

項目 (千円)	令和元年度			コメント			
	当初予算額	最終予算額	決算額				
コスト情報	事業費	報酬	172	172	132	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日	
		旅費	116	116	88	総会・研修会参加旅費	
		負担金補助及び交付金	50	52	52	加盟公平連年会費 研究会参加負担金	
		使用料及び賃借料	2	0	0		
		その他					
		計	340	340	272		
コスト情報	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	340	340	272		
		計	340	340	272		
コスト情報	人件費	人件費(時間外手当除く)		1,677			
		時間外勤務手当		0			
		計		1,677			
事業費計(人件費含む)			1,949	従事正職員数	0.2 人		

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
実施内容	①総会・研究会参加 全国公平委員会連合会中国支部：委員3名、職員1名 広島県公平委員会連合会：委員2名、職員2名 全国公平委員会連合会：委員1名、職員1名 ②委員会開催 1回 委員長選挙他	成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 研究会に参加し、人事行政に関係する知識を学んだ。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 審理を迅速に行うため、知識の習得が必要である。			
実施内容		活動・成果指標	活動指標	委員会開催	2回	1回
			研究会参加	3回	3回	
		活動・成果指標	成果指標	審査請求裁定率	100%	—
			苦情相談収束率	100%	—	

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	申立等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申立て等はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

令和元年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		固定資産評価審査委員会事業	事業概要	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服申出はなかった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局					

項目 (千円)	令和元年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	112	112	28	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	旅費	15	15	0	研修会参加旅費
	負担金補助及び交付金	8	8	0	研修会参加負担金
	その他				
	計	135	135	28	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	135	135	28	
計	135	135	28		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		1,258		
	時間外勤務手当		0		
	計		1,258		
事業費計 (人件費含む)			1,286	従事正職員数	0.15 人

実施内容	令和元年度実施内容	成果と課題	令和元年度成果と課題			
実施内容	①委員会開催 1回 委員長選挙他 ②研修会参加 1回 市固定資産評価審査委員会：委員3名、職員3名	成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 迅速かつ適正な審査決定のため、固定資産評価知識の習得が必要である。			
活動・成果指標			指標	指標名等	R1計画値	R1実績値
活動指標			活動指標	研修会参加回数	1回	1回
成果指標				審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	—
成果指標			成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25日	—
活動指標						

令和元年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	申出があれば、コストは増加する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加、審査申出に対して決定した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。

令和元年度 所管別主要施策一覧表

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の実務事業名	ページ	
総務部	総務課	1	人事管理事業	9	人事管理事業費	72	
		2	総務一般管理事業	10	総務一般管理費	72	
					諸費	78	
	3	法制執務事業	11	法制執務事業費	72		
		秘書広報室	1	広報広聴事業	12	広報広聴事業費	74
	情報管理課	1	光ネットワーク管理運営事業	13	光ネットワーク管理運営費	80	
			2 地域情報化推進事業	14	地域情報化推進事業費	80	
			3 広域ネットワーク管理事業	15	広域ネットワーク管理事業費	80	
			4 電算システム事業	16	電算システム事業費	80	
	危機管理課	1	消防施設管理整備事業	17	消防施設管理費	122	
					消防施設整備事業費	122	
		2	非常備消防事業	18	非常備消防費	122	
		3	災害対策事業	19	災害救助費	—	
					防災施設管理費	122	
					災害対策費	124	
		4	交通安全推進事業	20	交通安全推進事業費	78	
	5	防犯事業	21	防犯推進事業費	80		
				防犯施設管理事業費	80		
	6	消費者行政推進事業	22	消費者行政推進事業費	80		
	財産管理課	1	一般車両管理事業	23	一般車両管理費	74	
			2 公有財産管理事業	24	公有財産管理費	74	
			3 地域活動拠点施設事業	25	地域活動拠点施設費	74	
			4 庁舎管理事業	26	庁舎管理費	74	
			5 用度管理事業	27	用度管理費	74	
	企画振興部	財政課	1	財政管理事業	28	財政管理費	74
			2	基金管理事業	29	財政調整基金	74
						地域福祉基金	74
					ふるさと水と土の保全基金	76	
					減債基金	76	
					吉田サッカー公園管理運営基金	76	
					美土里町神楽門前湯治村育成基金	76	
					たかみや湯の森管理基金	76	
					消防施設整備基金	76	
					清流園施設改修基金	76	
					地域振興基金	76	
					ふるさと応援基金	76	
					市有住宅管理運営基金	76	
					農業後継者育成支援基金	76	
					過疎地域自立促進基金	76	
					定住対策支援基金	76	
					光ネットワーク設備管理運営基金	76	
					公共施設管理運営基金	76	
			JR三江線代替交通確保運営基金	76			
			森林環境譲与税基金	76			
3	償還金等管理事業	30	元金償還	140			
			利子償還	140			
4	行政改革推進事業	31	行政改革推進事業費	72			

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の実務事業名	ページ
	政策企画課	1	道の駅管理運営事業	32	道の駅管理運営事業費	78
		2	生活路線確保対策事業	33	生活路線確保対策事業費	78
		3	企画調整事業	34	企画調整事業費	78
		4	統計調査事業	35	統計調査管理費	86
					農林業センサ調査費	88
					工業統計調査費	88
					学校基本調査費	88
					経済センサ調査区管理事務費	88
					経済センサ活動調査費	88
					全国消費実態調査費	88
	国勢調査調査区設定事務費	88				
	地方創生推進課	1	自治振興推進事業	36	自治振興推進事業費	80
		2	ふるさと応援寄附推進事業	37	ふるさと応援寄附推進事業費	80
3		まち・ひと・しごと創生事業	38	まち・ひと・しごと創生事業費	78	
4		定住促進事業	39	定住促進事業費	78	
市民部	総合窓口課	1	戸籍住民基本台帳事務	40	戸籍住民基本台帳費	84
		2	マイナンバーカード交付事業	41	マイナンバーカード交付事業費	84
	環境生活課	1	結婚相談事業	42	結婚相談事業費	80
		2	環境政策事業	43	環境政策事業費	102
		3	塵芥処理事業	44	塵芥処理事業費	104
		4	動物管理指導事業	45	動物管理指導事業費	102
		5	葬斎場運営事業	46	葬斎場運営費	104
	人権多文化共生推進課	1	人権推進事業	47	人権推進事業費	94
		2	人権会館管理運営事業	48	人権会館運営事業費	94
	税務課	1	税務管理事業	49	税務管理費	82
		2	賦課徴収事業	50	市税還付金	80
	賦課徴収費			82		
	福祉保健部	社会福祉課	1	社会福祉総務管理事業	51	社会福祉総務管理費
2			生活困窮者自立支援事業	52	生活困窮者自立支援事業費	90
3			障害者自立支援介護給付事業	53	障害者自立支援介護給付事業費	90
4			障害者自立支援訓練等給付事業	54	障害者自立支援訓練等給付事業費	90
5			障害者福祉事業	55	障害者福祉事業費	90
6			障害児福祉事業	56	障害児福祉費	98
7			特別障害者手当事業	57	特別障害者手当費	98
8			生活保護総務管理事業	58	生活保護総務管理費	100
9			生活保護扶助事業	59	生活保護扶助費	100
子育て支援課		1	子育て支援センター運営事業	60	子育て支援センター運営費	98
		2	公立保育所管理運営事業	61	公立保育所管理運営費	96
				指定管理保育所委託費	96	
		3	私立保育園支援事業	62	私立保育園運営に要する経費	96
		4	放課後児童クラブ運営事業	63	放課後児童クラブ運営費	98
		5	児童手当給付事業	64	児童手当給付事業費	98
		6	児童福祉総務管理事業	65	児童福祉総務管理費	96
7		児童扶養手当事業	66	児童扶養手当費	96	
健康長寿課		1	健康づくり事業	67	健康づくり総務費	100
		2	保健センター運営事業	68	保健センター運営費	102
		3	成人健康診査事業	69	成人健康診査事業費	100
		4	成人支援事業	70	成人支援事業費	102
		5	母子健康診査事業	71	母子健康診査事業費	102

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の事務事業名	ページ	
		6	母子保健事業	72	母子保健事業費	100	
		7	歯科保健事業	73	歯科保健事業費	100	
		8	診療所運営事業	74	診療所運営費	102	
		9	医療体制整備事業	75	保健衛生総務管理費	100	
		10	予防接種事業	76	予防接種事業費	102	
		11	介護保険特別会計(地域支援事業)	77	介護保険特別会計繰出金	92	
		12	在宅福祉事業	78	在宅福祉事業費	90	
		13	老人保護措置事業	79	老人保護措置費	90	
		14	福祉センター運営事業	80	福祉センター運営費	94	
		15	国民健康保険特別会計(保健事業)	81	国民健康保険特別会計繰出金	90	
		保険医療課	1	乳幼児医療公費負担事業	82	乳幼児医療公費負担事業費	92
			2	介護保険事業	83	介護保険事業費	92
			3	介護保険特別会計(運営事業)	84	介護保険特別会計繰出金	92
			4	重度心身障害者医療公費負担事業	85	重度心身障害者医療公費負担事業費	92
			5	ひとり親家庭等医療公費負担事業	86	ひとり親家庭等医療公費負担事業費	92
6	後期高齢者医療事業		87	後期高齢者医療事業費	92		
7	後期高齢者医療特別会計		88	後期高齢者医療特別会計繰出金	92		
8	国民年金事務		89	国民年金事務費	92		
9	国民健康保険特別会計(運営事業)		90	国民健康保険特別会計繰出金	90		
産業振興部	農林水産課	1	地籍調査事業	91	地籍調査事業費	82	
		2	小規模崩壊地復旧事業	92	小規模崩壊地復旧事業費	110	
		3	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	93	農地災害復旧費	138	
					農業用施設災害復旧費	138	
					林業施設災害復旧費	138	
		4	ほ場整備事業	94	ほ場整備事業費	108	
		5	水利施設整備事業	95	水利施設整備事業費	110	
		6	農村整備総務管理事業	98	農村整備総務管理費	108	
		7	農道整備事業	96	農道整備事業費	108	
		8	農業用施設維持管理事業	97	農業用施設維持管理費	108	
					農業用施設等維持活動支援事業費	108	
		9	林道維持管理事業	99	林道維持管理費	110	
		10	林業振興施設管理運営事業	100	林業振興施設管理運営費	110	
		11	造林事業	101	造林事業費	110	
	12	林業総務管理事業	102	林業総務管理費	110		
	13	ひろしまの森づくり事業	103	ひろしまの森づくり事業費	110		
	14	水産業総務管理事業	104	水産業総務管理費	112		
	地域営農課	1	畜産振興施設管理運営事業	105	畜産振興施設管理運営費	108	
		2	農業振興施設管理運営事業	106	農業振興施設管理運営費	108	
		3	農業総務管理事業	107	農業総務管理費	106	
		4	多面的機能支払交付金事業	108	多面的機能支払交付金事業費	106	
		5	農地保全対策事業	109	農地保全対策事業費	106	
		6	中山間地域等直接支払事業	110	中山間地域等直接支払事業費	106	
		7	有害鳥獣対策事業	111	有害鳥獣対策事業費	106	
8		担い手育成事業	112	担い手育成事業費	106		
9		生産条件整備事業	113	生産条件整備事業費	108		
10		畜産振興事業	114	畜産振興事業費	108		
11		米の需給調整事業	115	米の需給調整事業費	106		
12		地産地消推進事業	116	地産地消推進事業費	108		

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の実務事業名	ページ
	商工観光課	1	観光振興事業	117	観光振興事業費	112
		2	観光振興施設管理運営事業	120	観光振興施設管理運営費	112
		3	外郭団体等運営指導事業	121	外郭団体等運営指導事業費	80
		4	商工業振興事業	120	商工業振興事業費	112
		5	商工業振興施設管理運営事業	121	商工業振興施設管理運営費	112
		6	企業立地推進事業	122	企業立地推進事業費	112
建設部	管理課	1	土木総務管理事業	123	土地利用対策事業費	78
					土木総務管理費	114
					都市計画総務管理費	118
		2	道路橋梁総務管理事業	124	道路橋梁総務管理費	114
		3	JR線対策事業	125	JR線対策事業費	78
		4	市営駐車場管理事業	126	市営駐車場管理事業費	78
	5	河川総務管理事業	127	河川総務管理費	118	
	6	入札工事検査管理事業	128	入札工事検査管理費	114	
	住宅政策課	1	市有住宅管理事業	129	市有住宅管理費	120
		2	住宅管理事業	130	住宅管理費	120
		3	住宅建設事業	131	住宅建設費	120
	建設課	1	国道沿線活性化事業	132	国道沿線活性化事業費	114
		2	地域高規格道路対策事業	133	地域高規格道路対策費	114
		3	県委託県道改良事業	134	県委託県道改良事業費	116
		4	県営事業負担事業	135	県営事業負担事業費	116
		5	市道改良事業	136	市道改良事業費	116
		6	急傾斜地崩壊対策事業	137	急傾斜地崩壊対策事業費	118
	上下水道課	1	飲用水供給施設整備事業	138	飲用水供給施設整備事業費	102
		2	し尿処理事業	139	し尿処理事業費	104
		3	公共下水道事業特別会計	140	公共下水道事業特別会計繰出金	118
		4	特定環境保全公共下水道事業特別会計	141	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	118
		5	農業集落排水事業特別会計	142	農業集落排水事業特別会計繰出金	106
		6	浄化槽整備事業特別会計	143	浄化槽整備事業特別会計繰出金	102
		7	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	144	コミュニティ・プラント整備事業特別会計繰出金	102
		8	清流園管理運営事業	145	清流園管理運営事業費	104
	すげやる課	1	県委託県道道路維持事業	146	県委託県道道路維持費	116
		2	橋梁維持事業	147	橋梁維持費	116
		3	市道道路維持事業	148	市道道路維持費	116
		4	河川維持管理事業	149	河川維持管理費	118
		5	県委託急傾斜地崩壊対策事業	150	県委託急傾斜地崩壊対策事業費	118
		6	土木施設災害復旧事業	151	土木施設災害復旧費	140
		7	交通安全施設整備事業	152	交通安全施設整備事業費	78
会計管理者	会計課	1	会計管理事業	153	会計管理事業費	74
消防本部	消防総務課	1	消防総務管理事業	154	消防総務管理費	122
	消防課	1	消防活動管理事業	155	消防活動管理費	122
		2	消防資機材整備事業	156	消防資機材整備事業費	122
	予防課	1	火災予防事業	157	火災予防費	122
消防署	警防課	1	現場活動事業	158	現場活動費	122
教育委員会事務局	教育総務課	1	事務局総務管理事業	教育委員会費	124	
				事務局総務管理費	124	

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の実務事業名	ページ
		2	学校管理運営事業	160	教育総務管理費	126
					小学校管理費	128
					小学校施設・設備等管理整備事業費	128
					中学校管理費	130
					中学校施設・設備等管理整備事業費	130
	3	情報教育推進基盤整備事業	161	情報教育推進基盤整備事業費	124	
	4	就学援助事業	162	就学援助事業費	126	
	5	給食センター運営事業	163	給食センター運営事業費	138	
	学校統合推進室	1	学校規模適正化推進事業	164	学校規模適正化推進事業費	124
	学校教育課	1	学力向上推進事業	165	学校教育総務管理費	126
					学力向上推進事業費	126
		2	体力向上推進事業	166	体力向上推進事業費	126
		3	国際教育推進事業	167	国際教育推進事業費	126
		4	生徒指導推進事業	168	生徒指導推進事業費	126
		5	特別支援教育推進事業	169	特別支援教育推進事業費	126
		6	開かれた学校づくり推進事業	170	開かれた学校づくり推進事業費	128
		7	人材育成事業	171	人材育成事業費	128
		8	安芸高田協育推進事業	172	安芸高田協育推進事業費	126
		9	幼稚園管理運営事業	173	幼稚園管理運営事業費	130
		生涯学習課	1	人権教育・家庭教育支援事業	174	人権教育・家庭教育支援事業費
成人教育事業						132
2			成人教育事業	175	成人教育事業費	132
3			青少年教育事業	176	青少年教育事業費	132
4	文化センター運営事業		177	文化センター運営事業費	134	
5	美術館運営事業		178	美術館運営事業費	134	
6	スポーツ振興事業		179	スポーツ振興事業費	136	
7	保健体育総務管理事業		180	保健体育総務管理費	136	
8	社会教育総務管理事業		181	社会教育総務管理費	132	
9	社会教育施設維持管理事業		182	社会教育施設維持管理費	132	
10	図書館運営事業		183	図書館運営事業費	134	
11	体育施設維持管理事業		184	体育施設維持管理費	136	
12	文化財保護事業		185	文化財保護事業費	136	
13	歴史民俗博物館運営事業		186	歴史民俗博物館運営事業費	134	
14	国際交流事業	187	国際交流事業費	134		
議会事務局	1	議会運営事業	188	議会運営事業費	72	
				議会広報事業	72	
				議会調査事業	72	
農業委員会事務局	1	農業委員会運営事業	191	農業委員会運営費	104	
監査委員事務局	1	監査委員事業	192	監査委員費	88	
選挙管理委員会事務局	1	選挙管理委員会事業	193	選挙管理委員会費	84	
				選挙啓発事業	84	
	3	選挙執行事業	195	広島県議会議員選挙費	86	
				参議院議員選挙費	86	
				市長選挙費	84	
市議会議員補欠選挙費	86					
広島県議会議員補欠選挙費	86					
公平委員会事務局	1	公平委員会事業	196	公平委員会費	78	
固定資産評価審査委員会事務局	1	固定資産評価審査委員会事業	197	固定資産評価審査委員会費	82	